

研究叢書 2

国際貿易と経済発展

川田 富久雄 著

神戸大学

経済経営研究所

1961

国際貿易と経済発展

川田 富久雄 著

神戸大学経済経営研究所

1961

目次

序	説	一
第一章	ハーバラーの「調和的發展」理論	九
第二章	ヌルクセの「需要動因」理論	六
第三章	ケアンクロスの「供給動因」理論	一三
第四章	ミュルダールの「逆流効果」理論	一四
第五章	プレビツシユの「最適工業化」理論	一八一
第六章	貿易變動と經濟發展	一〇七
第七章	工業化と國際貿易	一五

序 説

後進国開発の問題は現在の国際経済学における最も重要な問題の一であり、これに関する研究も盛に行われ、多数のすぐれた文献(しんぶん)が、つぎつぎに発表されている。

本研究では問題を国際貿易にしほり、国際貿易が後進国の経済発展に、どのような寄与(きよ)(積極的もしくは消極的)をしたか、後進国の経済発展は国際貿易によつて促進されたか、もしくは阻止されたかという問題を中心として理論的な考察を行ないたいと思う。

この問題に対しては国際貿易は、後進国の経済発展に積極的に貢献するものであり、国際貿易を通じて先進国も後進国も調和的發展を続けるというハーバラーの最も楽観的な説から、ミューダールのように国際貿易によつて先進国はますます富裕となるが、後進国はますます貧しくなるという最も悲観的な説まで各種各様の説がある。ここにとりあげたのはハーバラー、ヌルクセ、ケアंकロス、ミューダール、プレビツシユ(しよ)などの諸学者の見解である。

ハーバラーの理論の特色は、国際貿易を通じて先進国と後進国との調和的發展が恒久的につづくという点にある。

ハーバラーは国際貿易は貿易参加国に利益を与えるのであつて先進国たると後進国たるとを問はない。このことは比較生産費原理の教えるところである。貿易の直接の利益は国際分業にもとずく、実質所得の上昇となつて

あらわれる静態的利益（生産可能曲線上の移動）の他に間接的な効果による動態的利益（生産可能曲線の外方へのシフト）もあることを指摘している。すなわち、貿易には静態的な直接的効果の他に動態的な間接的効果もあることを認めている。

ハーバラーは間接的效果は、スミスやミルの既に指摘したところであるとし、次の四点をあげている。(1)貿易は発展のために必要な物的手段（資本財その他）を供給する。(2)貿易は技術的知識普及の媒介物となる。(3)貿易は資本移動の媒介物となる。(4)貿易は独占を抑制し、健全な程度の自由競争を促進するなどの間接的效果によって、後進国の経済発展を促進するものと見ている。後進国に対する貿易の不利な効果と見られている。(1)交易条件の長期的不利化、(2)擬装失業の永続性、(3)逆流効果などに対しては否定的な立場をとっている。

ハーバラーは原則として自由貿易政策をみとめているが、後進国については幼稚産業保護育成のために簡単な保護関税はこれを認めている。(ヴァイナーは幼稚産業保護関税よりも未成熟な産業には補助金を与えてこれを助成した方がよいと主張している。)⁽³⁾

このようにハーバラーは国際貿易は、後進国の経済発展に有利な影響をもつものであつて、先進国と後進国との間の調和的發展はその強さを変えずに続けられるものと見ている。

ヌルクセは十九世紀には貿易は「成長のエンジン」の役割を果たしたが、二十世紀にはその働きは低調になつたと考えている。すなわち、十九世紀には世界経済の中心地（特に英国）の経済発展は貿易を通じて周辺地域（特に温帯の「新定住地域」regions of recent settlement）に伝えられ、周辺地域の経済発展はこれによつて促進せられた。その場合に成長を促進させる動因となつたものは、第一次生産物に対する先進国の需要であつた。

二十世紀になるとこの需要は低下した。その原因として六つをあげているが、主要なものは先進国による合成代用品の生産であろう。この需要の減退と反対に後進国の生産資源（人的・物的）は上昇しつつある。この増大する人口と減退する需要とに直面して後進国をとるべき道は工業化である。すなわち、増加する資源は伝統的輸出部門である第一次生産部門に向はずに工業化に向うべきである。ここで注意すべきは、ヌルクセは「確立された比較優位」と「限界的比較優位」とを区別していることである。第一次生産部門は「確立された比較優位」は高いであろうが、「限界的比較優位」はゼロ又はマイナスであるかもしれない。したがって増加する資源を第一次産業に注入することは交易条件を不利にし、「窮乏化成長」におち入ることがおそれられる（ヌルクセ自身は価格機構が作用する限り、不利を忍んで第一次生産部門に生産資源が流れるという窮乏化成長理論には反対である）。ハーバラーは「確立された比較優位」と「限界的比較優位」の差は認めていない。

工業化を行なうといつても増加した資源の配分についていうのであつて、既存の第一次生産部門を縮小するという意味ではない。

工業化には二通りあつて、先進国向け工業化と国内市場向け工業化がある。先進国市場向けの工業化は先進国市場の保護政策によつて阻害されるおそれがある。そこで国内市場向工業化が行われねばならない。その場合には工業製品の市場確保と工業労働者のための食糧確保（ヌルクセは食糧だけをあげているが、原料も必要である）のために、農業の生産性の向上による農業と工業の結合的進歩（linked progress）が必要である。その際に需要の所得強力性に応じて、生産資源を配分すればよいと考えている。ここでも需要の重要性が強調されている。ヌルクセは能動的な部門が受動的な部門を引き上げるといふ不均衡成長論に対しては、受動的な部門の性格如

何によつては、それが能動的な部門の発展をひき下げるといふことも有り得ることを強調して、各部門がいずれも同時に拡大するという意味で、全部が能動的である場合にはじめて産出高の全面的拡張が保証されると主張する。⁽⁴⁾

ヌルクセの均衡成長論には「セイの法則」的偏向が背後にあるようである。また工業化を行なうには通常政府の統制が必要であるが、ヌルクセは自由経済でこれを考えているようであるが、それでは実行が困難ではないかと思われる。わたくしは均衡成長は非現実的ではないかと考えている。

ケアंक罗斯はヌルクセが「需要要因」を重視したのとは反対に、「供給要因」を重要視している。後進国の「貿易による成長」が衰えたのは、後進国における人口増加、消費水準の向上、工業化の進捗によつて、第一次生産物の供給力が減少したためであり、またその価格の面でも競争力が低下したことが原因であるとしている。

ケアंक罗斯は経済発展の仕事は、自給自足部門 (subsistence sectors) と市場部門 (market sectors) とを統合することによつて、発展の新しい機会を用意することであるが、これは輸出需要の圧力によつて容易ならしめられるといつて輸出需要の起動力を認めているが、しかし、供給面がこれに伴わねば効果がないものと考えているようである。

ミュルダールは従来の経済理論は安定均衡を仮定し、経済外要因 (生産要素の質と有効性) を与件として、これを一定として、静態的な均衡分析を行なつて来た。安定均衡は一つの変化はそれと反対の方向に向う第二の変化を生じて均衡回復へ向つて動くという考方に立つが、ミュルダールは一つの変化はそれを促進する同一方向への第二の変化を生じ、均衡からますます遠ざかるという累積的因果関係の原理が、動態の理解に必要であるこ

とを指摘する。そしてミューダールは聖書マタイ伝の言葉すなわち「すべての持てるものは与えられていよいよ豊かならん。されど持たぬものはその持てるものをも奪わるべし」という言葉を強調している。

ミューダールは、先進国と後進国とが存在するこの国際的不平等の社会では、国際貿易によつて先進国はますます富裕になり、後進国はますます貧困となつて行くものとみている。

ミューダールはまた波及効果 (spread effects) と逆流効果 (backwash effects) という概念を設け、ある地域の経済の拡大が他の地域の経済を拡大するときは波及効果が働いているとみるが、ある地域の経済の拡大が他の地域の経済の縮小をもたらす場合には、逆流効果が働くものと見ている。そしてこのことは国際間でも同様である。先進国と後進国との関係では波及効果もはたらくが、それよりも逆流効果が強く働くものと見ている。

ミューダールはまた国際的不平等と地域的不平等との相関性をあげている。すなわち、先進国では国内の統合がよく行われて地域間の不平等が少ないが、後進国では地域間の不平等が大きいこと(一種の二重経済的性格)を指摘している。

累積的因果関係の原理はヒギンズも⁽⁵⁾指摘するように注目すべき原理ではあるが、これのみに偏らず伝統的な理論とも総合的に考えるべきであろう。

プレビツシユは自由貿易制の下では交易条件の悪化を通じて、価値が後進第一次生産国から先進工業国へ移転する(ミューダールのいわゆる逆流効果が生じる)。これを阻止するためには、工業化を行なう必要があるとし、最適工業化の理論をたてている。

プレビツシユの議論は、交易条件の決定をコスト・プッシュ的に、余りにも単純に考えている点に欠点がある。

プレビツシュの考えているのは商品交易条件であるが、これは必ずしも悪化するとは限らない。また、ハーバラーのいうように単一要素交易条件を考えれば後進国も先進国も有利となることも考えられる。さらに、たとえ商品交易条件が悪化しても所得交易条件は好転することがあり、後進国の輸入能力を決定するものは所得交易条件であることに注意せねばならない。

つきにわれわれは、後進国の一つの大きな悩みである輸出市場の不安定の問題に入る。

従来の理論では「安定」に力を入れすぎて「発展」は余り考慮されなかつた。この点に注目したのはヌルクセであり、ヌルクセの理論は安定と発展の問題を先進国で発達した「機能的財政」(functional finance)政策によつて解決しようとした新しい試みである。しかし後進国でこの政策が成功するか否かは疑問である。

後進国の経済発展は工業化への道を進む。工業化という言葉は漠然としているが、狭い意味では近代的な製造工業の発達に限つてゐるが、ここでは動力、輸送、通信など下部構造 (infrastructure) の面の発達までを含ませて広い意味に使うこととする。

国際貿易は後進国経済を進展せしめ、後進国経済の発展は工業化に導くとすれば、工業化の進展は国際貿易にどのような影響を与えるかが問題となる。

工業化の進展は貿易を縮小させるという説と、これを拡大させるという説とがあるが、工業は多種多様であり、特化の範囲も広いから後進国の工業化によつて貿易は部分的には縮少するかもしれないが、全体的には縮少しないものと考ええる。

以上が本書で論じようとする諸問題である。

本書の研究については神戸大学の諸先生、特に経済経営研究所前所長宮田喜代蔵、柴田銀次郎の両先生、現所長渡辺進教授、経済学部長藤井茂教授および経営学部入江猪太郎教授には御懇切な御教示にあづかったことをここに付記して御厚情に感謝の意を表したい。

- (1) 文献については坂本二郎「後進国開発理論の文献と動向」(国際経済学会論「世界経済の新展開」一九六一年)
- (2) ヴァイナーの「国際貿易と経済発展」もとりあげるべきであったが、われわれの当面の問題については直接関係するところが少ないので、ここでは取上げなかった。

(3) J. Viner, *International Trade and Economic Development*, 1953.

相原 光訳「ヤコブ・ヴァイナー国際貿易と経済発展」昭和三十三年(五八一—五九頁)

ヴァイナーは幼稚産業保護については、(1)保護産業の選択が恣意的、非合理的となること、(2)一度保護をみとめるとでたらめな保護が行われやすい。(3)保護産業に独立心を失わせ怠惰、非能率を容認することとなる。(4)保護が永続化する。(5)保護される産業が終局的に自立できるかどうかの見込には根拠が少ない、などの理由をあげて反対している。

(4) 村上 敦「均衡的成長と不均衡的成長」国民経済雑誌第百巻第二号(昭和三十四年八月)

「均衡的成長と不均衡的成長」再論(騰写版)(国際経済研究シリーズ七六号、一九六〇年六月)

(5) B. Higgins, *Economic Development*, New York, 1959, p. 766.

坂本二郎氏(前掲書)のいわれるように、サイクルには上限と下限があるが、トレンドにはそれが無いことは重要なことである。後進国に不利な長期的趨勢が累積的につづくことは重大な問題であろう。

第一章 ハーバラーの「調和的發展」理論

ハーバラーは、そのカイロ講演「國際貿易と經濟發展」⁽¹⁾において、國際貿易が後進国の經濟發展にどのような寄与（積極的もしくは消極的）をすることが出来るかという問題を、理論的に明かにしているので、われわれはこれに依拠して、この問題に対するハーバラーの理論的見解を吟味したいと思う。

ハーバラーは經濟發展を定義して、一人当り實質所得の成長 (Growth of per capita real income) と考え、國際貿易によつて一人当りの實質所得の成長率が促進されるならば、國際貿易は經濟發展に積極的に寄与したものと考えるのである。

しかしながらハーバラーは一人当り實質所得水準が高いということは、必ずしも一国が「開發された」 ("developed") 国に属するか、「低開發」 ("underdeveloped") 国に属するかを決定する十分な基準でないことを認め、正確で容認されるべき定義を与えることは容易でないとしている。単に「開發された国」と「低開發国」の名を列挙するだけであるならば、人々の間の意見の不一致は少ないだろう。世界の低開發地域はリオ・グランデ (Rio Grande) の南部の西半球、中米及び南米 (一、二の例外はある)、アジア、アフリカの大部分 (日本及び南アフリカ連邦を除く) 及びその他一、二の国である。しかしながら形式的な定義を設けたり、また「開發」と「低開發」の正確な基準を与えることになると、困難や論争が生じる。

ハーバラーは「開發」や「低開發」について、正確な定義がないことについて頭を悩ますことは誤りであるとして、現代の数学者にして哲学者であるヘルマン・ワイル⁽²⁾ (Hermann Weyl) の言葉を引用し、十分に定義され

た概念よりもむしろ直観によつて正確に問題をとりあつかうこと（例えば人を認識する場合の如き）が、科学の研究では屢々起ることであるとし、それは自然科学でも社会科学でも同様であると考へている。

しかしながら、ハーバラーは一人当りの実質国民所得を種々の国々の發展水準の國際的比較基準として用いることには反対である。何故ならば、国民所得の國際比較は困難であり、かつ、曖昧なものであつて人を誤らしめるからである。たとへ測定の困難を考慮せず、われわれがいろいろの国の一人当り実質所得の有意義な比較可能な方法を發展させたと仮定しても、根本的な意味における一國の經濟發展の水準は、必ずしも産出高の数字によつて正確には測定出来ない。例えばA國ではその国民が高い教育を受け、十分訓練されており、信頼し得るものであり、近代的な生産手段や生産方法を利用するのに能率的であるとする。（これが眞の意味の發展である。）一方、B國はその意味では發展していないがA國よりも天然資源、鉱床、良好な土壤や氣候風土などにおいてA國よりも恵まれているとすれば、より開發されていないB國の方がより開發されたA國よりも高い一人当り所得を得ることとなる。う。（例えば中東の石油産出国は一人当り所得は高いが先進國とはいえない。）

なるほど十分に訓練され、熱心に働き、節儉的な國民は、スイスの例を見てもわかるように天然資源の不足を、驚くべき程補うことが出来るが、一般的にいつて一國の「發展の眞の水準と一人当り産出高との間に完全な相關々係を期待するのは誤りであらう。」とハーバラーはのべている。

次にハーバラーは、工業化の程度と發展の水準とを同一視することも大きな誤りであるとしてゐる。工業化の程度を製造工業（「第二次産業」）に使用されている労働人口の百分率の大ききで見ることが誤りである。都市化（urbanization）や「第三次産業」⁽³⁾に用いられる労働人口の比率の-highいことが恐らく本来の工業化（industrializa-

tion proper) よりも、經濟發展のよりよき指標となるものとハーバラーは考えている。

なるほど高度に工業化した低開發国は、これまでになかったかもしれない。しかし、低開發国で行き過ぎた工業化を強行したとしてもその結果はよくない。例えばアルゼンチンはペロン大佐の政權下において過度の工業化政策を強行し、その繁榮している農業にひどい損害を与えたので、財政的にも經濟的にも衰退の傾向を辿つた。他方において工業化をその労働力又は人口の大きな百分率が鉱工業やサービス産業に在るものと解すれば、その意味で工業化されていない先進国は現在には存在しない。しかし、或る国はそれが支配的な農業国でありながら高度の發展をとげている。ニュージーランドやデンマークおよび豪州はその例である。またネブラスカ州やアイオワ州は支配的に農業的な州であるが、何等の後進性も低開發性もないのである。高度の識字力、近代的生産方法の能率的適用、機械や肥料の高度の投入、そして一人当り高金額の産出高をもつ⁽⁴⁾という意味での「高度に發達した農業を持たない先進国はない」ということは極めて重要なことである。その上にこれもまた甚だ重要な事実であるが、高度の工業国（労働力の大部分が非農業的職業に従事しているという意味で）が食糧及び農産原料品の大きな純輸出国であるということである。その著しい例は米國、カナダ、豪州及びデンマークである。

これらの事實は重要な政策的含意をもつものであるが、それは屢々無視される。先進国では工業のみならず農業も低開發国より高度に發達しているということを見れば、開發政策は専ら工業にのみ集中すべきではないという警告は、ますます重要なものとなるのである。そしてまた高度工業国は食糧や農産原料の能率的な生産者であり、低廉な輸出者であるということは次のような不安を拭い去るのに役立つであろう。すなわち、工業国が自國の食糧や農産原料需要の大部分を外國（おそらく低開發国）に仰ぎ、自國の高コストの農業を放棄したならば、

他日世界の多くの地方で工業化が進行した際に、法外な価格でなければ食糧や農産原料を買うことが出来ないだろう⁽⁵⁾という不安であるが、このような不安はドイツが急速に工業化を進めていた十九世紀の終から二十世紀の初頭にかけてドイツの経済学者の間に広がっていた。しかしこの不安は今日でも時々見られる。その主張は次の通りである。すなわち、今日の後進国は現在の先進国が低開発段階にあつた当時に比べてハンディキャップを負っている。何故ならば今日の後進国は発展（工業化と同一視されている）を推進するときに、現在の先進国が初期の段階で持っていたのとは異つて、周囲に後進国をもつていないからである。（この後進地域は工業化しつつある国に原料や食糧を低廉に供給し、その工業製品の市場を提供したのであつた。）「現在の先進国に現在、後進国に対する比較優位を与えたのは、当時の後進国の植民地的地位であつた」という意見に対しては、ハーバラーほどの程度まで植民地支配が植民地の人々を搾取し、その発展をおくらせたかについては、ここでは論じようとするものではないと回答している。ハーバラーは植民地支配は或程度まで、そして或る場合には植民地の人々を搾取し、発展を遅らせたこともあるであろうことをみとめるが、しかしハーバラーは、専門家でないことを理由としてその問題には深入りせず、今一つの問題、すなわち、植民地所有国自身の発展が植民地の所有によつてどの程度まで促進されたかという問題が、決定的であるとしてこれをとりあげる。この問題についてはハーバラーはつと多くの自信をもっている。ハーバラーによれば植民地所有は植民地所有国の発展の決定的な要因、或いは重要な要因でさえもなかつた。⁽⁶⁾もしそうであつたならば、何故に植民地所有国が植民地を喪失した後にうまくやつて来た（例えばオランダ）を説明することが困難である。また米国はさておき、ドイツ⁽⁷⁾、スエーデン、スイスのような植民地はもたなかつた（或はその植民地が経済的に重要でなかつた）国々が、植民地をもつていた国と同

様に、或いはそれよりもよく發展した理由を説明することは困難であろう。

以上要するに一人当りの実質所得の成長は、どの国が先進国であり、又、後進国であるかということに関する基準として用いられる場合よりは、国際貿易が經濟發展に対して行つた寄与についての基準として、より大きな自信をもつて使用し得るといへよう。何故ならば国際比較がこの場合には含まれていないからである。

- (1) G. Haberler, *International Trade and Economic Development*, National Bank of Egypt, Fiftieth Anniversary Commemoration Lectures, Cairo, 1959.
- (2) Hermann Weyl, *Philosophy of Mathematics and Natural Science*, English Edition, Princeton, New Jersey, U. S. A., 1949, p. 286. シンガーも後進国をシラフにたとえ、記述は困難であるが、見ればわかるものだとしている。(American Economic Review, June, 1951)
- (3) 教育、娯楽、研究、科学、芸術などを指す。いうまでもないことであるが、第三次産業はそれが「自然的に」生じる時にのみ發展の徴候である。議論の筋道を逆にして政府が大部分の国民を人為的な方法で、第三次産業(例えば娯楽や歯科医)に就かせたとしても、それによつて經濟發展の水準が自動的に上昇するものではないことをハーバラーは示している。ヴァイナーも同様の見解である。(前掲書四六頁)
- (4) 物理的産出高は比較的に土地がやせており、氣候がよくないので若干の後進国におけるよりは低いかもしれない。しかし、価値で表わした産出高は輸入制限によつて農業生産物の価格が高価に保たれたならば高いかもしれない。
- (5) しかしながら、戦争の場合の封鎖のおそれや、非友好国の思うままにされはしないかというおそれは容易に消滅しない。
- (6) 植民地が、貿易、移民、原料供給、などの点で必ずしも本國に大きな貢献をしなかつたという統計的な例証については Grover Clark, *The Balance Sheet of Imperialism*, New York, 1936. に詳しい数字が示されている。
- (7) ドイツは第一次世界大戦以前に若干の植民地をもつていた。しかし、いかなる經濟学者もそれが經濟的について何等の重要性をもつたと論じるものはないだろうとハーバラーは考えている。

(8) いうまでもなく、測定の統計的な問題は依然として残っているが、ここで述べているのは理論的な基準である。

二

次にハーバラーは「国際貿易が経済発展に過去において、どのように貢献したか、そして将来もどのような貢献が可能であるか」という問題の積極的及び体系的な記述に入る。ハーバラーの一般的な結論は「国際貿易は十九世紀及び二十世紀の後進国の発展に著しい寄与をして来たし、貿易が自由に行われることが許されるならば、将来も同様に大きな寄与をすることを期待することが出来るだろう」というのである。注意すべき点はハーバラーは「一〇〇%の自由貿易政策が常に最も急速な発展に役立つものであるとは必ずしもいえない」ことを指摘している点である。すなわち、もしその措置が適当であれば自由な貿易の流れに対する限界的 (marginal) な干渉はむしろ発展を促進するものである。ハーバラーの結論は「限界的な非本質的な訂正や背離はあつても本質的な自由貿易は経済発展の見地から見て最善の政策である」ということである。ただし、自由貿易よりの徹底的な背離が正当視され得る場合もあるが、それは次のような場合に限られるのである。すなわち、経済発展に有害な他の政策の不利な影響を補整するために必要とされるような場合、例えば永続的なインフレーションや或る種の租税政策や国内価格支持政策によつて生じた結果などを補整する場合である。しかし、自由貿易が最善の政策であつて、市場機構に対する思ひきつた干渉は急速な発展に必要ではないというハーバラーの主張は、貿易政策に関して述べられているのであつて、他の分野例えば土地改革、教育、強制貯蓄 (計画が十分に選択されているならば) などにおける思ひ切つた方策が、成長を急速化しないとはいつていないことに注意を要する。

次にハーバラーは従来まで比較的に等閑視されて来た分野であるが、重要な問題である「古典的貿易理論が經濟發展に対してもつ意味」について論じる。

ハーバラーによれば、「國際分業と國際貿易は、各国をして自国がより低廉に生産し得る商品に特化し、これを他国がより低いコストで生産し得る商品と交換に輸出することを可能ならしめる」ものであるが、この國際分業と國際貿易はこれまで「各参加国の經濟的福祉を増進し、その國民所得を増加」して来たし、現在でも増加させているのである。このように國際分業と國際貿易は國民所得の増加や生活水準の向上に役立つており、それはまた少なくとも潜在的には經濟發展のためにも役立つていのである。何故ならば、産出量が大なれば大なる程成長率も大となるからである。もしも人々が個人的、或いは集团的に貯蓄し、投資し、經濟的に發展する衝動をもつていゝるならばそうである。産出高の水準が高ければ高い程、「貧困の惡循環」(ヌルクセ)から脱出し、「自力で躍進する成長へ離陸」(ロストウ)することが可能となる。それ故に貿易が所得水準を引き上げるならば、それは經濟發展を促進するものであるといえる。

以上の論旨は後進国のみならず、商業の先進国にも適用されるのであるが、「大多數の後進国では國際貿易は量的にいつて特に重要な役割を演じる。」すなわち、同じような經濟的大さの先進国の場合と比較して、後進国では所得のより大きな割合が輸入品に費され、産出高のより大きな割合が輸出される。(他の事情にして等しい限り、經濟的にいつて国が大であればある程、その所得又は産出高に対する貿易の百分率は小さくなる)。多くの後進国は少数の重要商品の輸出に高度に特化している。

このような後進国の輸出品の高度の集中には、危険が伴なうものである。しかし、ハーバラーは、集中を避け

て多様化を行なうには大抵の場合において「極めて高い代価（犠牲）を支払わねばならない。」と考えている。高水準の集中化と多様化とを比較してハーバラーは「高水準の集中された貿易は、大多数の場合において低水準の多様化された貿易よりも遙かにずつとよい」ものであるとし、「ブラジルにコーヒーがなく、ヴェネズエラやイランやイラクに石油がなく、ガーナにココアがなく、そしてエジプトに綿花がなければ、これらの国々はどれだけ今より貧しいことだろうか」といつている。高度の集中が、大きな危険を生じるのは深い、長期にわたる工業国の一九三〇年代の大不況のような大きさをもつスランプの場合だけである。このような大不況が再び生じる機会には実際上無いものとハーバラーは見ている。

貿易が後進国に対して（及び先進国に対しても）大きな利益を与えることは、古典的な比較生産費説によつて明かにされている。貿易による利益は比較生産費差が大である程大きいといわれるが、先進国及び後進国における工業生産物と食糧及び原料の比較生産費差は明かに非常に大きい、（従つて貿易による利益も大きい。）多くの場合には、いずれの国も他国から買う商品を生産することが出来ないという意味において、利益は「實際上無限大」であるとハーバラーは見る。

しかしながらハーバラーは、比較生産費説は静態的であつて、動態的でないことを認めて次のようにいう。

「古典貿易理論はそれが静態的であるという理由で、屢々批判されて来た。すなわち、それは単に比較生産費の無時間的『断面図』(timeless "cross-section" view)を示すのみで動態的要素、すなわち、有機的な成長および発展の事実を考慮に入れることが出来ない。」⁽¹⁾ というのである。

古典貿易理論の静態的性質の近代的批判者の主なものとして、ハーバラーはウィリアムスとミュルダールとを⁽²⁾

挙げている。

ウィリアムスは古典貿易理論は、(1)その前提の不正確なこと、(2)国際貿易が新資源や生産力の發展に対してもつ重大な關係を説明し得ないこと、(3)生産要素の國際移動を考慮しないこと、(4)現実の成長し、變化する世界における國際經濟的相互作用(貿易、要素移動など)を考慮しないことを挙げて、その靜態的性質を批判している。⁽³⁾ ミュルダールは貿易が後進國に逆流効果(backwash effects)を生ぜしめることを指摘し、古典貿易理論の調和的・靜態的性格を批判している。

ハーバラーはまた古典貿易理論の十九世紀の批判者としてリストをあげ、リストが近代經濟學者と同様のはげしきで古典理論を「非歴史的で靜態的」であると批判したことを述べ、リストはミュルダールと説が類似しているが、リストの方が政策勸告ではミュルダールよりも穩健であると見ている。⁽⁴⁾

このような古典理論に対する批判に答えて、ハーバラーは次のように自己の見解を明かにしている。すなわち、「比較生産費説が靜態的であること、大多数の國の經濟は變化し、發展していること、理論はその事實を考慮に入れるべきであることはなるほど眞実である。しかし、靜態理論はそれが靜態的であるから變化し發展する經濟世界について何か有用なことを言うことを妨げられるということは眞実ではない。『比較靜態』というものがあり、それは靜態理論によつて變化する状態をとりあつかう方法である。」と述べ、比較靜態の方法によつて國際分業と長期發展の問題を可成りの程度まで解決し得るものと考えている。しかし、動態經濟の説明には動態理論が必要である。古典理論の靜態性を批判する者は批判するだけで積極的な寄与をしなかつたとみている。

ハーバラーは動態理論の基本的原理をミント⁽⁵⁾が國際貿易の「生産力理論」と呼ぶものの中に見出した。それは

アダム・スミス⁽⁶⁾やJ・S・ミル⁽⁷⁾が、貿易の間接の効果というものであった。

ミントの「生産力理論」が比較生産費説と異なる点は、ミント自身によれば、国際貿易のための特化の解釈にある。すなわち、ミントは次のようにいう。

(1) 比較生産費説では「特化」は単に静態的な生産可能曲線（それは貿易国の与えられた資源と与えられた技術にもついで構成される）に沿う動きを意味するだけである。これと反対に生産力説は国際貿易を動態的な力と考え、それは市場の広さと分業の範囲を拡大することによつて労働者の技能と熟練を向上し、技術革新を助長し、技術的不可分性を克服し、一般に貿易国をして収益増と経済発展を享受せしめる。この区別はJ・S・ミルによつて明瞭に理解せられた。ミルは比較生産費理論による利益を直接利益と呼び、アダムスミスのいう生産力増加による利益を間接利益と呼び、それはより高次の利益と解されねばならないとした。

ミルは更に進んで工業発展の初期の段階にある国にこの議論を及ぼし、ここでは国際貿易は新しい欲望を導入することによつて一種の「産業革命」を生じることがあるとした。(Mill, Principles, p581)

(2) 比較生産費理論において資源の再分配として考えられた「特化」は完全に逆転可能 (reversible) な過程である。しかし、アダムスミスの特化の過程は輸出需要に適合するために生産構造を適応し、再形成することを含んでおり、従つて逆転可能ではない。このことは輸出市場向きに特化した国は比較生産費理論で考えられている国よりも交易条件の変化に対して傷つけられやすい (vulnerable) のである。

ハーバラーは静態的な比較生産費説と半動態的な「生産力」説とを理論的要具として、変化と発展の世界を分析しようとする。

ハーバラーは先ず經濟發展を形成する變化を二つのタイプに區別する。

それは、(1)國際貿易とは独立的に生じる變化と、(2)貿易政策によつて誘發される變化がこれである。

ハーバラーによれば、第一のタイプ（それは自發的：autonomous；變化と呼ばれる）に関する限り、古典的比較生産費原理を適用しても差支えがない。自發的變化というのは労働者、農民、技術家、企業家の熟練、教育及び訓練の漸進的な改善、發明や発見から生じる改善、資本の蓄積から生じる改善であつて、これらの變化は西歐世界においては、大多数が個人や民間団体の創意から生じるか、恐らくまた政府の意識的政策からも生じる。

ハーバラーによれば「自發的變化は徐々に、あるいは波状的に生じ、従来生産されていた商品の生産高を徐々に増加するか、又は以前に生産されなかつた商品の生産を開始することとなる。解析的にいえば、これらの發展は生産可能曲線（代置曲線又は變形曲線と屢々呼ばれる）の外方へのシフトとして画かれる。自發的發展（輸送技術の改善を含めて）がどのような具体的な變化を生じるかによつて比較生産費の状態、そして貿易の量と構成とが大なり小なり影響をうける。しかし、これらの變化は徐々に漸次にしか到来せず、そして通常は（民間企業や政府の計画者によつて）予測的な行動をとることが出来る程、十分詳細に予知することが出来ないから、比較生産費の理論において述べられた資源配分的な機構が、自動的に且つ能率的に（自發的發展によつて要請された）貿易の數量と構造とを變化し調整せしむることが推定される。」

次にハーバラーは變化の第二の型、すなわち、貿易によつて誘發された變化や貿易政策によつて生じた變化について考察する。ハーバラーは貿易によつて誘發された變化には有利な變化も不利な變化もあるが、不利な變化はリストからミュールダールに至る保護貿易主義の學者によつてとりあげられて、多くの注目を集めているのに反

して、有利な変化の方は重要であるにもかかわらず、不当に等閑視される危険があると考える。それでは有利な変化とは何であるか、ここでハーバラーは貿易の動態的利益に言及する。すなわち、「国際貿易が経済発展（特に低開発国の）に与える貢献の大小を生産能力一定という、通常の仮定（解析的にいえば一定の生産函数又は一定の又は自動的にシフトする生産可能曲線）に基いて、一定の年の貿易から生じる静態的利益によつてのみ評価するならば、われわれは大いに貿易の重要性を低く評価することとなる。何故ならば、伝統的な比較生産費の理論によつて論ぜられた直接の静態的利益をこえて、貿易は参加国に非常に重要な間接の利益を与える。それは動態的利益として述べる事が出来る。」と述べ、古典学派の学者が「間接の利益」⁽⁹⁾（ミル自身の言葉）を力説したことを強調している。

ハーバラーは貿易の間接的、動態的利益として次の四項目をあげている。

第一に貿易は経済発展に不可欠の物的手段（資本財、機械、原料及び半成品）を供給する。

第二にさらに重要なことは貿易は技術的知識の普及、アイディアの伝達、知識、技能、経営才能、及び企業的手腕の輸入のための手段であり、媒介物（vehicle）である。⁽¹⁰⁾

第三に貿易は資本の国際移動（特に先進国より後進国へ）の媒介物である。

第四に自由貿易は最善の反独占政策であり、健全な自由競争の維持に対する最善の保証である。

これらの四つの点のそれぞれについてハーバラーは説明を加え、然る後にそれらが如何に比較優位の静態的理論に適合し、且つそれを補足するかを示そうとする。

第一の点は非常に明かであるので、詳しく論じる必要はない。しかし、後進国は先進国の技術の進歩から多く

の利益を引き出すが、それは機械、運搬設備、車輛、発電設備、道路建設機械、薬品、化学品等の輸入を通じて得られるものである。

後進国における資本財の需要の増加は先進工業国の輸出貿易構成の変化に見られる。先進工業国の輸出貿易構成は、織物類やその他の軽消費財から各種の資本財の方向に変化して来た。この変化は長期にわたって行われて来たのであつて、最近の現象ではないが、近年に急速に進行した。この傾向は将来も継続することであろう。

第二に物質的な財の輸入よりもさらにずっと重要なものは、おそらく技術的知識 (technical know-how)、技能、経営能力及び企業的手腕の輸入である。これは勿論、後進国にとつて特に重要である。しかし、先進国もまたそれら自身の間の貿易によつて促進せられた異花受精 (cross fertilization) によつて大きな利益を得る。そして進歩のおくれた工業国は、より進歩した工業国のすぐれた技術や経営者の知識などから利益をうけることが出来る。

發展の過程や工業化においては後から来たものは、開拓者や先駆者の失敗や誤りのみならず、その経験や成功から学ぶことが出来るという大きな利益を常にもつていた。一九世紀においては大陸欧州諸国や米国は、英国の産業革命の技術革新や成功から大きな利益を得た。日本も非常に巧みな学習者 (adept learner) であつた。今日では後進国は巨大な、常に増大して行く技術的知識の貯蔵をもつており、それから抽き出すことが出来る立場にある。なるほど先進国向きに發達した方法を単に採り入れるだけでは可能ではないことが屢々ある。しかし、「適応 (adaptation) は最初の創造 (creation) よりは遙かに容易である」ことは確かである。

ハーバラーは貿易は技術的知識の伝達の唯一ではないとしても、最も重要な媒介物であることを述べるが、貿

易のこの機能は百年以前に比べて、現在では幾分その重要性が低下していると見る。何故ならば考案、^{アイディア}技能、知識は十九世紀に比べて今日ではより容易に、より速く、より安く伝わるからである。技術や経営の専門家が雇入れられる市場は以前よりもよく組織されている。この分野では物的資本設備の分野と同様に多くの競争がある。一九世紀の初期においては、英国は産業設備や知識が得られる唯一の中心であつて、これらの輸出については全ゆる種類の制限があつた。今日では欧州、米国、カナダ、日本などにいくつもの工業中心が出来ている。

しかしながら、ハーバラーは貿易は今なお、知識の最も重要な伝達のベルト (transmission belt) であることを認めて、J・S・ミルが百年前にいつたことは、本質的には今なお真実であるとしてゐる。すなわち、「現在のよくな人間改良の低い状態においては、人間を自己と異つた人間と接触させ、人間が熟知しているものとは異つた型の思想や行動と接触させる価値は、これを如何に高く評価しても高過ぎることはない。……このような交通は常に、特に現代においては進歩の主要な源泉の一つであつた」⁽¹¹⁾

第三の間接の利益は貿易は資本の伝達ベルトとして役立つことである。後進国が海外から得ることが出来る資本の量は、まず先進国の貸出能力と意志や借入国の国内政策の如何によつてゐるが、しかし、他の事情にして等しい限り、貿易量が大きければ大なるだけ、利用可能となると予期され得る外国資本の量は大となるのは理の当然である。その理由は貿易の量が大きければ利子の支払や元本の返済は、貿易量が小である場合に比してより容易に行われるからである。従つてもしも利子の支払や元本の返済の見通しがよくないならば、巨額の資本移動を期待するのは明かに現実的でない。利子の支払や元本の償還の難易という点から見れば、外国資本を輸出産業に導入する方が、国内産業（それは国際収支を直接的に改善しない）に導入するよりも容易である。輸出産業は再ト

ランファー問題 (retransfer) の自動的解決力 (built-in solution) があるからである。このように外国資本が輸出産業を愛好するということについては、ハーバラーはこれを遺憾なことであるとしている。何故ならば、他のタイプの投資 (例えば公共事業、鉄道、製造工業などへの投資) は屢々より生産的であり、經濟發展に輸出産業より大きな間接的の寄与 (土着民の職員の訓練など) をすることが出来るのに反し、輸出産業は時として外国の飛領地 (enclave) を後進国の国内につくることとなるからである。国民所得及び經濟發展に対する非輸出産業の直接又は間接の貢献が、輸出産業のそれよりは大であるとすれば、國際収支ポジションが許せば非輸出産業が愛好さるべきである。しかし、大多数の後進国ではインフレ的貨幣政策がとられ、為替管理の慣行があるから、外国資本が輸出産業を愛好することは容易に理解される。外国資本が輸出産業に導入されることは全然外国資本の来ないよりはよい。

第四の貿易の間接の利益は健全な競争を助長して非能率的な独占を抑制することである。

ハーバラーはアメリカの經濟が大多数の他国の經濟よりもより競争的で、より能率的である理由としてはアメリカの反独占政策よりも、その大きな国内自由貿易地域にこれをもとめている。

自由競争の重要性は欧州共同市場の主要な經濟的利益は、それによつて行われる自由競争から生じると専門家が見ているということからも明らかである。

後進国にとつても競争による刺戟は重要である。しかし、幼稚産業保護の論拠より新しい産業が最初に導入されるときは国の大きさ、産業のタイプの如何によつて独占的狀態が創出されることは不当ではない。しかし、その産業が根を下し、輸入制限の支柱なしにその地歩を保つことが出来るようになった後でさえも非能率的、搾取

的な独占が恒久的に存続するならば、これを如何にして防止するかという問題は依然として残っている。

ハーバラーの一般的な結論は「国際貿易は一定の（或いは自発的に変化する）生産函数の下に行われる分業から生じる静態的な利益に加えて、上述の四つの方法で後進国の生産能力の発展に力強い寄与をする」ということである。ハーバラーはこれを解析的に次のように表現している。すなわち、近代の貿易理論の枠内においては貿易は徐々に既存の生産函数を変化する。換言すれば以前に存在した比較生産費の状態に従つて、生産可能曲線に沿つて動くことによつて生産可能曲線が押し上げられ、また押し出されることとなるといふことである。

(1) J. H. Williams, *The Theory of International Trade reconsidered*, *Economic Journal*, 1929.

(Reprinted in the Readings in the Theory of International Trade.)

(2) G. Myrdal, *Development and Underdevelopment*, National Bank of Egypt, Cairo 1956.

——, *Economic Theory and Under-developed Regions*, London, 1957.

(3) ウィリアムスの主張の要点は次の通りである。

一、古典的貿易理論の前提は理論の健全性、或いは少なくとも理論が世界貿易に有用に適用される範囲について、重大な疑問を提起するに足る程不正確である。

二、国際貿易が新資源や生産力の発展に対してもつ関係の方が、古典経済学者が既に存在し、且つ使用されている生産要素の量が一定であると仮定して行ふ断面的な価値分析 (cross-section value analysis) よりも諸国民諸所得、諸価格及び福祉の現状の説明についてより意義が深いものである。

三、生産要素の国際移動は価格、所得、諸国民の地位の比較に関して、少なくとも商品貿易に等しい意義をもつ。そしてこれらの生産要素の移動の研究は、それらの移動を出来る限り考慮の外におき、その結論を嚴格に論理的に支持するために、生産要素の移動を全然考慮しない理論においては最少限度に留められる。今日においても国際貿易理論の大多数

の取扱において、資本移動は國際收支均衡化を主として論ぜられ、貿易調整機構と関連した資本の通貨機能（購買力）又は「金移動の代用」に限られ、生産力の移転としては論じられない。労働の國際移動は殆ど全く論じられない。

四、國際間の商品貿易、輸送費、生産要素の移動性（対外的及び対内的）は絶えず相互に反作用をしている。そしてこの現実の成長し、変化する世界における相互作用を研究することによつて、國際經濟的接觸の原因や結果、市場機構及び生産機構、価格及び価格過程、所得及び一般的福祉、及び最後に國際的な商業、金融及び労働政策の賢明であるかどうかについて明かにしたいと望むものである。

(4) F. List, Das nationale System der politischen Ökonomie, 1841.

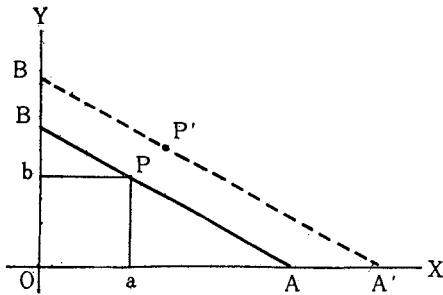
(5) H. Myint, The Classical Theory of International Trade and the Under-developed Countries, Economic Journal, June, 1958.

ミントは動態的な生産力説と區別して「余剰のはけ口」(vent for surplus)説をたてる。「余剰のはけ口」という語はミルの言葉であるが、市場の拡大と分業の増大による外国貿易の拡大は經濟成長を促進するという考え方である。比較生産費説は一国が貿易に入る以前に、労働及び資源の完全雇用状態を仮定するが、「余剰のはけ口」説はもつと現実的であつて、貿易に入らうとする孤立した国は余剰の生産力を有しているものと仮定する。従つて、輸出は国内生産を減少することなしに上昇し得るのである。

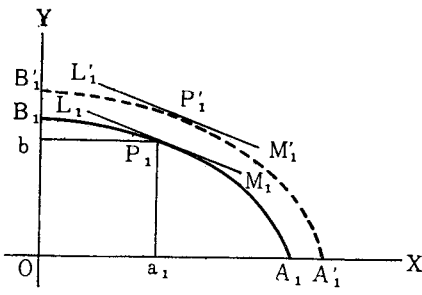
さらに比較生産費説は、生産要素の高度の国内移動性と商品に対する需要の高度の弾力性を仮定するのに對して、「余剰のはけ口」説はより現実的に、輸出品に對する国内需要の非弾力性と資源の可成りの程度の国内移動性と、資源の特殊性(specifness)を仮定している。

ハーバラーによれば「余剰のはけ口」説は、比較生産費説と區別さるべき確固たる理由はなく、比較生産費差の極端な場合に過ぎないものと思つてゐる。一国はそれが使用しないものを輸出するのである。この場合は何等の特別の理論を必要としない。勿論、ミントはこの極端な情勢が存在すれば（近代的用語によればそれは輸出産業の擬裝失業と述べられるであろうが）それは貿易を二重に生産的とし、また望ましいものと見えるようにするという点では正しいとしてゐる。

- (9) Adam Smith, *Wealth of Nations*, Vol. I, Cannan ed. p. 413.
- (7) J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, Ashley ed. p. 581.
- (8) ここにでいう政策は国際貿易に関するもの例えば輸入制限の賦課などを意味しない。貿易政策から生じる変化は貿易によつて誘発されたものであつて自然的变化ではない。
- (9) 新古典理論では間接的利益は幾分等閑視された。その理由としてハーバラーは、これらの要因は正確な数学的取扱いに適さないことをあげている。
- (10) ルイスも貿易が成長を刺戟することを述べ、貿易は特化を刺戟するほかに新しいアイディア、新しい消費の型、新しい技術、社会関係に関する新しい考え方を持込むと云つてゐる。(W. A. Lewis, *Theory of Economic Growth*, London, 1955, p. 70.)
- (11) J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, 1848, p. 581
- (12) ハーバラーはこれらの「間接的」「動態的」貿易利益を、貿易によつて誘発された曲線に沿う運動によつて生じた生産可能曲線の外方へのシフト(東北の方向)と



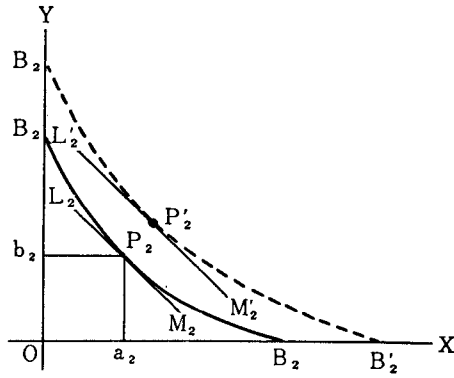
第 1. 1 図



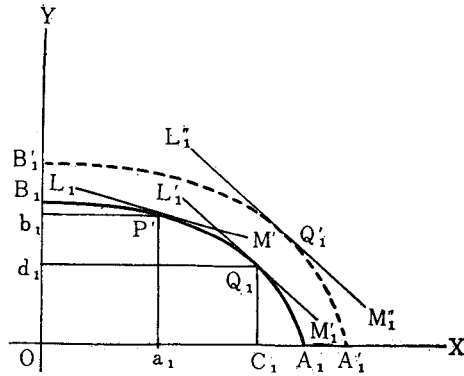
第 1. 2 図

これらに要するものは、貿易政策から生じる変化は貿易によつて誘発されたものであつて自然的变化ではない。新古典理論では間接的利益は幾分等閑視された。その理由としてハーバラーは、これらの要因は正確な数学的取扱いに適さないことをあげている。

考えている。この点を詳説すれば次の通りである。
 いま一国においてその全生産資源を投じて生産を行えばX財をA量、Y財をB量生産し得るものとすれば、生産可能曲線は不変生産費の場合は直線BAであらわされ(第一・一図)、逓増生産費の場合には原点Oに対して凹なる曲線 B_1A_1 であ



第 1. 3 図



第 1. 4 図

らわされ(第一・二図)、遞減生産費の場合には原点Oに対して凸なる曲線 B_2A_2 であらわされる(第一・三図)ことは周知のとおりである。(G. Haberler, *Theory of International Trade*, London, 1936, p. 176)

いま資源の生産性が向上すると、これらの生産可能曲線はそれぞれ外方へシフトする。すなわち、 BA は $B'A'$ へ、 B_1A_1 は $B_1'A_1'$ へ、 B_2A_2 は $B_2'A_2'$ へシフトする。価格が与えられたとき、いま生産の均衡点をそれぞれ P 、 P_1 と P_2 すれば、生産性向上の結果それらは P' 、 P_1' 、 P_2' へ移行する。(第一・一〜一・三図)

次に貿易が開かれて生産転換が行われると P 、 P_1 、 P_2 点はそれぞれ生産可能曲線上を動く。最も普通と考えられる生産費増の場合をとつて見ると P_1 点は Q_1 点へ動いて国際価格 L_1M_1 となるのが静態の場合であるが、これが動態の場合には Q_1 はその東北の Q_1' へ移ることとなる。従つて生産量も貿易量も増大することとなる。(第一・四図)

三

上述のハーバラの結論は、全ての人によつて必ずしも賛成されるとはハーバラ自身も思っていない。事実上、有力な専門家(アカデミックな人や公的な立場にある人、ならびに国連の或る部門の人々)は、ハーバラの説に正に反対のことを主張して来ている。しかし、これらの反対の見解を考察し、証拠と議論を注意深く考慮した後、若干のネグリジブルな制限や保留を付して、ハーバラーは自己の結論を固執する。

ハーバラーは前述のように経済発展、特に後進国のそれを刺戟する要因として、国際貿易を讚美しているが、一方、貿易のこの機能にも限度があることを指摘している。すなわち、いかに大量の貿易も種々の国の間、地域間の完全な、或いは殆ど完全な実質貨銀の均等化、或いはより一般的にいえば一人当り実質所得の均等化を生ぜしめることは期待出来ないし、貿易は全ての場合において必ずしも既存の国際的不均等を是正するものとは限

らないとしている。

ハーバラーによれば「古典的又は新古典的理論は、自由貿易は実質所得の國際的均等化を生じるとことを教えるものではない。古典理論の教えるものは、貿易がある場合には貿易のない場合に比べて各人はその状態がよくなり (better off)、各国は自由貿易によつて最上の給付をうける (best served)」ということである。ただし、自由貿易が最上の貿易政策であるという原則に対して若干の例外はあり、そして後進国においては先進工業国におけるよりも例外は多数であり、重要であるということをもハーバラーは認めている。

自由貿易下における要素価格の國際的均等化の問題について、ハーバラーは次のような批判を行つてゐる。すなわち、「或る仮定の下においては自由な商品貿易が、労働の自由な國際移動や生産要素一般の自由移動の完全な代替物であり、貿易国間の要素価格の完全な均等化に至らしめるということを、証明出来たと考えている人がある。その幸福な結果に対して必要な仮定は、最初に考えられたよりはるかにずっと制限的であり、非現実的である。それ故に、要素価格の均等化は事実上殆ど考えられない」ということになる。ハーバラーによれば「要素価格均等化理論は古典的貿易理論の一つとして宣言さるべきではない。」のであつて、「古典理論が真に教えるものは貿易は富国、貧国全ての国に利益を与えるが、しかし、貿易だけでは必ずしも國際間の不均等を除去し、或いは不均等を減少しさえもするとは限らない。」ということである。(第四章第五節参照)

その理由をハーバラーは次のように説明する。「われわれが靜態的社会に住んでいるならば、貿易は所得を完全に均等化しないとしても、均等化させる傾向をもつものといえよう。しかし、動態的に發展する世界は貿易と関連する影響よりも多くの他の影響をうけるものであるから、多量の無制限貿易があつたとしても、歴史的に國

際的不均等が小さくなるという保証はない。このような世界では後進国にとつて貿易が特に重要であるという命題から、国際的不均等は貿易なき（又は少量の）場合よりは、貿易のある（大量に）場合の方がより小さいという事は導き出されない。」

それでは「何故に国際的不均等が、貧国に対して貿易が与える特別の利益にもかかわらず、増大するかもしれない（増大せねばならないとはいえぬ）」かという問題について、ハーバラーは二つの理由を挙げている。

第一は人口圧力は多くの後進国では多くの先進国よりも強い。そして貿易が最初により高い生活水準、よりよい健康状態、改善された衛生と低い死亡率に導くものであるとすれば、人口圧力はますます強くなりさえする。後進国に生じる貿易の相対的に大きな利益が、このハンディキャップを充分に克服するに足る程のものでないかもしれないということは、可能である。

第二に先進国も静止していない。先進国もまた発展し、そのうちには後進国より速く成長するものさえある。貿易は後進国に対してより大きな利益をもたらすとしても、先進国は所得水準のみならず所得の成長率についても後進国よりすぐれているので、後進国が追付くことは難しい。

後進国が先進国に追いつく機会に関しては、古い古典学派の学者達は余りにも楽観的であつたが、その理由としてハーバラーは収穫逓減の法則の作用をあげている。すなわち、彼等は収穫逓減という冷酷な法則によつて経済発展の水準には、どの国も（先進国といえども）それを貫き得ない上限があると信じていたからでもあつた。今日では科学及び技術の進歩によつて、収穫逓減法則の陰鬱な結果を無限に、あるいは少なくとも将来長い期間にわたつて免れることとなつたことは、多くの経済学者の認めるところである。

(1) 例へば、P. A. Samuelson, *International Trade and the Equalization of Factor Prices*, *Economic Journal*, June 1948. 44-45. *International Factor Price Equalization. Once Again*, *Economic Journal*, June 1949.

四

古典理論によれば全ての参加国（先進国たると後進国たるとを問わず）が、外国貿易から利益を享受するといふのであるが、これと反対に外国貿易は先進国に有利に、後進国に不利な効果を生ぜしめると説く理論がある。ハーバラーはそのような理論を、(1)新マルクス主義理論と、(2)近代理論とに分けて考察している。

一 新マルクス主義理論

この理論によれば、資本主義的自由貿易は貧国をますます貧しくし、富国をますます富ましめるのである。

ハーバラーはこの理論を新マルクス主義というのは、マルクス自身は資本主義制度の支持者ではなかつたとしても、資本主義を公平に扱つたが、彼の後継者はそうでなかつたからであるとしてゐる。⁽¹⁾

ハーバラーはマルクスが資本主義が生産性を向上させる力について、高い見識をもつていたことを認め、マルクスが「共産党宣言」において、資本主義がどのようにして後進国を工業化し、その生産力を増大したかを記述していることを指摘している。勿論、マルクスは資本主義は後進国の人民大衆の福祉を向上させる目的で、生産を向上させたとは教えていないし、植民地主義には反対であつたが、国際貿易や国際資本移動がもつ、間接的、動態的效果についてはよく理解してゐたようである。しかし、マルクス理論の搾取的部面すなわち、貿易の利益は不均等に分配されるので貧国は損失を被るといふ部面は、新マルクス主義者によつて受けつがれたのである。

マルクスの窮乏化理論 (Verelendungstheorie) ——それは資本主義の下では、各国の労働者階級はますます貧困化すると説くものであるが——は国際経済の面に残存し、今日の非マルクス主義学者によつて近代的な形で提起されているものと、ハーバラーは見てゐる。

二 近代的理論

ミュルダールによれば、「貿易は概してより豊かな、進歩的地域（及び国）に有利な、そして、他の地域に不利な基本的偏向をもつて作用する。そして自然に放任すれば自由な貿易は後進地域の停滞を恒久化する傾向さえあるだろうといわれる。」⁽³⁾

国際貿易が後進国に不利な影響を与えるという近代理論は、ハーバラーによれば次の三つの柱の上に立つものと見られる。

第一は統制されない貿易は長期的には交易条件を第一次生産者に不利ならしめ、彼等に過度の循環的不安定性を与える傾向があるといひたてられていることである。（交易条件長期不利化説）⁽⁴⁾

第二は貿易は擬装失業を生ぜしめ、或いは少なくともそれを永続せしめる。あるいは貿易は擬装失業を根絶することが出来ず、かえつてそれを利用するということが主張される。（擬装失業説）

第三は、先進工業国と後進第一次生産国の間には「逆流効果」(backsetting effects) が働らくといわれる。逆流効果なるものは本来、地域間の発展の不均等についていわれたものであるが、それが無批判的に国際的な場面にとり入れられているのである。（逆流効果説）

ハーバラーはこれらの三つの論点について、順次にこれを批判して行く。

一、交易条件の長期不利化問題

第一次生産国にとつて交易条件が不利化する長期的傾向があるという説は、最近の理論的ならびに統計的研究によつて打破された。すなわち、その説は(1)不十分な経験的証拠に基くものであり、(2)事実を誤解したものであり、(3)主張された事実の証明は誤謬であり、従つて将来も不利化傾向は続くとは推定されないのである。

交易条件不利化説はシンガー・プレビッシュ⁽⁵⁾の命題として一般に知られている。その経験的基礎は、英国の輸入価格対輸出価格の比率は一八七六—八〇年の一六三より、一九三八年の一〇〇にまで変化したという事実である。これは英国の交易条件の改善を意味するが、英国の交易条件の改善から、ただちにこれを裏返して第一次生産物輸出国の交易条件が、それだけ悪化したという結論を出すことは疑わしいとハーバラーはみている。

その理由としてハーバラーは次の三点をあげている。

第一にキンドルバーガー⁽⁶⁾が示しているように、英国の交易条件は全ての他の工業国の交易条件を代表するものではない。キンドルバーガーの計算によれば、英国の交易条件の変動と他の工業国のそれとの間には大きな開きがあることが明かにされた。

第二に英国の交易条件は、それがそのまま英国と貿易する原料輸出国の交易条件の逆数であるとの疑もなしに考えることは出来ない。何故ならば英国の輸入価格は $c \cdot i \cdot f$ 、輸出価格は $f \cdot o \cdot b$ でとられているからである。換言すれば、輸入品は英国の輸入港までの輸送費を含めて評価されているが、輸出品は英国の輸出港から外国の行先地までの輸送費を除いて評価されている。第一次生産物の輸出者の側の交易条件を評価するためには、輸出価格も輸入価格もこれらの国々の入口で測定されなければならない。ヴァイナー、ポールドウィンその

他が指摘しているところによれば運賃率に変化する時期には、輸出品及び輸入品価格算定の地理的な基準の変更は交易条件に大きな差を生ぜしめる。この問題を研究したエルスワース教授は、統計的に次のように結論した。⁽⁷⁾
例えば一八七六年から一九〇五年に至る間の期間に第一次生産物の価格が英国で下落したが、その大部分、恐らく全部は英国向運賃率の大きな低落に帰せられる。英国の製造工業品の輸出価格は、この時期に一五%低落したので、第一次生産国の交易条件は、その輸出品及び輸入品について $f \cdot o \cdot b$ 価格が用いられたならば、おそろく有利となつたであろう。(五五―五七頁)。カール・メージャー・ライト⁽⁸⁾(国連)はその注目すべき論文において、英国で輸入価格が下落している時期に同商品の価格が遠い積荷港で上昇し、差額は運賃率の下落によつて吸収されている多数の例をひいている。このことは景気循環的な価格下落についてさえも、屢々真実であつた。これに加えて、最近のリセッションにおいて、原料価格の下落の悪影響は運送費の大幅の下落によつて輸出者に関する限り、大いに緩和された。

第三に長期にわたる交易条件の数字は後進国不利化への強い偏向 (strong bias) を示す。何故ならば、古い生産物の質の変化と新しい商品の出現について斟酌をしないからである。質が改善するのは、主として工業生産物であるが、一方第一次生産物は質的には大体において、同一であるからである。また文字通り幾百という新生産物が、多年にわたつて完成工業品のリストに加えられたから、これらの要因によつて第一次生産物輸出国の交易条件の動きは、それが実際にあつたよりも、ずっと不利にあらわされることとなつた。一例をあげると、キンドルバーガー教授は機械の価格指数を計算する場合に、物理的重量当りの機械のドル価格と定義せざるを得なかつた。それ故に機械が軽くなつてより能率的になり、機械一個当りのドル価格が不変であるとすれば(それは当

然價格下落を示すべきであるのに、機械の價格指數は上昇（交易条件後進国に不利化）を示すこととなる。

これらの考察から明らかとなることは、考察された期間に現実に交易条件の低下が生じたかどうかは、非常に疑わしいことである。いまかりに議論を進めるために、第一次生産者（或いはそのグループ）の商品交易条件が実際に悪化したと仮定せよ。それが関係する一国又は諸国の福祉に対してもつ意味は、変化の根底にある原因の如何による。もしも生産費が下落したために輸出價格が低下したのであるならば、交易条件の悪化は何等の不吉な意味をもつものではない。例えば一九世紀の末葉に米国、カナダ、アルゼンチンが漸次に欧州市場にその農産物をもつて進出して来たときに、第一次生産物の相対的價格下落の基礎的な理由は、新しく開発された地域の生産費（内陸及び海洋の運送費も含めて）が、甚だしく低下したことにある。（欧州の競争者の生産費よりもずつと低かつた）それ故に價格の下落は、欧州農業に損害を与えたけれども、海外の供給者（後進国）に損害を与えたとはいえない。

また、厚生的見地から問題となるのは商品交易条件ではなくして、単一生産要素交易条件である。単一生産要素交易条件は商品交易条件又は、複合生産要素交易条件と異なつて、均齊的な概念ではない。すなわち、単一生産要素交易条件は両貿易国にとつて同時に改善されるであらう。たとえば、商品交易条件が変化されないうで留まつていても、両貿易国はその輸出生産物のコストを低下することが出来た。そして各国は輸出した生産要素の単位当りにつきより多くの商品を得るのである。

交易条件不利化理論は主張された事実の説明においても、実際に起つたものの確認においても、同様に不注意であつた。第一次生産者に不利に交易条件が変化したことについて、通常二つの理由があげられている。(一)は工

業国における独占的操作であり、(二)はエンゲル法則の作用である。

(一) 工業国における工業の使用者及び労働組合は、実質的に生産費が低下しているにもかかわらず通謀して価格をつりあげているといわれる。こうして技術進歩の成果を、低い価格の形で消費者に渡さないうで賃銀及び利潤を引き上げることによつて、彼等自身でこれを保有する。

工業国の通貨政策は大抵の場合に、貨幣賃銀を一定にして物価を下落させる代りに、物価を安定または上昇させしめて、貨幣賃銀を上昇させるものであつた。労働組合の政策はその結果に確かに貢献した。しかし、物価水準上昇を招いたこの政策が、第一次生産物と完成品との相対的価格の変化を生ぜしめるに至つたという徴候は少しもない。交易条件悪化理論はこのような絶対的価格水準と、二商品の相対的価格との混同に基いている。

完成品の独占的価格操作(消費財たと資本財たとを問わず)は工業国の国内において見られるよりは国際貿易においては少なく、五十年または百年前に比べてずっと少ない。その理由は、現在では多くの工業中心地があつてそれらが世界市場で相互に競争しているからである。

(二) エンゲルの法則は食糧に費される消費者所得の百分率が、所得の減少函数であることを示すものである。所得が上昇するときは、人々はその所得のより少ない部分を食糧に費やす。人々が富むに従つて、第三次産業がより重要となるから、恐らく原料に費される所得の百分率は減少する傾向にある。

しかしこの単なる事実からは、第一次生産物の価格は完成品の価格に比べて下落せねばならないということには決してならない。その理由は、多くの相殺的な力や、傾向が働いているからである。例えば技術の変化、先進国及び後進国の工業化、人口増加、第一次生産における収穫逓減の法則がこれである。

交易条件は農業や抽出産業においては、收穫逓減の法則の作用のために、仮借なく、工業国に不利に変化しなければならぬという考えの一派があることは興味がある。この理論はリカードまでさかのぼる。そして英国の経済的思考において注目すべき支配力をもつている。マーシャルは交易条件について、大いに頭を悩ました。ケインズも一時は（一九一二年）英国の交易条件の悪化に驚いた。現在ではA・ロビンソンが再びこの問題をとりあげている。⁽⁹⁾

工業国側の見地から見て、交易条件が不利化するという悲観的な理論は、シンガー——プレビッシュ——ミュールダール命題の正反対のものである。しかも奇妙な事には、いずれのグループの人も他のグループの人々は正反対のことをいつているという事実⁽⁹⁾に気付いていないので、誰も反対派の議論に対して論争を行なおうとしないのである。

もしも二つの学派のうち、いずれが正しいかとたずねるならば、ハーバラーは両者ともに間違っていると答える。交易条件は、同時に反対の方向に動くことは出来ないからこのことは不可能であると反対されるかもしれない。勿論、そのとおりである。しかし、忘れてはならないことは、交易条件は全然変化しないのではなく、或る時は一方方向へ、また他の時は他方向へ動くであろう。現実にもそのように動いたように思われる。

ともかくも、このような薄弱な基礎の上で予想をすることは軽卒であり、このような不確実な外挿法 (extrapolation) の力をかりて政策を勧告することは無責任である。これらの無責任さは二つの対立する学派の、それぞれによつて行なわれている。一方は先進国における農業の保護を勧告する。何故ならば、交易条件は工業国に不利に変化するだろうからである。他方は後進国における工業の保護を勧告する。何故ならば、交易条件は後進

国に不利に動くであろうからである。保護主義者はどこでも、矛盾した予想を基礎として、しらすしらすのうち
に一致して同一の結果、すなわち両グループ諸国にとつて不利となることであるが、貿易量の減退を生ぜしめて
いる。

交易条件の短期間の不安定、特に景気循環的な変化について原料生産者の不平は、勝手に主張された長期的悪
化傾向よりは実質のあるものである。しかし、景気循環の変動はそれが画かれる程規則正しく、大きく、普遍的
なものではない。いろいろの型の原料や食糧はいろいろの循環のパターンと振幅とをもっている。循環的変動は
金属の場合に最大であつて、原料は食糧よりもその変動が大きい。短期においてさえも、実質的な救済は不況期
における運賃率の低下によつて屢々与えられている。

第一次生産者の交易条件の、真に重大な悪化ははげしい不況のときにおこる。しかしこのような大不況は先進
国にも後進国と同様に打撃を与える。もつとも価格下落という形よりはむしろ失業という形であらわれる。しか
しながら、ハーバラーは誰が最も打撃をうけるかということをお考することはむだなことである。何故ならば、
さきへのべたように、深刻な不況は過去のことであるからだとしている。アメリカ経済が戦後三度経験したよう
な景気後退は確かに再び起るであろう。しかし、深刻な長期にわたる不況は決定的になくなつた。勿論、クリー
ピング・インフレーション問題の方がはげしい不況問題よりも、もつと痛切な問題である。ハーバラーは個人的
にはクリーピング・インフレーションの危険を、西欧の同じ経済学者の仲間の多くのものは軽く見ない。何故
ならば、クリーピング・インフレーションは容易に緩やかなリセッションに導き、さもない場合に比べて景気循
環期間を平均して見れば、雇用水準を低下させるからである。しかし、はげしい不況よりまだしもである。緩慢

なりセクションによつて後進国の輸出に対して提起された問題は、現在の機構のたすけをかりて解決し得る。MFその他の国際的、国内的機関を通じる特別の信用協定や、恐らく何等かの商品安定計画によつて解決され得る。残つてゐる不安定性は確かに原料輸出国の發展に、重大なハンディキャップとなる程大きいものでもないし、妨害されない国際貿易がこれら諸国にもたらす莫大な利益を帳消しするほど大きいものでもない。

(1) ハーバラーは、新マルクス主義者の名前をあげてゐない。おそらくドップ、バランを指すものと思われる。

(2) ハーバラーは「窮乏化法則」は、先進国の国内では労働者階級の生活向上によつて緩和されているものと見てゐる。その論拠として Paul Sweezy "Marxism: A Talk to Students (Monthly Review' New York, Oct. 1958.)" をあげてゐる。

(3) G. Myrdal, *An International Economy*, New York, 1956, p. 2.

(4) T. Morgan, "The Long-Run Terms of Trade between Agriculture and Manufacturing", *Econometrica*, April, 1957.

G. Haberer, "Das reale internationale Austauschverhältnis (Terms of Trade)", *Zeitschrift für Nationalökonomie*, Heft 3, 1958.

(5) H. Singer, *The Distribution of Gains between Investing and Borrowing Countries*, *American Economic Review*, Papers and Proceedings, May, 1950.

R. Prebisch, *The Economic Development of Latin America and Some of its Problems*, United Nations, 1949.

シンガーもプリビッシュも本質的には同意見である。シンガーによれば、工業国の技術進歩の利益は高い所得として生産者に分配されるのに、第一次生産国ではこのような技術進歩の利益は低価格の形をとつて消費者に分配される。封鎖経済においては実質所得の上昇にはいずれの形をとらうとも問題はなかつた。

しかし、生産者が国内に、消費者が海外にある場合には大きな差違を生じるのである。工業国は第一次生産物の消費者

とし、工業製品の生産者として、両方の世界の最もよいところをとつたのに、後進国は製造工業品の消費者として、原料品の生産者として両方の世界の最も悪いところをとつた。

なおプレビッシュの説については、本書第三章を参照されたい。

- (6) Charles P. Kindleberger, *Terms of Trade: A European Case Study*, New York, 1956.
- (7) P. T. Ellsworth, "The Terms of Trade between Primary Producing and Industrial Countries," *Inter-American Economic Affairs*, Summer, 1956.

(8) C. M. Wright, "Convertibility and Triangular Trade," *Economic Journal*, Sept. 1955.

(9) Austin Robinson, "The Changing Structure of the British Economy," *Economic Journal*, Sept. 1954.

(10) スタンレー・ジュヴォンスは、その陰鬱な書物「石炭問題」(一八六五年初版、一九〇六年三版)で、このテーマをとりあげた。(第三版の十三章を見よ) この英国の見解が、世紀の転換点の頃のドイツに強く反映したことについてはすでに述べた。

五

ハーバラーは第二の柱である擬装失業について論じる。すなわち、後進国には(主として農業において)大量の使用されていないが、多少とも容易に利用される労働(擬装失業)があるという主張は、交易条件の長期悪化理論ほどは強い支柱とはなり得なかつたと見ている。後進国及び先進国の経済専門家の批判の下に、この説は殆ど崩壊した。(擬装失業理論の初期の批判者達の中には、ケストナー⁽¹⁾、ヴァイナー⁽²⁾、シュルツ⁽³⁾、グッディン⁽⁴⁾などがあげられている。)

今では以前の熱狂的な支持者によつてさえも次のことが認められている。すなわち、「農業から工業への擬装失

業を移転することについて、初期の安易な楽観主義は消滅した。多くの後進国では、靜態的な擬装失業は非常に低い水準にあることが認められている。……保有地の平均的な規模が増大し、或る程度の機械化が導入されない限り、農業生産に下落を見ることなしに、相当数の労働者が農業からは放出されない。」このヒギンスの声明は幻滅 (disillusionment) の典型的なものである。

世界の各地の後進国で、広い経験をもつ最高の農業専門家の一人であるシュルツは、次のことをきつぱりと宣言した。すなわち、「どこのどんな貧国でも小部分(例えば五%)でさえの労働力を、農業から工業に移転させれば、他の事情にして等しい限り、必ず生産高が減少するという証拠がある」と。その後彼は付加して、「擬装失業に基礎をおく開発計画は予期した成果をあげなかつた。」と述べている。

ハーバラーによれば「失業」(unemployment)という言葉が、後進国と関連して用いられるときは最も不仕合せ (unfortunate) である。何故ならば、この言葉によつて後進国の失業の情勢も、先進国における不況失業と殆ど等しいものであつて、不況失業は有効需要の拡大によつて、容易に救済される(少くともこれ以上減少し得ない或る最低限度まで減少し得る)ということが示唆されるからである。擬装失業という言葉の創唱者であるヌルクセは、勿論擬装失業の救済は容易でないことを知つていた。

ハーバラーは擬装失業の概念は、(1)後進国では労働の生産性が非常に低いこと(それは、これらの諸国が絶望的に貧しく、後進的であるということと略等しい。)および(2)生産性は或る種の経済部門では他よりも低いという二点によつて構成されているものと見てゐる。しかし、確かに農業を労働生産性が、特に低い唯一の経済部門と看なすことには反対してゐる。ケストナーによれば労働の生産性は或る非農業的都市職業においても低

い（時としてはゼロ又は負のこともある）。これは後進国の都会の道路を散歩すれば、たまたまの観察者でさえも確信させられることである。このみじめな状態を否定したり、極少化したり、またそれを改善するためにはどうすることも出来ない、またはすべきでない、などとはハーバラーも考えていない。しかし、このような情勢を擬装失業として記述することは、たとえ能率的でなくとも無限の使用可能な人力があつて、他のどの生産高の減少を生ぜしめることなしに新しい産業をスタートするのに利用出来ることを示唆する。これは全然そうではない。このような過度の単純化は安易な解決策をとらしめ、その結果は悲歎や失望を生じ稀少資源の浪費となるが、このような浪費には貧しい国はたえられないのである。

手輕ではあるが完全に非現実的な仮定（自由に求められ、容易に就業する未利用の資源が大量にあるという）から引き出された一つの誤つた政策的結論の一例をハーバラーは次に引用している。この誤つた結論はECLAの出版物に再三、再四現れ、ミュルダールの労作に充ち溢れているから多くの後進国の政策に及ぼす有害な影響は強かつたにちがいないとハーバラーはみている。

すなわちその結論というのは「後進国では高関税や割当その他の方策による輸入の制限は、貿易量の縮小に導かず、輸入品の構成の変化、「消費財（奢侈的性質）より資本財へ」を生ぜしめるだけである。」というのであつてこれは先進国の場合と反対である。先進国では輸入の制限は輸出の減少に導き、貿易数量の全体としての減少を生じるといふ古典的な原則がなお妥当する。

その理由として「貧国はその全ての外国為替収入を、ともかくも消費する。そして輸入制限によつて妨げられて彼等の消費しないドルは、何か他のものに費される」ということが挙げられているが、ハーバラーはそれは明

らかに誤りであるとしている。

何故ならば利用し得る外国為替の量は、もし資源が輸出産業から引き抜かれて保護産業に入れば、少なくともということを見逃しているからである。もし保護された産業が輸出産業を含めて他の産業からでなく、未利用資源のプール、すなわち、擬装失業から労働者を配置されるならば、その場合だけは事情は異つて来る。しかし、この未利用資源のプールは、不幸にして存在しない。後進国は稀少性の一般法則から免れない。擬装失業の理論は単に四次元の、*deus ex machina* の経済学であつて、それは「希望的観測」(*wishful thinking*)であるとハーバラーはみている。

ハーバラーはこのように擬装失業の概念を割引して考え、それを比較的エキサイティングでなく、また逆説的でない後進国の低生産性(均一的に低くなくとも)という概念に還元するのであるが、このことは絶望的な態度をとることを意味するものではない。ハーバラーは産出高や生産性をあげるために何もすることが出来ず、また何もすべきでないとはいつていない。

ハーバラーの信ずるところによれば、主要な仕事は各国の内部で行われねばならず、保護主義者の政策は限界的な寄与をなすだけに過ぎない。せねばならないことは漸次に労働の質を改善すること(教育、保健、その他の改善による)、可動性を増加すること、全ゆる種類の公共事業に投資することによつて「基礎構造」(*infra-structure*)を改善することである。恐らく成長、可動性、民間の創業心、企業への社会的、政策的な障害を除くことによつて、大規模の投資を含む積極的方策と同じ位に多くのことをなし得ることだろうとしている。

(1) N. Köstner, Comments on Professor Nurkse's Capital Accumulation in Underdeveloped Countries, (L'Egypte

Contemporaine, No. 272, 1952.)

—do— Marginal Comments on the Problem of Underdeveloped Countries, Wirtschaftsdienst, Hamburg, May, 1954.

(2) J. Viner, Some Reflections on the concept of disguised Unemployment, in "Contribucoes a Analise do Desenvolvimento Economico. Essays in honor of Eugenio Gudín, Rio de Janeiro, 1957.

(3) T. W. Schultz, The Role of Government in Promoting Growth, in L. D. White, ed., The State of the Social Sciences, Chicago, 1956,

—do— The Economic Test in Latin America, New York State School of Industrial and Labour Relations, Cornell University Bulletin 35, 1956.

(4) グッディン教授が幾度も語つたところによれば、後進国が苦しんでゐるのは擬装失業ではなくして、生産性の低水準

(手の労働のみならず、経営労働、機械労働その他)である。この言葉は凶星をなしたものとノーバラーは信じてゐる。

(5) B. Higgins, Prospects for an International Economy, World Politics, April 1957, p. 466.

(6) T. W. Schultz, The Role of Government in Promoting Growth, p. 375.

(7) —do— The Economic Test of Latin America, pp. 14-15.

六

次にハーバラーは、第三の柱である逆流効果説の批判を行なう。この説によれば自由貿易は常に、或いは少なくとも正常の場合には後進国の発展を援助するよりは、むしろこれを妨げるものであり、富国が発展し、成長し、その産出高と所得とを増加するその事実こそ、まさに後進国には有利な効果よりも不利 (unfavourable) な効果をもたらすものであるというのである。(逆流効果説については本書第四章参照)

これは先進国と後進国の調和的關係に関する、古典的貿易理論に挑戦する目新しい見解であるが、これに対し

てハーバラーは、古典理論の立場から反論を試みる。

工業国の經濟が發展し、産出高と所得が上昇するならば原料、食糧、旅行者サービス及び一般財の輸入需要が増加する。この需要増加は工業国に対して、これらのものを全て輸出する後進国にとつて、明かな利益である。先進国では經濟發展の結果、所得が上昇すれば貯蓄率も高くなる。そして追加的資本の若干は、後進国への投資のために利用される好機會が生じるであろう。このことは富国における慢性的な過度の貯蓄、投資機會の欠乏より長期停滞が生じると考える人々にとつても喜ぶべきことである。

大まかにいつて富国における富の増加と共に、より多くの資本が貧国のために利用出来るという右の、結論は過去の發展によつて確証されるように見える。

古い工業国はその産出高を發展増加させることによつて、屢々その消耗的資源（地下資源）を枯渇（exhaust）させるが、このことは他国に地下資源の輸出の機會を与えることとなる。英国はその鉱物資源を実際上、消費しつくしたので、ますます外国にたよらねばならなくなつた。米国は旧世界よりは供給は豊かであつたが、鉄鉱石をカナダやヴェネズエラから、石油をヴェネズエラから、銅、鉛、亜鉛をチリ、ペルー、アフリカから輸入することを余儀なくされている。一時的不況、保護主義者の政策および新しい鉱床の発見によつて生じる時々の後退はあつても、先進国が後進国から鉱物資源を輸入するというこの發展は進められ、疑もなく続くことだろう。

勿論工業国の（或いはそれについては後進国の）技術進歩は、屢々特定の後進国（又は先進国）に損害を与えるものであるということには異論はない。合成窒素の導入はチリの天然硝石の需要を減少せしめた。レイヨンやナイロンの發明は日本の絹にひどい打撃を与え、それより程度は低かつたが綿花にも打撃を与えた。合成コーヒ

の発明は、ブラジルその他のコーヒー国にはおそろしい打撃となるであろう。しかし一方ではインドの織物輸出はランカシャーに損害を与え、日本の工業発展は旧い工業中心地に打撃を与えた。

このように先進国と後進国との間の貿易関係には縮小要因もあるが、過去百年ないし百五十年を大観すれば、先進国経済の拡大や発展は後進国にとって大きな恩恵であつたという結論に達する。(勿論、ハーバラーは後進国は全然進歩をしなかつたという屢々聞かされる主張を否定するが、同時に若干の後進国においては、人口の急速な増加が総産出高の上昇の大きな又は小さな部分を呑み込んでしまつたという事実を十分に知つている)。もしも後進国が先進国によつて達成された全ゆる技術的及び医学的改善、(先進国の純然たる科学的及び文化的進歩はいわずとも)を自由に利用することが出来なかつたならば、後進国はどうなつてゐるだろうか。またそれ以上の発展の機会はどうであらうか。もしも先進国が十分に発展せず、後進国の諸商品に対する有効需要をもたなかつたならば、ブラジルはそのコーヒーを、マラヤは錫とゴム、イラク、ヴェネズエラはその石油を何処に売ればよいか。インドはその織物を何処に売れるか、その他の半工業国はもしも高度先進国が急速に発展し、より簡単な種類の商品の輸出からより精巧な複雑な生産物の生産と輸出へ、綿製品からレーヨンやナイロンへ、織物から機械、車輛、薬品、器具へ、簡単な型のものから熟練や科学知識をますます多く必要とする高度の加工品へ移つて行かなかつたら、若干の完成品や原料を精製して輸出することがどうして出来ようか。

ハーバラーはこのように論じた後、若干の国々が他のものより前進してゐないならば、どうして進歩があり得ようかという発展戦略の中心的問題に触れる。(ハーシュマンの経済発展戦略 A. O. Hirschman, A Strategy of Economic Development, 1958 を参照されたい。) 先進国は、彼等がなしとげたような発展をしなかつたな

らば他の諸国は自分達だけでそれを全部やつただろうか。おそらく後進国はやるだろう、しかし何世紀かが失われたであろうとハーバラーはみている。

これらの考察によつてハーバラーは、先進工業国の發展は貧しい後進国に利益を与えるだろうという推定を確認する。この確認された推定をこれを背景として、ハーバラーはいわゆる「逆流効果」(それは先進国の發展は後進国に対して不利な影響を与えるものといわれる)を次の諸点について考察する。

第一にミュルダールは有利な効果、(彼の言葉によれば「波及効果」"spread effects")を無視しているのではない。しかし彼はそれを「逆流効果」(不利な効果)に比べると不確実であり、且つ重要でないものと考えている。彼は逆流効果を大げさにいいたて、發展が成長しつつある中心点から周辺の地域へ、どのように拡がって行くかという問題を非常に狭く、過度に靜態的で且つ近視眼的な見地から見ている。

それでは「逆流効果」(不利な効果)とは何か、この効果が何であるかを理解し、正確にこれを見出すことは困難である。ミュルダールは「連統的、累積的因果關係」や「悪循環」について多くのことをのべている。仮に社会で偶然的事故がおこりそのために人口の大部分が仕事を失つたとする。その時には租税率が引き上げられるであろう。社会は外部の事業からは魅力的でなくなる。この過程は勢を得てくる(gather momentum)。そして縮少の「悪循環」が開始されるというのである。⁽¹⁾

この種の推論は景気循環理論からよく知られている。しかし、不利な衝撃の累積が悪循環に至るということは本質的に短期的現象であつて、均衡分析を覆えずものではない。もつとも攪乱の後の新均衡は通常は、漸次に接近されるものであつて直ちに確立されるものではない。⁽²⁾

ハーバラーは發展の低水準から、經濟的進歩への第一歩は特に難しいということとは周知の事実であるが、重要な問題であると見ている。

しかし、この重要問題に対する歴代の成長理論家による、もつたいぶつた用語法の誇示、例えば「貧困の悪循環」(ヌルクセ)、「持続的成長への成功的離陸のための最小のスピード」(ロストウ)その他の譬喩は、問題の理解のために何らつけ加えることはないといっている。

最初のスタートが困難であるという命題は、何故にある地域又は国が一度びある一定の敷居をこえてしまつたならば、成長がより速くなり、或る期間是他をリードする理由を説明する。しかし、客觀的条件が不利でないならば、他地域も同じように成長をするはずであるのに、それが困難となつている理由を説明しない。ハーバラーは、この場合は逆流効果はたらいっているものと見る。その具体例として次のものを示している。⁽³⁾すなわち「發展しつつある地域は、停滞的地域より重要な人物を惹きつけるであろう。換言すれば、貧国より富国へ選択的移民が開始される。若い、技能のある、企業的精神のある人々は停滞的地域を去つて行く。」のであつて、このようなことは「国家間よりも一国内においてより多く起りやすい。イタリアの場合に北部は進歩的で、南部は後進的であるが、それは標準的な例である。」と見ている。

しかしながらハーバラーは、この熟練労働の移動は現在では、先進国と後進国との間の國際關係に重要な役割を果たしているとは見ていない。ただし、過去において米國その他海外諸國は旧世界からの熟練労働者、技師、科学者などの移民によつて甚だしい利益をうけた。最近の移民の大きな波はナチ及び共產主義者の圧迫から生じたものである。この移民によつて移民母國に若干の損害が与えられたが、その經濟發展は重大な停止をうけるこ

とはなかつたと見ている。

資本移動について見れば、一国の進歩的地方は停滞的地方から資本を引きつける。このことも国際間よりは地域間で多く生じる。しかし「世界の先進地域と後進地域との間の関係では、重要な要因とはなり得ない。」とハーバラーは考える。

ハーバラーは後進国から先進国への資本移動は時々あつた（例えばラテン・アメリカより米国又は欧州へ）ことを否定しないが、しかし、これらはインフレや政治的危険から逃避する資本の例である。これらの資本移動はいわば上流へ向つて進むものであつて、それは利子率の高い地域から低い地域へ進むという事実によつて明かに示される。これらの資本移動は多小とも病的な脱線であつて、それによつて「純資本移動は全体として、富国から貧国へという正しい方向へ行われて来たという事実を変更するものではない。」としてゐる。

ハーバラーは次に、いわゆるグラム・ケース (Graham case) すなわち、「發展する中心 (先進国) は外部經濟による收穫遞増によつてたすけられ、比較的停滞的な周辺地域 (後進国) に対して工業の全分野にわたつて競争的優位 (competitive advantage) をもち、外部經濟の期待出来ない第一次生産のみを後進国にまかせるといふ問題について検討するが、この点はミルダールの主張の最も強い点であつて、その克服が最も困難な点である。

ハーバラーはまず、このようなケースは「非常に極端な仮定」であると、完全にこのパターンに一致する場合はおそらく一つもないであろうと考える。發展しつつある工業国の比較優位が工業の全域にわたることはないであろう。發展は既存の工業や古い生産物の生産費の低下にあるばかりでなく、主として新しい商品や新しい工

業の導入にある。新工業の導入はたしかに比較生産費の連鎖の中にギャップをつくり出して、若干の工業生産物における比較優位を後進国に与えることとなる。その上に外部経済は、屢々たとえ輸出品が農産物で構成されていても、その国の経済の輸出セクターに生じる。

例えば、米国やカナダでは農産物の輸出が鉄道の建設や北米大陸の西部の開拓を刺戟するのに役立った。これは巨大な規模の外部経済である。それ故に後進国は自国が比較優位をもつ商品の生産に集中することによつて、外部経済から利益をうけることが出来る。

ハーバラーはこのように論じ、いわゆるグレアム・ケースは幼稚産業保護論を正当化することがせい一杯であつて、「富国の急速な成長が貧国に利益を与えるという強い推定を無効ならしめることは決して出来ない。」と結論するのである。

(1) G. Myrdal, *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, London, 1957, p. 23.

(邦訳、小原敬士、*経済理論と低開発地域*)

(2) ハーバラーは静態的均衡分析は、幾分割引して考えねばならないことを指摘する。変化の後に均衡は直ちにはなくして、通常、動態過程、恐らく若干の変動の後に確立されるものと考えねばならないとしている。

(3) A. O. Hirschman, "Investment policies and "dualism" in under-developed countries", *American Economic Review*, Sept. 1957, pp. 559-570.

七

以上においてハーバラーは、先進工業国の発展や成長が後進国に対して損害を支えるということを否定し、先

進国の成長は後進国に普及して後進国に利益を与えるということが、原則的に十分正しいものであることを結論した。もとより例外もあり、特定の後進国は先進国の發展によつて損害を被ることもある。しかしそれは偶然の性質をもつものであつて、先進国と後進国の間の利害關係の調和という一般的原则を破るものではないとハーバラーは考えている。

ハーバラーは自由貿易は原則として、經濟發展のための最上の政策であるとしたが、しかし、適当な保護政策の下においては、自由貿易の場合よりも經濟發展をスピード・アップすることをみとめている。換言すれば貿易のない場合に比べて、貿易のある場合の方が發展に有利であることは勿論であるが、自由貿易の場合よりも、適当な保護貿易の方が發展が促進されることをみとめている。その論拠は幼稚産業保護論である。

ハーバラーは幼稚産業保護の論拠として、外部經濟の問題をとりあげる。

ハーバラーによれば「特定の製造工業又は製造工業全体としての發展は、外部經濟をつくり出す。外部經濟とは多くの、または全ての企業に利益を与える緩慢な、浸透的 (permeable) 改良であつて結局においては、これらの産業を保護なしに外国の競争に対抗することを可能ならしめるものである。しかし、これらの外部經濟は成立が緩慢であり、予見が困難であり、屢々民間企業がそれを十分にわがものとして利用することが出来ない性質をもつているので、民間のイニシャティヴだけでは外部經濟の実現を確実ならしめるのに十分ではない。」

ハーバラーは外部經濟の最も重要な例として、次の事實をあげている。すなわち、後進国における工業の發展を屢々困難ならしめ、または抑制する要因は普通程度にさえも訓練された、普通程度に (moderately) さえも信賴される熟練労働の不足である。擬裝失業理論の失敗はこの重要な事實を見逃したか、またはそれから注意をそ

らしたことである。しかし、訓練されない、未熟練の、信頼出来ない労働者も訓練され、また改善され得るものである。この改善は緩慢であり、且つ非常に費用のかかる過程である。それを望みどおりに迅速に実現するためには、政府だけが行使し得る力と強制が必要である。

しかし、たとえその費用が、民間企業の力を上廻るようなことがないとしても、民間企業は労働者が一度び訓練され、その生産性が増したならば、これらの改善の成果を高い賃銀の形で要求しないとは確信出来ない。それ故にこの過程を遂行することについては、民間企業に必ずしも依存することが出来ない。すなわち、労働がより能率的となつた後には外国の競争に対抗して当初の損失をとりもどす、或いは別の表現をすれば、当初の「投資」(それは熟練、訓練、企業への投資であるが)の報酬を得ることに望みを托して、暫くの間は損失をしなから生産することは民間企業のなし得るところでない。

このような場合に政府が介入し、必要な投資を行なうのである。⁽¹⁾このことは直接的にも間接的にも行なう事が出来る。直接的というのは、教育又は訓練計画、又は政府経営の企業の形で行われるものであり、間接的投資の一例は関係産業を保護し、それによつて市場を確保し、労働者の雇入れを、たとえ労働者が能率高く賃銀も高い外国労働者と比べて、非能率的で且つ費用が高いものであつたとしても、それを仕甲斐のあること (worth-while) とするのである。⁽¹⁾ここで注目すべきはハーバラーは、幼稚産業保護を政府の間接的投資(育成資本の投入)と見ていることである。ハーバラーは「この政策は、最終的には成功するとしても、一時的な負担を高物価(外国貿易によつて安く買入れることが出来るのに)の形で、一国に課するという事実を見逃がすべきではない。しかし、投資が一時的困難を生ぜしめるのは投資に本質的なものであつて、どの投資でもそうである。一国は將

来とりもどすことを希望して、現在の消費と福祉とを放棄するのである。」とし、このような「育成」資本の投下は、おそらく非常に有利な投資であるとしても、一時的な負担をとまなうものであり、投資の目的は何であるかを認識することが、非常に重要なことであるとしている。ハーバラーによれば、擬装失業の理論の誤謬はまさにこの点にある。すなわち、それは実際には「投資の仕業」(act of investment of capital)であるものを「自然の自由な贈物」(free gift of nature)と考えることにある。

後進国では資本は稀少であり、それ故に節約されねばならない。この理由によつて実施するに値する計画だけが企てられることが甚だしく重要である。このことが輸入制限という手段によつて、訓練、熟練、教育へ投資をするといういわゆる育成投資の場合に適用されたならば、一国は一定の時間後には自分の足で立つことが出来ることが期待される産業のみを保護すべきである。

投資は常にギャンブルである。機会の判断を誤ると投下された資本の全部、又は一部の損失を生ぜしめる危険は常にある。「育成」投資の場合には費用がかくされているから、通常の場合よりは危険は大でさえある。私的投資家は成功しなかつたら自動的に処罰せられる。もしも私的生産者が人々の欲するものを生産しないならば、彼は損失を被る。幼稚産業保護の場合においては失敗による損失は商品の高価格の形で経済一般に負担される。その商品は国内生産によるよりも、むしろ国際貿易を経由することによつて、より安く供給されるのである。実際にどういふことが行われているかを知っている人は少なく、誰も幼稚産業保護作用の真の費用を計算して出すことは殆ど出来ない。一度び高関税障壁の背後で新産業が設立されるならば、たとえ全産業又は大部分の産業を危険ならしめることなしに、関税をとり除くことが可能であつたとしても、そのことは非常に困難である。何

故ならば、常に若干の限界企業なるものがあつて、それが実際にもんぢやくをおこす。そして他の限界内 (intra-marginal) 企業も保護によつて確保される超過利潤を失なうことを欲しないからである。

保護に値する産業を選択し、必要な関税の高さを決定する単純明快な基準を定めることが出来れば都合がよいが、しかし、そのような基準はないからおそらくは経済の全構造を考慮に入れ、同時に企てられている国内開発政策の全施策をも考慮に入れて行われる判断に頼ることが常に必要であろう。

幼稚産業保護関税についてハーバラーは、工業製品の広いカテゴリーについて均一的な輸入関税が最善の方法であろうと述べている。この制度では、現実に生産される商品の選択を市場の諸力 (Market forces) に委ねる。企業家的才能を十分に賦与された国では、この方法は発展さるべき産業を政府が計画したり、または政府がそれを自ら経営したりするよりはずっとすぐれている。

均一関税の高さについてはハーバラーは、リストの説を引用し、二〇—三〇%の長期的保護を与えて成熟にまで成長しない産業は保護に値しない。換言すれば、一国はこのような産業では基本的な比較優位を欠いているものと想定されねばならないといつてゐる。

ハーバラーは実際は右にのべたような関税制度が行われていないで、全ての後進国は(先進国も同じことだが) 上述の政策と殆ど正反対の政策をとつてゐることを指摘する。すなわち、これらの諸国は非常に細分化された関税をもち、その上に大部分はきびしい為替管理を行なつてゐる。為替管理は高い補足的関税に等しい。そしてその構造と負担とは外部のものに関する限り、行政上の秘密によつて完全におおいかくされてゐて、開発政策に携わる内部の人々に対しても、ぼんやりとした輪廓だけしか知られていないのではないかと強く疑つてゐる。

ハーバラーによれば、このような複雑な関税政策は後進国に損害を与えるものである。換言すればハーバラーの述べた簡素な制度に転換することによつて、後進国はその發展をスピード・アップすることが出来るものと考へている。ここでハーバラーが繰返して強調しようとすることは、この助言は極端な自由放任政策への勧告ではないことである。「發展政策は価格機構の強い力を通じて、その強い力の助けをかりて遂行すべきものであつて、その反対に市場の諸力に反対したり、進行したりすべきものではない。これは国内の分野と同様に国際貿易の分野における政策としても妥当する。」とハーバラーは述べ、發展政策は価格機構の作用を利用して行うべきことを説いている。

最後にハーバラーは「教育、保健、公共一般投資における行動は輸入制限という消極的政策よりはより重要である。後者国内投資政策は勿論前者（貿易政策）よりもずっと容易である。それがために国内投資政策は過度に行われるようであるが、一方貿易政策は等閑視され勝ちである。」と結んでいる。

(一) リストは「國民は将来の利益を得るために、現在の利益を犠牲にせねばならない。なるほど保護関税は、最初は工業製品の価格を増加するが、時が経つに從つてその國が完全に發達したそれ自身の工業力をきずきあげることによつて、工業製品は外国より輸入する価格より低廉な価格で国内で生産される」といつている。現在の負担は「育成資本」(Erziehungskapital)の投資であつて、それは後の時代に國民に複利で果実を生むものと期待されている。

F. List, Das National System der Politischen Ökonomie, Friedrich List, Werke, Band VI, Berlin, 1930, S. 183.
G. Haberlar, Der internationale Handel, Berlin, 1933, S. 205-206.

(二) リストによれば「当初四〇ないし六〇%の保護関税によつて、技術的産業を設立することが出来ず、二〇ないし、三〇%の連続的な保護関税によつて、これを維持し続けることが出来ない場合には、工業力の基本的条件が欠けていると一

般に推定出来よう。F. List, a. a. O. S. 326.

藤井茂教授も、後進国工業化と幼稚産業保護について、傾聴すべき論考を行つて居られる。(藤井茂「工業化政策と幼稚産業保護論」(國民經濟雜誌第九二卷第一号昭和三〇年七月))

八

ハーバラーは靜態的な比較生産費理論より出発し、アダム・スミスやJ・S・ミルによつて指摘された國際貿易の間接的、動態的影響を詳細に論じた。國際貿易は一定の生産函数の内部で國民所得を増加し、これによつて一國をしてより多く貯蓄し、且つ投資することを得せしめるのみならず、生産能力をも増加するのである。解析的にいえば生産可能曲線を外方へ押し出すのである。このことは、(一)貿易は經濟的に必要な全ゆる種類の資本財を輸入することを得せしめる。(二)貿易は考案や技術的知識や技能や經營的、企業家的役務の普及のための伝達べルトとして役立つ。(三)貿易は國際資本移動の媒介物である。(四)自由貿易は最も有効な反独占政策である。換言すれば貿易は健全な競争を助長する。

自由貿易は若干の制限や留保付きであるが、かくして經濟發展の最善の政策であるとされる。ハーバラーは自由貿易は富國にも貧國にも利益を与えるもの(何故ならば基礎的な利害の調和があるからだ)と考えるが、新マルクス主義者やミュルダールなど、近代理論家の一部は富國と貧國との間には基礎的な不調和をみとめる。従つてその見解によれば、自由貿易は貧國にとつて有害であり、富國による搾取の手段である。このような立場に立つ近代理論は三つの柱に立つている。すなわち、(一)交易条件長期不利化(後進國に対して)説、(二)擬裝失業説、

(三) 逆流効果説がそれである。

(一) については、後進国にとって交易条件が長期的に不利化する傾向はみとめられない。(二) については、擬装失業は存在しない。それは労働の低い生産性であるに過ぎず、擬装失業があると考えるのは希望的観測 (wishful thinking) に過ぎない。(三) 逆流効果は地域間では、存在するかも知れないが、国際間では殆ど存在しない。

このように論じて、ハーバラーは自由貿易政策の一般的妥当性を強調するのであるが、後進国に関しては自由貿易政策によるよりも、幼稚産業保護政策を適当に実施するならば、その方が經濟發展のスピード・アップが出来るものと考えている。しかし、保護関税制度は極めて簡素であることが必要であり、出来る限り価格機構もつ強い力をかりて、經濟發展をはかるべきであると考えている。

われわれはハーバラーの自由貿易のもたらす利益と、國際關係の調和的發展に対する強い樂觀的信念が、随処に示されていることを強く感じるが、これがハーバラーの説の長所でもあるが、またそれが弱点でもある。この点についてはミュールダールらの痛烈な批判も一理があるといえるのではなからうかと思う。

第二章 ヌルクセの「需要動因」理論

ヌルクセは「今日の西欧世界において広く受け入れられている貿易および発展の理論は主として十九世紀の経験によつて影響をうけている。……われわれの多くは十九世紀の世界貿易のモデルを何か『正常な』(normal)ものか、または『理想的』(ideal)なものと考える傾向があるが、時が経つに従つてそれは『非常に特殊な事情』(very peculiar circumstances)の産物であつたことがだんだん明かになつて来た。」と述べ、十九世紀の世界貿易のパターンと二十世紀のそれとは著しく異つてゐることを指摘し、変化する現実の世界情勢を適確に理解し、これに対処して行くためには新しい考え方が必要であることを示唆してゐる。

それでは十九世紀と二十世紀とでは世界貿易のパターンはどう変化したか、「十九世紀と二十世紀の世界貿易動向の対比」がヌルクセの第一の課題である。

そして著しく変化した二十世紀の世界貿易のパターンの中で後進国はどのようにしてその発展をはかつて行けばよいか、十九世紀当時の「貿易による成長」という方法は二十世紀には適当でなくなつたとすればどういふ方法で成長を達成すればよいか、これがヌルクセの第二の課題である「国際経済と成長の問題」である。

ヌルクセによれば一九五七年には世界の貿易量は記録的な大きさに達したが、世界の生産量に対する割合は今日では約一五〇年前よりも低下している。すなわち、今日では世界生産額の約十分の一が貿易されているのに対して第一次大戦以前ではこの比率は約六分の一であつた。

ヌルクセは世界経済における国際貿易の重要性を十分に測定するものは世界貿易の世界生産に対する平均的比

率ではなくして、百年以前と比べて、貿易と生産との増分的 (incremental) 比率 (限界の比率) であることを主張する。貿易は海外の「新興國」のみならず、欧州の「旧國」の成長にも決定的な役割を満じた。例えば英国ではリカードの時代には耕作限界はやせた土地へ拡張られ、山腹まで耕されるに至つた。その後、まもなく貿易の急増がなかつたならば、食糧生産に力を注がねばならないために英国やその他西欧諸國の工業化はあれほどまでは進行しなかつたであらうとヌルクセは見ている。

ヌルクセによれば貿易は十九世紀には「成長のエンジン」(engine of growth) であつた。この言葉はヌルクセがロバートソン (Sir Dennis Robertson) より借用したものである。ロバートソンは貿易は単に与えられた資源ストックの最適配分の問題だけではないことを述べている。⁽²⁾ヌルクセもこれを肯定し貿易は資源の最適配分の問題以上のものであつて「貿易は世界の中心地から周辺地域へ経済成長の活潑な過程が伝達される手段」でもあつたことを強調している。伝統的貿易理論は貿易が経済成長の伝達手段であつた面を多少とも無視して、孤立經濟が相互に接触した場合に行われる國際分業の利益の解明に力を注いだようである。國際特化の理論は靜態的ではあるが、基本的なものであつて、交通の革命的な改善や関税の引下げ、その他によつて經濟が相互に開放された時代には甚だ適切な理論であつた。しかしそれは何もかを忘れていた。「貿易は既存資源のよりよき配分の手段であるのみならず、成長伝達のエンジンでもあつた」のである。古典的貿易理論は經濟成長の動態的な傳播 (dynamic spread of economic growth) という本質的な問題に何故余り注意を払わなかつたか、ヌルクセはおそらく經濟の成長はあたかもわれわれの呼吸する空氣の如く当然視されたためであり、經濟の成長は新興國でも旧國でも満足すべきペースで行われていたので、孤立していた二國が「接触に入る」という魅力ある理論的問題

に比較して特に興味のある問題のようには見えなかつたのだろうと解釈している。一度び諸国の経済が接触に入り、国際分業のためにその資源が再配分されたとき、その後はどういうことが起るかといえば、十九世紀においては全てのもがそうであつたように、勿論諸国の経済は成長し、進歩したとヌルクセは見る。

経済拡大の焦点は最初英国であつた。英国の人口は十九世紀には多数の移出民があつたにもかかわらず三倍となつたが、その間に実質所得は約十倍に、輸入量は二〇倍以上に増加したように思われる。(十九世紀という場合にヌルクセは原則として一八一五年より一九一四年に至る期間を指す)英国の輸入と国民所得の比は十九世紀初期には約十二%であつたが、後期には三〇%に増加した。⁽³⁾これには貿易政策の変化が重要な原因となつたかもしれないが、基礎的な条件はこのような変化を強めるのに役立つたのである。産業革命は天然資源に乏しい小島に、合成物資が未だ知られていないときに、起つた。このような事情の下に経済拡大は第一次商品に対する英国の急速且つ着実に増加する需要によつて第一次商品の生産適地である後進地域へ伝達された。海外現地の生産要素(その成長は部分的には貿易によつて誘発されたものであるか)は有利な輸向け第一次生産の拡大によつて主として吸収された。その上に、原料や食糧に対する中心地の需要増加は資本と労働が中心地から周辺地域へ移動する誘因を創出し、中心地から周辺地域へ成長伝達の過程を促進した。

(1) R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, Wicksell Lectures 1959, Stockholm, 1959, p. 1.

(2) D. H. Robertson, "The Future of International Trade," in *Essays in Monetary Theory*, (London, 1940), p. 214.
 American Economic Association, *Readings in the Theory of International Trade* (Philadelphia, 1949) p. 501. 再録
 ロバートソンはこういつてゐる。

「十九世紀の特化は単に一定数の人間の労働を最大の効果をあげるように使用するための工夫ではなかつた。特化は成

長のエンジンであつた。その最も目ざましい効果はマルサスが鎖を解いた悪魔を一世紀の間追いつめて逃さなかつたことであつた。あたかもレッド・クイーンがアリスの五倍も金持で、しかも五倍も利巧であつたのと丁度同じように、これらの島の住民は第一次大戦前十年間に、明らかに余り信頼される計算ではないが、普通に引用される計算によれば彼等の百年前の祖先に比べて四倍も裕福になり、しかもその数も四倍になつたのである」と。

(2) E. A. G. Robinson, "The Changing Structure of the British Economy," *Economic Journal*, September 1954.
ヌルクセは一八七〇年以後は英国の成長率は低下しているが、それでも第一次世界大戦前夜までは依然として国際経済に中心的な重要性をもつていたことは周知のところとみている。

一・二

「貿易を通じての成長」は特に新興国に影響を与えた。それらの地域は、故フォルク・ヒルゲルトのいう世界の温帯にある「新定住地域」(Regions of recent settlement)であつて、それはカナダ、アルゼンチン、ウルグアイ、南アフリカ、豪州、ニュージーランドを含んである。ヒルゲルトは米国をこの中に含めなかつたがヌルクセは米国も新定住地域に入るものと見ている。

ヌルクセはこれらの諸地域に共通の本質的特徴の一つは第一次商品の輸出とこの輸出によつて直接または間接に誘発された民間海外投資に依存していることであるとしている。

ヌルクセはマーシャルが「旧世界が新世界に提供したかがやかしい市場」⁽¹⁾に言及していることを述べ、マーシャルはこれらの市場が成長する市場であることを忘れていると指摘している。マーシャルが「諸国民の経済的進歩を決定する原因は国際貿易の研究に属する」⁽²⁾と言明したのは当時の経験から印象をうけたものであることは疑

英国輸入地域構成の変化

国名	1857-59	1911-13
米 国	19	19
その他「新興国」(a)	8	18
欧州工業国 (b)	21	23
その他地域	52	40
合 計	100	100

(a) カナダ, アルゼンチン, 南アフリカ, 豪州, ニュージランド

(b) ドイツ, フランス, イタリア, ベルギー, オランダ

(ヌルクセ前掲書 p. 16)

がない。しかし、二十世紀の後半にはマーシャルのこの言葉は奇妙に聞えるが、歴史的な条件にてらしてはじめて理解される。それは英国と海外新興諸国との間の経済関係という特殊な経験を具体化したものである。ヌルクセは「新興地域の経済的進歩は国際特化のためだけではなく、中心地に起りつつあつた急速な成長が第一次生産物の活潑な需要増加を通じて伝達されたという事実にもよるのであつて、これがおそらく十九世紀の貿易の最も目ざましい特徴である」と述べている。

新興国は急増する世界貿易総量のうちでその占める割合も大いに増加したように思われる。このことは新興国の貿易量が絶対的にも相対的にも増大したことを示している。英国の輸入において新興国の占める割合は一九世紀の中葉には八%であつたのが、末葉には一八%に達している。この新興国のうちには米国を含んでいない。英国の輸入額において米国の占める割合はこの時期には可成り安定して二〇%弱であつた。米国の割合が急増したのはこの時期よりも以前であつた。

ヌルクセはここで英国の輸入地域構成の変化を示している。すなわち次表の通りである。

全世界の貿易が急速な歩調で拡大していた間に、新興国の輸出品は特に活潑な需要増加を享受した。これに応じて英国資本は主としてこのような恵まれた地域へ流出した。英国の海外投資資本の地理的分布が或る程度の確信をもつて明かにされるのは一八七〇年以降であるが、その年において英国の海外投資現
在の三分の一以下しか占めていなかった「新定住地域」(ヌル

クセはこのうちに米国を含めては一九一三年には約三分の二を占めるに至つた。米国の占める割合は一八七〇年も一九一三年も二〇%であつて変化はなかつたが、その他の新興国の占める割合は一八七〇年の一〇%から一九一三年の四五%へと急増した。米国への投資が急増したのは一八七〇年以前のことであるが、それについては信頼し得る統計はない。

ヌルクセはここで英国海外投資の地理的分布の推移を示している。

英国海外投資の地理的分布

国名	1870	1913
米 国	20%	20%
その他新興国	10	45
欧 州	50	5
その他地域	20	30
合 計 (金額) 百万ポンド	100 (1,000)	100 (4,000)

(ヌルクセ前掲書 p. 17)

新興国への投資の割合が一〇%から四五%へ急増したことはそれだけでも目ざましい増加であるが、この間に英国の海外投資総額が十億ポンドより四十億ポンドへと増加したことを考えると新興国への投資は一八七〇年の一億ポンドから一九一三年には十八億ポンドへと飛躍的な増加を示したことが特に注目されるのである。

英国の第一次生産物の輸入増加が大多数の第一次生産国への英国資本の輸出を誘発したのであるが、「新定住地域」はその輸出品の需要増加のみならず、資本の流入においても特に恵まれていた。貿易と投資とは明らかに関係があり、「後進国への民間国際投資は直接的ではないとしても根本的には必要の食糧や原料に対する需要の増大によつて誘発された」とヌルクセは見ている。もとより貿易と投資の結びつきはタイミングの点では必ずしも密接なものではない。一八八〇年代は農産物の貿易は比較的沈滞していたが、活潑な資本輸出が行われた時代であつた。それにもかかわらず外国投資は工業中心地における原料需要拡大という長期的な見通しによつて支持された。

ヌルクセはこれらの事実から経済成長の本質的な累積過程をみとめ、「持てるものには与えられん」(To those who have shall be given) と云ふことを「発展の第一法則」(the first law of development)^(a) と呼ぶのは十分な理由のあることだと考えている。

「累積的過程」(cumulative process) の概念はウィクセルによつて創始され、それは短期的景気循環理論に用いられたが、ミュルダールやスヴェニルソン^(b) が示唆しているように、この概念は長期の成長にもうまく適用出来るものとヌルクセは考え、次のような長期発展の累積過程をのべている。

すなわち、発展の累積過程は輸出需要と外国投資との關係によつてつくり出される。その生産物に対する需要が海外で増大しつあるような天然資源をもつ地域はこれらの資源を開発し、生産物の供給を増加すべき資本を受け取つた。輸出需要の増加だけでも有利な要因である。何故ならばそれは交易条件を有利化するからである。もし、交易条件が有利化されないとしてもその国が比較優位をもっている分野に自国の資本と労働の増加分を導入し、従つて交換に得られる多種多様の輸入品の供給を増加する。更にその上に外国資本が流入するならばそれによつて輸出部門それ自身が拡大されるのみならず、国内活動の拡大にも必要不可欠な(動力や交通機関など)社会の一般施設(overhead facilities)が建設されることとなる。実際において鉄道は新定住地域において海外投資の主要な目的であつた。これらの地域には今日世界でもつとも繁栄している国々も含まれている。ヌルクセは貿易—投資關係が過去におけるこれらの地域の急速な発展の唯一つの説明であるというのではなく、他にも要因があるが、それは現在取扱つている主題の外にあるものとみている。

マーシャルやロバートソンは十九世紀の情勢を考察して欧州の旧い国と海外の新しい国とをそれぞれ世界の工

場及び穀倉として語っている。これは勿論世界の見方としては不完全である。それは異国 (exotic countries)、すなわち「アウトサイダー」を無視しているからである。中国、インド、熱帯アフリカ及び中央アメリカは「貿易を通じる成長」の諸力によつて影響を被らなかつたのではないが、新定住諸国に比べるとこれらのアウトサイダーは輸出需要の拡大や資本の流入という点では比較的恵まれなかつた。一方、東南アジア一部のように貿易と資本移動が特に活潑であつた地方 (例えばインドネシア) ではそのために「二重経済」⁽⁵⁾ dual economy がつくり出された。そこでは十分に発達した輸出部門が原始的な国内経済と共存したのであつた。ヌルクセはこのような不釣合な発展のパターンでも成長が全然行われぬよりはましであるとしているが、それはまた進歩の他の条件が欠如している時には外部的な貿易—投資のエンジンには限界があることを示すものと見ている。

ヌルクセはホブソンがその「帝国主義論」⁽⁶⁾ において十九世紀に獲得された英国の植民地 (それは新帝国主義の産物であるが) はマラヤを例外として、英国の貿易拡大には比較的重要でない割前しかもたなかつたことに気付いていたことは興味のあることだと考えている。統計的検証によつてホブソンは大陸欧州諸国と海外の新興国が英国の貿易拡大に主要な割前を占めたことを認めた。それでは新帝国主義の経済的動機は何であるか、ホブソンの答は外国投資すなわち、資本主義社会がその余剰貯蓄のはけ口を見付け、植民地市場を独占的に支配し、未発達な社会に過剰物資を投売するという欲望であつた。これがホブソンの帝国主義の経済的説明であつた。ヌルクセはホブソンのこの説明はホブソンが貿易拡大のパターンについて以前に行なつた分析と矛盾していることを指摘し、ホブソンは貿易について行つたように海外投資の地理的分布を検討すれば、英国の資本は未発達な熱帯経済を迂回して、英帝国内及び英帝国外の新定住地域に主として流入したことを知つたであらうといつている。

ヌルクセは以上のようにホブソンを批判し、肥沃な温帯地方（それは現在多少ともに工業化しているが）が世界の主要な穀倉であることを述べ、これらの肥沃な温帯地方は世界の食糧不足というマルサスの亡霊を少なくとも一世紀又は二世紀の間は追い散らした。これが英国の資本輸出の主要な目的であり、成果であつたことを述べてゐる。

(1) A. Marshall, *Principles of Economics*, p. 668

(2) *ibid.* p. 270.

(3) この言葉は A. K. Cairncross の言葉である。

(4) G. Myrdal, *Rich Lands and Poor*, New York, 1957. I. Svernison, "Den ekonomiska tillväxtens problem" *Ekonomisk Tidskrift*, 1954, p. 29.

(5) 「二重経済」という言葉はオランダの経済学者ブーケによつて使用されたものである。(J. H. Boeke, *Economics and Economic Policy of Dual Societies*, New York, 1953) フォーニバルは「複合経済」Plural Economy という言葉を用ひてゐる。

(J. S. Furnivall, *Netherlands India: A Study of Plural Economy*, New York, 1944)

いずれも外来人と土着民とが別個の社会を形成して互に相互の間は何等の関連もない状態をいう。ブーケはオランダ人（西欧人）とインドネシア土着民の二つの社会について語つてゐるが、フォーニバルは西欧人、華僑その他の外来人、土着民の三つの社会について述べてゐる。

(6) J. A. Hobson, *Imperialism, A Study*, ヌルクセによれば過小消費論者であるホブソンにとつては英国の経営貯蓄の一部は国内の企業の利潤と活動を維持するために絶えず海外へ投資されねばならないかのように見えた。何故ならば過剰貯蓄と過小消費は英国の投資インセンティブを低下したからである。実際において英国の貯蓄の一部分は海外に投資されたが、その理由は英国の消費支出（輸入品に対する支出も含めて）が海外及び国内への投資誘因をつくり出したからであ

るとヌルクセはみている。

一・三

二十世紀になると情勢は一変し、世界貿易の拡大率は著しく緩慢化した。一九二八年から一九五八年に至る期間に世界の貿易量は（ソ連圏を除き）五七%しか増加しなかつた。百年前にはその増加率は約五倍であつた。すなわち、一八五〇—一八〇年間には二七〇%、一八八〇—一九一三年間には一七〇%であつた。

このような貿易の緩慢化は世界経済の成長がおそらく以前よりは速いであろうにもかかわらず生じた。一九世紀の少なくとも後半では貿易の成長は工業生産程は速くないとしても総生産よりは速かつた。

ヌルクセは一九二八年以来、国際貿易の増加が世界生産の増加よりおこなれている理由の一部として米国のような世界生産における地位が世界貿易における地位よりも相対的に大きい国で生産が増加したためであると見てゐる。たとえば米国がその輸入と国民生産との比率（それは比較的に低いものであるが）を維持したとしても米国の世界生産における割前の増加は世界貿易の世界生産に対する比率を減少せしめたであろう。実際には米国の輸入率は低下しており、これが世界貿易を世界生産よりもさらに一層おくらせる原因となつてゐる。

勿論、貿易政策の趨勢も貿易対生産の総合比率の変化に何等かの関係がある。しかし、それは世界貿易の内部比率に生じた変化を全く説明することが出来ない。ヌルクセは「一九一四年以前には第一次生産物の輸出は工業製品の輸出よりも速かに増加した。^(註₁)しかるに二十世紀の中葉には食糧、原料の輸出が工業製品の輸出よりも遅れる傾向がある」ことを示している。特に第一次生産国の輸出が工業国の輸出と比べて遅れる傾向があり、二十世

世界貿易金額における非工業
国の占める割合 (a) (%)

	石油輸出国を 含む		石油輸出国を 除く	
	1928	1957	1928	1957
輸出	33.8	31.3	32.2	24.4
輸入	28.0	35.0	26.9	30.0

(a) ソ連圏を除く、輸出入とも
f. o. b. 価額

(資料) GATT, Trends in Inter-
national Trade. Geneva,
1958.

(ヌルクセ前掲書 p. 21)

世界輸出数量指数 1928=100

	1955	1959
工業国よりの輸出 (a)	139	162
非工業国よりの輸出 (b)	138	151
そのうち (1)石 油	479	…
(2)そ の 他	118.5	…

a) OEEC, ヨーロッパ, 米国, カ
ナダ, 日本

b) その他全ての国
(ただしソビエト圏を除く)

資料: Trends in International Trade,
GATT, Geneva, 1958,

(ヌルクセ前掲書 p. 20)

おいて増加している。
石油輸出国を含めると後進国の輸出の占める割合の低下は余り著しくはない。しかし、石油輸出国を除くとその低下は著しい。輸入の側では後進国の地位は向上している。輸出と輸入の差は資本移転その他貿易外受取を示している。後進国の輸出の「ラック」はたとえ輸入の側「リード」で釣合がとれるとしても厄介な問題である。

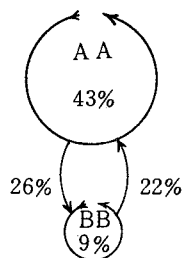
非工業国が世界貿易金額総計に占める割合を一九二八年と五七年について比較すれば、輸出において低下しているのに反し、輸入に

ような貿易拡大を享受したことはなかつた。

てこれを見ると一九二八年以来世界貿易の平均増加を遙かに上廻る

紀のブーム商品である石油を除けばその遅れは可成り大きいものとなる。(註1)(2)これらはケアンク羅斯の批判をうける。第三章参照)
石油を除外して計算する理由をヌルクセは次に示している。(1)石油資源は自然の恩恵であつて不均等に分布されていること、(2)僅かに限られた諸国で輸出向けの採掘が行われていること、(3)後進国の大多数は現在の石油ブームからは利益を受ける手段をもつていないこと。このことは他の鉱物にもあてはまるが、他の鉱物は一群として

次に一九五七年の輸出をその方向によつて分類すると次のようになる。(Aは工業国、Bは非工業国とする)



工業国相互間 (A A)	四三%
工業国対非工業国 (A B)	二六%
非工業国対工業国 (B A)	二二%
非工業国相互間 (B B)	九%
輸出合計 (ソ連地域を除く) 一〇〇%	

全体として工業国 (Aグループ) は高所得国であり、非工業国 (Bグループ) は殆どが低所得国である。豪州、ニュージーランド、およびアルゼンチンもBグループに分類したがこれらは第一次生産物の輸出国であるが、国内的には高度に工業化しており、明らかに低所得国ではない。しかしこれらの少数の例外は全体の構図に重大な影響を与えるものではないとヌルクセはみている。

ヌルクセによればこの構図は世界経済の基本的な不釣合いを反映するものである。Aグループの二十カ国は相互に最上の顧客となつている。Bグループの百余の諸国はA B両グループを合併した総人口の三分の二を保有しているが、相互の貿易は非常に少ない。それは低い購買力と低い生産性によるものとヌルクセは見ている。Bグループの対Aグループ輸出はBグループ相互間の輸出の二倍半に達している。これと反対にAグループ諸国間の輸出はBグループに対する輸出よりも遙かに大きい。先進国と後進国の間の貿易関係のこのような不均齊的な性格を心に留めておくことが大切であるとヌルクセは指摘している。

このような不安定な (top-heavy) 世界貿易の構造は何等新しいものではない。反対に十九世紀の貿易は先進

地域へもつと甚だしい集中を見せていたことはルイス教授が一八八七年について作成しようとした有用であるが幾分不完全な世界貿易マトリックスから明かである。⁽¹⁾

今日の非共産世界の経済成長の中心は北米及び西欧であり、これを便宜的に北大西洋地域といつてもよい。仔細に観察するとこれらの中心の二つの主要部分はその原料供給源を西半球及び東半球の南部にそれぞれもつてゐる。

ヌルクセはここでわれわれの認識せねばならない重要な点はこの中心地は一人当りの実質所得で表示すれば活潑な進歩を見せているが、しかし、その活潑な成長率は第一次生産物に対する輸入需要のそれに比例した増加を通じて世界の他の部分へ伝達されていないことであることを強調する。

そこでヌルクセは何故にそうなつてゐるかという理由を六項目にわたつて挙げている。

(1) 先進国経済における工業生産の構成が「軽」工業より「重」工業（例えば機械工業や化学工業）へ重点が移つたこと、すなわち、完成生産物における原料含有分（raw material content）の高い産業から、それが低い産業へ重点が移つたこと。

(2) 特殊な場合として先進工業国の総産出高のうちサービスの占める割合が上昇したことによつて原料の需要が、国民生産の上昇よりもおくれるようになったこと。

(3) 多くの農産物に対する消費者需要の所得弾力性が低いこと。

(4) 先進国の農業保護主義が後進国の第一次生産物の輸入に悪影響を与えていること。ただしこれは誇張し過ぎではない。それは特に西欧諸国の新定住地域からの輸入に影響を及ぼしているのであつて北大西洋地域の後

進熱帯諸国からの輸入に影響しているのではない。その上に多くの保護主義が工業製品の貿易もまた妨害している。説明すべき問題は第一次生産国の輸出の比較的「ラッグ」である。

(5)天然原料の工業的使用において可成りの節約が達成されて来たこと（例えば電気錫メッキや金属の組織的な回収や再加工など）

(6)主要な工業中心は天然原料を合成その他人工代用品（大部分はその土地の生産物である少数の基礎的な要素からつくる）で置き換える傾向がますます強くなつて来たこと、生ゴム、絹、藍、硝石、ジュート、ヘンプ、植物油、皮革など主要商品に対する需要は二十世紀における化学工業の発達によつて確かに抑制され、ある場合には著しく減少させられた。米国の輸入品のうちで最近技術進歩の影響をうけたものはチクルであるといわれる。

これはチューインガムの製造のために中央アメリカから輸入される植物産品であるが、米国の化学工業は品質の劣らぬ或いはより優れた合成代用品をつくり出した。

これらの理由で後進国⁽²⁾の輸出がおくれているといわれる。一九二〇年代後期以来、第一次生産国から米国及び西欧への輸出は工業地域の国民総生産の合計の三・五%から三%へ低下したものと見積られている。もし、石油を除くならば三・五%から二・五%へ低下したことになる。このことは過去三十年間にわたつて第一次生産国は工業世界の産出高と所得の増加にもかかわらずその輸出の比率の甚だしい縮小に苦しんだことを意味している。

ヌルクセは特に米国について考察し、米国の輸入の国民総生産に対する比率は過去五十年間にわたつて六%から三%へ低落したがこれは十九世紀に英国の輸入率が上昇したことから明らかな対照を見せているものとみている。シカゴ大学のT・W・シュルツ教授は輸入原料だけでなく全体として原料に対する需要はアメリカ経済の生産の

拡大に遙かに遅れたことを決定的に示した。従つてヌルクセの指摘している原料貿易の減少は可成り一般的な傾向の國際的局向に過ぎない。資本と技術的知識 (technical know-how) が十分に備つている国で「研究と開発」のための投資が原料を合成生産物で置換えて行くのは自然の傾向であるとヌルクセは見る。このような見方に対して経済学者のうちには米国の第一次商品輸入の拡大の見通しを強調する傾向をもつものもある。彼等は正しいかもしれないが、長期予測を行なうのは決して安全ではない。過去数十年の事實は趨勢の変化を示すに十分である。一九五二年のペイリー委員会の報告は一九七五年における米国の原料需要の有名な見論しであるが、このためには「生産技術は変化しない」ことが仮定されている。これでは最も大切な要因が除かれていることとなつて無意味である。ヌルクセはこれはデンマークの王子のいないハムレット劇のように思われると述べている。

或る意味では米国の鉱物資源については外国依存度が上昇していることは眞実である。多くの人々はペイリー報告で明らかにされた事實、すなわち、約半世紀間に米国の原料消費は九八%増加したのにその生産は七〇%増加しなかつた。その結果として二十世紀の初期には原料の正味輸出国であつた米国は正味輸入国に転化した。この変化は時として「缺状効果」(scissors effects)といわれる。米国の原料消費が原料生産よりも四〇%も速く上昇したことは勿論興味があり、且つ重要なことであるが、更にもつと印象的なことは米国の国民総生産は原料消費よりも約一五〇%も速く(原料消費の九八%増に対して国民総生産は二四二%増)上昇したことである。なによりも著しいことは米国の工業生産は米国の經濟の原料の消費よりも三倍以上も早く(原料消費の九八%増に対して製造工業生産は三三五%増)増加したことである。

ヌルクセは米國經濟の發展の概要をは次表に示している。

米 国 経 済 の 発 展

	1904-13 (1935-39年価)	1944-50 格10億ドル)	百分率 変 化
1. 原 料 生 産	4.8	8.2	+70%
2. 原 料 消 費	4.4	8.7	+98%
3. 国 民 総 生 産	43.7	149.0	+242%
4. 製 造 工 業 生 産	47	204	+335%

(1935-39=100)

註 (1)(2)は Paley Report から採用 (ただし農産食料品と金を除く) 生産の数字にはスクラップその他からの金属の再製は含まない。これはその相対的重要性が増加しつつある。

(3)は R. F. Daly (Studies in Income and Wealth, Vol. 14) の論文 より T. W. Schultz の引用したもの。

(4)は連邦準備銀行指数を NBER 指数にリンクして S. Fabricant によつて作成されたもの。

(ヌルクセ前掲書 p. 25)

明らかに「缺状効果」は原料節約や合成品の増加その他の要因によつて蔭蔽された。特に金属について見れば、米国の輸入する錫、鉛、銅は全てが消えてなくなるのではない。これらの金属は何度も何度も使用され、金属の回転ストックへの追加分に必要とされるだけが輸入されるだけであつて、一定量の工業生産を支持するに必要な分が輸入されるのではない。

以上の総合的な結果として米国の第一次商品の輸入は米国の経済の成長に歩調を合せることが出来なかつたという事は決して驚くべきことではない。同様の傾向が西欧でも作用している。ただし、西欧では過去三十年間石油輸入が目ざましく増加したのでこの傾向は大きな程度まで蔭蔽されて来ている。

るとヌルクセはみる。

ヌルクセは今日の世界貿易統計をそれだけ切離して考察したならば後進国の第一次商品の輸出の「おくれ」は、これらの諸国の外部にある需要の要因によるものか、または後進国自身の供給の制限によるものかはいずれとも決定し難いようであるが、その背景を探究することによつて、後進国の輸出の「おくれ」は大工業中心地から発散する「海外需要の相対的停滞の反映である」ことがわかつて需要側に原因のあることを認める。ヌルクセ

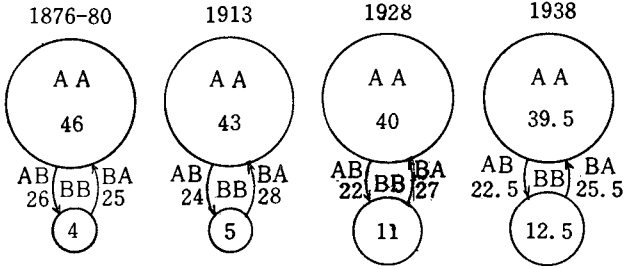
も若干の場合には生産国側の供給制限政策が有効に働いたことも否定しない。しかし、ヌルクセによればこのような供給制限政策は第一次輸出生産物の相対的に不利な需要状態に対する反作用とも解され得るのであつて、供給制限政策は世界需要の拡大が緩慢であるのみならず、需要曲線の下部で常に価格非弾力的となり勝ちな輸出生産物の供給を引き締めることによつて交易条件を好転させるといふ「保護貿易のための交易条件論」(terms of trade argument for protection) を実行するのに事実上役立つかもしれないと見ている。(このヌルクセの需要重視論の批判については本書第三章を参照されたい)

若干の国(例えばインドやインドネシア)では人口圧力によつて地方的需要をみたすための自給生産に逆戻りし、輸出向第一次生産が害せられることがあり得ることをヌルクセは認めるが、しかし、このような自給生産への復帰は不可避ではないとして、それに代るべき方法としては輸出作物を出来る限り維持、増産し、増加する人口に必要な食糧は輸入することをあげている。このことは或程度まで現実におこりつつあり、後進国は今や米、カナダ、アルゼンチン、豪州などより輸出される食糧の重要なはけ口となつてることが指摘されている。

さきのチャートに示されたような世界貿易の不均衡な状態の下では変動の原因は先進国の需要にあると考えるのが自然的であるとヌルクセは主張している。工業の十分の九以上、生産活動の五分の四以上が先進工業国に集中しているという世界では、伝統的国際貿易理論と連想する対称性、互恵性及び相互依存の諸概念は中心国と周辺国との間の貿易関係については幾分その適合性に疑問がある。後進国の多数の人口や広大な面積にもかかわらず、総体の経済からいえば後進国は巨大な工業経済と比較すれば憐れむべきほど小さい。このような世界では支配的な経済と従属的な経済との区別は国際経済関係の動態的観点からは死活的なものである。それは純粹で單純

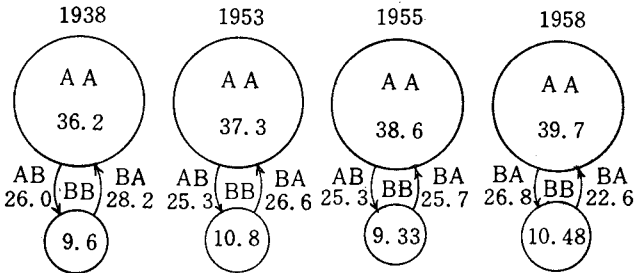
な貿易理論の基礎に横たわる概念と矛盾するものではなく、それは議論の別の種類にすなわち成長の国際経済学に属するものであるとヌルクセは考える。

(一) W. A. Lewis and P. J. O'Leary: "Secular Swings in Production and Trade, 1870-1913," The Manchester



P. L. Yates, Forty Years of Foreign Trade, p. 57.

A (先進国) 1876, 1913=米国, 英国, ベルギー, フランス, ドイツ, オーストリー, ハンガリー, オランダ, イタリア, スウェーデン, スイス, 日本
 1928, 1938=米国, 英国, ベルギー, フランス, ドイツ, オーストリー, チェコスロバキヤ, オランダ, イタリア, スウェーデン, スイス, カナダ, 日本, 台湾, 朝鮮



GATT, International Trade, 1957-58

A (先進国) = 北米 (米国, カナダ), 西欧 (OEEC加盟本国), 日本

School May, 1955.

ヌルクセはヨーロッパと米国との間の域内貿易 (intra-trade) は一八八七年の (不完全) な世界総輸出額の六四%を占めた。アジア、アフリカ、南米の地域内貿易は知られていないが、おそらく小さいものであつたらう。そして先進地域の域内貿易の百分率に大きな差を生じなかつたであろう」とのべている。この六五%という数字は次の小島清教授の計算と異つてゐる。小島清教授は世界貿易における先進国と後進国別のシェアの推移を右のようなチャートに示しておられる。小島清「世界経済の新展開とその理論」(国際経済学会編「世界経済の新展開」一九六〇年)

このチャートによると、(1)戦前は先進国間貿易は遞減傾向にあつたか、戦後は漸増傾向にある。(2)先進国後進国間貿易は戦前は増加傾向にあつたが、戦後は漸減傾向にある。(3)後進国間貿易は戦前はシェアは小さいが著しい増加傾向にあつたが、戦後は停滞的であることがわかる。

(2) 小島清氏はその他に(1)先進国側で国防考慮や完全雇用政策が、保護主義と合成工業の進歩を生じたこと、(2)後進国側ではその発展段階が人口稀薄な地域の収穫逓増の時代から人口稠密な地域の収穫逓減の時代に入ったことをあげておられる。(一橋論叢昭和三五年七月号)

(3) McDougall, The World Dollar Problem, 1957, p. 186.

一・四

ヌルクセの見るところでは、二十世紀の中葉には北大西洋兩岸の工業中心地は第一次生産物に対する需要の拡大を通じてそれ自身の成長率を第一次生産国へ、輸出するということをしていない。技術がますます精巧化するにつれて土壌からの粗生産物(農産物)は先進工業経済では相対的に必要でなくなる傾向がある。しかも、後進国が一般に比較優位をもつ(少なくとも静態的見地から)傾向があるのはまさにこのように素朴で単純な土壌生産物である。

一九世紀の状態は異つていた。支配的経済すなわち英国の成長は原料や食糧に対する需要の拡大を通じて周辺へ成長を伝達した。しかしながら今日では、先進国から後進国への経済成長の普及に役立つ力が貿易の分野では百年以前程には強力でなくなつてることが重要である。周辺地域の十九世紀における発展のパターンは第一次生産物の輸出市場と密接に結びついていた。しかし、「この成長伝達機構は今日では比較的低調である。」とヌルクセは見る。(註ケアंकロスはこの点を批判する―第三章参照)

貿易状態の変化は国際投資にも若干の影響を及ぼした。第一次商品に対する需要の活潑な拡大は民間資本が周辺地域へ大量に流出する誘因となつた。後進国における生産的投資のための民間資本の移動は後進国の主要輸出品に対する海外の需要の成長に主として依存していた。人口稀薄な所得の低い後進国では国内市場は一般には何等の強い投資誘因を提供するものではない。⁽¹⁾しかし、現在少量の民間資本が後進国に流出しているのは先進国の高度の累進税など別の理由からである。一般的について「原料需要と外国投資との累積的な相互作用は十九世紀の経験に特徴的であつたが、今日では弱体化している。」ものとヌルクセは考えている。(この点がハーバラーの見解と異なる点である。)例外は石油輸出国である。石油は世界需要の素晴らしい拡大を享受している第一次商品であり、この商品を輸出している非工業国はその世界貿易における割前を著しく増大した。すなわち、一九二八年と一九五七年とを比較すると石油輸出の世界貿易に占める割合は輸出では一・六%より六・九%へ、輸入では一・一%より四・六%へ上昇している。これらの石油国は民間外資の大部分を、戦後の米国の直接投資の大部分を引きつけたことはまことに当然であるとヌルクセは見る。

ヌルクセによれば十九世紀の「新興国」と二十世紀の石油国との間には奇妙な類似がある。両者ともに世界貿

易のうちの割前が増加している。両者ともに外国民間資本を惹きつけており、両者とも人口稀薄である。新興国はマルサスを悩ました世界の食糧危機を追放し、石油国は英国でJ・S・ミルやジェボンスを悩ました石炭の枯渇による燃料の危機を払いのけた。これらは若干の類似点である。しかしながら主要な点は次の通りである。今日の石油国は百年前の新興国と同様に第一次生産物に対する海外需要と民間の国際投資のインセンティブとの間の累積的關係を証明している。再び古い規則が通用する。すなわち、「(石油の埋蔵量を) 持てるものには(外国資本) が与えられん」ということである。原油以外に広汎な第一次商品が世界需要の強い増加を享受していたならば、後進国へ多量の民間資本が惹きつけられることを疑う多くの理由があるうか、たとえいろいろの形と程度の政治的危険があつたとしても(政治的危険は常に存在して来たし、将来も存在するであろう)である。

貿易の分野では輸出停滞、輸入増大の傾向があるので政府借款や贈与が民間外国投資の不足を補うために必要である。このような資本移転およびその他の受取(米国の海外軍事支出を含めて)の助けをかりて後進国は世界輸入におけるその割前を増大させることが出来た。このことは石油輸出国を除外しても真実である。しかし機構を動かす力は異つている。その力は過去と同程度には市場のインセンティブからは生じなかつた。

この見地から見れば大多数の後進国の輸出貿易のラッグと富国から貧国への公的な非商業的な資金の移転が緊急に必要であるということの間には関連がある。ヌルクセによればいわゆるドル不足を示すものはこの非商業トランスファアの要求とその利用である。何故に十九世紀にスターリング不足の声を聞かなかつたかの基本的理由は西欧、特に英国の第一次生産物に対する需要の急速且つ長期の増大があつたからであり、その上にこの需要増大によつて創出された後進地域への民間資本輸出の刺戟があつたからであると見られている。

政府によるトランスファーは民間資本移動と異つて「持てるものへ」分配されるよりは「必要に應じて各自へ」分配される。ただしその分配は政治的、経済的な考慮によつて影響をうけることはさげられない。この資本移動総額の大きさについて見れば、非工業国の商品輸入の価額と比較して見ると一九一三年の外国投資の状況より余り低いものではない。一九一三年には西欧及び米国からの資本の純流出はこれらの工業地域からその他の世界が輸入した額の約二〇％に等しかつた。これは全部民間資本であつた。一九五六―五七年には先進国から後進国への総資本移動の相対的大きさは一九一三年と殆んど等しく一七％であつた。ただしその内訳は民間資本七％、政府トランスファー一〇％（うち贈与八％、借款二％）となつていて、政府の贈与及び政府（または政府保証）の借款が大部分であり、その主要部分は米国より来ている。

要するに機構は異なつてはいるけれども、資本資源は先進国から後進国へ以前と殆んど同様に動いている。興味のある事実は一九五六年に先進国より後進国へ流れた五〇億ドルの民間及び政府資本は後進地域でその年に行なわれた総資本形成の約三分の一に及んでいるということである。いずれにせよ資本は可成りの量が正しい方向へ動いていることは疑がわれない。ただ世界貿易の状態が非常に異なつてはいるにことをヌルクセは強調する。

国際経済学の原理や政策についてそれはどういう意味をもつか、十九世紀の「貿易を通ずる成長」という処方とは過去と同様に効能があるが、世界貿易の状態が変化したとすれば工業中心地以外の地域の経済成長のための主要なパターンは何か、これが今や考慮すべき問題である。

ヌルクセはこのように論じて「国際経済と成長の問題」に移る。

(1) 概していえば国内市場か外国直接投資流入の実質的な誘因を提供することが出来るのは、ラテン・アメリカの若干の

国に見られるように「離陸」(“take-off”)が既に起つたところだけに限られるとヌルクセは見ている。

二・一

ヌルクセによればさきに述べたように十九世紀の「貿易による成長」のパターンにおいて世界経済の周辺地域は第一次生産物に対する需要の急速な増加によつて利益を受けた。これは第一次生産国の交易条件を改善することによつてその実質所得を引上げた。第一次生産国の交易条件の好転は工業国の交易条件の悪化を意味すると考えられ勝ちであるが、輸送費の激減によつて工業国の交易条件も改善された。

第一次生産物に対する需要の拡大は交易条件の改善(それは余りにも強調されすぎるとヌルクセは見る)を生じただけでなく、その他の点でも周辺地域の経済発展に役立つたとしてヌルクセは次の諸点を示している。

- (1) 国内の労働力や資本ストックに生じた増加に対して比較的有利な用途を与えた。
- (2) 遊休資源を活動させ、それを輸出向生産に引き入れた。
- (3) 成長の中心地で行なわれていた資本と労働の増加の一部を周辺地域に引きつけるのに役立つた。海外需要が増大していることによつて輸出向第一次生産に資本と改良された技術の適用が促進された。また他の条件の好い国では国内経済の拡大も促進された。

ヌルクセによれば以上が「貿易による成長」のパターンであり、これが十九世紀の特徴であつた。しかしながら今日では先進工業国の第一次生産物に対する需要にラグがあるとするれば、このパターンは過去における程は顕著ではなくならざるを得ない。もしそのようなラグがあるとすれば後進地域はどうすればよいか、ヌルクセ

の見たところでは後進地域では生活水準の向上への欲求は高まりつつあり、労働力も資本も増加しつつあるが、その主要輸出品に対する海外の需要は停滞的である。このような状態に直面して、追加的な労働や資本を伝統的な輸出部門に注入することは無益なことであるとヌルクセは主張する。

過去三十年間に石油輸出国を除いた非工業国の輸出は約二十五%増加した。同じ期間にこれ等諸国の経済活動人口は(質を考えないで)その数だけでも五〇%増加した。資本も国内の資本形成だけでなく海外からも可成りの額が流入した。資本は輸出向第一次生産のための投資とは無関係の政府資本が大部分であつた。

ヌルクセによれば後進国で生産資源が絶え間なく増大していることは驚くに足りないことである。この場合に生産要素の存在量が不変であるという古典的な仮定で議論をしても有益ではない。今日の後進国では現実には生産要素はその速度は異なつていても絶えず量的に増加し、質的に改善されつつあることをヌルクセは強調する。

第一次産業が経済成長のために魅力ある機会を提供しないとすればこれらの増大する労働力や資本はどうすればよいか、可動的な生産資源は後進国から成長の中心地である先進国へ移動することが最上の解決策であるようにだが、それは非実的な方法であるとヌルクセは見る。それでも可能な限り民間資本や労働力は後進国から先進国へ移動している。しかし、全体として見れば労働の場合は受入国によつて、資本の場合は送出国によつてこのような移動は嚴重に制限されている。

より現実的な解決策としてヌルクセは工業化をあげる。工業化は成長問題を解決する一般的な方向である。

ヌルクセは工業化には二つの型があることを示す。すなわち、(1)工業国への輸出を目的とする工業製品の製造と、(2)後進国の国内市場向生産を主として目的とするものがそれである。ヌルクセはこの二つのタイプを区別す

る基礎的な理由として、第二のタイプの工業化は国内農業の補完的進歩を必要とするが、第一のタイプの工業化はこれを必要としないことをあげている。これは彼の均衡成長論の立場を示しているものである。農業改革を必要とする点では輸出のための工業化よりは国内市場向けの工業化の方が難しいが、他方において輸出のための工業化は先進工業国の貿易政策に依存しているのに対して国内市場向けの工業化はこのような危険から免れているから、その点では国内向け工業化の方が容易であるといえよう。

注目すべきことはいずれの型の工業化にしても、後進国が自然的に生産に適している第一次商品の輸出を放棄したり、縮小したりすることを要請していないことである。第一次生産物に対する海外の需要が増加している限りでは伝統的な輸出を拡大することは明らかに有利である。工業化が真に必要なのは資源が増大してくるので伝統的部門における生産の拡大によつては比較優位をもつてこれを吸収し得ない場合である。従つてヌルクセのいう工業化は輸出向けであれ国内市場向けであれ、既存の輸出部門の上に積重ねて行われるものである。一国はたとえ海外需要拡大の停滞の結果として既存の輸出部門における「増分的」(または限界的)比較優位(“incremental” comparative advantage)が低くとも、高く「既存」比較優位(“established” comparative advantage)を享受している限りは既存の輸出部門の上に工業化を行なうのである。

(1) ヌルクセは「増分的」(または限界的)比較優位と「既存比較優位」とを区別する。この区別は伝統的貿易理論の中核概念を経済成長問題に適用するとき直ちに必要となることはA・J・ブラウンが「工業化と貿易」(Industrialization and Trade) (一九四三年) 五一―六頁において用語は同一でないが明かにしている。

第一次生産物の需要状態が先進国の成長に有利でないとすれば、後進国の若干は第一次生産物の輸出に加えて工業製品を輸出しはじめることが可能であり、望ましいことであろう。後進国進歩の主要な路線は先進国の巨大な市場へ輸出するための工業を確立することであるという有力な意見がある。W・A・ルイスは特にこの方法を労働が資本のみならず土地との比較においても最も豊富な要因である人口稠密な地域に適した解決策だと教えている。ガットのいわゆるハーバラー報告もインドや香港のような人口密度が高く比較的貧しい国は小麦のような食糧を土地と資本とに富んでいる豪州、カナダおよび米国のような先進国から輸入するために低廉な労働集約的な工業製品を輸出するのが自然的、経済的な発展であるとみなしている。国際貿易における要素比例説は天然資源に乏しく人口過剰の国の「限界的」比較優位は繊維品のような単純な工業製品の輸出増加にあることを深く示唆するようである。この結論は世界の最も有望な食糧供給源はいまなお熱帯よりもむしろ温帯新定住地域であるということを発見している経済地理学者（例えばダッドレー・スタンプ）の見解に合致する。

輸出向け工業化の場合には思いついた、苦痛の多い国内農業の改革を行なう必要を避けることが出来るという点で魅力のある解決法である。工業製品は購買力に不足しない外国市場で売却され、その代価は食糧を輸入する費用を支払うのに役立つのであるから、それは比較的容易な解決法である。その上に輸出向け工業化はその輸出品に対する海外の総需要が増大することは必ずしも必要でない。後進国の輸出工業は先進国の高コストの生産者を排除することが出来るのであつて、これら高コスト生産者はより生産的でより有利な方面、例えば熟練サー

ビス業、機械工業、化学工業などに移行するからである。

しかし若干の困難な点もあることをヌルクセは認める。まず供給の例からいえば、たとえ人口が稠密な地域でも労働者が文盲で、不熟練で、訓練されていないならば工業化のために真に低廉であるとはいえない。要素比例分析は質に関係なしには適用されない。人口が豊富であつても、そのことから労働が比較的豊富であり低廉であるとはいえない。ただいい得ることは労働は潜在的に (potentially) 豊富低廉であるということだけである。

労働を経済能率の最低水準にまで引き上げることによつて低廉化せねばならない。このことに容易でない。事實上、先進工業国の歴史は工業労働力の創出は恐ろしく困難であることを示している。大量の社会一般投資、動力や輸送など公共事業投資とは別に特に教育と保健の改善のための投資が必要である。

供給の側の別々の困難としてあげられるものは比較優位のスケールにおいて、伝統的な第一次生産物と新しい工業製品との間に広いギャップないしは或る種の不連続性があることである。この困難は重大ではあるが、工業製品に輸出補助金を与えることによつて克服されるものとヌルクセはみている。

需要の側における障害としては先進工業国の貿易政策がある。先進工業国が寛大な政策をとつてくれることによつてのみ輸出のための工業化が成功するのである。一般的な考察や最近の経験から見れば先進国の寛大さは確実に信頼出来るというものではない。

輸出向けの工業化を行っている後進国の一般的な場合について見れば先進工業中心地の反作用は心配の種である。後進国が輸出を開始する工業製品が需要の急速に増大する製品 (例えばテレビジョンとかジェット機) であれば問題は余り困難ではない。これらの輸出は工業国の既存の生産者に損害を与えることなく、工業国に市場を

見出すことが出来よう。なるほど既存の生産者は増大する市場の一定の割合が保護貿易政策によつて彼等のために保証されることを主張するかもしれない。その場合には新来者は輸出しようとしている商品に対する需要が上昇しているからといつて大きな利益を期待するわけには行かないだろう。しかし主要な困難はこの種の需要拡大商品の生産には先進工業国が圧倒的な比較優位をもっているということである。

それ故に新来者は一般的に繊維品のような粗製の単純な工業製品を輸出することに満足せねばならない。原則として、これらの商品については純需要は急速には拡大してないので先進国の既存の生産者はこのような後進国の輸出品が大量に増大するとすれば必ず損害を被り、排除されるに相違ない。先進国の既存の高コスト供給者を排除して輸出市場を開拓するということは利益ではなくして苦勞と抵抗と失敗との源泉となる。

繊維工業は通常、後進国で開始される最初の工業であるのと丁度同じようにそれは先進国で第一に病弱化する産業の一である。先進国では労働者も経営者も後進国からの「不公平」な低賃銀競争に反対して直ちに抗議を提出する。保護主義者の偉大な味方である「貧民労働」(“pauper-labor”)論が再び持ち出される。「ソーシャルダンピング」の非難もきかれる。たとえ新来者がその一つの利点すなわち、豊富な労働と低廉な能率賃銀を利用しようとしているだけであつてもこのような非難が浴びせられる。幼稚産業保護論に本質的に一致する輸出補助金によつて低賃銀競争が促進されるときは工業中心地における抗議はさらに一層憤りがはげしくなる。

いずれにせよ先進国では保護政策が採用される可能性がある。このような保護政策は後進国をして粗製の単純な工業製品を先進国の大量市場への代りに後進国相互の市場へ輸出させることとなる。その場合には解決策は後進世界の内部の消費のための生産拡大となる。これは別の発展パターンとして取扱おうとするものである。

最近の経験は先進工業国への輸出のための工業化は危険であり、且つ困難であることを示している。米国は一九五七年初期に日本の輸出業者が米国市場へ若干の繊維製品の輸出を「自発的」に制限するという協定を確保した。英国も間もなくこの便利な例にならつて、インド、パキスタンおよび香港の繊維製造業者を説得して英国市場への輸出を抑制することに成功した。カナダでは政府が国内繊維産業に高度の保護を与えることを約束した。一方、一九五八年九月にモントリオールで開かれた英連邦経済会議は「後進国からの工業製品の輸出を阻害すべきでない」ことが強調された。この決議の実際効果は可成りの興味をもつて見守られるであろう。

このような状態の下では、もし先進国で労働の移動性が低く、後進国の低賃銀競争によつて損害をうけた産業で失業が生じるというのであれば、保護政策をとつても何等かの経済的な正当性があることは否定出来ない。ハーバラーでさえもこの保護政策論の妥当性を認めている。⁽¹⁾しかし、それは本質的には短期的な議論である。

輸出向け工業化という発展のパターンは先進工業国における労働の高度の国内移動性と適応性とに依存している。先進工業国はその比較的優位が低いか又は低下しつつある産業から転出することによつて実質所得を増加するであろう。しかし、彼等自身の目前の安楽のためにその所得の成長の幾分かを犠牲として、産業調整を避けたり、緩和したりしたいと欲するのも無理はない。彼等は犠牲を払う余裕があると感じてゐる。

西欧は特に消費財生産から資本財や化学品の生産へ転換することが勧説されてゐる。⁽²⁾そしてこのことは現実に起りつつある。英国ではランカシャーの綿業の縮少は「大災難の物語」⁽³⁾(catastrophic story)としてのべられてゐる。反対に或る意味ではそれはドラステックな再調整の顕著な成功物語を示している。この再調整は綿業に従事している多くの個人にとつて災難であつたが、綿業以外では活発で拡大しつつある英国経済において個人や

その子孫は他の職業に転じ、その過程において運命を改善することは確かである。

米国も自国を第一次商品の自然的輸入者であり、後進国をこれら第一次商品の自然的輸出者であると考える傾向がある。おそらくこれは十九世紀の貿易モデルの継続的な影響を反映しているものである。米国内で生じた事実から見て、⁽⁴⁾も貧しい地域から富める地域へ工業製品が輸入されることは必ずしも自然の法則に背くものではないことが明かとなった。大体において米国経済の重点は資本財、化学品、その他多量の資本と熟練とを必要とする財やサービスの方向に動いている。しかし、米国は単純な種類の消費財の産出高の縮少を許すであろうか、又ルクセによれば米国の貿易政策が国内産業への損害の防止をその本質的な任務の一として承認したことは特に不幸であつた。この損害防止への関心は米国の産業構造が正しい方向へ変化することを防止しないであろうが、変化を遅らせる傾向がある。後進国経済の発展のためには先進国経済で実行可能な速度よりもっと速い速度での適応を必要とするかもしれない。

米国貿易政策の批判者は永年来、米国が無償の贈与とその他の形の外国援助によつて援助している諸国からの輸入を制限するのは無意味であることを指摘して来た。しかし、実業界の有力な人々からは米国はこれら諸国を政府の贈与で援助すべきであつて、米国の雇用状態や国内の所得分配に悪影響を及ぼす輸入を認めるべきでないという声を聞く。しかしこの議論は厄介な質問を生ぜしめる。援助の受取国は自己の処分に任された資源をどうすればよいか、もし、(1)その輸出可能な第一次生産物が海外需要の低率の拡大に直面しているならば、(2)工業製品の輸出が障害に出会うならば、第三の可能な機会が残っているだけである。すなわち、国内消費のための生産の拡大がそれである。

- (1) G. Haberler, *Survey of International Trade Theory*, (Princeton, 1955) p. 16
- (2) ECE, *Economic Survey of Europe in 1956* (Geneva, 1956)
- (3) A. J. Brown, *Introduction to the World Economy*, (London, 1959) p. 167
- (4) ヌルクセはプエルトリコから米国本土へ工業製品が輸出されていることを指しているようである。

一・三

後進地域の「国内需要のための工業化」こそはヌルクセの最も力を注いでいる主題である。しかし、それは最初の出発点から実際家のよく知っており、経済学者が大層興味をいだいている困難な問題に出会う。問題はこうである。すなわち、「小農民、農業労働者及びその家族が人口の三分の二ないしは五分の四を形成しており、この人達は余りにも貧しく工場生産物または彼等が既に買入れたわずかばかりのもの以上には買い得ない国では工業製品に対する市場はない」ということである。このような国の経済には実質的な購買力の不足があり、それは農業の低生産性を示している。これを裏返していえばその国の経済は新産業の労働者の生活を支えるに必要な食糧を供給することが出来ないということである。

ヌルクセはそれ故に国内市場向けの工業発展は農業においても補完的な進歩すなわち農業生産性の向上を必要とすることを述べ、国内の工業発展だけを切離して推し進めることは出来ないことを指摘する。そしてこのような均衡発展は今や一般に認められており、一九四〇年代に流行していた「工業化」という言葉でさえも今日の経済発展文献には見られなくなつていと述べる。しかしながら、農業の進歩と工業の進歩との間の関係は新しい

発見であるというのではなく、それはアダムスミスやジェイムス・スチュアートのような十八世紀の経済学者にもよく知られていた古くからの真理であると主張している。

近代経済学者がこの均衡成長の考えに付加したことは「消費者需要の所得弾力性」の概念（この概念は百年以上も前にエンゲルの法則に含蓄されていた。）の簡単な適用である。農業も工業も共に前進するが、必ずしも同一の歩調ではない。大層貧しい国では製造工業における一定の増加のためにはそれほど貧しくない国におけるよりもより大きな農業の進歩を必要とするようである。逆に食糧生産における一定の増加は一人当りの所得が既に可成り高い地域ではそれが今なお非常に低い地域よりも製造工業のより大きな増加を支えるように思われる。兩者の増加率の間の均衡関係は時によつて、また国によつて異つてゐるだらう。しかし、これは農業と工業という二つの大きな部門の「連結的進歩」(“linked progress”)という基本原則を変更するものではない。

国内市場向けの工業化には農業の進歩が不可欠の条件であることが認められると、農業の改革という困難な問題が生じる。遙か大多数の後進国の農業は保守的で、時としては封建的で、常に伝統に束縛され、受動的で、非資本主義的な経済部門であるから、農業の部門における革新は市場のインセンティブだけに感応して生じるものということをあてにすることは出来ない。米国においてさえも農業拡張事業は進歩的で主として市場指向的な経済における開発政策の非市場的方法の古典的な例であつた。後進国の経済では必要な改善や再組織は地方における革命を要請し、大多数の人々の生活に影響を与えるかもしれない。これこそまさに輸出市場向けの工業化が、もし必要な程度まで実行可能でありさえすれば、ずっと便利であるという理由なのである。

今一つの困難の原因は世界の温帯に比べて熱帯の農業改良の物理的可能性が幾分か疑はしいことにあるかもしれ

れない。それにもかかわらず、灌漑、新耕作技術、或る地域で多くの土地と労働とを浪費する農地細分化の改革などを通じて改良の余地は十分にあることは確かである。農業と工業との「連結的進歩」の二部門観察が受諾されるとすれば、製造工業の分野の中で同じ原理が適用されるかどうかの疑問が生じる。原理のこのような拡張は若干の経済学者にとつて受諾出来ないものであるけれども、ヌルクセはその適用が可能であると考えている。小農民が何等の市場向けの余剰を生産することが出来ず、貧しさのために工場から何物も買うことが出来ないとしたら、全体として工業は失敗する可能性があるのと度同様に、製造工業の一分野が工業および農業の他の部門からの支持の不足すなわち、市場の不足のために失敗する可能性がある。確かに一産業の拡大は所得と支出に影響を与え、他の産業の拡大を誘発する傾向がある。しかし、もし他の産業が外部の刺戟を受動的に受取るにすぎないとすれば、その拡大は遅く、且つ不確実であるだろうとヌルクセはみている。

そしてその緩慢性と受動性が最初に拡大を開始した産業を緩慢化し、且つ邪魔をすることとなるであろう。このべた後、ヌルクセは自己の持論の均衡成長の原理を主張する。「約言すればなるほど能動的な部門は受動的な部門を引上げる傾向がある（これが不均衡成長論者が心に画いているものである）が、受動的部門が能動的部門を抑制する傾向があることも同様真実である。全ての部門が他の部門からの信号を待つことなく何等かの拡大的気力 (élan) をもつて自発的に前進するという意味で或る程度まで『能動的』である方がよくはないだろうか、価格による刺戟と抑制は各部門の前進率を社会の需要のパターンと一致させるためだけに必要となるだろう。均衡的拡大の原理は産出高の全体的な成長率を促進する手段として見る事が出来る」

この均衡成長の障害として受動的な部門が能動的な部門をひき戻すという問題は未発達な農業が工業の進歩の

足手まといとなることによつて示唆されているが、工業分野の内部では種々の支部門が伝統に束縛された農業部門よりは機敏で進歩的であるからおそらくそれ程は重大ではない。工業部門の内部では何か一つの分野の生産の拡大が他の分野の拡大に依存するということは必ずしも真実ではない。単独の産業はコストを引下げることによつて手工業や村落工業の古い、より未発達な生産方法を排除して行くことが出来るならば、それ自身の道を前進するかもしれない。この場合にはその生産物に対する総需要の増加は必要でないように見える。しかし、既存の需要量は工場生産の方法の導入を有利とするのに十分でなければならぬ。後進国ではこれが必ずしもそうではない。手工業から工場制工業への移行によつて示されるような技術的不連続性に直面した時は他の分野における生産の拡大（それは一定の生産物に対する需要の拡大を意味する）が工業の分野における産出高増加投資とは区別される生産費低下投資のためにさえも必要となるであろう。

これらの考察は国際成長経済学の必要成分のように思われるが、本質的にはこれは簡単な一つの点に要約せられる。すなわち、後進国で生産要素のストックが増大しつつあるが、先進工業中心国への輸出の増加による発展が何等かの理由によつて遅滞又は妨害されるならば、相互に市場を提供しあうために国内の需要の所得弾力性に応じて多様化された産出高増加の必要が生じるかもしれない。それは国際的な比較優位に従つて特化された輸出のための生産拡大とは対照的なものである。国内市場向けの生産の増加は国内的な需要拡大のパターンに一致せねばならないということは同義反復ではないとしても、平々凡々の説である。

このような国内市場拡大のパターンは経済成長の過程における資源増加分の能率的な配分について価格が果たす役割を少しも軽視するものではない。価格の相対的変化は市場経済では特定の資源の利用可能性と消費者の需

要によつて決定された均衡路線に沿つて生産拡大のパターンを導く必要不可欠な手段である。特定の要素の不足は相対的な価格のスケールの変化を生ぜしめ、消費者の需要は価格の変化に対して自らを調整する。価格弾力性が社会の需要のパターンを決定するのに役立つことは否定出来ない。しかし、相対価格の変化は経済成長そのものとは何等の密接な、あるいは決定的な関係をもつていない。しかるに一方、所得の変動は成長の直接の反映であり尺度である。それ故にこそヌルクセは需要の所得弾力性の概念を強調するのである。

国際的比較優位に従つて特化が行なわれる「貿易を通じる成長」と區別するために国内の所得弾力性に従つて行なわれる多様化された生産の拡大を「均衡成長」とよぶかどうかは名称の問題であるとヌルクセはみている。これは或る意味では便利な用語法である。しかし「均衡成長」はいろいろな人々に対していろいろな意味をもち、しかも、ヌルクセの主題に対して適当でない言外の意味をもつので、ヌルクセ自身はこの言葉を用いない。

云うまでもなく、生産拡大の多様化には限度がある。能率的な工場の最少限度の大きさは重要な實際的考慮に値するものである。それは屢々一国における産業の多様化を限定することには出来ないという決定的な点にわれわれを導く。された生産高の増大の論拠は国家の限界によつて限定されることは出来ないという決定的な点にわれわれを導く。後進国の国内市場向工業はこれらの諸国における相互の市場への輸出向生産を含まねばならない。これは特に小国にとつて重要である。そして貿易政策の自由化への強い主張を形成し、後進国の間で出来れば関税同盟を結成するに至らしめる、工業製品（消費財）のこれら後進諸国の域内貿易の結果は先進工業国からのこれらの商品の購入の減少となる。それは丁度国内消費向けの工業生産が、その国の工業製品（消費財）の輸入を低下せしめるに至ると同じである。しかしながらヌルクセはこれらの結果は長期的に見れば必然的であるとはみていない。

後進国における国内市場向けの工業生産は普通の場合には「輸入代替」を生ぜしめるものと考えられている。これに対して国内生産の拡大は純然たる国内商品について生じるものであつて、純然たる国内商品は正常な場合には外国貿易に入りこまないし、直接に輸入競争産業の分野にも入り込まないという反対論がある。

その上に「輸入代替」には二つの意味があつて、(a)輸入品の代りに国産品を代替することを意味するばかりでなく、(b)消費財輸入の代りに資本財輸入を代替することをも意味する。より包括的な意味においては、事実またそれが普通でもあるが、二つの代替(a)及び(b)は少なくとも或程度までは結合して生じ得るのである。たとえ一國がその輸出所得を十分に増加することが出来ないとしても、それは消費財の輸入を切詰めることによつて資本設備の輸入を増加することが出来る。このようにして一國は外部から資本を受取らなくても、消費を節約することによつて自国の貯蓄を増加して、これを輸入資本財に転換することが出来るのである。しかも、このことは追加的な生産能力の創出を意味するのであつて、早かれおそかれ、その國の市場の全体の大きさを拡大する。ヌルクセによれば国産品による輸入品の排除(すなわち貿易縮小)は、短期的には不可避であるようだけれども、国内生産と実質購買力の両者が増加するに従つて長期的には避けられるものと見られている。⁽³⁾

結局において工業製品消費財の輸入は国内で現在生産されているものと同一のものさえもおそらく発展以前の水準をこえて増加するであろう。農業改良と結合した工業拡大は市場の大きさを拡大したのである。

同様に輸出の側においてはわれわれの考察している発展のパターンは若干の可能性をもっている。国内市場向けの工業化が根を下したとき、先進国へ工業品の輸出を行なうことがより容易となる。輸出市場向け工業化を論じたときに、われわれは次のことを発見した。すなわち、先進国の中心地自身はその需要が急速に増加しつつあ

る商品の生産に比較優位をもつていたから、新来者は一般に需要が相対的に停滞している粗製の、単純な工業製品の輸出に限られ、その結果は既存の供給者に損害を与え、立腹を生ぜしめる。しかし、一度び後進国が国内消費向け工業の一定の最低限度の数量と種類を確立したならば、後進国は「進歩的」商品のより多くを生産する手段方法を発展させるようである。これらの進歩的商品は先進国の大量市場へその何等の既存の生産者を害することなしに輸出される。結局、先進国の間の貿易の活潑な拡大はこれら先進国の工業活動の相互排斥の結果ではなくして、広汎な種類の工業製品に対して総需要が拡大する結果である。

ともかくも国内市場向工業化の初期段階においては絶対的でないとしても相対的に工業製品（消費財）の輸入が減少して、資本財の輸入が増加する。食糧の輸入も増加するかもしれないが、それは国内市場向け工業化の本質的特徴ではない。何故ならば輸出市場向けの工業化と異つて国内市場向け工業化は必然的に国内農業の生産性と食糧生産の増加を含むものである。ヌルクセが論じた生産高の拡大と多様化は消費財の形態における最終生産物の「水平的」構成に関係がある。工業化が必要であるということから後進国に資本財工業を設立する必要を単純な方法で推論することは出来ない。ただし、資本財工業の設立が有利であるときはこの限りではない。⁽³⁾

一般的にいつて後進国やその集団が国内生産によつて大きな規模の経済（それは先進工業国において鉄鋼、機械、輸送設備の大量生産から生じる）を得ることは困難である。世界（ソ連圏を除く）で現在行われている投資の九〇%以上は工業国で行われている。近代技術の進歩を具現している資本財が大規模に生産され得るのはこの先進国においてである。

後進国が近代設備による大規模生産の経済から利益を得ようと欲するならば、現在のところ、その資本財需要

の大部分を輸入せなければならぬ。工業国からの総輸入のうちで資本財が着実に増加する割前、(現在約半分)を形成するようになったことは驚くべきことではない。ヌルクセはこれが二十世紀の貿易の最も著しい特徴であるとみている。一般的に云つて先進国は工業製品を主として相互間で輸出しあつてゐるけれども、資本財のカテゴリールにおいてはその輸出は主として後進国へ向けられてゐる。百年以前には世界経済の中心地と周辺地域との間の貿易は主として繊維製品対食糧及び繊維原料であつたが、現在では資本設備と鉱物の交換によつて構成されている。国際分業は以前は主として「水平的」であつたが、今やますます「垂直的」となつた。

(1) この区別はヴァイナーによつて一九五六年のローマの国際経済学会会議におけるその演説「安定と進歩、貧乏国の問題」において非常に有効に使用されてゐる。D. C. Hagen (ed). *Stability and Progress in the World Economy* (London, 1958), p. 58

ヴァイナーは外部経済の整備のための投資によつて生産費の低下することに注目し、このような投資を「生産を増加しないがコストを低下する投資」といつてゐる。

ヴァイナーによれば外部経済という概念はアルフレッド・マーシャルによつて創唱され、産業が自己に属する企業の数を増加することによつてその範囲を拡大するや否やその産業に属する個々の企業に対して生じる技術的又は貨幣的費用の減少をいう。後にこの概念は拡大されて一定の産業が同じ国又は地方の他の産業の拡大によつてその産業に有利な結果(生産費の低下)生じる場合を包含している。産業の補完性による節約と称せられるものはこの種の節約である。

(2) ヌルクセはヒルゲルトの有名な研究の結論の一を次に引用してこれを高く評価している。すなわち「国内工業生産が国内で販売され得る工業製品の総量のこれに呼応した増加を伴う程度までは国内工業生産は、輸入工業製品の市場を蚕食するものではないことは明らかである。」(本書第七章参照)

これは真に動態的な見解であつて、ヒルゲルトの研究が示すように真に現実的な見解でもある。しかしそれは貿易理論

の伝統的枠内では快適な場所を発見しなかつた。」とヌルクセはいつている。

(3) 一般的に云つて公共事業は資本財工業よりも高い優先順位をもつてゐる。その理由は資本財は輸入可能であるが、一方、基本的サービス、例えば国内運輸、水道、電力などは物理的に輸入されないし、電気のようなものは遠距離を運ぶことが出来ない。もしこれらのサービスがいやしくも得られるとするならば、それを生産する設備はその土地に設置されねばならない。これらの基本的サービスの欠除は発展に対する絶対的障害であり得るが、国産の設備がないことは絶対的障害ではない。

二・四

ヌルクセは後進国の発展に三つのパターンを示した。(1)は第一次生産物の輸出を通じる成長であり、(2)は製造消費財の輸出を通じる成長であり、(3)は国内市場的生産の拡大であつた。これは或る意味においては任意的な分類であることをヌルクセはみとめる。しかし経済学における大多数の分類は任意性の要素をもつてゐる。それは伝達と分析の便宜のために行われている。より重要なことは現実の世界では滅多に一つのパターンだけを孤立して見出すことはなく、通常、二又はそれ以上の混合を見る。三つの主要なパターンは容易に結合される。個々の国でさえもその全てを同時にこなうとすることは想像出来る。それぞれのパターンに与えられるウエイトはもちろん世界各国でその国々の国内資源の状態や海外の需要の状態によつて異なる。

その上に発展のパターンの相対的なウエイトは時の経過と共に変化する。パターンⅠは第一次生産物に対する需要の拡大を通じて作用し、十九世紀において世界経済の周辺地域に経済成長のための主要な機会を与えた。この線に沿う前進は今なお可能である。しかし、以前に述べた諸理由によつて低所得国の大多数に対して比較的

制限された機会しか提供しないように思われる。石油輸出国は特別の場合である。

先進国への輸出のための工業化（パターンⅡ）は或る程度まで試みられたが、或る場所では成功した。そして専門家のうちにはその近い将来における偉大な結果を予言する人もある。しかし、それは現在は主要な要素として述べることは殆ど出来ない。インドはその労働力のうちで5%以下が工場に働いているのに過ぎないけれども繊維製品の輸出国として登場した。しかし、インドの輸出が英国によつて妨害される前でも、その輸出は大体において後進地域に向けられた。これはまた別の話である。

より多くのことがパターンⅢ（国内市場拡大のパターン）の線に沿つておこつている。そのための地方的基礎は後進国における食糧生産の形において過去十年間に約二五%の拡大を見た。しかし、一人当り基準ではその増加は一〇%以下であつた。国内市場向け工業化は疑もなく拡がりつつある。先進国と後進国の所得水準における継続的且つ拡大的なギャップはあるけれども一人当りでなくとも、総計で表示した経済成長は以前よりおそれるより広汎に拡がっているものであり、世界全体としては一九五〇年代では過去のいかなる時よりもより急速であるといふことをわれわれの目からおおいかくすべきではない。

しかしながら、工業中心諸国間の活潑な地域内貿易の外部では、経済成長のどれだけが「貿易を通じる成長」として分類され得るか、経済成長がパターンⅢに沿つて進行することを発見したならばわれわれは驚き、失望すべきだろうか、国際特化はわれわれの物質文明の必要不可欠の基礎である。その論拠は経済的能率の考慮に確固たる基礎をもつ。世界は能率を軽蔑するほど豊かではない。しかし、われわれは国際貿易にどんな場合でも発展の全ての問題を解くことを期待すべきであろうか、根拠のない期待はある種の歴史的連想の影響によるものかも

しない。

十九世紀には経済成長は国際貿易と密接に結びついていた。その理由は以前まで高い輸送費用その他の障害で孤立していた諸国が今や特化することとなったからだけではない。これは非常に重要な要因であるが、それが全ではない。その上に、経済発展は貿易を通じて周辺地域に普及した。何故ならば興隆しつつある工業中心の進歩のパターンは後進地域が生産に適していた土壌からの粗生産物に対する急速に増加する需要を生ぜしめるようなものであつた。

現在の変化した状態において輸出向第一次生産の拡大（パターンⅠ）もいままなお演ずべき役割がある。たとえ石油を除いても、後進地域から工業中心に輸入される第一次生産物の量は一九二八年よりは約二〇%多い。石油輸出国以外にその主要輸出品の成長の状態が全く十分である国もある。

しかし、全体としての構図を考えると現状では大多数の国にとつてパターンⅠは或る範囲ではすぐれてはいるが、その範囲は十分遠くに達しない。特に生産要素が後進国では人口、保健、教育、及び資本（国内及び輸入）の増加を通じて、始終増加していることに留意せねばならない。他方において広い範囲の第一次生産物に対する世界の需要は増加が比較的に緩慢である。このような状態の下においては貿易を通じる成長の伝統的パターンを専ら強調することは、適当でない。そしてそれは過去からの遺物と解される。他の発展のパターンの必要とそれが含む多くの新しい問題を理解すべきである。

以上はヌルクセの見た十九世紀以来の国際貿易の傾向と経済発展との関係及びそのような国際貿易の傾向の変化に対処して、経済発展を如何にすべきか、(具体的には「工業化」政策となるが)が、述べられている。

それではその理論的背景はいかなるものか、これが第三部「貿易理論の動態的局面」である。ここでは静態論と動態論、要素供給量の動学的性格、窮乏化成長論、交易条件論などが述べられている。

以下ではヌルクセの所説を要約しつつ若干の批判を加えて行きたい。

ヌルクセが屢々述べているように近年には後進国の第一次輸出品に対する外国需要の拡大は工業国の輸出や国民所得の増加率よりもおこなれているように思われる。

ヌルクセはまず古典的モデルによつて静態的分析を行なう。すなわち「比較優位の理論によれば一国がその既存の輸出品の需要状態が不利となつたならば、貨幣機構を通じて何等かの力が働いてこの状態に対する二つの型の調整を生ぜしめる。比較生産費目盛り(scale)の輸出の方の端では新商品(目盛りでは次位にある)が輸出されはじめ、目盛りの輸入の部分ではこれまで輸入されていた商品が輸入リストから除かれて国内で生産される。さきのべた二つの発展のパターン(すなわち、第二及び第三)はそれぞれこれらの二つの場合に必ずしも正確ではないが、対応するものである。

静態理論は変化を排除するものではないがその取扱う変化は一回かぎりの変化である。国際特化の古典理論が分析する貿易からの利益もこのような性質をもっている。一度び貿易が開かれて生産要素が適当に再配分される

と、高い所得水準が到達せられる。この理論は困難なしに「最適関税」修正を受け入れ、貿易制限のための交易条件論（それも同じく靜態的である）を支持する。

この種の貿易理論は完全に靜態的であつて極めて有益であるが、しかし、その視野が限られている。

これと反対に動態論はハロッドのいうように、連続的な変化の効果と変化率に関するものである。先進的經濟中心からの一九世紀の型の成長伝達は本質的に動態理論である。粗生産物に対する増大する需要は決定的な特徴であり、それはまたこの需要を充たすために周辺地域への生産要素の流出を生ぜしめた。しかし、今日では先進國から後進國への成長伝達のエンジンは相対的に見て以前ほどは強力でなくなつてゐる。

古典的モデルを現状に適用し、動態的解釈を行なうときにヌルクセは二つの変化率をとりあげる。一は第一次生産物の外國需要の拡大率であり、二は後進國における生産資源の増加率である。ここでは第一次生産物の外國需要の一回限りの下方移動をとりあつかつてゐるのではなく、問題としている点は外國需要が上方移動する率が先進國の輸出と所得に比較しておくてゐることである。

ヌルクセによれば「第一次商品に対する外國の需要は一般に價格非弾力的であり、需要曲線の上方へのシフトも緩慢である。」従つて「このような需要状態の下ではコスト切下げや産出高の増加は第一次生産國に有利でない。」としてゐる。しかし、「價格非弾力的な需要はもしも需要曲線それ自身が活潑に上方へ移行してゐるときには障害ではない。」のであつて問題はこのような需要拡大が生じないときにのみはじまるものとヌルクセは見ている。

動態論においては古典的貿易理論で通常仮定されている「要素供給量の一定」ということを放棄せねばならな

い。現実の典型的な場合において後進国の生産要素のストックは人口従つて労働力の増加により、健康、教育、熟練の改善により、国内の資本創出および海外よりの資本輸入を通じて絶えず増加しつつある。

かくてヌルクセは後進国の輸出ラッグの原因「国内生産要素供給の成長率と比較して、外国需要の成長率のおくれ」と解するのである。

三・一

ヌルクセによれば成長 (growth) と進歩 (progress) とは異つた概念であり、数の増加だけでも総生産能力の「成長」を形成するがしかし、一人当り産出高及び所得で表示した「進歩」を形成しない。一般的にいつて「進歩」は労働力の数より以外の要素の進歩を含まねばならないとしている。そして生産要素の供給の増加が進歩を含むかどうかの一般的な検討を行なうのである。

ヌルクセは生産要素の供給は従属変数、独立変数、あるいは政策変数ともなり得るものと見ている。(1) 国際貿易の一般均衡体系では要素供給は要素価格の従属変数として取り入れられている (オリーンの場合) これは可成りの進歩であるが、しかし必ずしも動態の方向へではない。(2) 或る要素供給を独立変数として取扱ふことはより現実的である。これはある程度まで人力の増加、知識の普及、そしておそらく「政府」資本輸入にさえあてはまる。それは価格インセンティブや政府の国内政策に関係なく行われるからである。(3) 発展計画において要素供給は政策変数となる。「資源動員」の問題は追加的の生産要素はどうすれば得られるかということである。熟練の増加や人口に比較して物的資本の量などに特別の注意が払われねばならないのはこの場合である。余剰の農業勞

働者を資本形成に使用するものは資源動員の一例である。天然資源の質についてはどうすることも出来ない。それは「比較生産費を支配する最も恒久的な、最も強力な要因」であるとA・J・ブラウンがいつているが、ヌルクセは「物理的な恒久性は経済的には関連しない。問題となるのは有用な天然資源の量である。これは人間の知識に依存するものであつて、知識は変数である。」としてゐる。

ヌルクセは「限界的要素配分」すなわち、追加的な生産要素をどうすべきか、増加資源の配分は動態的貿易理論の中心問題であると主張している。

「資源動員」と「追加資源配分」を別の区劃におくことは幾分独断的でもあり、明らかにある場合には前者は後者に直接に結びつく。利潤によつてまかなわれた企業投資ではそのつながりは特に密接である。しかし、一般的にいつて要素供給の増加はある程度までは魅力あるまたは有利な機会が追加的要素の使用に対して存在しているかどうかにかかつてゐる。「海外の要素の拡大が比較的に緩慢であり、国内にも魅力のある機会がないとすれば少なくともある種の資源（資本を含む）の成長はさもない場合に比べて緩慢であろう。」「外国需要を後進国の資本ストックがある程度までそれ自身を適応させる起動力と見ても非現実的ではないだろう。」「資源適応の最も著しい例はその輸出生産物の世界需要が急速に増加している国々への民間資本の国際移動である。（十九世紀の新興国、二十世紀の石油国）以上を総合して見ると要素供給は動態においても静態においても従属変数であるだろうということとなる。その上に要素の変化は自生変数又は政策変数であるかもしれない。」

追加的資源は既存の輸出部門がさしあたつてはその国の比較的にも能率的な分野であるから、そこへ導入さるべきだとは必ずしもいえないのであつて、外国需要の状態が不利であるならばそういうことをすれば交易条件の悪化を生じる。それは現実に一国の総実質所得を減少せしめる。この可能性は「窮乏化成長」⁽¹⁾という名の下に若干の注意をあつめている。それは想像出来るそして分析的には非常に興味のあるケースであるが、それが起る必然性はないものとヌルクセは見る。

他方において伝統的な輸出活動から資源を引き抜くことによつて何らかの利益はあるのが、典型的な場合には伝統的な輸出品に対する需要は絶対的には低下しないのであるから、これらの輸出品の生産を少なくとも維持することが有利である。追加的資源を既存の輸出部門に投入することは輸出需要が非弾力的でその拡大が緩慢であるときには有益ではない。従つて一国の現在の輸出生産物における既存の比較優位は高いものであつても、この分野の限界比較優位はゼロであるか又は負であるかもしれない。それで生産要素ストックの増加分には新しい輸出活動の発展に用いるべきかまたは国内消費を充たすことを目的とし、少なくとも最初には既存の輸入品におさかえることに役立つ産業を設立するのに用いるべきかということが問題となる。

古典的モデルでは輸出増加と輸入減少によつて調整が行われるときにその割合を決定するのは輸出と輸入の目盛の両端における比較生産費目盛の形であるのが正常である。たとえば比較生産費目盛が輸入の端で振れ (Bink) しているか、輸出の端で滑らかに上昇しているときは調整は主として輸入の減少よりも新しい輸出を通じて行われ

る。(逆の場合は逆)

同様な考慮が「動態的」な場合にも適用される。人口増加国においても輸出市場向けの工業生産を行なうには必ずしも低廉ではない。この場合には一国は輸出の側に著しい限界比較優位をもつものではない。しかも資源のストックは増加している。この情勢において要素の増加の大部分は国内市場向け生産に用いられるべきではなからうか。

同内市場向けの産出高の拡張という事実から、「産出高の拡張は国内所得弾力性」に沿って多様化されねばならない。国内産出高成長の過程はその「水平的構成」においてある「バランス」をもたねばならない。もしも「財とサービスの追加的供給が、その需要をつくり出す」(ここにヌルクセの均衡成長理論におけるセイの法則が見られることに注意すべきである)があるいは具体的には余分の産出高が十分な市場を見出すべきであるとすればである。

国内市場向けの生産は「窮乏化成長」よりのがれる方法として興味がある。「窮乏化成長」の概念によれば生産要素ストックの増加は交易条件の悪化を通じて窮乏に導くものと考えられる。交易条件の悪化は不利な外国需要状態にもかかわらず輸出向け生産を拡大することによつて生じるのである。理論的にかかし、(scarcrow)としてそれは疑もなくその用途をもつ。窮乏化成長はそれは経済的決定論(economic determinism)であつて不可避免的な必然として受取る必要はない。それは古典的モデルと両立しないのではない。「窮乏化」は「成長以前の状態」と比較してのことであつて、もちろん「貿易以前」の状態とではない。窮乏化成長を生ぜしめたのは何か、明らかにそれは価格機構ではない。もし交易条件が悪化したならば何故に追加的な資源が輸出部門に殺到するの

か、「窮乏化成長」は「供給の産出高弾力性」という新しい概念に依存している⁽²⁾。それは相対的な価格変化を通じて作用せずして、その代りに予め定められた活動の一定の方向へ要素増加分が向うという固定的な性向と似たものである。もしも伝統的部門の「供給の産出高弾力性」が高ければ、交易条件の悪化はその他の部門の産出高拡張より生じる実質所得の増加を相殺して余りあるものとなることが出来る。

ヌルクセによれば供給の産出高弾力性は受入れが容易でない概念である。それは明らかに需要の所得弾力性に類推して構成された概念である。その類推は妥当であるかどうか、個人及び全体の需要の所得弾力性の概念も困難な点をもつていられるけれども、それは欲望の多様化と「人間の胃の限られた能力」にもとづいている。生産の側にはこれに比較すべきものがあるか。需要の考慮と独立して、要素の増分が何故に一定の予め定められたパターンに従つて自らを配分することを求めるのか、要素創造と要素配分の制度は関連は理由とはならない。要素創造が要素配分への魅力ある機会に依存している限りは輸出品に対する不利な需要状態が要素配分^増を輸出産業に引きつけるということを期待しないだろう。

古典的貿易理論は既存の労働及び資本の国内移動性を仮定した。現実には既存の生産要素の地理的又は職業的の移動性の必要でない状態は存在するかもしれない。例えばインドネシアの小農民が輸出向けのゴムから国内消費向けの米に転換する場合の如きである。問題となるのは生産構造の伸縮性である。

「窮乏化成長」は要素増加分の移動性を否定するように見える。しかるに一般の考察はたとえ既存のそして既に雇用されている生産要素は「可動的」mobile でないとしても要素増加分は可動的であることを示唆している。スヴェニルソンが強調するように生産構造の変革は発展にとつて不可欠なものである。暗黙のうちに変革の能力

を否定する概念は発展よりもむしろ窮乏化への道を辿るのは全く当然のことである。」

ヌルクセはこのように論じて「窮乏化成長」論を鋭く批判している。

(1) 「窮乏化成長」についてバグワッティの理論が有名であるが、村上敦氏はこれを要領よくまとめられておられる(村上敦『窮乏化成長』と『工業化』の理論)国際経済理論の新展開一九六〇年八月)ので同氏に従ってこれを略述したい。

「窮乏化成長」とは端的にいって相対的価格を不変とした場合の産出高増加にもとずく、実質所得の増分と産出高の増加がもたらす交易条件の不利化による実質所得の減少とを比較した場合は、後者が前者を上廻り、差引き実質所得がかえって低落する如き経済成長を意味している。

従つてここでは経済成長＝産出高増大と交易条件の変動との関連を追求するのが第一の課題である。

今、二国(A, B)二商品(X, Y)不完全特化、全ての要素の完全雇傭というモデルをたて、A国の経済成長がその交易条件に与える効果をA国の輸入タイプ商品Yのタームで分析しよう。

バグワッティによればA国の経済成長相対価格不変の下で余分の産出高を生産し得る能力の増大は次の六つの経路を経つてその交易条件に影響する。

(1) 成長に基づくYの産出高の変化

$$\frac{\partial Y}{\partial K} \cdot dK = Y \cdot E_{SY} \cdot K \dots \dots \dots (1)$$

但し Y: 成長以前のA国のY商品の国内生産

K: A国の総生産能力

$$K = \frac{dK}{K}$$

$$E_{SY} = \frac{K}{Y} \cdot \frac{\partial Y}{\partial K} \quad ; \quad Y \text{ 供給の産出高弾力性}$$

(2) 成長に基づくYの需要の変化

$$\frac{\partial C}{\partial K} dK = C \cdot EdY \cdot \bar{K} \dots \dots \dots (2)$$

但し C : 成長以前のA国のY商品の消費

$$\left\{ \begin{array}{l} EdY = \frac{K}{C} \cdot \frac{\partial C}{\partial K} \\ Y \text{ 需要の産出高弾力性} \end{array} \right. (1)$$

この(1)、(2)の差額は交易条件を不変とした場合のA国の輸入需要の純変化を意味している。(1)―(2)が正ならば輸入需要は減少し、負ならば増加する。この結果、交易条件は前者の場合A国に好転し、後者の場合に悪化する傾向をもつであらう。そしてこの交易条件の変化は更に輸入タイプ商品Yの需給に影響する。即ち、

(3) 交易条件変化に基づくY需要の変化

$$\frac{\partial C}{\partial p} \cdot dp = -\frac{C}{p} \cdot \epsilon \cdot dp \dots \dots \dots (3)$$

但し p : 交易条件, Y一単位の購入に必要なXの単位数

$$\left\{ \begin{array}{l} \epsilon = -\frac{p}{C} \cdot \frac{\partial C}{\partial p} \\ Y \text{ 需要の価格 (交易条件) 弾力性} \end{array} \right.$$

(4) 交易条件変化に基づくY供給の変化

$$\frac{\epsilon Y}{\epsilon p} \cdot dp = \frac{Y}{p} \cdot \sigma \cdot dp \dots \dots \dots (4)$$

但し $\sigma = \frac{p}{Y} \cdot \frac{\partial Y}{\partial p}$; Y供給の価格 (交易条件) 弾力性

(5) 交易条件変化による実質所得変化から生じるY需要の変化

$$-\frac{\partial C}{\partial K} \cdot M \cdot dp = -\frac{C}{K} \cdot M \cdot EdY \cdot dp \dots \dots \dots (5)$$

但し $M \equiv C - Y$; 初期輸入量

$$EdY = \frac{K}{C} \cdot \frac{\partial C}{\partial K}; \text{ 交易条件変化による実質所得変化の需要弾力性}$$

(6) 交易条件変化に基づくB国のY供給変化

$$\frac{\partial S_m}{\partial p} \cdot dp = \frac{M}{p} \cdot \gamma_m \cdot dp \dots \dots \dots (6)$$

$$\text{但し } \begin{cases} S_m = M \\ r_m = \frac{P}{M} \cdot \frac{\delta S_m}{\delta p} \end{cases} ; \text{ B 國の Y 供給の直格 (交易条件) 弾力性}$$

以上六つの要因のうち(1)、(4)、(6)はA國輸入タイプ商品Yの供給の変化を、(2)、(3)、(5)は需要の変化をそれぞれ表している。ところで均衡においてはYに関する需要と供給は一致せねばならず、従つて交易条件は窮極的にこの一致をもたらし、すうに動かなければならぬ。

この意味なら、 $\Delta[(1)+(4)+(6)] - [(2)+(3)+(5)] = 0$ とおき dp を求めると、

$$dp = \frac{\frac{Y}{p} \cdot \frac{\sigma}{\sigma + p} \cdot r_m + \frac{C}{p} \cdot \epsilon + \frac{C}{K} \cdot M \cdot EdY'}{\frac{C \cdot EdY - Y \cdot EsY}{K}} \dots \dots (7)$$

いま $(C \cdot EdY - YEsY)K = dM$ とし、また $EdY = EdY'$ とすると

$$dp = \frac{\frac{Y}{M} \cdot \frac{C}{p} \cdot \frac{\delta C}{\delta K}}{\frac{Y}{M} \cdot \sigma + r_m + \frac{M}{C} \cdot \epsilon + p \cdot \frac{\delta C}{\delta K}} \dots \dots (8)$$

となる。

この(8)式から経済成長の交易条件に与える効果を総括的に表現したものである。これから明らかのように分子成(長に伴なう所得効果)が正で輸入需要が増し、且つ分母も正であると交易条件は成長國(A國)に不利化($dp < 0$)するであろう。

ところで交易条件の不利化はそれだけ実質所得の損失を意味するものであるから、経済成長の純効果を知るためには産出高増加に伴なう実質所得の増分からこの損失を差引かねばならない。相対価格不変のもとで産出高増加による実質所得の増分を dK とすると交易条件不利化に基く実質所得の損失は $M \cdot dp$ として求められるから、

$$dK \approx \frac{p \cdot dM}{\frac{Y}{M} \cdot \sigma + r_m + \frac{M}{C} \cdot \epsilon + p \cdot \frac{\delta C}{\delta K}}$$

に従つて経済成長は純利益及至純損失をもたらす。しかるに「窮乏化成長」とは最初に定義したように後者の場合であ

るから、

$$dK < \frac{p \cdot dM}{\left[\frac{Y}{M} \cdot \sigma + r_m + \frac{C}{M} \cdot \epsilon + p \frac{\partial C}{\partial K} \right]} \dots \dots \dots (9)$$

となり、このための条件は

$$Y = p \cdot \frac{\partial Y}{\partial K} \text{ とする}$$

$$\left(\frac{C}{M} \cdot \epsilon + \frac{Y}{M} \sigma + Y \right) < -r_m \dots \dots \dots (10)$$

である。

このうち原点に凸な消費無差別曲線と凹な生産可能曲線を仮定すると、 ϵ 、 σ は正であり、 Y もまた通常正と考えられるから「窮乏化成長」が生じるためには r_m が負でかつかなり大きくなればならない、ところで r_m は B 国の Y 商品輸出供給の交易条件に対する弾力性であり、これと B 国の X 商品輸入需要の交易条件弾力性 η_m との間には「 $\eta_m = -1/\epsilon$ 」という関係があるから 10 式の右辺は「 $-1/\epsilon$ 」と書き改めることが出来る。従つて η_m が 1 より十分に小さい場合にはそれだけ「窮乏化成長」の可能性が大きいわけである。

(1) ここで需要の産出高弾力性とは人口成長、一人当り所得の成長および所得分配の変化を含む総所得の上昇に対する総消費の behavior をあらわす概念として所得弾力性に優先して用いられる。

(2) $Y = p \cdot \frac{\partial Y}{\partial K}$ が負になる可能性、即ち、経済成長につれて当該商品の産出高が減少する可能性については生産要素供給の増加との関連では Rybczynski により、技術進歩との関連では Johnson により取扱われている。

この窮乏化成長理論を後進国に適用した場合はどうなるか、村上敦氏によれば

「窮乏化」成長の生ずる条件式は

$$\left(\frac{C}{M} \cdot \epsilon + \frac{Y}{M} \sigma + Y \right) < 1 - \eta_m$$

である。

後進国は一般に単種生産機構をもち、少数の第一次商品の生産に特化してこれを輸出するとともに工業製品全般の輸入に大きく依存していることが出来る。従つて前節のモデルA国を後進国とするとき、X商品は第一次商品であり、Y商品は工業製品となる。この前提の下にこの条件式の条項の大きさを吟味してみよう。

(1) Y/M 即ち、工業製品の輸入に対する国内生産の割合は未だかなり低いと思われる。ところで $C/M + Y/M$ であるから $C/M + Y/M$ であり、 Y/M が小さければ小さい程 C/M も小さくなる。

(2) 工業製品の価格変動に対する需要のシフトは所得水準の低い後進国において一般に小さいと見られる。故に ϵ の値は小さいであろう。

(3) 同様に工業化の初期段階では生産可能曲線に沿う輸入タイプ商品の供給弾力性は小さいと考えられる。

ともかく条件式の左辺を構成する各項目の合計値は(今Yの値は問わないとして)後進国の場合はさほど大きくはなり得ない。

(4) 一方右辺 ϵ は第一次商品に関する工業国側の輸入需要の価格弾力性であるがこれは明らかに小さい。

かくして後進国はその経済構造から見て窮乏化成長に向う可能性が大きいといえるであろう。

バグワッティの論文には次のものがある。

J. Bhagwati, "Immisering Growth: A Geometrical Note." Review of Economic Studies June, 1958.

"International Trade and Economic Expansion," American Economic Review, Dec. 1958.

"Growth, Terms of Trade and Comparative Advantage," *Economia Internazionale*, August, 1959.

(2) H. Johnson, *International Trade and Economic Growth*, 1958, Ch.3.

三・四

次にヌルクセは交易条件変動の問題に入る。ヌルクセによれば外国為替勘定の不可避的な過渡的困難は別とす

れば、一國はその交易条件の悪化を容認することによつて正常の場合には国際収支を改善することが出来る。⁽¹⁾このモデルでは対外均衡は交易条件の変化によつて維持されるのである。

ヌルクセによれば、交易条件は国際貿易理論で卓越した地域を与えられていることに十分の理由があるけれども英国その他では「長期成長の研究において交易条件の変化の現実の程度と経済的意義を誇張する傾向があつた」としている。人はこれらの変化についてあたかも各国において資源は永久に既存の産業に委ねられるか、またはあたかも新しく創造された資源は同じ産業に一定の比例で懐入することがともかくも予め決定されているかのように考え勝ちである。短期または中期でさえも、資源は多かれ少なかれ固定されている。それ故に交易条件の変化は景気循環においては悪名高きほどに広く且つ攪乱的である。しかし長期的には各国内の労働と資本とは他の職業に移動することが出来、また移動している。輸出価格と輸入価格との割合が著しく下降又は上昇するならば生産要素は輸出産業から国内産業（輸入競争産業を直接、間接に含む）へと（あるいはその逆）移動する。成長する経済にあつてはこれは既存の要素の移動よりもむしろ、要素供給増加分の配分の変化を意味するのである。外国貿易に及ぼす影響は輸出品および輸入品の数量の増減またはおそらくは貿易増加率の変化となるであろう。

このようにして交易条件の変化は生産および資源の配分に変化を誘発し、それはまた交易条件の変化に逆行反作用する傾向がある。⁽³⁾換言すれば「交易条件の変化は長期的に見れば「洗い流され wash out 勝ちである」。残つているのは海外の需要によつて国際貿易を通じて誘発された国内及び輸出門の生産活動の成長又は衰退である。この見解にもとずけば、交易条件や国際収支の変化は経済成長（又衰退）の過程が一国から他国から他国へ

伝達される機構の中の一時的な (transient) 要素である。短期において国際収支問題であるのは中期において交易条件の問題となり、長期においては発展の問題となる。

価格の關係の変化に応じて国内の要素が移動する可能性のために海外需要状態の長期的趨勢は交易条件の変化には十分に反映される必要がない。これは海外需要の変化が重要ではないというのではない。それは成長の方向に決定的な影響を及ぼす。「その比較優位をもつ商品の輸出需要が拡大している国は幸運である。何故ならばそれはその生産要素の成長のために比較的有利な用途を発見することが出来るからであり、外部世界から多種多様の財をますます多く供給されるからである。」

これと比較して国内市場の拡大は理想的なものでなく、一時の「まにあわせ」*pis alla* である。しかしそれは他の如何なる行動方向すなわち、窮乏化成長よりも、そして増加分の生産要素を遊休しておくよりもすぐれている。しかし、国内市場向けの生産拡大は国際特化の相対的程度を低下し、さしあつては伝統的な「貿易を通じる成長」というパターンと比較して要素配分の能率を低下する。それは困難であるように見えるが多種多様の特殊な資源を創出する。それは輸入制限を必要とする。ただし、輸入制限は短期または中期において交易条件上の理由からは正当化されるのであろう。長期的には幼稚産業保護論や幼稚経済保護論によつて提示される希望がある。長期においては比較生産費の目盛りは幼稚産業が成長するに従つて変化するであらう。

これらの遠い問題は別として、国内市場向けの生産の拡張は国際特化の代用物としてではなく、むしろ貿易を通じる成長伝達機構の代用物と考えねばならない。成長伝達機構は以前ほどは活潑ではない。しかし、公的資本移転、技術援助、知識の普及、消費のみならず生産に及ぼすデモンストレーション効果を含めて他の伝達方法の

重要性が増加していることを記憶すべきである。⁽⁴⁾しかし、将来を予言する方法はない。貿易を通じる伝達の状態は過去において変化した如く、将来も変化するかもしれないとヌルクセはみている。

(1) ヌルクセこれは価格調整の副産物として、為替相場の変化か「金本位」機構による国内価格低落を通じておこる傾向があるともみている。

(2) たとえば平価切下が国際收支を改善するが、次に交易条件の悪化をもたらすならば長期的には生産要素は価格関係の変化に応じて輸出産業から輸入競争産業へ移るであろう。この移動は均衡を攪乱するものではないが、少なくとも交易条件を改善するだろうとヌルクセはみている。

四

ヌルクセの理論は大体次の諸点に要約出来る。

(1) 国際貿易は単に生産要素の最適配分による生産力の拡大、所得増大という利益を生じる機能をもつのみならず、成長伝達の機能を持つていること。

(2) 「貿易を通じる成長」は十九世紀には完全に發揮されたが、二十世紀には後進国の輸出に「おくれ」が見られること。

(3) 不振の原因は先進国側の需要要因にあること、すなわち後進国内要素供給の成長率に比べて先進国需要の成長率のおくれが後進国の輸出の「をくれ」を生ぜしめた。従つて供給側の要因は無視されていること、これはケアンクロスによつて鋭い批判を受けている。(後述第三章参照)

(4) 貿易による成長が不振となつたので後進国は「工業化による成長」を考慮しなければならないこと(ただし、

従来の輸出産業はそのままにして新しい資源増加分を投入する点に特色がある。

(5) 「工業化」には「先進国向け輸出のための工業化」と「国内市場向け工業化」とあるが、後者に重点がおかれること。

(6) 国内市場向け工業化の原理は「国内需要の所得弾力性に従って産出高の多様化を行なうこと」であつてこの原理は「国際的比較優位に従つて特化する」という国際特化の原理と対照的であること。

(7) 生産の多様化（それは「均衡的成長」ともいわれるが、ヌルクセは「均衡的成長」なる言葉は人によつて解される意味が異なるので用語としては避けたいとのべている。）の理論は「供給はそれ自らの需要をつくり出す」というセイの法則にもとずいているが、セイの法則の欠点がそのままこの均衡成長政策の欠点となる。

またハーシユマンらの不均衡成長論者よりも批判されている。また自由経済化に均衡成長が可能であるかどうか、計画経済体制でなければ所期の目的を達し得ないのではないかという疑問が残る。

(8) 「窮乏化成長」についてはヌルクセはそのようなことは生産要素移動が自由である限りは生じないといつてゐる。生産要素移動は後進国では可成り不自由であると考えられるが、その点はどうであろうか。

(10) 交易条件の変化についてはヌルクセは短期、中期には生産や資源分配の変化に作用し、それらはまた交易条件に反作用するが長期的にこれを見る限り、交易条件の変化は「洗い流される」wash out 傾向があるものと見て、これを無視して差支えないと考えている。

第三章 ケアンクローズの「供給動因」理論

—

ヌルクセが⁽¹⁾国際貿易を通じる後進国の経済発展の動因を先進国の需要増加に求め、需要側の要因を特に強調している一方、ハーバラーは⁽²⁾先進国と後進国との調和的發展を考慮しており、特に需要要因を強調してはいない。ケアンク罗斯は⁽³⁾先進国側の需要要因よりも、後進国側の供給要因を重視する。ケアンク罗斯によれば後進国の経済発展は自給自足セクターと市場セクターの統合を通じて進行するものであるが、この統合を促進する最初の力は先進国の需要圧力である。しかし、後進国の経済発展が持続的に進行するためには、この需要に応じる供給能力がなければならぬ。この供給能力が衰えたところに二十世紀における後進国の貿易を通じる発展が十九世紀ほどは活潑に行われない原因があるとケアンク罗斯はみている。

ケアンク罗斯はまずヌルクセの所説を次のように要約している。

「外国貿易による十九世紀の『成長のエンジン』は今日では第一次生産国が国内市場を開発する特別の努力をしない限り、その増大する資源を完全に利用することを許すに足る程強力に作用していない。貿易は専ら国際特化の視点からのみ分析するばかりではなく成長が経済拡大の中心から第一次商品の輸入を通じて伝達される手段としてこれを見るべきである。この上昇する需要は第一次生産国における雇用の増大する源泉を供給するばかりでなく資本及び労働を第一次生産国に吸引し、成長伝達 (growth-transmission) の過程を促進する。この過程は十九世紀における英国の発展と世界の温帯の新興国との相互作用において最も容易に認められる。英国の輸入増加分が最大であったのはこれらの諸国からであり、英国資本の流出は主としてこれらの諸国に限られていたので

あった。

二十世紀になると成長過程は諸種の力によって鈍化された。その要因としてヌルクセは六つをあげている、これらの諸力のために工業国の産出高の成長と原料の摂取量 (intake) の間にラグが生じた。そしてこのラグは (特に石油を考慮しないならば) 第一次生産物の輸入に波及した。このようにして第一次生産国は不活潑な輸出市場に直面したが、一方、その資本と労働とは比較的急速に増加し続けた。この二つの成長率の不均衡は第一次生産国をデレンマにおち入らせた。それらの追加的な資源に対する雇用を求めめるためには第一次生産国は既存の輸出部門の比較優位によってのみ導かれることは出来ない。何故ならばこれらの輸出分野におけるそれらの「増加分」(“incremental”) の比較優位 (限界比較優) は低いかもしれないからである。したがって需要が比較的緩慢でないような別の活動分野を発見せねばならない。第一次生産国は比較的単純なタイプの工業製品の輸出市場を開拓せねばならない。しかし、これは近代の世界では余り容易な政策ではなく、また成功する政策でもない。第一次生産国には唯一つのとるべき方法が残されている。それは国内の需要を充足するために工業化を行ない、同時に農業生産を改善することによって国内市場を開発することである。ここでわれわれは周知の均衡成長論的治療策にめぐり逢う。これを再述すれば「相互に地方的に市場を与え合うために国内の需要の所得強力性に、応じて、多様化された産出高の増加(前掲書四四頁)」を促進するということである。(傍点はイタリック)ヌルクセは発展の種々のパターンは単純な代替物でなく、それらは容易に結合されるものであり、それぞれのパターンに与えられるウエイトは国の事情によって当然に異り、時と共に変化することを強調している。」

以上がケアンクロスによるヌルクセの所論の要約である。

- (1) R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, Stockholm, 1959 邦訳「大畑弥七「経済成長と国際貿易」(昭和三十五年)
- (2) G. Haberler, *International Trade and Economic Development*, National Bank of Egypt, Cairo 1959.
- (3) A. K. Cairncross, *International Trade and Economic Development*, *Kyklos*, 1960, Fasc. 4.
- (4) ヌルクセのいう経済発展の三つのパターンはすなわち、第一は第一次生産物の輸出を通じての成長 (growth through exports of primary products)、第二は消費財(工業製品)の輸出を通じての成長 (growth through exports of manufactured consumer goods)、第三は国内市場向け生産の拡大 (expansion of output for domestic markets) である。現実の世界ではこれらのパターンは孤立して存在することは滅多になく、通常は二またはそれ以上が混合しているという事実が重要であることをヌルクセは指摘している。(前掲書四八頁)

二

ケアंकロスは先づ、「現在は成長伝達機構が比較的低調である」(ヌルクセ前掲書二七頁)という点をとりあげ成長の伝達はどこからどこへ行われるのかという点を問題として次のように論じる。

「一九世紀の成長のエンジンが働いたのは最近に定住され、そして著しく豊かな国々の少数のグループに限定されていた。これらの諸国は今や工業化し、又は工業化への道をかなり進んでいる。これらの国々も一般化の中⁽⁵⁾に含まれるのか、又はわれわれは輸出需要の拡大や資本の流れから比較的に閑却された貧しい低開発国(ヌルクセのいう「エキゾテック・カントリーズ」又は「アウトサイダーズ」)(前掲書一八頁)⁽¹⁾を専ら考察するのであるか、もし後者であるならば成長伝達機構は十九世紀又はその他いつれかの時代よりも現在の方が強力に働いていないという証拠はどこにあるのか、誰が例えばアフリカの発展についてこの見解を支持することが出来ようか。

もし前者であるならばこれら（新定住）諸国の輸出の増加を制限したのは供給要因よりもむしろ需要要因であるという証拠は何処にあるのか」とケアンク罗斯は反問する。

ケアンク罗斯は供給側の要因として後進国の工業化による供給事情の変化を指摘している。そしてアルゼンチンとインドを例にあげて、これら両国の輸出は（インドにビルマ及びパキスタンを含めて）アジア（日本を除く）アフリカ、ラテン・アメリカの三大陸の輸出のうちで以前は三分の一を占めたが、現在では七分一に低下している。これは外国需要の不足によるものではなくして、両国において進行した工業化それに人口増加、消費水準の向上によるものであるとして⁽³⁾いる。

ケアンク罗斯は次に外国需要による成長伝達過程において現在は十九世紀とは異って政府やマーケット・ボード⁽⁴⁾による干渉があることを示している。ケアンク罗斯によれば「多数の低開発国で経済発展の最も重要な課題の一は自給自足部門 (subsistence sectors) と市場部門 (market sectors) とを統合することであり、そうすることによって発展への新しい機会が与えられるものである。この統合はもしも海外の高価格の結果が現地人の生産者に伝えられるのであるならば輸出需要の圧力によって容易となる。」のであるが「戦後はこの条件は必ずしも充足されていない。政府やマーケット・ボードは資金を他の形態の発展に向けることにより多くの関心をもち、第一次生産物の高価格によって自給自足部門が縮小され、市場部門が拡大されるという作用については余り関心をもたないようである。同時に政府やマーケット・ボードは現在の生産者からの弾力的な供給には多くの信用をおいていない。輸出税の賦課は第一次生産物の生産に対する外国需要の圧力を軽減した。」従ってこれらの輸出税によって輸出の増加が抑えられたのであるから、輸出減退を需要側の要因にのみ帰すること

は適當でないとかケアンクロスは述べている。

このように論じてケアンクロスは輸出のラッグはヌルクセのいうように必ずしも需要側の要因によって生じたものばかりではなく、供給側の要因も働いていることを指摘している。

次にケアンクロスは取扱われている期間について検討する。すなわち、その期間は(1)一九一四年以前であるか、(2)一九五〇年以後であるか、または(3)一九二八年より五七年に至る三十年間(これはヌルクセが引用しているガットの「国際貿易の趨勢」⁽⁵⁾において取扱われている期間である)であるかによって結論は変わってくるものとケアンクロスは考えている。

一九一四年以前であるとすれば、ヌルクセのいうような「一九一四年以前には第一次生産物の輸出は工業製品の輸出よりもより急速に増加した」(ヌルクセ、前掲書二〇頁)ということは眞実ではないとかケアンクロスは主張する。すなわち、第一次生産物と工業製品の輸出を金額で比較してみれば一八七〇年代の後期と一九一四年との間には相対的な大きさに殆ど変化がなかった。しかし、数量で比較してみれば一八九六年以後は第一次生産物の増加速度は工業製品のそれよりは遅かったという証拠があると主張する。ケアンクロスによれば国際貿易に入り込む第一次生産物の数量が工業製品の数量よりも相対的に増加したのは一九一四年より三七年に至る期間であつて、特に一九二九年より三七年に至る期間である。一九三七年以後はそれまでとは逆に工業製品の数量の方が第一次生産物の数量よりも増加が大となつた。

それ故に一九二八―五七年の三十年間をとりあつかう場合には、これを一九二九―三七年の期間と戦後の期間とに分けて考察するのが適當であるとケアンクロスは考える。第一の期間は工業製品の貿易は沈滞したが、第一

次生産物の貿易は維持された。第二の時期には工業製品の貿易は拡大されたが、第一次生産物の貿易はこれにおくれる傾向があったからである。

それ故に比較的な趨勢について得られる結論は比較に用いる時期の如何による。何故ならば戦前と戦後の傾向は明らかに反対となっているからである。

このように比較時期の如何で結論が異なるが、ケアंकロスはまだ数量表示で比較するか金額表示で比較するかによって結論が異つて来ることを指摘する。何故ならば第一次生産物と工業製品との相対的価格に大きな変化があったからである。

ヌルクセはガットの「国際貿易の趨勢」よりの数字を基礎として世界貿易（金額）における非工業国の割前は一九二八年には三三・八%であったものが、一九五七年には三一・三%に低下したとし、もし石油輸出を除外すればこの比率は三二・二%から二四・四%へと低下したとしている。これについてケアंक罗斯は石油輸出を除外することには正当な理由はないとしている。すなわち、ケアंक罗斯は、(1)十九世紀の發展機構の最も顯著な例で今日もなお残存しているものを除外して、發展機構はそれが以前にもつていた力のあるものを失つたと推論することは正しくない。(2)また一方において工業国から石油産出国への輸出を含めておきながら、他方においてその支払のために行われる輸出を除外することは出来ない。(3)石油輸出はその数が少なく、特に幸運であつたという事實は、これらの国を別扱いにする十分な理由とはならない。何故ならば同様の理由でコーヒー、ココア、及び茶の輸出国（或いはまた鉱物や卑金属の輸出国）を除外することが出来ようからであるというのがその理由である。しかし、ケアंक罗斯も石油及び石油生産物が非工業地域よりの輸出増加に大きな割合を占めて

第一表 世界輸出における三後進大陸の占める割合
(ソビエトブロックを除く)(current prices)

大 陸	輸 出 総 額		第一次生産物 ¹		工 業 製 品 ²	
	1913 %	1953 %	1913 %	1953 %	1913 %	1953 %
ア フ リ カ	4.0	6.5	7.1	10.9	0.3	2.2
ア ジ ア (日本を除く)	9.5	10.2	13.6	17.5	4.3	2.8
ラテン・アメリカ	9.1	11.3	15.6	21.1	0.9	1.4
合 計	22.6	28.0	36.3	49.5	5.5	6.4

1. SITC Categories 0-4

2. SITC Categories 5-8

(資料) P. Lamartine Yates, "Forty Years of Foreign Trade, 1955. Table A. 23"

いること(その割合は数量的にいつて一九二八―五五年における増加の半分、一九三七/三八―五五年における増加の三分の二を占めていた)、についてはこれを認めている。

ケアンクロスはイェイツの「外国貿易の四十年」⁽⁶⁾の数字を基礎として後進地域が世界貿易に占める割合は長期的に上昇傾向にあるという結論に到達している。この結論はマルクセの到達したものと反対である。ケアンクロスの利用したイェイツの書物は遅れて刊行されたのでマルクセはこれを利用出来なかったが、それによるとアフリカ、アジア(日本を除く)及びラテン・アメリカは一九一三年より五三年に至る期間においてそれぞれ世界輸出における割合を上昇させている。

これは石油輸出の増大によるところが大であるが、各種の第一次生産物においても割前の増加が見られる。全ての燃料の輸出(SITCのカテゴリー3)を除いても一九一三―五三年において三つの貧困な大陸の輸出合計の増加は富める大陸の輸出増加よりも大であった。(第一表参照)

ケアンクロスは第一次生産国の地位の低下についてのマルク

セの結論に対してはイエイツの数字を引用して反対するが、両者の取扱っている期間が異っているのでいずれが正しいとは速断は出来ない問題である。

そこでケアंक罗斯は貧しい国よりの輸出の「おくれ」(lag)が事実であるとして、その理由の検討にうつる。ヌルクセはその理由として六つの要因をあげている。(ヌルクセ前掲書二三頁)すなわち、

- (一) 産業構造が、輸入原料の含有分の低い「重」工業中心に変化したこと
- (二) 先進国の総産出高におけるサービスの割合が向上したこと
- (三) 多くの農産物に対する消費者需要の所得弾力性が低いこと
- (四) 農業保護主義
- (五) 原料使用の節約(例えばスクラップの再加工)
- (六) 合成物質の導入

がこれである。

ケアंक罗斯はこれらの要因については次のような批判を下している。すなわち、第二、第三の要因についてはこれらは突然に二十世紀になって作用しはじめたものではない。第五の要因が近年になって強力に作用したとしてもそれは純経済的な理由(例えば非鉄金属の高価など)によるものである。第四の要因は熱帯農業よりも非熱帯農業により多く影響を及ぼすものである(このことはヌルクセ自身も認めている)。この結果残る要因は第一と第六だけである。第一の要因については、ケアंक罗斯は工業国グループの内部で工業の移動が行なわれたものと見てゐる。すなわち、重工業の拡大は一部分は繊維工業など軽工業の置換えによって生じたものであって、

これらの軽工業は消滅したのではなく、他の比較のおくれた工業国に移動したものである。このような拡大は或る程度までは完全雇用下に行われる世界投資の高水準の徴候であると述べて、この要因だけを世界貿易の数量や構造に複雑な影響を及ぼす他の要因から切離してその効果を論じることが困難であるとし、第六の要因すなわち合成物質の導入が疑もなく第一次生産物の貿易を制限する重要な要因であることを認める。しかし、合成物質の導入は戦前に比べて絶対的にも相対的にも高価となった原料の使用を節約するために行なわれたものであって偶然ではない。ヌルクセの第六の要因は相対的な価格の動きという経済的な刺戟によって技術的進歩が促進されたことを示すものである。こう論じてケアンクロスはヌルクセが考慮の外においたと思われる価格要因を追求する。

ケアンクロスによれば一九世紀に第一次生産物の貿易が増大したのは単に工業国の需要が増大したからだけではない。海外の第一次生産国が西欧、特に英国市場で大きな割前をとることが出来る競争力をもっていたこともよるものである。彼等は世界中での低コスト生産者であり、もしも顧客である西欧工業国が工業国に比較的不利である第一次産業より撤退し、工業国に比較的有利な第二次産業を発達させるならば工業国は大きな節約をすることが出来たのである。こう論じてケアンクロスは「成長のエンジン」はヌルクセのいうように先進国の需要の面からだけ働いたのではなく、後進国側の供給の面からも働いていることを強調し、特に価格面における後進国の強い競争力（低コスト生産）に触れている。

このようにして発達した国際特化は静態的でないという点ではケアンクロスとヌルクセは意見が一致している。しかし、ヌルクセはこれを本質的に動態的(7)であるとしているのに対して、ケアンクロスは追加的な資源が中心から流出して、発展を促進したという意味で動態的であるばかりでなく、また全く別の意味でこれを前進的 (Pro-

gressive) であるとしている。すなわち、(1)生産費差への構造的適応が実現すること、(2)第一次生産国の輸出者がその利益を資本化すること、及び(3)輸入者がその産業構造においてより多量の輸入品を受け入れる余地をつくることに時間がかかるという意味である。すなわち、先進国と後進国との間にその生産の構造的調整が行われ、国際特化をより高度の段階へ前進させて行くことに着眼して前進的といったものと考えられる。ケアンクロスによれば世界の貿易を一八五〇年から八〇年までの間に三倍に増加させたのは国際特化におけるこの前進的要素 (progressive element) であつて、その後の成長率が低下したのはこの前進的要素が消滅又は減退したからであるとされている。

次にケアンクロスはこのような国際特化の限界についてのべ、「第一次生産物と工業製品との交換の形における国際特化は無限に増大するものではない」ことを指摘する。すなわち、工業国における第一次生産の消滅がその究極の限界である。しかしながらそのような段階に達する遙か以前に工業国における第一次生産の競争的地位が強化され(収穫逓減法則の逆の場合)、非工業国における人口増加などによってその競争的地位が弱化する。両グループの政府も極端な国際特化を抑制する政策をとらざるを得ない。また戦争は両グループに特化傾向逆転への強い理由を与えたとしている。

更にケアンク罗斯は後進国工業化の進展による国際特化傾向の制限についてのべる。すなわち、「これまでに発展して来た国際特化は主として富裕国の間であつたがこの事實は国際特化が自動的に限界に達すること (self-limiting) に役立った。発展しつつある第一次生産国の国内市場が富裕であればあるほど、工業が根をおろしやすい。工業化は直ちに外国貿易の規模を縮小するものではない。何故ならば生産資源の総量は増加しつつあるか

らである。しかしながら、工業化が進歩すれば、それは外国市場向けの第一次生産部門の拡大と矛盾することが必然である。そして究局的には第一次生産部門は経済の他の部門との比較において収縮をはじめめる。この過程は新興国で最も容易に観察されるのであるが、そのうちで最も重要なものは米国である。……米国は十九世紀の成長伝達機構の働いていた他の諸国よりもより速かに且つ完全に工業化を行った。」米国はこれによって世界貿易の構造を変化し、前進的特化の形態を変化したものと見られる。

第一次生産物の市場は国際特化の変化とともにどう変化したか、ケアンクロスはこれを数字をあげて説明し、第一次生産物の市場としての旧工業国の地位が低下したことを明かにしている。すなわち、「例えば一九一三年には欧州（英国を含む）は第一次生産物の世界輸出の七四％を引受けたが、一九五三年にはこの比率は五四％に減少している。（イェイツ前掲書）一方、第一次生産物の市場は一九世紀に発展した大陸新興国において増大しつつある。第一次生産物に特化した輸出者は市場をこれらの新興国（それら自身も第一次生産物の輸出者であり一世紀前の英国のような競争力の弱い国ではない）に求めねばならない。これら新興国の第一次生産部門に打ち勝って、これを圧縮して前進的な特化を行なうことは一九世紀に高コストの欧州の生産者に打ち勝って新興国が足をきざざったことよりは一層困難なことである。

第一次商品の生産者として高い競争力をもつ米国が支配的な地位にあるということは第一次商品の主要な輸入者である英国が十九世紀に支配的な地位にあったことと対照をなしている。貧しい第一次生産国の発展は富裕な第一次生産国の発展よりは遙かにずっと困難な仕事とならざるを得ない。貧しい第一次生産国は仲間同志の競争がさげられないとしても、工業国とは競争しない生産物の範囲に限られる傾向があり、第一次生産を補足するた

めに、国内又は外国市場向けの工業化を行なうことには最大の困難があるとケアंक罗斯は見ている。

ケアंक罗斯は前進的特化は今や第一次生産活動の分野に関しては比較的明瞭でなくなっているが、それは工業活動の分野で現れていることを指摘している。例えば自国の農業のより以上の、或いはより急速度の縮少を喜ばないが、より自由な輸入政策をとり得る諸国が、その代りに工業製品のより大きな輸入を認めることはあり得ることである。このことは米国やドイツで起ったことであり、それは或程度までは工業国間の工業製品貿易の著しい拡大を説明することが出来る。「完全雇用の状態の下では工業諸国は自ら進んで工業部門の内部でかなりの国際特化をみとめ、農産物よりも工業製品をより自由に貿易するように思われる。」これは国際特化の新しい傾向であるとケアंक罗斯は見ている。

ケアंक罗斯は国際特化の傾向を非工業国からの第一次生産物の輸出と工業国からのそれとを比較することによって数字的に検討する。すなわち、「第一次生産物の世界貿易で非工業国の占める割合は一九一三年の三六・三%から一九五三年の四九・五%へと上昇したことは第一表にも示されているが、メイゼルス未公表の計算によればこの比率は一八九九年の四四・四%から一九五〇年には六八・〇%に上昇し、一九五七年には六六・〇%に下落した。(ただし、メイゼルスは非工業国の範囲を広くとっているが。)」

「転換点は金額的に見ると一九五〇年であるが、数量的には一九三七年である。一九三七年以来金額面における後進国輸出の連続的な相対的地位の改善は全く輸出品の価格上昇によるものであることがわかる。」ケアंक罗斯はこう論じて後進国輸出品の価格上昇が重要な意味をもっていることを指摘し、さらに次の如く説明している。「一九三七年には第一次生産物の工業国よりの輸出数量は一九一三年に比べて多少低かったが、非工業国よりの

第二表 第一次生産物の輸出数量 (1899-1957) 1913=100

	1899	1913	1929	1937	1950	1955	1957
工業国	71	100	113	96	108	141	163
その他諸国	62	100	144	157	132	183	198
世界合計	65	100	132	134	123	167	185

(註) A. Maizels (National Institute of Economic and Social Research)

の未公表の計算による。

輸出数量は五〇%以上高かった。輸出単価は工業国にとっては約一〇%上昇したが、非工業国にとっては僅かな減少を示した。しかし、一九五〇年までに目ざましい変化が生じた。工業国からの輸出数量は増加したが非工業国からの輸出数量は著しく減少した。同時に工業国の輸出単価は二倍になったが、非工業国のそれは三倍以上になった。一九五七年には両グループは第一次生産物の輸出量を五〇%増加し、輸出単価の較差は僅かばかり縮小した。すなわち工業国については二〇〇から二二五へ、その他については三二六から三三五へ(いずれも一九一三年=一〇〇)と上昇した。

第一次生産物の輸出数量の動きはメイゼルの計算によれば第二表の通りである。ケアंकロスは以上のような傾向を明かにした後、二つの重要な問題を提起する。第一は非工業国は一九三七年までは工業国よりも第一次生産物の輸出量が大幅に増加したが、一九五〇年以後は工業国よりも大幅な増加を示していないことである。(第二表参照)一九三七年以前と異って非工業国は第一次生産物の世界貿易で占める割合は増加していないばかりか、その競争的地位の将来も窺われている。工業国への輸入だけをとって見ると非工業国は一九五三年と五七年との間で、特に農産物に関してはその地位が低下したように思われる。

第二の点は一九三七年以来、両グループの輸出単価の較差が広く、且つ継続的に

開いて来ていることである。二十年後すなわち一九五七年に非工業国が工業国の一倍半の輸出単価を第一次生産物について得ているとすれば、非工業国の輸出が多少「不活潑」(“sluggishness”)の徴候を示したとしても驚くに足りないところである。工業国が第一次生産物の国内生産を發展させ、輸入原料を節約し、代用品の輸入を促進する強力な理由はまさにここにあるものとケアンク罗斯は統計的に推論している。

このような価格要因を無視したならば戦後の十年間を理解することは困難であるとケアンク罗斯は主張する。第一次生産物の価格の上昇は完全雇用経済における第一次生産物の供給に対する鋭い圧力を反映し、この圧力は供給の弾力性が低いために長く続いた。この低い弾力性は多くの後進国が農業の發展よりも工業化へ努力を集中したことによってさらに重大な問題となった。後進国が工業化によってその経済の基礎を上げようとするにはいろいろの理由がある。しかし、工業化によって自国の農業が外国の需要に対してもつ感応度を低くすることは殆ど間違いない。工業国側でも自国に不利な第一次生産物の価格急上昇のために(しかも戦後五年経っても戦前の数量を得られない)輸入を節約することも当然のことであろう。工業国は相互に依存して第一次生産物を供給しあうようになったことは高価な生産物から低廉な生産物への移動を示唆するものである。(もっとも、北米が弾力的な供給源として特に重要な役割を果たしたけれども)。

第一次生産物であつて工業国から輸出されるものと非工業国から輸出されるものとは必ずしも同一のカテゴリに属するものではない。世界需要の拡大は工業国から輸出される第一次生産物のカテゴリに集中したかもしれない。メイゼルスが指摘しているように第一次生産国はそれぞれ異つた生産物に特化しており、世界経済の成長によつてうける影響も同一ではなく、需要の変化に応じて不運な生産物から幸運な生産物へ転換することが出

来るものも少ない。従ってヌルクセのいう「成長のエンジン」の働くのは第一次生産国のうち若干のものに対してだけであろうとケアंकロスは主張している。

(1) 例えばカナダ、アルゼンチン、ウルグワイ、南アフリカ、豪州、ニュージーランドなど温帯の新定住地域を指す。ヌルクセはこの他にアメリカ合衆国をも含める。(ヌルクセ前掲書一五頁)

(2) 例えば中国、インド、熱帯アフリカ及び中央アメリカを指す。

(3) ヌルクセによればアルゼンチンは新定住国に属し、インドは「アウトサイダー」に属しており、両者はそのカテゴリーを異にしている。ケアंकロスは両者をひとまとめにして論じているが、これは適當ではない。アルゼンチンの工業化の事例によって論証する方が論旨は明快となる。

(4) マーケティングボードの活動に関しては、P. T. Bauer, *West African Trade*. に詳しい記述がある。邦文では矢内原勝氏の研究がある。(三田学会雑誌第五十一巻第四号)

(5) GATT, *Trends in International Trade*, Geneva, 1959.

(6) P. L. Yates, *Forty Years of Foreign Trade* London, 1959.

(7) ハーシュマンは第一次生産物の価格変動の大きいことが合成代用品を生んだ原因の一と見ている。(Kyriakos, 1959, Fasc. 3)

(8) ヌルクセによれば先進国より後進国への十九世紀型の成長伝達は本質的に動態的なものである。粗生産物 (crude products) に対する増加する需要は決定的な要因であって、この需要をみたすために周辺地域へ生産要素の流出が生じるのである。

三

ケアंकロスは貿易の成長伝達機構についてヌルクセとハーバラーとの見解を比較対照するのであるが、十九

世紀の成長伝達機構はヌルクセのいうように商品輸出の面だけに限られたものであったかが問題となる。

ヌルクセの命題は(一)先進国の輸入性向が減少すること、(二)後進国の生産物の輸出市場の成長率がそれに応じて減少すること、(三)その結果後進国が工業化によってその国内市場を發展させる手段をとらない限り、後進国の一般的成長率は低落するといふのである。

ケアंकロスは第一の命題は戦後の時代には適用されるかどうか疑問の余地があり、第二の命題は第一の命題から導かれるものではなく、特に十九世紀にその發展が比較的緩慢であった諸国について然りであり、第三の命題だけが問題となるものと考ええる。

ケアंकロスは經濟成長は一国から他国へ直接的にも間接的にも伝達せられ得るものと考えている。貿易は單に市場を準備し、それに供給するために必要な資源の成長や再配分を促進すること以上の仕事をする事が出来る。貿易は經驗とアイディアを伝達し、態度や制度を變更し、發展への障害を打破する。ハーバラーは貿易の間接の利益を四つあげているが、それらは貿易が行われる規模に応じて異っている。貿易の間接の利益は(一)國際投資を通じる資本の供給、(これについてはヌルクセが詳述している。)(二)原料、半製品及び機械の形態の發展の手段が得られること、(三)知識、技能及び経営才能などが得られること、及び四)独占の成立を防止し、健全な競争を刺戟することがそれである。これらの間接の利益は高度工業国におけるよりも後進国において遙かに大であつて、おそらく特化から得られる利益を超過するであろう。従つて間接の利益が大であればある程、輸出の成長は經濟發展の尺度として信頼度が低くなる。たとえ輸出が低調であつても、アメリカの經濟が輸出の著しい成長なしに拡大したことを思えばこれと同じ力が働いて他の後進国が同じような方法で拡大すること妨げる明か

な理由はない。市場の諸力 (market forces) は輸出の少量の成長を国民所得の大量の成長に増大するに十分であるかもしれない。貿易の間接的利益が生産性の一般的上昇となって表わされるならばこのようなことが実現する公算は最も大きいであろう。

以上の所論は直接的、間接的な要因で貿易による成長は可能であるという楽観的見方によるものであるが、ヌルクセ自身もこの楽観的見方に反対ではないようである。⁽¹⁾しかし、政策の面になるとヌルクセの議論は曖昧となる。ヌルクセの成長のパターンはどの程度までが市場の諸力によって決定されると考えているのか、またどの程度までが政府によって決定されると考えているのかが明らかでない。ヌルクセは利用可能な資源の完全利用の必要が先入主 (preoccupation) となつているので、彼の議論は輸出市場の限界を強調することによって積極的な工業化政策を主張することとなるのである。

次に不明瞭な点は政府がどのような行動をとることを望んでいるかということである。すなわち、ヌルクセの推奨する「均衡成長」(“balanced growth”) 政策は市場の諸力にはそれ以上干渉を加えることなしに輸入制限を行なうという政策と首尾一貫しているのか、又は新しい工場への政府の投資を要請するのが明かでない。どのような方法をとるにせよ、工業製品の市場を創造することが必要であろう。これはまず国内市場から若干の輸入品を排除することを意味する。しかし問題はそれだけではない。貧しい国に工場を建設することによって雇用と所得を増加して、コストを償う価格で売れる十分な市場が与えられるであろうか、結局、貧しい後進国では市場が大多数の工業について見れば単一の工場にとって余りにも小さすぎるのであって、所得がかなり高い水準に達しても依然としてそうである。多数の工場を同時に建設することによってそのような情勢が変更されるだろう

か。その結果として生じる雇用と需要は国民所得と比較して大きいものとはなり得ないだろう。(ただし、その過程が多年にわたって継続し、農業部門の産出高に影響を及ぼすようになるならば別である。) 後進国の最大の産業、すなわち農業生産が改善されるならば追加的所得はひとりで工業生産物の市場を拡大し、新しい工業を開始するための堅固な基盤を供給するであろう。ヌルクセは屢々この点を強調した。しかしながらヌルクセは工業化が正常に開始される方法については殆ど強調をしなかった。ケアंकロスによれば「工業化は最も有望な工業のうち少数のものから、(それらは屢々相互に無関係であるが)一方では輸入品を排除し、他方では手工業を排除しながら開始されるのである。」これらの工業は最初は輸出は行わないが、徐々に輸出段階に到達する。工業化政策としては先鋒突撃(“spearheading”)が全線進撃(advance on a broad front)よりももっと典型的であるようだ。ケアंकロスは考えている。

右のような議論を展開してケアंकロスはヌルクセの「均衡成長」論を批判している。

(1) ヌルクセが同意している点は「今日一九五〇年代においては一人当りでないとしても、総計で表示した経済成長は恐らく、以前よりも広汎なものであり、世界全体として見た場合にはより急速なものであろう」(ヌルクセ前掲書四九頁)と云うことである。しかし、ヌルクセは工業国の外部ではこのような成長は果して貿易による成長として分類されるかどうかは疑っているものとケアंकロスは見ている。

四

ケアंकロスは次に国際貿易と経済発展に関するハーバラーの所説の中心課題を要約してこれを批判する。

ハーバラーは先ず、「実質的な自由貿易政策（多少の非本質的な訂正や逸脱があつても）が経済発展、特に後進国の経済発展には最善の政策である」（ハーバラー前掲書五頁及び十五頁）と考える。ハーバラーは(1)政府が資源配分機構としての比較生産費に改良を加えることが出来るという考えを捨て去る。比較生産費は静態的であるかもしれないが、生産函数の変化は徐々に行われ、予知することは出来ない。(一〇頁)(2)交易条件が第一次生産国にとって有利に動くか、不利に動くかは体系的な傾向はない。(二三頁)(3)自由に求められる大量の未利用資源があつて、即座に就業の用意が出来ているという仮定は「全く非現実的である」(二七頁)。擬装失業は「希望的観測」であつて、現実には低い生産性である。(二六―二七頁)(4)先進国と後進国との関係は後進国が利益を得るところが大で損失を被るところが小である。逆流効果(backsetting effects)⁽¹⁾説は漠然としたものであつて、通常、実質的な実体のないものである。(二八―三三頁)

以上のようにハーバラーの説を要約した後ケアンクロスは最後の項目である先進国と後進国との関係の点より批判をはじめめる。ケアンクロスは工業化の初期段階に達するまでは後進国は不利であるとみる。

ハーバラーは先進国と後進国との関係では後進国が有利だというのが、ケアンクロスは発展の第一原理「持てるものに与えられん」(“to him that hath shall be given”)すなわち「早くスタートすることは有利である」ことを強調する。なるほど早いスタートには不利な点もあるかもしれないし、また「貧乏な国は富裕な隣人をもつことによつて利益を得、富裕な隣人の繁栄が停止したら損失を被る」ことも真実である。しかしながら、「事をはじめることが経済発展では特に困難であること、技術が進歩すればする程、前方への跳躍は大幅とならねばならぬ」ということは依然として事実である。それ故に或る意味では工業国の絶え間のない発展は「後進国の離

陸」(“take off”)をより困難ならしめるかもしれない。何処へでも自由に自己の工場を建てる場所を選択し得る外国工業家の見地から見れば、何等かの形の政府の援助がない限り、後進国はますます魅力のないものとなっている。土着の工場所有者の見地から見れば工業化の過程が既に相当進まないならば輸入品と競争することが、ますます困難となる。工業化が進展するまでは彼は殆ど文字通り孤立している。しかも孤立は技術が進歩するに従ってより大きなハンディキャップを課することとなる。何故ならば、原則として見れば(1)必要な工業設備の範囲は増大する傾向があり、(2)最新の技術が適合する生産物の種類は狭くなる傾向があり、(3)考慮に値する (worth considering) 生産の最小限度の規模は拡大する傾向があるからである。後進国で企業を起こそうとする工業家は(1)専門化された生産に対しては自己の市場が余りにも小さすぎる(2)彼の生産物の種類が余りにも広汎であつて、最も進歩した技術を使用することが出来ないこと、(3)労働を訓練し、補助的なサービスを提供するに必要な投資は余りにも巨額であるので合理的な条件で資本を集めることは不可能であることを発見するであろう。「これらのハンディキャップは政府の行動や幸運(戦時など)によって除去されないかぎり、おそらく時間の経過と共にますます大きくなるだろう。」ケアンク罗斯は発展の第一原理を援用して後進国の不利を力説するが、一度び工業化の初期段階が完成すれば事情が変化し、上述の議論は迫力を失うことを認めている。

次にケアンク罗斯は逆流効果に言及する。すなわち、工業国内部では一地域の進歩は他の地域の発展に害があるということは真実である。より成功的な地域の成長は累積的となり、これらの地域への生産資源の移動は雪だるまのように増加して行く。(ミューダールのいわゆる逆流効果)しかしながらハーバラーも指摘する如く、「このことは国際的な工業分布については何事も証明していない。」工業国と前工業国(pre-industrial countries)

との間に資源の何等かの移動がある限り、それは主として工業国より前工業国への投資の形態をとる。これは両国の成長率の較差を拡げるものではなく、狭ばめるものと考えられる。たとえ較差が残存していても、「工業国におけるより急速な発展が、既に可成り工業化に向つて前進している諸国の発展を緩慢化する機会は比較的少ないように思われる。」

ケアंकロスはこうのべてのいわゆる逆流効果については否定的態度をとっている。

ケアंकロスによれば、ハーバラーとヌルクセはこの点では一般的に意見が一致している。しかし、両者の意見が異っているのは一群の諸国の発展が他の群の諸国の発展に及ぼす相互作用を歴史的に展望するときである。ヌルクセにとっては相互作用はますます弱化して行くものと考えられ、(ヌルクセ前掲書五四頁)ハーバラーにとっては利害関係の調和は以前に変わらず強力であると考えられている。

ケアंकロスによれば両者の考え方の主要な相違が生じるのは(一)未利用資源と(二)資源配分機構としての比較生産費の価値についての見解の相違に基くものである。両者ともに労働の生産性の低水準と後進国で労働が(実質的に見て)低廉に使用されるまでには巨額の社会投資が必要であることには意見が一致している。しかしながら、ハーバラーにとっては未利用資源は存在しないが、ヌルクセにとっては政策の主要問題は後進国において着実に増加する資源に対する雇用を発見することである。このように両者の意見の対立点を明かにした後、これらは国々の事情によって異なるものであろうけれども大多数の国の場合についてケアंकロスは自己の見解を展開する。

すなわち、「大多数の国の一般的な経験よりすれば、若しも労働その他の資源に対する需要が低下したならば(一)若干の眞の失業(genuine unemployment)(二)若干の短時間労働、及び(三)若干の比較的生産性の低い職業への転

換が生じることは確実である。後進国ではこれら三つの現象がすべて発生する証拠がある。第三のものを「擬装失業」と呼ぶかどうかは大した問題ではない。(労働に対する需要の増加と労働の生産性の増大とは平行するようであるということを確認している限りは)

後進国では労働の供給構造は通常アンバランスである。そしていろいろの水準の熟練労働(職長、監督、その他)において隘路がある。従って単なる需要の圧力だけでは全てのゆるみ(slack)を除去するには不十分である。しかし、隘路を除くために労働者の訓練に十分な投資が行われたならば、雇用の水準(そして生産性の水準)は大いに上昇することが出来る。それ故に論争は二つに分れる。一方はハーバラーと共に生産高は全労働力の低生産性の故に低下されているという考えであり、他方では(主要な労働者が速かに訓練されて労働の供給構造のアンバランスが是正されたならば)雇用は需要に弾力的に呼応することが出来るという考え方である。

更にこれに関連して今一つの相違点がある。ヌルクセは追加的資源は伝統的な輸出品(その需要は非弾力的である)の生産に吸収されるよりはむしろ「限界的」比較優位("incremental" comparative advantage)に従って使用されるべきであると考えている。ハーバラーはこのような区別を考えていない。比較生産費にもとずいて、全資源(増加分も含めて)が配分されること認めている。ハーバラーはしかしながら製造工業品に対する均一の輸入関税を承認し、この面から後進国工業の保護育成を考えている。そしてその保護関税の水準も二〇—三〇%のものを認めているようである。第一次生産物についてはハーバラーはヌルクセの心配をしりぞけて一次生産物の輸出については「その交易条件には事実上何等の強い長期的傾向があるわけではない」ということを指摘している。ケアンクロスはこれについては批判的であり、もしそうならば追加的資源の生産物も既存資源の生産

物と同様に有利な条件で販売されて行くはずであるが、実際はその販売が困難であるのは何故だろうかという疑問を提出している。ヌルクセは交易条件が後進国に不利に働く永続的な傾向があるということについては論じていないが、もし供給でなくして需要の不足が輸出のおくれ (lag) の原因であるならば、輸出品の相対的価格が低下 (交易条件が不利化) するのは当然であるとケアンクrossは主張している。

最後にヌルクセもハーバラーも解決しなかった根本的な問題があることをケアンクrossは指摘する。すなわち、外国為替の不足 (資本や熟練労働や土地などと対比して) がどの程度まで経済発展の制限要因となっているかということである。後進国の大多数はモノカルチャーであって、単一商品 (多くても二、又は三の商品) の輸出によって外国為替を獲得している。主要商品が世界の消費の大部分をしめている場合を除いては、後進国の外国為替収入は極めて非弾力的である。後進国の必要とする殆ど全ての工場や機械は輸入に仰がねばならない。それが工業投資の規模はその支払に利用出来る外国為替によって制限されているのである。

ケアンクrossはこのように論じてヌルクセもハーバラーも外国為替収入の重要性を無視したことを鋭く批判している。

(一) 逆流効果 (backsetting effects) はまた “backwash effects” ともいわれ、 “spread” effects に対立するものである。マルサスとミルは貿易の拡大は経済停滞を延期する安全弁と考えていた。一九世紀のヨーロッパについてはそれは恐らく正しかった。しかし、後進国にとつては貿易の拡大は生活水準の上昇に大いに寄与したとは思えない。最近では経済学者のうちには国際貿易は後進国の成長を促進するどころか経済の二重的性質を強調することによってかえって遅滞させた。これらの国では “backwash effects” が “spread effects” よりも強く働いたものと見られる。(B. Higgins, Economic Development, p. 345, New York, 1959.) シェルダールによれば後進国と先進国との間の貿易は限界生産力及び所得の均

等化に向う、どこか均衡から離れる傾向を生じ、悪循環を生じて先進国と後進国との生産力の較差を増大するものとされ
べきである。(G. Myrdal, *Economic Theory and Under-Developed Regions*, London, (1957, pp. 13, 28, 29.)

(2) 一九五三年にはその輸出収入の少なくとも半分を単一の生産物によって得ていた国は三〇カ国あった。これらの国々の輸出は三つの後進大陸からの総輸出額の四〇%を占めていた。(イェイツ前掲書一八〇頁)

五

以上においてわれわれはヌルクセとハーバラーの理論に対するケアンクロスの見解を述べて来た。ケアンクロスの所論は多岐にわたるものであるが、次にこれを簡単に要約しよう。

(1) 成長伝達機構についてはまず伝達の方向が問題となる。一九世紀のように中心から新定住地域への方向であるか、または中心からアウトサイダー地域へであるか、もし後者ならば今日の方が一九世紀よりは成長伝達が早いのではないか、もし、前者ならば今日それが低調である原因は需要要因よりもむしろ供給要因(後進国の工業化、人口増加、消費水準の向上など)にあると見てよいのではないかとして供給要因を強調する。さらにこのような構造的供給要因と関連してケアンクロスは十九世紀に新定住国の輸出を通じる成長が急速であったのはそれら諸国が第一次生産物を低コストで生産することが出来て、国際競争力が強かったからであるとして価格面の供給要因をも指摘している。

これに関連して注目すべきことは一九三七—五〇年の期間において工業国の輸出する第一次生産物の単価に比して第一次生産国の輸出するそれが一・五倍にもなったが、この相対的価格の変動が第一次生産国の輸出を不活

激ならしめ、また工業国において合成物質による代用品の採用を促進した要因であるとしていることである。

(2) ケアंकロスはヌルクセの均衡成長論については批判的であり、むしろ、重点的な工業化を主張する不均衡成長論に賛成しているようである。

(3) ヌルクセ理論では後進国の資本形成に重大な役割を演じる「擬装失業」についてはケアंकロスはこれを需要減退にともなう雇用の転換であると考えている。ハーバラーは擬装失業は「希望的観測」であるとしている。

(4) 国際特化の問題についてはケアंकロスは前進的特化論を唱えていることは注意すべき点である。工業国と第一次生産国との間でこの前進的特化が行われなくなったのが成長率低下の原因と考えている。前進的特化は現在はその形を変えて工業国の間で行われていることを指摘している。

(5) ケアंकロスは工業化が達成又は達成の近い諸国は富裕な第一次生産国（十九世紀の新定住国）であって、貧しい第一次生産国では工業化の達成は困難と見ている。しかも、後進国は工業化の着手がおくれればおくれれば、目的の達成は困難となるようであると考えている。

(6) 今日では第一次生産国の市場は旧工業国よりはむしろ、新定住国であり、この市場を開拓して行くことは困難がともなうことが述べられている。

(7) 国際特化は資源増加分の比較優位（限界比較優位）で行うべきであるというヌルクセの理論と全資源の比較優位で行うべきであるというハーバラーの理論とについては、ケアंकロスはいずれを是ともしていない。

(8) 交易条件の長期的傾向についてはハーバラーは一定の傾向はないものとしているが、この主張に対してケアंकロスはもしそうならば追加的資源の生産物も従前と同様に有利な条件で販売し得るはずである。然るに事

実上はその点に困難があるのは何故かと反問している。ヌルクセは交易条件の変動は長期的考察においてはこれを無視してもよいという意見であるが、ヌルクセのいうように第一次生産物の需要の減退がその輸出の停滞の原因であるとすれば、第一次生産物の相対的価格は低下するのが当然であろうとケアंकロス⁽¹⁾は反論している。

(9) 最後にケアंकロスは外国為替収入の問題が経済発展に重要な意義をもつことを指摘し、ハーバラーもヌルクセもこれを無視していることを批判している。この問題についてケアंकロス自身は具体的な解答を与えていないが、ケアंकロスのこの批判は近年後進国が「貿易による成長」よりもむしろ「援助による成長」を期待する安易な傾向があるのに対して、輸出競争力の強化こそが後進国の持続的な経済発展の鍵であることを強調したものである。

(1) ヌルクセは長期的に見れば交易条件の変化は「洗い流される」(wash out)傾向があるとしている。(R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, 1959 p.60.)

(2) 交易条件の長期的傾向については、キンドルバーガーは先進国と後進国との間では先進国が有利であるとしているが、工業製品と第一次生産物との間ではいづれが有利ともいえないとしている。(Charles P. Kindleberger, *Terms of Trade: A European Case Study*, London, 1956)

(付記) 本稿は国際経済研究年報(第十一号)に発表した論文に補筆したものである。

第四章

ミュルダールの「逆流効果」理論

一

ミュルダールはまず現在の国際社会における注目すべき事実として諸国家間の経済的不平等をあげる。⁽¹⁾

すなわち、一方には高度に開発され、一人当たり平均実質所得の極めて高い少数の国々がある。これらの諸国のうちでも最も富裕な国々は温帯に位置し、主としてヨーロッパ系の民族が住んでいる旧英国植民地、すなわち、米国、カナダ、豪州、ニュージーランドであり、ヨーロッパの北西部及び中西部もこのグループに属する。これらの少数の国々の人々を合計すれば非ソビエト世界 (non-Soviet world) の総人口の約六分の一に達する。他方において非ソビエト世界の人口の三分の二以上は一人当たり実質所得が先進諸国に比して極めて低く、多くの場合、先進諸国が一世紀ないしそれ以前に急速に発展しはじめた当時の一人当たり実質所得よりも遙かに少ないような国に生活している。これらの貧困な地域にはアジア、アフリカ (南阿連邦を除く)、ラテンアメリカの大部分 (ただし、アルゼンチンやウルグワイは中間階級の地位に達している) が含まれている。」

ミュルダールはこのようにまず世界が少数の富裕な先進国と多数の貧困な後進国とに分れることを述べる。そして先進国はますます栄え行き、後進国はますます貧困化して行く傾向があることを指摘している。

「高度に発展した国においてはすべての指数は着実な上昇傾向を示している。平均をとり、また長い期間をとつて見れば、これらの国における経済発展の勢が弱まる徴候は少しも見えない。回顧すれば、景気沈滞や大不況や戦争によるはげしい後退でさえも、確実に上昇する長期趨勢のうちの短期的な変動のように見えるだけである。第二次世界大戦以後の時期においてはこれらの国では労働その他の生産資源は常に完全操業の状態にあつた。」

「全体として見れば、ますます工業化をしつつあるのは工業化された国である。非ソビエト世界の総貯蓄の圧倒的に大きな部分は所得が高いこの小部分に発生している。新しい発明が常に資本に対する需要を高めているから、利用可能な資本の殆ど全部がそこに投下される。もしも石油や鉱物資源を開発するために貧しい国に嚴重に管理された飛領地 (enclave) を建設するための支出も国内投資と数えるならば、このことはさらに完全に真実であるように見える」

「他方において所得が非常に低い後進国では資本形成や投資はその低い所得に比較してさえもますます小さくなる傾向が一般にある。発展率が均等であるためには資本形成や貯蓄は相対的により高くあるべきである。何故ならば貧しい国では人口の自然増加は通常より早いからである。急速な人口増加は出生率と死亡率との特殊な関係の結果である。貧しい国では両者が高い水準にあるが、それはさらに人口の年令分布を比較的不利益なものとする。こうしたことの全ての結果として——さらに、その文化全体にしっかりと根を下した停滞の伝統の結果として——その経済発展はきわめて徐々にしか進まないのが普通である。これらの国のうちには最近数十年間に平均所得がむしろ減少したものが多い。」

このような国際的な経済的不平等の現実を見てミューダールは次のような大まかな一般化を行なう。(六頁)

- (1) 世界には極めて富裕な国の小集団と極めて貧困な国のはるかに大きな集団がある。

- (2) 前者の集団に属する国は全体として継続的経済発展の型にしっかりとまりこんでいる (firmly settled) が、後者のグループにおいては平均的前進がより緩慢である。それは多くの国は平均所得水準に関する限り、停滞から脱出することが出来ないという危険や、その地歩を失ないさえもするという危険に常にさらされているか

らである。

(3) 従つて、全体として見れば、最近数十年間に開発国と低開発国の間の経済的不平等は増大して来たのである。

次にミュルダールは富裕国と貧困国の内部情勢を比べ、富裕な国の内部では平等化過程が進行しているのに対して貧困な国では個人間、階級間、地域間に従来どおり大きな不平等があり、多くの国では不平等は今なお増大していると見ている。

ミュルダールによれば現実に存在する各国の経済的不平等は従来の理論では適切に説明出来ない。例えば従来の国際貿易理論の研究はいかに周到なものでも、いかにして国際間に経済的不平等の事実が生じたか、なぜ不平等が拡大する傾向にあるかについて十分に因果的な説明を与えることが出来ない。

それでは何故に理論が現実を説明し得ないかというミュルダールはその理由を理論の諸前提が非現実的であることを挙げる。

その非現実的な前提の一に安定均衡(2)の概念がある。「安定均衡はその単純な形態においては、あらゆる攪乱は体系の内部に新しい均衡状態を復活させることに役立つ反作用をよびおこすものであり、作用と反作用とは全く同一の時間と空間で遭遇する (meet) という考え方を意味している。このような理由から、静止していない経済体系は必ずしも直線的にはないが、常に均衡に向つて動く。……一つの変化がその反作用として他の変化をよびおこすときはこの第二次変化は第一次変化の逆の方向に向うという考え方がこの安定的均衡の觀念に含意されている。……」(九頁)

安定均衡概念の長所としてはミューダールはそれが経済体系における全ゆる要因の間の全般的な相互依存性を簡単な方法で理解し、表示するためのつかいやすい理論的手段になることをあげている。

いま一つの非現実的な前提は社会的現実には「経済的要因」とよぶことの出来るような一定の要素があり、理論的分析はこれらの要因の相互作用に合理的に限定することが出来るという考え方である。それは均衡の前提と密接に関連している。というのはこの均衡の前提がその根拠を失うのは「経済外的要因」の捨象によつて経済学
の分析の埒外にとり残される社会的現実の大きな部分の領域においてであるからである。それらの「経済外的要因」は所与のものとも静態的なものとも考えることは出来ない。この種⁴の要因が反作用するときには普通は均衡を破壊する方向に反作用するからである。」このようにミューダールは「経済的要因」を重視する。

「いうまでもなく実際には諸事実の間には社会科学の個別部門への伝統的なスコラ的な区分に対応するような区別などはない。問題の現実的な分析は決してこのような区分の線に止まることは出来ない。実際、「経済的」な要因と「経済外的」な要因との間の区別は論理の点からすれば無益で無意味な工夫であり、このような区別は「関連のある (relevant)」要因と「関連のない (irrelevant)」要因、もしくは「関連性の多い (more relevant)」要因と「関連性の少ない (less relevant)」要因という区別によつて置き換えるべきである。しかも、この後者の分割線は異つた問題につらつて同一であると期待すべきではない。」(一〇頁)

(1) Gunnar Myrdal, *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, London, 1957, p. 3-4.

邦訳 小原敬十「ミューダール経済理論と低開発地域」昭和三十四年 東洋経済新報社。

Development and Underdevelopment, A Note on the Mechanism of National and International Economic Inequality. National Bank of Egypt, Cairo, 1956.

Rich Lands and Poor. The Road to World Prosperity, New York, 1957.

ミュルダールの以上の三著書は内容が殆ど同一であるので以下の引用は主として第一のものから行なうこととする。

(2) ミュルダールはウイクセルに従つて均衡概念は多数あることを指摘している。(一四二頁)

「古典派の経済的均衡分析に用いられたものはこのうちただ一つに過ぎない。すなわち、つり下げられた振子とか鉢の底にある球などで例示することが出来る安定均衡であつて、それは一旦この状態に達し、それ以上の攪乱がなければ、事態は静止したままであることを意味している。」

「もう一つの均衡概念は平面をころがる円筒によつて例示することが出来る。それはどこにでも静止するかもしれないが、もしまったく摩擦がなければ一定の速度で一定の方向にころがりつづけるであろう。その時にはこの運動状態がその円筒の均衡であろう。」

「第二の均衡概念は鉛筆をうまく立てたときそれによつて鉛筆が直立のままに立っているような力の釣合いの「不安定状態」である。しかし、それを押し倒せば力の釣合つたもとの状態から離れる加速度運動が生ずるのである。」

そしてミュルダールは過去二世代における経済学における進歩の多くは実際問題として伝統的な安定均衡の観念から訣を分つことによつて行なわれたと見ている。

二

ミュルダールは先進国と後進国の問題を考えるときには安定均衡の概念とは全く対立的な循環的ならびに累積的因果関係の原理 (principle of circular and cumulative causation) が重要であることをのべる。

ミュルダールはウインスロウの次の言葉⁽¹⁾を引用して、循環的ならびに累積的過程の例としている。すなわち「貧乏と病気がひとつの悪循環を形成することは明かであつた。男や女は貧乏であるが故に病気にかかり、病

気であつたが故にますます貧乏になつた。貧乏であればある程ますます病氣になつた。」ウインスロウはこのように生活水準を絶えず押し下げようなひとつの循環的ならびに累積的過程に注意する。このような過程においてはひとつの否定的要因は同時に他の否定的要因の原因でもあり、結果でもある。

ヌルクセは⁽²⁾「貧困の悪循環」を述べて「ある国は貧困なるが故に貧困なのである」といつている。ミュルダールはこれに対して貧困の減少、より多くの食物、健康の改善、より高い労働力などの循環的相互関係は累積的過程を下方へではなく、上方へ向つて持続させるのであろうと述べている。

ミュルダールは累積過程が両方へ動くという真理を示した言葉として聖書を引用している。すなわち、「すべて持てるものは与えられていよいよ豊かならん。されど持たぬものはその持てるものをも奪わるべし」⁽³⁾（マタイ伝第二十五章第二十九節、第十三章第十二節）

ミュルダールは累積過程の循環的因果関係という概念は社会変化のより現実的な接近方法であり、そして低開発及び開発の一般理論のヴィジョンを含んでいると信じている。

従つてミュルダールによれば安定均衡の概念は社会組織の変化を説明する理論を構成するときには役に立たない。安定均衡の概念は社会過程は何らかの意味で諸力の均衡状態といわれる状態に向つて動くということを意味しており、その背後には「変化は通常反作用を生むが、この反作用は最初の変化と反対方向に動く」というより基礎的な仮定がある。

ミュルダールは社会組織にはこのような自動的安定への傾向はないとみる。社会組織はそれ自体では諸力の間の何等かの均衡に向つて動いているのではなく、絶えずこのような均衡状態から離れる動きを見せている。正常

な場合にはある変化はそれを相殺する変化 (countervailing changes) を生むのではなく、反対に最初の変化と同じ方向に、しかもさらに進んで体系を動すような促進的变化 (supporting changes) を生ぜしめる。このような循環的因果関係のために社会過程は累積的となり屢々加速度的な割合で速度を早めるのである。

もちろん、ミュルダールは社会過程が停止することを認める。それは体系を静止せしめるに必要な方向や強さをもつた新しい外生的 (exogenous) 変化が生じるときである。しかしこのようにして確立される均衡的な諸力の状態は体系の内部の諸力の作用の自然の結果ではない。その状態は不安定であつて、何等かの新しい外生的変化が生じれば体系の中に反作用を生じて再びこの均衡状態から離れて新しい変化の方向に向う累積過程が開始される。

あるいはまた運動を停止させる意図をもつて計画され、適用される政策の干渉によつて静止の状態が作り出されるだろうが、これはもちろん、体系に内生的 (endogenous) な、均衡に向う自然の傾向とは正に反対のものである。

ミュルダールはこのような社会変化の累積過程における循環的機構の実例としてアメリカの黒人問題⁽⁴⁾をあげている。

- (1) C. E. A. Winslow, *The Cost of Sickness and the Price of Health*, Monograph Series, No. 7, Geneva, 1951, p. 9. G. Myrdal, "Economic Aspects of Health", Chron. World Health Organisation, Geneva, 1952, 6, No. 7-8.
- (2) R. Nurkse, *Some Aspects of Capital Accumulation in Underdeveloped Countries*, Cairo, 1952; R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford, 1953, pp. 4 f.

(3) 聖書のこの言葉はケアंकロスによつて発展の第一原理とされ、ヌルクセもこれを引用している。本書第二章及び第三章参照。

(4) G. Myrdal, *An American Dilemma. The Negro Problem and Modern Democracy*, New York, 1944.

ミュルダールによれば黒人問題はもつとも単純の形では二つの要因に還元出来るのであつて、その要因はいろいろの点で黒人に対する差別待遇をひきおこすところの「白人の偏見」と黒人住民の「低い生活水準」である。これらの二つの要因は互に関連している。黒人の低い生活水準は白人からの差別待遇によつて引き下げられているとともに、他方において黒人の貧困、無智、迷信などが黒人に対する白人の反感を刺戟し助長する。このようにして白人の偏見と黒人の低い生活水準が互に他を「ひき起す」のである。

三

ミュルダールはこのようにして彼の「累積過程の循環的因果関係の原理」を述べた後に一国内の地域間の経済的不平等への傾向を検討する。

ミュルダールは次のような例をあげる。(前掲書二三頁)

「いまある地域においてひとつの偶発的变化がおこると仮定せよ。たとえば住民の大部分が生計の資を得ている工場が焼けてしまい、そしてその場所に工場を再建することは採算がとれないということが明かになつたとせよ。このような第一次変化の直接的影響はその工場を所有していた会社が破産し、その労働者が失業することである。これは所得と需要とを低下せしめるであらう。

需要の減退はその会社と従業員に物を売つたりサービスを提供していたその地域の他の全ゆる企業の所得を低

下し、失業を生ぜしめる。こうして循環的因果関係の過程が開始され、「悪循環」の形で累積して行く効果を生じる。

もしも他の何等の外生的変化がないならば、その地域はそこへ移動しようと思つていた外部の企業や労働者にとつては魅力が減少する。その過程に「はずみ」がついてくるに従つてその地域に設立された企業やそこに住んでいる労働者達はどこかへよりよい市場を求めて外部へ転出しようとする理由がますます増える。もしも彼等が転出すればこれによつて再び所得と需要が減少する。そして通常は地方の人口の年令構成を不利な方向に変化させるであらう。」

ミュルダールは累積的、因果的継起の機構をさらに明らかにするために単一の要因、多少とも外部的な一つの要因である地方税の賦課がこの地方に及ぼす効果を見る。地方税は所得に対して直接又は所得に比例して間接に賦課されるものとする。

「所得の基礎が狭くなるにつれて税率は引上げられねばならないであらう。税率の引上は企業や労働者とその地域を離れさせる特別の誘因として、またそれだけでなく移入しようと考えたかもしれない人々を阻止する反対の誘因として作用するであらう。これは次に第二の順序において再び所得や需要を減少させ、その結果として税率をさらに一層上方に動かし、それが再びまったく同じ効果をもつてであらう。それと同時にますます不適当な年令階層別分布は単に一人当りの課税所得を低めるのに貢献するばかりでなく、公共福祉事業に対する相対的な必要をも高めるであらう。」

「もしもこのような場合に地方当局が税率が高まるために、各種の公共サービス（例えば子供の学校、養老院、

道路その他の設備)の標準を低下させる気持になると税率の引上は阻止されるであろう。しかしその場合にはその地域はその他の重要な点において企業や労働者にとって魅力のないものとなるという犠牲をともなうものである。

最初の変化以前の税率が定常的水準に到達していたとすれば、それは今や均衡としてのこの水準——その他の何等かの安定水準——に向つて進んでいるのではなく、均衡諸力の初期状態から絶えず遠ざかつて行くのである。この動きそのものがつねに税率をますます引上げるような新しい変化をひきおこしているのであり、それはますますそうなるのである。」

ミューダールは累積効果をとまなう循環的因果関係のこの単純なモデルは経済理論におけるわれわれの推論の多くを象徴している均衡価格における需要曲線と供給曲線の交叉よりも現実の社会過程についてはるかに典型的であると信じている。

このような地方税の引上が、防止され、また公共サービスの水準を引下げることもし阻止されるならばそれは市場の諸力の作用とは別の理由によるものである。すなわち、このような累積過程を停止させる目的をもつて国家の立法が行われるのである。すなわち、自己の支配し得ない理由で財政的困難におち入つた個々の地域に国庫から補助金を与え、同時に公共サービスの一定の最低水準を規定することによつて累積過程を停止させるのである。事実、先進国では累積的社会変化の盲目的な法則を中和し、地域や産業や社会集団の間に不平等を生じることが阻止するといふ共通の目的をもつた全ゆる種類の国家干渉の体制が出来上つてゐる。

ミューダールがさきに挙げた例では最初の変化が不利なものであつた。しかし、もし最初の変化がよりよき方

向に向つていたとしてもやはり累積過程が作用する。「たとえばある地方に産業を立地させようという決定はその地方の一般的発展を刺戟する。従来失業していたもの、もしくは余り有利でない報酬をうけていたものに対して雇用と高い所得の機会が提供される。その生産物や役務に対する需要が増加するに従つて地方の事業は繁栄することが出来る。労働、資本、企業は拡大する機会を利用するために外部から引きつけられる。新しい企業の設立や古い企業の拡張は一般に所得の増大がそうであるように他のものに対する市場を拡げる。利潤の向上は貯蓄を増加させるが、同時に投資はさらにいつそう高まり、それが再び需要や利潤水準を押し上げる。そして拡張過程はその継続を支えるのに好都合な外部経済をつくり出すのである。

地方税率は引下げることが出来るし、公共事業の量や質を高めることも出来る。この両方の変動はその地方をこの理由によつて企業や労働者に対してもますます魅力のあるものとするであろう。その結果地方財政は再びおしあげられ (boost)、税率や公共財政に対して同様の結果をもたらすであろう。」

このように累積過程はよい方にも向い得るのであるが、ミュルダールは市場の諸力の働きは多くの場合において諸地域間の不平等を減少させるよりはむしろ増加させる傾向があるものと見てゐる。すなわち、「もしも事態が何等かの政府の干渉によつてさまざまげられない市場の諸力に委ねられるならば工業生産、商業、金融、保険、海運および、実際、発展的な経済において平均収益以上の収益を与える傾向をもつあらゆる経済活動——そればかりでなく、一般に科学、芸術、文学、教育および高級文化——はある一定の地方や地域に集中し、その他の地方や地域を大なり小なりおくれた状態 (backwater) に残すであろう。」

こうしてある地域はますます繁栄して行く代りに、その他の地域では停滞もしくは後退が見られることとなる。

このようにある地方の拡張が他の地方に与える不利な効果をミュルダールは「逆流効果」(Backwash effects)と名付けている。この「逆流効果」を強調するところにミュルダールの理論の特色がある。

ミュルダールによれば「労働、資本、商品及び役務の移動はそれ自身としては地域間の不平等への自然的傾向を中和するものではない」のであつて、それどころか「移民、資本移動および貿易はむしろそれを通じて累積過程が幸運な地域では上方へ、不運な地域では下方へ——進展する媒介物である。」一般的にいつてもし地域間の移民、資本移動、および貿易が幸運な地域に対して積極的な結果をもたらすならば不運な地域に対しては消極的な結果をもたらすのである。

(1) 地域間移民

地域間の移民についていえば「経済活動が拡大しつつある地方や地域はその国他の地方から純移住を引きつける。移住は少なくとも移住者の年齢に関しては選択的(selection)であるからこのような移動はそれ自身としては急速に成長しつつある地方に有利に、他の地方に不利になる傾向がある。」ことが指摘される。

このような移住は人口増加率の高い比較的貧困な地域における年齢構成を不利とする上に、長期的に見れば総労働人口と資源の間に不利な関係を生ぜしめるかもしれない。工業中心地そしてアメリカへ——純移住が行われた長い期間にヨーロッパの農村地域の貧困は移民と高い出生率によつて惹起された不利な年齢構成にその主な原因があるとされている。

(2) 地域間の資本移動

地域間の資本移動についていえば、資本移動も不平等を増加する同様の効果をもっている。拡大の中心地では

需要の増加が投資に刺戟を与え、それはまた所得と需要とを増加し、二回目の投資を生ぜしめる。貯蓄は所得の増大の結果として増加するが、資本の供給は着実に活発な需要を充たすという意味で投資におくれる傾向があるであろう。他の地域では新しい拡張への勢い (momentum) が欠けているので投資のための資本需要は所得が低いために低く、しかも低下傾向にある貯蓄の供給に比べてさえも比較的に微弱である。多くの国における研究は銀行制度は、もしそれが異つた行動をするように規制されていないならば、貧しい地域の貯蓄を吸上げて、資本に対する収益が高く且つ安全である富裕な進歩的な地域へ流れさせる手段となる傾向があることを示した。

(3) 地域間貿易

地域間の貿易も他の地域と比べて富裕な進歩的な地域に対して有利に働く基本的な傾向をもっている。「市場の自由化や拡張はしばしば、既に確立された拡張の中心地における産業——それは通常は収益増の状態で下に操業しているのであるが——に対して競争的利益を与えるので、他の地域に以前から存在していた手工業や工業は打撃をうけることとなる。」その例としてミュルダールはイタリア南部諸州の工業の成長の阻害をあげている。すなわち、一九世紀におけるイタリアの政治的統一の後に国内関税障壁が撤廃されると、北部諸州の工業は優勢で強力であつたから、新しい国内市場を支配し、南部諸州の工業努力は制圧されたのである。

「工業化はこのような発展の起動力 (dynamic force) であるから、貧困な地域は主として農業地域として残るといふことはほとんど同語反復である。国内市場の完成はイタリアの例に見るように農業地域における工業多様化への初期の端緒を挫折させる傾向さえあるだろう。」とミュルダールは述べている。

ヴァイナーはプレビッシュらが工業化をもつて経済開発計画の大綱であると論じたことを批判して「より貧困

な国の真の問題は農業そのもの、もしくは製造工業の欠如そのものではなくして貧困と後進性すなわち、貧弱な農業と貧弱な工業とである」といつたが、ミュルダールは工業化のもつ起動力を重要視して、ヴァイナーの論議は極めて静態的であるので、工業化は均衡を失っている経済を修正し、起動的な勢い (dynamic momentum) をつけることを意図するものであることを全く見逃していると批判している。

ミュルダールは次に「経済外的要因」(Non-economic factors)の問題に触れる。

「例えば貧困な地域はもし援助が与えられなかつたならば、多くの医療上の配慮を行なうことはとうてい出来ないだろうし、したがってその住民はますます不健康となり、生産能率はますます低くなるであろう。学校の数も少ないだろうし、その学校も甚だしく劣悪であろう。南部ヨーロッパでは貧困地域の住民は現にいまなお大部分が文盲である。

そこに住んでいる人は概して原始的な宗教の信者であり、タブーやファンクショナル・マデックによる伝統的慣習を認めるであろうし、また彼等は一般により多く迷信的であり、合理的でないだろう。彼等の全価値体系は貧困と後進性をもつているために彼等はますます発展的社会的実験的で野心的な向上心をうけ入れ難くなるであろう。

貧困の全てこれらの挫折的效果は伝統的な経済理論によつて分析された媒介物以外の媒介物を通じて作用し、一つのものが他のものにといつた風に循環的因果関係の中に相互に結合している。そして全てのものが移住や資本移動や貿易の作用においてのべたような傾向をもっている。拡張中心地の経済水準を上昇せしめるこれとは反対の効果も同じような仕方では循環的因果関係の中に相互に関連しており、常に累積的な方法でより一層の拡大を

支援している。」

ミュルダールは経済理論がこれらの「経済外的」な要因を無視していたことを指摘し、これらの経済外的要因は経済変動の累積過程の循環的因果関係に対する主要な媒介物に属するものであるから、これを無視したことは従来の経済理論の欠点であるとしている。それは何故に経済理論が経済的低開発や開発の動態的問題を述べるこゝとが出来なかつたかの大きな理由であるとミュルダールは見ている。

波及効果 (spread effects)

ミュルダールは「逆流効果」に対立するものとして「波及効果」(spread effects)をあげている。これは経済拡大の中心地から他の地域へ伝えられる遠心的な拡大的勢い (expansionary momentum) である。拡大の結節的 (nodal) 中心地の周囲の全地域が農産物のはけ口 (outlets) の増加によつて利益を得、そして常に技術的進歩によつて刺激をうけることは当然であるとしている。

この波及効果こそまさにヌルクセが強調したところのものである。ヌルクセは波及効果のみを強調して、逆流効果は軽視したが、プレビツシュは「逆流効果」だけを主張した。

中心地の周辺ではなくして、もつと遠隔地に対する遠心的波及効果もある。その遠隔地では中心地の成長する産業のための原料を生産するのに有利な条件が存在しているのである。もしもこれらの遠隔地で十分に多くの労働者が雇用されるようになると消費財工業さえ拍車をかけられることになるであろう。新しい出發が行われ、そしてたまたまそれが成功するならばこれらの地方ももし拡大的勢いが古い中心地からの逆流効果に打勝つ程に強力であるなら自立的な経済拡大 (self-sustained economic expansion) の新しい中心地となる。

工業拡張の中心地から周辺の地方または地域への勢いの波及効果は周辺の生産物に対する需要増加その他多くの方法で作用して、それ自身を循環的因果関係によつて累積的社会過程に織込んで行く。それは正常な場合では一つの要因の変化によつて反作用としてつくり出された他の要因の変化は常に体系を最初の変化と同じ方向へ動かす傾向があるという主要な仮設の複雑化を示すものである。

しかしながら波及効果はいかなる事情においても均衡分析の仮定を確証 (establish) するものではない。限界的な場合には波及と逆流の効果は相互にバランスし、地域を「停滞的」とする。しかしこのバランスは安定均衡ではない。何故ならば力に何等かの変化があれば上方又は下方への累積的な運動が開始されるからである。

事實上、拡大的、停滞的及び後退的な地方は両極端の間に全ゆる可能な段階があるいろいろな水準においてかなり連続的な系列に配列される。全ての分散的 (dispersed) な工業の進歩が合計した場合にかなりのものになっている限りは、国全体の経済水準は上昇力を与えられるのである。

「もしも最初の出發が多く、強力であり、また成功的であるならば、そしてもし遠心的な波及効果が比較的有効に働くならば一国の全地域がこのような均衡諸力の限界内にあるということも全く有り得ることである。その場合には不平等の問題はその国の諸地域間の進歩の率の相違の問題になる。しかし普通にはたとえ急速に発展しつつある国においてさえも、多くの地域は後方におかれたり、停滞したり、あるいはますます貧しくなるであろう。もしも市場の諸力だけが結果を決定するのに委せられたとしたら、停滞的な地域や貧困化する地域はますます多くなるであろう。」(ここに国家が干与せねばならない理由がある。)

「経済成長に非常に有利な条件をもつていた米国やスエーデンにおいてさえ、その国全体を平等で同時的な発展

に引き入れることは出来なかつた。詳しく見ると非常な不平等があることがわかる。たとえば米国では普通に南部と呼ばれる地域のほとんど全部は最近に至るまで停滞的な地域であつた。それと同様に数世代前に米国の西部国境で農業に新しい偉大な機会が出現したことによつてニュージーランドの大きな農村地帯に衰退の状態が生じ、その地帯のある部分はいまだにその状態から抜け出してない。

これと反対に、出発の行われることが少なく、そして、出発が必要、所得、投資および生産の可成りの持続的な増加を生ぜしめない国は低開発国となる。しかし、そこでさえも、若干のラテン・アメリカ諸国の場合のように、多くの場合、工業的に進歩しつつある地方や地域がある。」

ミュルダールは次に西ヨーロッパ各国の地域的不平等の状態について国連の「ヨーロッパの経済概観」より、次の二つの結論を引用している。

(一) 西ヨーロッパではある地域と他の地域との間の所得の不平等は比較的富裕な国におけるよりも貧困な国においてるかに大きいということである。

(二) 地域間の不平等は西ヨーロッパの比較的富裕な国では減少しつつあつたが、貧困な国ではその傾向は反対であつたということである。

ミュルダールはこの二つの相関関係の主要な原因としては「一国が既に到達した経済発展水準の段階が高ければ高いほど、波及効果は強くなる」という重要な事実を指摘している。何故ならば経済発展の平均的高水準は輸送や交通の改善、教育程度の向上、観念や価値のより動態的な交流などを伴うものであり、これらの全ては経済拡大の遠心的波及力を強める傾向があり、またはその波及に対する障害を除去する傾向があるからである。

ある国が波及効果の強い高水準の発展段階に到達すると逆流効果の中和 (neutralization) が、経済発展に拍車をかけ、累積過程の重要な要因となる。何故ならば赤貧 (abject poverty) が大規模に消滅するとともに一国の人的資源の可能性がますます十分に利用されるからである。これこそは一国がひとたび高水準の発展に到達すれば急速かつ持続的な進歩がほとんど自動的過程となるという理由の一である。

これと対照的に、低開発国の開発水準が平均的に低いのは波及効果が弱いことによる。多くの場合に市場諸力の自由な作用は地域間の不平等をつくり出し、また既に存在している不平等を増大せしめるようますます力強く働くことを意味している。ここにミュルダールは「貧困がそれ自身の原因となる」という相互関連的な関係の一端を見出している。

ミュルダールはさきに引用した聖書の言葉「すべての持てるものは与えられて、いよいよ豊かならん、されど持たぬものは、その持てるものをも奪わるべし」を引用し、自由放任主義の下における経済開発や低開発の最も重要な二つの法則として、(1)市場諸力の自由な働きの中には地域間の不平等をつくり出す固有な傾向があること、(2)このような傾向はその国が貧しければ貧しい程ますます有力であるということを挙げている。

しかしながら地域間の不平等は国家の政策によつて是正されることをミルダールはみとめている。すなわち、西ヨーロッパの全ゆる富裕国は例外なしに最近の世代では「福祉国家」に近づきつつあり、これらの諸国では地域間のより大きな平等を目指す国家政策がとられて来たので、逆流効果をもたらす市場諸力は相殺せられ、一方波及効果をもたらす市場諸力は助長された。

これに反して貧困な国においてはそのような政策は比較的少なく、市場諸力は自由な作用にまかされていた。

貧しい国では波及効果が弱いのが通常であるから、市場諸力は地域間の不平等をつくり出す上にいつそう有効であつた。

更に、多くの貧困な国においては富めるものが貧しいものを搾取することをたすけるような構造的な封建的その他の不平等制度や権力構造によつて不平等に向つての自然的傾向が助長されたのである。

国家の政策以外にも累積的效果を相殺する変化があることをミュルダールはみとめ、その例として次のような諸点をあげている。

(1) 「外部不経済」とも称せられるものである。経済拡張の中心地では産業や人々の集中が過度になるために、公共支出や民間生産費の増加をひきおこし、累積過程を阻害し、もしくはその中心地が一定の発展水準に達した場合にはその発展過程を逆転せしめさえするような、その中心地に固有の要因があるかもしれない。ミュルダールはこのような場合を表わす言葉として民間の格言「樹木は天まで伸びられない」をあげている。

(2) 「成熟経済」における需要減退の不況効果も同じく相殺的变化に数えられるが、ミュルダールはこの要因については極めて特殊な場合を除いて懐疑的である。

(3) 拡張の中心地の高コストによる他地域の競争増加も相殺的变化の一である。すなわち、拡張中心地では高賃銀、高報酬によつて生産費が上昇する。また経済拡張の長期にわたる結果、繁栄地域に極めて古い資本ストックを背負いこませ、技術革新が進んでいるのにそれが十分迅速に廃棄されない。また出発が早かつたためにある期間準独占的な地位をもつていた国は企業と危険負担の精神がそこなわれていることなどがある。

一方、下降的累積過程にも内生的、相殺的な諸力が生じて、その過程を停止させる場合も考えられる。ミルダ

ールはその例として古典派人口理論の残酷なマルサスの制限——人口増加が消費を生活水準以下に押し下げた場合の死亡率の上昇をあげている。これらの抑制はそれ以上に後退が出来ない限界を与え、かくして、そのような過程に対する下限をつくり出した。

また短期的にはあらゆる国、あらゆる地域においてつねに、需要、供給ならびに価格の相殺的变化が均衡的相互作用をしている。

このようにミュルダールは相殺的变化もとめているが、しかし、ある程度長期間にわたる主要趨勢を考へる場合には変動は大体において相互に相促進し、したがって、その正味の効果においては累積的となる傾向をもつものである」と考へている。

以上のようにミュルダールは一国の地域間の不平等についてその原因を追求した後、国際的不平等の問題にうつるのである。

四

ミュルダールは国際間の不平等と国内の地域間の不平等とは大きな関連があるものと見ている。

富裕な国では統合過程がおこり、各人に対する機会均等の水準を高めることに向つておし進められている。このような発展は富裕な国における強力な波及効果と平等主義政策との統合の成果である。

これらの少数の先進国以外の国は貧困であり、経済的にも進歩していない。そしてこれらの後進国は内部的な経済的不平等によつて支配されている。

国内の経済的統合の相対的欠如と相対的な経済的後進性との関係は相互的である。低水準の経済発展には低水準の社会的流動性、伝達方法、一般教育などが対応している。このことは発展力の波及効果に対して極めて大きな障害を意味している。

ミュルダールは国際的不平等は貿易や資本移動や移民によつて平等化されるであろうかという問題をとりあげる。

(一) 国際貿易の効果

ミュルダールによれば「国際貿易は必ずしもそれ自体で平等化の方に作用するものとは限らない」のである。むしろ「貿易は低開発国に対しては強い逆流効果を与えるかもしれない」のである。

市場の拡大はその製造工業が優位にあり、既に周囲の外部経済によつて強化されている富裕な先進国を強化するが、他方、後進国はその僅かばかりの工業や特に小規模工業や手工業はもし保護をしなければ、工業国からの廉価な輸入品に價格的に押し退けられる (priced out) という絶え間のない危険にさらされている。

ミュルダールは外部世界との貿易上の接触が進むに従つて経済のみならずその文化全体が窮乏化してきたような後進国の実例は至るところにあるとしてその一例としてバグダッドをあげている。バグダッドは古くから手工業で有名であつたが、いまではほんの僅かの銀匠が生き残っているだけである。また英語やアラビヤ語で書かれた安い雑誌があつてもアラビヤ語の書物は大きな苦勞をしなければ手に入らないと述べている。

国際貿易が後進国に及ぼした主要な積極的な効果は第一次生産物の生産を促進することであつた。第一次生産物の生産は主として不熟練労働者を使用して行われるが、それは輸出品の大部分を占めるようになった。しかし

この方面では輸出市場の非弾力的な需要や、また余り急速には増加しない需要や、過度の価格変動に直面した。その上に人口は急速に増加するが、その大部分はやつと生きて行くだけのあるいはそれに近い生活水準にあるときは（このことは不熟練労働に不足しないことを意味している）輸出生産における何等かの技術の進歩は生産の低廉化から得られる利益を輸入国に移転することとなる。需要は屢々非弾力的であるので、市場は著しく拡大することはない。

富裕国から貧困国が受取る勧告および援助は今日においても輸出向第一次生産物の増産をすることに向けられている。この勧告はたしかに善意で行われたものであり、一つの後進国だけを切離して短期的に見た場合には合理的でさえあるだろう。しかし、広い視野と長期的観点から見れば合理的なことは農村の自給自足的な部分や製造工業で生産と所得を増加し、生活水準を向上させることである。（農村の生活水準の引き上げは労働の供給価格を引き上げるために必要である。）このようにして経済発展がつくり出され、所得が引き上げられる。

しかし、貿易それ自身はこのような発展に導くものではない。貿易はむしろ逆流効果をもつ傾向があり、停滞と後退を持続する力を強化する。経済発展のためには世界共同体かもしくは個々の低開発国が国家当局のいずれかの政策干渉が必要である。

(二) 国際資本移動の効果

国際資本移動も国際的な不平等を中和するものではないとミルダールは考えている。

資本は全体としては後進国を避けている。特に先進国自身が急速に発展していて、資本所有者に十分な利潤と安全性とを提供する時はなおさらである。

われわれが今日いうところの後進国へ昔に流入した資本は海外から支配されていた経済的な飛領地 (enclave) に向つたもので主として輸出向け第一次生産物の生産にあてられた。その飛領地は通常その所有者に非常に有利であつたから、投下資本に関する限り急速に自立するようになった。幾分大きな資本輸出は植民地政府の政治的統制によつて安全となつてゐる鉄道その他の公共事業投資に向けられた。ヨーロッパの海外資本輸出の大部分はヨーロッパ移民の居住する温帯の広い開拓地に向つた。

国際資本市場が一九三〇年代初期に崩壊し、その後外国の投資家に保証を与えていた植民地体制が瓦解 (Break-down) した後はたとえ大規模に資本が自発的に動くとしてもそれは殆ど自然に逆らつたものである。なるほど後進国では資本は不足している。しかし、資本が必要であるということは資本市場における有効需要をあらわすものではないものである。

それどころでなく、もしも、為替管理がなく、同時に国内開発政策で資本に対する高利潤を保証する要因がないならば、すなわち、資本市場における諸力が妨げられずに作用したならば、後進国の資本家は資本を輸出しているであろう。たとえこのような管理や政策があつても後進国からは着実に資本逃避が行われているのである。従つて後進国への資本流入の現実的な分析ではこの資本逃避を差引かねばならない。

(三) 国際移民

国際移民は先進国と後進国との国際経済調整の重要な要因としては無視して差支えないものとミュルダールは考へている。大多数の後進国の人口圧力は彼等が移民を必要としないこと、そして人口圧力による低賃銀は移民を誘引しないことを意味する。その代りにこれらの後進国からの移民は自然にかなつたものであるが、

種々の理由から移出民はそれがたとえ可能であつたとしても、経済発展には実質的には余りたすけにならないだろつう。

しかも、移出民は實際上、可能ではない。第一次世界大戦以来、世界は全体として移民を歓迎しなくなつていゝる。旅行者は別として大体において、人々は自分が生れた国にとどまらざるを得ない。

後進国の大部分に關する限り、その住民が白人国または白人が支配している国の定義に従つて「有色人種」であるならば、移出民はこれらの白人国の立法又は行政によつて設けられた有色人種の移入民禁止によつて全く停止されているのである。

このようにして移出民は貧困な国の救済手段として見込はない。ミュルダールは貿易や資本移動はこれを統制しなければ先進国の経済的進歩が、それを通じて逆流効果を及ぼす媒介物と見ている。これはヌルクセが貿易を「成長のエンジン」と見たのとは甚だしい相違である。

ミュルダールは國際的に見た場合は貿易や資本移動の逆流効果の方が支配的であつて、拡大勢力の波及効果を逆流効果よりも甚だ弱いものと見てゐる。

その理由としてミュルダールは次の点をあげてゐる。

(1) 法律政治、生活慣習、生活水準、生産能力などの差によつて国境は国内のどのような境界線よりも拡大勢力の波及に対して遙かに効力の大きい障害となつてゐること。

(2) 後進国自身の著しい貧困と内部における波及効果の弱いこと。(例えば貿易と海運は港の直接の周囲を経済拡大の中心地とする。これは世界の殆ど各地で見られることである。しかし、拡大勢力は後進国の他の地域には波

及しない。根本的には諸国間の波及効果の弱いことは主として後進国内部の波及効果の弱いことの反映である。）

五

ミュルダールは国際間の経済的不平等と国際貿易理論との関係について次のようにいつている。

「最近の数十年間において一方において国際間の経済的不平等が増大しながらも、国際貿易理論は貿易は諸国間の要素価格や所得の漸進的な平等化をもたらす傾向をひきおこすものであるという考えをますます強調する方向に発展したという不思議な事実をみるのである。」と。(一四九頁)

それでは何故に国際貿易理論は経済生活の事実からこのように背離しているようであるか。

ミュルダールはその重要な理由として国際貿易理論は経済的思考の他のどの部分よりも高い程度において古典派経済学者の遺産を忠実に守つていたことをあげている。ミュルダールによれば古典学派の経済学者は国際間の平等の問題については盲目であつた。換言すればイギリスの古典学派経済学者は国際的な経済問題ととり組むときはその分析を導く最高の道徳的・政治的観念として人類の福祉を考えたのではなく、むしろイギリス国民の福祉を考えていたことである。例えば古典派経済学者が自由貿易を一般的な政策として勧告した場合にはそれは自由貿易が世界の利益になるからではなく、それが彼等自身の国の利益になるからであつた。古典学派から受けつがれた学説や偏向（自由貿易学説、自由放任偏重及び利害調和の観念）及び、これらの理論構造の基礎となる静態的仮定の体系は国際貿易理論の中心をなすものであつた。

国際貿易の理論はこのように静態的な仮定に立つものであるから、大きなそしてますます大きくなる経済的不

平等や低開発や開発の動態過程を理解出来なかつた。

次に国際貿易理論は安定均衡の仮説によつて強く支配されていることが挙げられる。すなわち、正常なる場合には一つの変動は反動として反対の方向をもつ第二次的変動をよびおこすという考え方である。このような仮説の下においてのみ、貿易は諸地域や諸国の間に経済的平等をもたらす経済過程の一つであるということがいえる。しかし、循環的因果関係という仮説の下では国際貿易は経済的不平等の増大をもたらす媒介物となる。

次に問題となるのは「経済的要因」(economic factors)と「経済外的要因」(non-economic factors)との區別である。ここで「経済外的要因」というのは古典学派が生産要素の「質」(qualities)従つて「有効性」(effectiveness)と云つたものに主として関するものである。

古典学派は「経済外要因」の重要性を見逃したということでは非難することは出来ない。何故ならば古典的伝統をつぐ最もすぐれた現代の学者であるヴァイナー⁽¹⁾はそれらを無視したという点でヘクシャーやオリーンを批判しているからである。

何故に諸国がその発展において不平等な経過を示したか、何故に国際貿易は平等化の力として活発でなかつたのかということについての理論的説明は主としてこれを生産要素の質の問題、従つてその種々な分野における「有効性」の領域において求めねばならないのである。

他のものを分析の外側においてある一組の現象を「経済的要因」として定義することは安定均衡の接近方法と密接に関係がある。何故ならば均衡の仮説が最も非現実的であつてその代りに循環的因果関係が原則であるのは正にこれらの「経済外要因」の領域である。国際貿易理論は通常この「経済外要因」を所与のもの、静態的にも

のと考えている。

ミュルダールは以上のような理由をあげて国際貿易理論が国際的不平等という現実を説明し得ない説明として
いる。

(一) J. Viner, *International Trade and Economic Development*, p. 16.

ヴァイナーは「経済的改善は単により多くの資本、より多くの耕地、より多くの石炭層の問題ではなく、よりよき保健
よりよき刺戟、そしてよりよき政治的・社会的組織を通じての経営や肉体労働の効果の増大の問題でもあるということ
認識し主張することは……経済学者の責務である。」といっている。

六

われわれはミュルダールの「循環的ならびに累積的因果関係の原理」のもつ重要性は一応認めざるを得ない。

しかし、その原理が完全に適用される場合は「市場の諸力」が完全に自由に作用する場合だけである。今日の現
実においては「市場の諸力」は決して自由に放任されているものではない。従つてミュルダールの「原理」がその
まま適用されるものではない。もしもミュルダールの「原理」がそのままに適用されるとすれば後進国は年々一
人当り所得が低下して行かねばならないのであるが、必ずしもそうでないことを見ればこのことが明かとならう。

ミュルダールは現代の経済理論は「安定均衡」にのみ力を注いでいるので、「循環的・累積的因果関係」の働
いている現実の世界を説明し得ないといっている。しかし現代の経済理論でいえばミュルダールの「循環的・累積
的因果関係」は一種の「不安定均衡状態」の問題であつて現代の経済理論は決してこれを無視してはいないので
ある。

循環的・累積的因果関係はミューラールによつて社会生活の一般原則であり、貧困と停滞の悪循環はその重要な例とされているが、パウアーはこれに對して次のような諸点をあげて反論している。すなわち、(1)「貧困の悪循環」は貧困から繁栄にまで發展した個人や集団があることを無視している。(2)現在の先進国も以前は後進国であつた事実そのものが正に「貧困の悪循環」の否定である。(3)産業および貿易のリーダーシップが諸国間でしばしば変化することも「貧困の悪循環」と矛盾するものである。「貧困の悪循環」が一般に適用されるのであれば数世紀にわたつて唯一つの国が優越を維持し、増加しつづけたはずである。

パウアーはこれらの点をあげてミューラールの説に反對している。

ミューラールは古典的貿易理論は要素価格均等化を説くが、現実の動きは理論と一致しないといつてこれを非難する。マイヤーはこれに反論して貿易が發展に及ぼす影響についての古典学派の樂觀的見解は比較的優位にしたがつて行われる特化によつて得られる利益と、貿易は動態的な変化を促進する要因であるという考え方にもとづいてるのであつて、要素価格均等化に依拠しているものではないといつてゐる。

要素価格均等理論の説明者は均等化が現実に生じるとか、均等化理論は有効な經驗的一般化であるとかいつてゐるのではない。

均等化理論の説明者達は注意深く次のように述べてゐる。すなわち、均等化理論は完全競争、部分特化、同一商品については同一の線型同次生産函数、同質の生産要素、貿易障害の不存在という仮定に依存してゐる。この仮定が非現実的である範囲では要素収益が均等化しないことを驚く必要はない。しかしながら均等化しないことは保護の論拠となるのではない。国内市場の不完全性を除去し、生産要素の國際的移動の障害を除去する政策の

方が不平等を減少させるのにより効果的であるだろう。

マイヤーはこのようにミュルダールの要素価格均等化理論の批判に対して反論をしている。

さらにマイヤーはミュルダールが貿易と発展に関する十九世紀的な過度の楽観説を批判したことについてはその主張をみとめている。しかし、マイヤーは後進国において貿易が発展の起動力として波及効果を生じなかつた原因は国際的不平等よりもむしろ国内的障害に帰せられるべきであるとしている。経済的、社会的構造を整備することによつて、国内的障害が除去せられ、輸出部門の拡大が国内部門に二次的変化を生ぜしめるような国内⁽⁴⁾ 状態をつくり出せば、貿易は成長の「エンジン」として作用するものと見ている。

(1) P. T. Bauer, "International Economic Development," *Economic Journal*, March 1959.

(2) G. M. Meier, "International Trade and International Inequality," *Oxford Economic Papers*, Oct. 1958.

(3) G. M. Meier, "Myrdal on Commercial Policy of Underdeveloped Countries," *Economia Internazionale*, Vol. XI, No. 2, Maggio, 1958.

(4) 註(2)と同く

第五章 プレビッシュの「最適工業化」理論

一

プレビッシュ⁽¹⁾によれば十九世紀において重大な役割を果たし、理論的概念としても極めて最近まで可成りの影響をもち続けていた国際分業の旧式な図式(schema)はラテン・アメリカでは現実に適しなくなっている。すなわち、その図式に従えば世界経済体制の周辺地⁽²⁾としてラテン・アメリカに課せられた特別の仕事は大きな工業中心地に対する食糧及び原料の生産であった。この図式の中には新興国の工業化の余地はなかつた。一世代の中に二つの世界大戦が起り、しかも両大戦の間に大経済恐慌が起つたことはラテン・アメリカ諸国に工業化への道を歩むべきことを教えた。

なるほど国際分業の経済的利益についての推論は理論的には正しい。しかしその理論は事実によつて決定的に誤つてゐることが証明された仮定に基くものであることが通常忘れられてゐる。この仮定に従えば技術進歩の利益は或いは価格の低下により、或いは所得の上昇によつて全社会に等しく分配される傾向がある。原料を生産する諸国は国際交換を通じてこの分前にあづかるのであるから、工業化を行なう必要はない。もし工業化を行なうとすれば、その低い能率のためにかえつてこのような交換から慣習的に得られていた利益を失う結果となるというのである。

プレビッシュによればこの仮定の欠点は特殊のものから一般化を行なうところにある。「社会」というのが大工業国を意味するならば技術進歩の利益が漸次に全ての社会の集団や階級に分配されることはなるほど真実である。しかしながら、もしも「社会」の概念が世界経済の周辺をも含むべく拡大されるならば重大な誤謬が一般化

の中に暗黙のうちに示されている。増大する生産性から生じる巨大な利益は大工業中心地の人々が得るのと同等の程度には周辺地には恵まれなかつた。それ故に周辺地と中心の民衆の生活水準に著しい差が生じ、資本蓄積能力に明かな聞きが生じた。何故ならば貯蓄のマージンは主として生産性の増加如何によつてゐるからである。

このような次第であるから明かな不均衡が存在し、その事實は説明や弁明がどうであろうとも国際分業図式の基礎となつてゐる基本的前提に背くものであるとプレビツシュはみており、それ故に新興国の工業化の根本的な意味があると考へる。プレビツシュによれば工業化はそれ自身が目的ではなく、周辺地が、技術進歩と民衆の生活水準向上の利益の分け前にあずかる主要な手段であるとのべてゐる。

しかしラテン・アメリカの工業化は第一次生産の能率的な発展と両立しないのではない。農業の機械化による能率増進も必要である。第一次生産物は大量の資本財を輸入するために輸出されねばならない。

ラテン・アメリカの貿易が活潑であればあるほど、集約的な資本形成によつて生産性を増大する可能性が大きい。解決は外国貿易を犠牲とした成長にあるのではなく、経済発展を促進する要素を絶えず成長する外国貿易からどうして引き出すかを知ることにある。

このようにプレビツシュは経済発展における国際貿易の重要性をみとめるけれども、自由貿易政策には反対である。

プレビツシュが自由貿易政策に反対するのは自由貿易の下では

- (一) 後進国の実質所得の一部が先進国に移転すること。
- (二) 後進国の最適工業化が達成されないこと。

(三) 輸出品に対する需要の所得弾力性が不均等であるために後進国の貿易収支が逆調になる傾向があること。を指摘して保護貿易を主張している。以下ではこれらの三点を中心として論じたい。

(一) R. Prebisch, *The Economic Development of Latin America, and its Principal Problems*. United Nations, Economic Commission for Latin America. New York, 1950, pp. 1-2.

(二) プレビッシュは世界経済を構成する諸国を中心国 (center) と周辺国 (periphery) とに区分している。中心国はいわゆる先進工場国であり、周辺国はいわゆる後進第一次産業国である。

二

プレビッシュは自由放任政策のもとでは周辺国における技術の進歩(生産性の向上)によつて生じる実質所得の上昇という利益はその全部が周辺国の国内に保有されず、一部は中心国に移転するということを主張して、後進国は保護貿易政策をとらねばならないということの主要な論拠としている。

プレビッシュは「ラテン・アメリカの経済発展とその主要問題」(八一—四頁)で次のように論じ、先進国側の所得(利潤及び賃銀)の硬直性をもつて後進国の実質所得が海外へ移転する原因としてしている。

すなわち、一般的にいえば技術的進歩、生産性の向上は工業における方が農業におけるよりは大きであつたから、もし価格が生産性の増加に比例して低下したならば、その低下の程度は第一次生産物においては工業製品におけるよりも小さくあるべきであつた。従つて農・工間の生産性の不均衡が拡大するに従つて第一次生産物と工業製品との価格関係は第一次生産物に有利な(従つて周辺国に有利な)動きを見せるはずであつた。

しかしながら現実の動きを見ると第一次生産物と工業製品との価格関係は第一次生産物にとつて不利となつて

第一表 第一次生産物と工業製品との価格比率
(1876-80=100)

時 期	一定量の第一次生産物と交換に獲得される完成財の量
1876—80	100
1881—85	102.4
1886—90	96.3
1891—95	90.1
1896—1900	87.1
1901—1905	84.6
1906—1910	85.8
1911—1913	85.8
—	—
1921—25	67.3
1926—30	73.3
1931—35	62.0
1936—38	64.1
—	—
1946—47	68.7

(資料) United Nations, Economic Commission for Latin America, The Economic Development of Latin America and its Principal Problems, New York, 1950, p. 9.

いる。物価指数は完成生産物の質の変化を反映しないのは遺憾であるが、いま質の変化を考慮しないで、価格関係だけで見ると同一量の第一次生産物でもつて一九三〇年代には一八七〇年代に買い得た完成品の量の六三%を買い得るに過ぎない。(第一表参照)

換言すれば一九三〇年代には同一の完成品を購入するのに一八七〇年代に比べて平均五八・六%多くの第一次生産物の提供が必要である。このように価格関係は周辺国に不利に動いたが、

これは中心国の生産性向上の結果、工業生産物のコストが低下し、価格が相対的に下落するというさきの推論と反対の現象である。

プレビッシュはこの問題を次のように考察している。すなわち、生産性の向上によつて生産費、従つて価格は低下する傾向にあるが、一方、所得(利潤及び賃銀)が生産性向上の程度よりもより多く上昇するときは価格は低落せずして、かえつて上昇する。一八七〇年代より一九三〇年代に至る期間において価格比率が第一次生産物

第二表 中心国と周辺国における技術進歩の利益の配分

	第一次 生産 (1)	工業生産 (2)	全生産 (3)	比 率	
				(1) (3) × 100	(2) (3) × 100
仮定： 生産性増加指数	100	100	100	—	—
	120	160	140	—	—
第一ケース： 生産性の向上に従つ てコストが低下し、 価格はコストと共に 下落する（所得は上 昇しない）	100	100	100	100	100
	83.3	62.5	71.4	116.7	87.5
第二ケース： コストは第一ケース と同様に減少するが 所得が増加する	100	(2) 100	100	100	100
	120	(2) 180	150	80	120
所得増加に伴う価 格の変化	100	(2) 100	100	100	100
	100 ⁽¹⁾	(2) 112.5	107.1	93.3	105

(資料) 第一表に同じ (p. 11)

註 (1) 原文では99.9となつてゐるが100が正しいと思われる。

(2) 価格の一部は製造過程による付加価値を表わす。

に不利に動いたのは中心国では所得が生産性の上昇割合以上の割合で増加したのに対し、周辺国では生産性の上昇割合よりも所得の増加割合が少なかったからである。

換言すれば中心国はその工業の技術進歩（生産性向上）の全利益及びそれ以上を保有したが、周辺国はそれ自身の技術進歩の成果の全てを保有することが出来ず、その一部を中心国に移転していることになるのである。

この事情をプレビッシュは第二表のような例をあげて説明している。

いま一人当り生産性の上昇率は工業においては第一次産業よりも高いものとし、また、単純化のために工業製品も第一次生産物も完成財の生産に対して平等に使用さ

れるものとする。

その場合に第一のケースにおいては生産性が農業では一〇〇から一二〇へ、工業では一〇〇から一六〇へと増加するが、企業家及び生産要素の所得は増加せずして、コストが低下する。もし価格がコストに比例して低下するならば第一次生産物の価格の低下は製造工業品の場合に比べて少ない。(第二表に示すように第一次生産物の価格は八三・三、工業製品の価格は六二・五となっている。) その結果、第一次生産物と完成生産物との価格比は一〇〇から一一六・七 ($83.3 \div 71.4 \times 100$) へと変化し、第一次生産物に有利となった。

第一次産業の生産性が一〇〇から一二〇に増加し、一〇〇単位の第一次生産物が一一六・七単位の完成財と交換されるとすれば、第一次生産者は完成財の一四〇単位 ($120 \times 116.7 \div 100$) を獲得することが出来る。一方、工業生産者も完成財の一四〇単位 ($160 \times 87.5 \div 100$) を獲得することが出来る。従つて両者いずれも同量の完成財を獲得することとなる。

しかしながら、第二のケースにおいては所得が変化することによつて、第一のケースとは著しい差違が生じる。いま、工業においては生産性の増加率よりも所得の増加率が大きく、第一次産業においては両者の増加率が等しいものとする。その結果として価格比率は第一次生産物に不利となり、一〇〇から九三・三 ($100 \div 107.1 \times 100$) に下落する。第一次生産物は生産性が一〇〇から一二〇に向上したにもかかわらず、購入し得る最終生産物は一〇〇単位から一一二・〇単位 ($120 \times 93.3 \div 100$) に増加したのに過ぎない。他方において工業生産者はその生産性が一〇〇から一六〇に向上したのに対して、購入し得る生産物は一〇〇単位から一六八単位 ($160 \times 105 \div 100$) に増加した。

第一次生産者はその生産性向上の比率よりも少なく、最終生産物を入力し得るのに反して、工業生産者はその生産性向上の比率よりも多く最終生産物を入力し得るのである。

従つてもし、第一次生産者の所得の増加率が第二表の設例のように生産性の増加率と等しいのではなくして、それよりも少ないものとすれば、価格比率は第一次生産者にとつて更に一層不利に低下したのである。

一八七〇年代と一九三〇年代との間で価格比率が三六・五%も悪化したことはそのような現象の可能性を示唆している。

約言すれば第一次産業におけるよりも工業においてより大きな技術的進歩があつたにもかかわらず、価格比率は第一次生産物に有利ではなしに、却つて不利に変動したとすれば、それは工業中心国では周辺国におけるよりも平均一人当り所得が生産性の向上に比較してより大きく上昇したからである。

しからば何故に工業中心国では生産性の向上に比較して所得が周辺国より大きく上昇したか、プレビッシュはこの問題を景気循環との関連において説明する。何故ならば景気循環は資本主義経済の成長の特徴的な形態であつて、生産性の増加は経済成長の主要な要因であるからである。

プレビッシュによれば景気上昇期には需要が供給を超過し、超過需要を生じ、景気下降期には供給が需要を超過して超過供給を生ずる。利潤は景気上昇期には上昇して価格を騰貴せしめ、これによつて超過需要を消滅せしめる傾向があり、景気下降期には利潤は低下して価格を下落せしめ、これによつて超過供給を消滅せしめる傾向がある。価格の上昇するに従つて利潤は中心国より周辺国へ移転される。競争が激しくなれば激しいほど、第一次生産物の増産に必要な時間が長ければ長いほど、在庫が少なければ少ないほど、周辺国に移転される利潤の割

合は大となる。その結果、第一次生産物の価格は完成財の価格よりもはげしく上昇する傾向がある。その理由は高率の利潤が中心国より周辺国へ移転されるからである。

これが真実であるとすれば、さききのべた事実、すなわち、所得は中心国では周辺国におけるよりも多く増加したという事実はどう説明すればよいかという問題が生じる。

プレビッシュはこの二つの一見相反する現象の間には矛盾はないと考える。すなわち、利潤は景気上昇期には企業者仲間の競争や労働組合の圧力によつて生じる賃銀の上昇によつてその一部が吸収される。景気下降期には利潤は下落するのであるが、以前に賃銀水準の上昇によつて吸収された部分は賃銀切下に対する抵抗のためにその流動性が失われているので以前の水準にまで低下することが出来ない。従つて価格も以前の水準には下落しない。それがため圧力は周辺国に向けられる。その圧力の強さは中心国で賃銀や利潤が下方硬直的であればあるほど大きいものである。中心国で所得（利潤と賃銀）が収縮することが小さければ小さいほど、周辺国で所得（利潤と賃銀）がより多く収縮しなければならない。周辺国では労働者の組織の欠如その他の理由によつて所得の減少従つて価格の下落は中心国よりも容易に行なわれる。

たとえ周辺国で中心国と同様の硬直性があるとしても中心国の周辺国に対する圧力の強化によつて所得は縮小せざるを得ないであろう。何故ならば周辺国における利潤が中心国における超過供給を相殺するに足るだけ減少しないときは、第一次生産物に対する需要が減少し、周辺国の所得の減少を生ぜしめざるを得ないのである。世界恐慌において見られた第一次生産物の価格の暴落はこの調整過程を示すものである。

約言すれば中心国において労働者が景気上昇期に賃銀を引上げ、景気下降期においても比較的高い水準に賃銀

を維持する能力、及び中心国が景気下降の圧力を周辺国に転嫁させる能力があることが、景気循環過程の繰返しを通じて中心国では周辺国に比して所得が持続的に上昇する傾向を生ぜしめる原因である。

この原因によつて大工業中心国は新技術の利用によつて生じる利益を自国経済内にとどめておくのみならず、周辺国の技術進歩から得られる利益の一部をも獲得することが出来るのである。

プレビッシュは以上のように論じて中心国が国際貿易において周辺国に比して常に有利な地位にあることを説明している。

要するに国際貿易を自由に放任しておく限り、中心国は生産性向上率以上に所得を増加するにもかかわらず、周辺国は生産性向上率以下にしか所得の増加をはかり得ないばかりか、所得の一部は中心国に移転する傾向がある。これを阻止して周辺国の利益をはかるために保護貿易政策が採用されねばならないことが主張される。

以上の論述は主として先進国側の事情によつて後進国の実質所得の一部が先進国に移転することが説明されているが、プレビッシュは後進国側の要因によつて実質所得の一部が先進国に移転する事情を「後進国の貿易政策」において次のようにのべている。⁽¹⁾

後進国の実質所得の海外移転過程を説明するためにプレビッシュは次の二つの概念を用いる。即ち(1)物理的生産性比率 *physical productivity ratio* (以下生産性比率 *productivity ratio* と略称する)と、(2)賃銀比率 *wage ratio* の両者である。

生産性比率は周辺国と中心国との間の一人当たり物理的生産性の比率をあらわす。このような比率には広い範囲があり、例えば周辺国の輸出品(第一次生産物)の生産性は中心国の三倍から〇・五倍にまで拡がっている。相

対的に生産性が低い輸出品でも、賃銀がそれに比して低い場合には輸出が可能である。例えば生産性が中心国の半分であつても、賃銀水準が中心国の半分であれば、その輸出産業は発展する。

工業の生産性比率も同様な範囲(〇・五から三・〇まで)にわたつて拡がつていとするとする。周辺国においてその生産性比率が〇・五又はそれ以上の工業は保護なしに発展することが出来よう。しかしながら〇・五より少ない生産性比率、例えば〇・四の生産性比率をもつ工業は保護を必要とするであろう。もしこれらの限界工業が余剰労働力の完全雇用のために必要であるならば、市場の諸力(Market forces)の自由な作用によつて賃銀は外貨表示で下落するであろう。賃銀下落の程度は工業の低い生産性、すなわち高い生産費を相殺するに必要なだけのものであろう。それ故に限界工業をして競争可能ならしめるためには賃銀比率は〇・五から〇・四に低下せねばならない。従つて賃銀(外貨表示)は下落せざるを得ない。賃銀の下落は輸出品価格を下落せしめ、輸出品価格の下落は交易条件を悪化させる。そして交易条件の悪化を通じて実質所得の対外移転が行なわれるのである。

次に輸出第一次産業の生産性比率は向上するが、工業の生産性比率は変化しない場合を考えよう。すなわち、輸出第一次産業において技術の進歩が行われて限界輸出産業の生産性比率が〇・五から〇・七に上昇するが、一方、工業の生産性比率は何等の増加も示さず、限界において〇・五であるとする。この場合においても輸出第一次産業と工業との生産性の格差のために実質所得は国外に移転される傾向がある(何故ならば、輸出第一次産業の賃銀水準は工業の賃銀水準にまで引下げられ、その結果輸出品の価格低下、交易条件の悪化を通じて、実質所得の海外移転が行われるからである)。

以上の点を一般化してプレビッシュは次のようにいつている。即ち、輸出第一次産業における生産性比率が、

余剰労働力を完全に雇用するに必要な限界工業の生産性比率よりも高いときはいつでも、両者の生産性の格差に相当する実質所得は市場における自由競争の作用によつて海外に移転される傾向がある。約言すれば余剰労働力がその生産性比率が輸出第一次産業よりも低い工業部門に雇用されねばならないとき、または輸出第一次産業の生産性比率が工業の生産性比率よりも速かに上昇するときに、生産性の格差によつて実質所得の海外移転が行われるのである。

それ故に工業化政策を平行的に行なうことなしに、第一次産業だけの技術的進歩を促進することは誤つた政策であるとプレビッシュは明言する。何故ならば第一次産業の技術進歩が大なれば大なるだけ労働力の余剰が大となる。もしこの余剰労働力が輸出第一次産業によつて一部分しか吸収されないとすれば、(それが普通であるが)工業の発展はさらに必要である。何故ならば、さきへのべたように、それなくしては第一次産業の技術的進歩の結果は全部又は一部失われるからである。この成果の海外移転は保護政策によつて或程度までは避けられる。しかし、保護それ自身は生産性を増加するものではない。反対にもし保護が過度であつたならばそれは生産性向上への刺戟を弱くする傾向がある。従つて周辺国において第一次産業特に輸出産業の技術進歩の主要な成果を維持するためには工業分野において技術的進歩が行われて、その生産性を改善し、外貨表示でその賃銀水準を上昇せしめねばならない。これによつて輸出第一次産業の賃銀も上昇し、実質所得の海外移転を防止することとなるであらう。

プレビッシュは従来の幼稚産業保護論については次のような批判を行つてゐる。すなわち、従来の幼稚産業保護論によれば、生産性が向上するに従つて保護は減少し、ついには保護は完全に撤廃されるのである。この幼稚

産業保護論は輸出第一次産業における技術進歩の成果が国外に移転するのを防止してこれを国内に保持するためには工業の技術進歩が必要であることを見逃しているように思われる。もし、工業の生産性が増加しても、賃銀が保護の減少又は撤廃のために生産性の増加と比例的に増加しない場合には実質所得は海外に移転することとなり、とプレビッシュは主張する。

保護政策が輸出第一次産業における実質所得の海外移転を防止する役割についてプレビッシュは次のように説明している。すなわち、限界輸出第一次産業における生産性比率が 0.5 で、賃銀比率も 0.5 であるとし、工業の生産性比率が 0.4 であるとすると、その差は保護によつて相殺されねばならない。もし、周辺国の技術進歩によつて限界工業の生産性比率が 0.5 にまで増加したとすれば、保護はもはや必要ではなくなる。しかし、賃銀比率はひきつづき 0.5 であるだろう。もし保護が継続されたならば、賃銀比率は生産性比率の上昇に呼応して増加したであろう。周辺国の輸出第一次産業も生産性比率を増加するとすれば、賃銀の新しい水準への上昇によつて周辺国は輸出第一次産業の生産性増加の成果を保持することが出来よう。

その上に生産性の向上にとりなつて保護が低下されるよりもむしろ保護はそのままにしておいて賃銀が上昇する場合には、他の遅れた産業分野において生産性の向上を強制的に促進する利点がある。

実質所得の海外移転はさきへのべたように結局は交易条件の悪化を通じて行われるのであるが、この交易条件の悪化をさらに詳しく検討するために、プレビッシュは輸出入品の所得弾力性の不均等と技術密度(technological intensities)の不均等という二つの要因を示している。(ここに技術密度というのは技術的知識の量とそれを生産に利用する能力の多少をいうのである)

輸出入品に対する需要の所得弾力性と技術密度とがいずれも不均等でない世界を想像して見れば、そこでは交易条件が悪化する傾向は見られない。

例えばA国は主として工業、B国は主として第一次産業を営んでいるとしよう。賃銀率は同一であり、貿易は両国の限界生産性が等しい点で均衡しており、従つて限界における生産性比率は一・〇であり、賃銀比率も一・〇である。A国における工業の生産性はB国の工業のその三倍に至るまで広い範囲に分布している。同様にB国における第一次産業の生産性比率はA国のその三倍に至るまで広い範囲に分布している。それ故に技術的な不均衡はない。その上に弾力性の不均衡もなく、財に対する需要は第一次生産物と工業生産物の間に均等に分割され、人口及び一人当り所得は両国で同一の割合で増加するものとする。

このような仮定のもとでは第一次生産国にとつて交易条件が悪化する理由はない。第一次生産物に対する需要は工業製品に対する需要と同一の歩調で増加する。従つてB国における労働力の増加分は第一次産業（そこでは生産性比率がB国にとつて有利である）より工業（そこでは生産性比率がB国にとつて不利である）へ転換される必要はない。

その上に技術密度が同一であり、生産性はA国及びB国で同一の割合で改善されるから、生産性の格差を通じて一国から他国へ実質所得の一部が移転するということはおこらない。

さて、工業生産物に対する需要の所得弾力性は第一次生産物に対する需要の所得弾力性よりも高いものと仮定しよう。（ただし他の仮定は変化しないものとする。）

そうすると第一次生産物を輸出するB国の貿易収支は不利となる。そこで工業製品の自給度を高める必要があ

る。一方、人口の増加はつづくから、もしB国よりA国への労働力の移動がないとすれば、B国は自国の人口労働力の増加分のうち、第一次産業への労働力の配分比率を減少させて、工業への労働力の配分比率を増加させるよう労働力の配分を変更せざるを得ない。

ここで重要な問題が生じる。B国では労働力は有利な生産性比率をもつ第一次産業から、不利な生産性比率をもつ工業に移転される。その結果、生産性比率は $1 \cdot 0$ より $0 \cdot 8$ に低下する。その場合に賃銀比率は新しい均衡点に低下し $0 \cdot 8$ となる。その結果、輸出価格は低下し、所得の一部がA国に移転することとなる。

これと反対のことがA国でおこる。工業製品の需要増加に呼応して、労働力は第一次生産部門より、工業部門に流入するが、工業部門では生産性比率は高く、従つて賃銀比率も改善される。

当初の仮定によれば生産性の増加率は両国で同一である。しかるに第一次生産国では余剰労働力の圧力によつて生産性の増加よりは賃銀の増加が少ない。一方、工業国では逆に上方への圧力が働いて賃銀は生産性よりも増加が大となる。この現象は第一次生産物と工業製品との間の需要の所得弾力性の不均等より生じたものである。

需要の所得弾力性の不均等に加うるに技術密度の不均等を導入すればB国の不利はますます大となる。すなわちB国では工業の生産性比率が前の場合よりもさらに低いものと仮定せよ。その場合には賃銀水準はさらに著しく低下し、A国に対する実質所得の移転を増加する。

かくて需要の所得弾力性の不均等と技術密度の不均等が結合して交易条件を中心国に有利に、周辺国に不利ならしめるのである。

中心国は生産性の一般的な向上の成果を獲得するのに有利な地位にある。何故ならば周辺国に見る如く、労働

力の増加のために低い生産性比率をもつた産業において賃銀水準の不利化をまねくようなことはない。生産性向上の成果は中心国においては賃銀率の増加となつて表現される傾向があるが、一方、周辺国では生産性改善の成果の一部は輸出価格の下落とそれに応じる交易条件の悪化を通じて中心国に移転される。

更にまた、周辺国の輸出第一次産業の生産性が工業の限界生産性よりも速かに増加するならば、輸出価格の下落従つて交易条件の悪化は更にはげしいものであらう。

その上に中心国の保護政策は周辺国の交易条件の悪化傾向を促進する。もしも中心国の市場で自由競争が行われているものとすれば、中心国の若干の限界第一次産業は周辺国からの低価格による輸出の増大によつて消滅するであらう。しかし、この限界第一次産業が中心国で保護されているとすれば、周辺国から中心国への輸出を増加する可能性が少なく、その結果、大部分の余剰労働力は工業に雇用されねばならず、その工業の限界生産性比率は低いから、賃銀水準の下落（外貨表示で）を生ぜしめ、更に交易条件を悪化せしめる。

しかしながら、周辺国の交易条件悪化の傾向に対してはこれを相殺する力も働いている。

その一は収穫通減の法則を援用するリカード的な性格をもつものである。すなわち、たとえ賃銀が外国通貨表示で下落しても、生産物に対する需要が増大する結果、収益のより低い農地や鉱山が利用されるならば、生産費が増加するために交易条件は周辺国にとつて改善されることであらう。

その二は中心国に関するものである。中心国におけるいづれかの輸出産業の技術的進歩は一般の生産性よりも速かに進歩するであらう。その結果、周辺国におけると同様に生産性の差にもとづく交易条件の悪化の傾向が生じる。ただし、中心国では技術的同質性のために諸産業間の生産性の差が小さいから、交易条件の悪化の傾向は

その強度が遙かに小さいであろう。

第三に市場の諸力の自由な発動に対する干渉も交易条件の悪化傾向に反作用をする。保護関税や輸出税はその例である。輸出産業における競争を制限又は除去するための企業の統合や、賃銀増加のための労働組合の行動は交易条件の悪化を阻止するのに役立つであろう。さらにまた、国際的な第一次生産物の価格安定政策も同様の効果をもつであろう。

第四に中心国において第一次産業の保護を減少又は除去する政策は周辺国の輸出増加を通じて、周辺国の労働力の増加分の大部分を吸収し、交易条件の悪化傾向を緩和するであろう。

過去においては輸出産業の生産性増加率が国内産業の生産性増加率より高く、一方、工業化の過程は遅々としていたことは、交易条件を悪化させる強力な要因であつた。将来においても第一次産業における技術進歩にのみ努力を集中して、工業の技術進歩を等閑視するならば、交易条件は悪化するであろうとプレビッシュは見ている。

(一) R. Prebisch, *Commercial Policy in the Under-developed Countries*, *American Economic Review*, May, 1959.

三

次にプレビッシュは後進国の最適工業化の面より保護貿易政策の必要を論じる。

後進国の人口は年々増加するが、この増加する人口は既存の工業や輸出第一次産業に吸収されねばならない。

しかし生産性の改善によつて増加人口の一部分は過剰となる傾向があり、この過剰人口は輸出の拡大または輸入の代替によつて雇用されねばならない。この他に所謂「擬装失業」の状態にあるものや前資本主義的な不安定な

雇用状態にあるものがあり、これらも広い意味では余剰労働力ということが出来る。

これらの余剰労働力のうち全然所得を生じないものはこれを新しい形態の雇用に就かしめ、また前資本主義的な低い生産性の雇用状態にあるものはこれを輸出産業又は遙かに高い生産性をもった工業に移すことによつて社会の所得を増加することが出来る。これらの所得の純増加分こそは技術的進歩の成果 (Netto) の尺度である。

余剰労働力吸収のためには工業化を行なうことが、必要であるがその時に国内工業と外国工業とのコストの差が問題となる。プレビッシュは国内工業製品の価格が輸入商品の価格よりも高いことは必ずしもその工業がその後進国にとつて不経済的であるとはいえない(勿論、内外工業製品の価格差が小さければ小さいほど有利である)としている。プレビッシュによれば問題は内外工業製品のコストの比較にあるのではなくして、国内工業の拡大によつて得られる所得の増加分と、もし同一の生産資源が輸出第一次産業において用いられたならばその場合に得られたであろう所得の増加分とを比較することである。その差が最大の場合に工業化は最適に行われたといえるのである。そのような最適度の工業化の達成は自由放任政策の下では不可能であり、保護関税その他の干渉政策が必要である。

プレビッシュは最適工業化の問題を次の図によつて説明している。(第一図参照)

いま労働の移動は自由であり、競争は無制限に行なわれていることを前提とし、余剰労働力は輸出第一次産業か又は工業かいずれかに雇用されるものと仮定し、単純化のために他の産業はこれを無視する。

第一図において一定期間に輸出第一次産業又は工業に雇用されるべき余剰労働力をOPであらわす。中心国における所得の成長と需要の所得弾力性によつて周辺国の輸出入第一次生産物がどの点まで一定の価格で売られるかが決定される。この点をOと仮定する。O点からP点に向つて、雇用の増加分がつきつぎに輸出第一次産業に追加されるものとし、また、その反対の

方向にすなわち、P点からO点に向つて、雇用の増加分がつきつぎに新しい生産分野である工業に追加されるものとする。

更に、差当り輸出第一次産業に雇用される一人当りの実質所得をA Oであらわし、これは工業化過程の当初においては、工業生産の一人当り実質所得C Pと等しいものとする。同様に実質賃銀B OとD Pとはそれぞれ等しいものとする。

一定価格の点即ちOを超えて雇用の増加分が輸出第一次産業に追加されるに従つて、価格が低下し、一人当り所得はA M線に沿つて下降を余儀なくされ、賃銀も同様にA Mと平行にB Nに沿つて下降する。(単純化のために単位当り利潤は一定と仮定する。) 労働の高度の移動性が仮定されているので輸出第一次産業における賃銀の低下は工業に波及する。

その際にどういふことがおこるか、P点においては工業の生産費は輸入品価格と競争的である。しかし、新分野の工業は生産性が低いのでその生産費は輸入価格よりも高く、一人当り所得はP点における所得よりは低い。賃銀が低下するに従つて、その生産費と輸入価格との差が小さい(即ち比較的に生産性の劣り方の少ない)工業分野がまず輸入品と競争的となる。これによつて順次に生産性の差の大きい工業分野に及んで行く。これは一人当り所得をあらわすC F曲線が下降していることによつて示される。(このC F曲線の下降状況は中心国工業に対する周辺国工業の生産性比率の低下状況を示すものである。)

さきにも述べたように輸出品価格の低落に呼応して輸出第一次産業における一人当り所得は低下するが、同様の所得低下は新しい工業の低い生産性の故に工業分野においても生じる。J点(原文H)が余剰労働力が二つの産業部門に分割される均衡点を示す。(すなわち、余剰労働力のO Pうち、O Jは輸出発一次産業に、J Pは工業に雇用されることとなる。)

一方、輸出第一次産業における一人当り限界所得は一人当り平均所得よりは急速に下降する。一人当り限界所得をA H線で示す。均衡点Jにおいては一人当り限界所得はH Jで示されるが、これはM J(原文ではN JとなつてゐるがM Jの方が正しい)よりは遙かに少ない。このM Jは工業活動における限界所得である。実際、輸出第一次産業の雇人がG点をこえて進行すると、それ以後は輸出第一次産業の限界所得は工業における限界所得よりは低くなる。(輸出第一次産業の限界所得と工業の限界所得とはG点において等しくなり、その大きさはF Gとなる。)

輸出第一次産業においては雇人が増加するに従つて産出高は物理的には増加するが、その産出物の価格は遞減するから一人当りの平均所得は遞減する。しかして、価格の下落は物理的な輸出数量を増大せしめ、外国への所得の移転を増加せしめる。

一方、輸出第一次産業の追加雇用一人当りの所得即ち限界所得も遞減するが、限界所得の方が平均所得よりも減少速度が速い。そして、もしも輸出第一次産業における雇用が継続的に増加するならば或点以後は負となることであろう。（実質所得の一部が海外に移転されるからである。）その結果、総所得は増加せずして却つて減少することとなる。

工業においては後進国の経済全体の見地から見れば、一人当り限界所得は新しい工業の一人当り所得と同一である。（即ちCF線が限界所得曲線と一致する。何故ならば従来になかった新しい分野の工業がつぎつぎに建設されるからである。）新しい工業の生産性の低いことより生じる賃銀の低下は既存工業における価格の低下を生ぜしめる。しかし、工業製品は輸出されず、専ら国内向けに生産されているから、これによつて生じるのは所得の国内的な移転であつて、国外への移転ではない。しかるに輸出第一次産業においては所得の対外的な損失を生じる。この損失は余剰労働力の雇用によつて生じる所得の増加分を相殺するものである。

もしも余剰労働力の輸出第一次産業への雇用がG点で停止すれば、所得の海外移転は減少し得たであろう。（G点では輸出第一次産業の限界所得は工業における限界所得に等しい。）

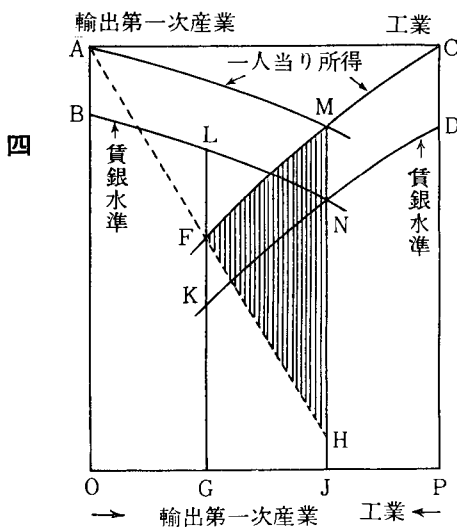
なるほど、工業における雇用がJからGへの拡大されたならば、一人当りの限界所得（この場合は新工業における一人当り所得と同じ）は遞減する。これは輸入品と比較してより高い生産費（すなわち、より低い生産性）によるものである。しかし、たとえそうであつても、工業によつて生じた限界所得の合計（それは図ではFGJMであらわされるが）は雇用の増加がGからJまで進行するとしたならば輸出第一次産業において生じたであろう限界所得の合計（それはFGJHであらわされる）よりも大きい。この二つの面積の差は自由放任の場合の自然発生的な工業化によつて生じる純損失をあらわす。

最適工業化の問題は輸出第一次産業の限界所得が工業の限界所得と等しくなるG点（原文ではF）で輸出第一次産業への雇用の拡大を停止することによつて解決される。このG点が余剰労働力の利用から得られる実質所得の増加の極大をもたらす点である。G点以前でも、G点以後でも実質所得の増加はより少ないであろう。

しかしながら最適点Gでは輸出産業の賃銀はGLであるから、G点において工業が輸出第一次産業と同一水準の賃銀を支払うに足るだけの高さの輸入税を課することが必要であろう。ここに保護政策の必要がある。G点の右側の諸工業部門はG点に

おけるよりは高い生産性をもっているから、保護の必要はG点の場合よりは少ないであろう。

第一図



四

要するに余剰労働力が存在する場合に最適工業化を達成するには保護貿易政策が必要であり、自由放任政策の下では最適工業化は行われなことをプレビッシュは主張するのである。

また所得が外国へ移転される大きさは輸出品に対する需要の所得弾力性とに依存し、また国内工業の生産費と輸入品の価格との差に依存する。この差が大なれば大なる程、そしてまた弾力性が低ければ低い程、実質所得の外国への移転は大となる。

プレビッシュは輸出入品の所得弾力性の不均等を論拠として後進国の工業化従って保護貿易政策の必要を説く。すなわち、後進国の輸出する第一次生産物は大体において所得弾力性が低い、後進国の輸入する工業製品は所得弾力性が高い。この輸出入弾力性の不均等の故に後進国はその貿易が逆調となる傾向がある。これを防止するために輸入品を国産品で代替せねばならず、輸入代替のためには保護貿易政策による工業化の必要がある。

例えば中心国と周辺国との人口増加率が等しいとし、中心国の所得の成長率を毎年3%、第一次生産物の輸入

需要の弾力性を 0.8 とし、輸入代替がないものとすれば、中心国の輸入の成長率は一年について 2.4% (0.8×3) となるであろう。次に周辺国における中心国の工業製品の需要の所得弾力性は 1.3 であると仮定しよう。輸出と輸入が均衡するためには、周辺国の所得は一年当り 1.84% (0.8×1.3) よりは速かに上昇することは出来ない。いま、周辺国の所得が中心国と同じように年率 3% で増加するものとすれば、工業品輸入需要は 3.9% (3×1.3) の割合で増加する。一方、第一次生産物の輸出は僅かに年率 2.4% の割合で増加するに過ぎないのであるから、これら二つの比率のギャップを埋めるために輸入品に対する需要を輸入代替によつて 1.5% ($3.9 - 2.4$) だけ減少させねばならない。(或いはまた第一次生産物の輸出に加えて、工業品の輸出を追加するか、又は二つの方法の組合せによるか。いずれかの方法をとらねばならない。)

この例では中心国と周辺国との人口増加率を等しいとしたが、周辺国の人口増加率が中心国より高いときは、周辺国が中心国と同様の一人当り所得増加率をもつためには尚一層多くの輸入代替が必要であり、工業化の必要度が高くなり、保護貿易政策が必要となる。

従つてプレビッシュによれば保護貿易は中心国と周辺国とではその意義を異にする。周辺国では保護貿易は需要の所得弾力性がその輸出する第一次生産物とその輸入する工業製品とについて不均等であることによつて生じる結果を矯正するはたらきをするものであつて、世界貿易の成長率を妨げるものではない。しかるに工業中心国における第一次生産の保護政策は、需要弾力性の不均等にもとづく周辺国の輸出入の不均等を強化し、周辺国の発展を抑圧し、世界貿易の成長率を減少せしめるものであるとしている。

先進工業国による第一次生産保護については、後進国の輸出の拡大ひいては世界貿易の拡大のためにこれを軽

減乃至廢止すべきことが、ハーバラー報告においても勧告されているが、この点はプレビッシュの主張と関連していて興味深い。(註)

(註) GATT, Trends in International Trade, Geneva, 1958. p. 80. ff.

五

以上においてわれわれはプレビッシュの最適工業化のための保護貿易政策理論の要点を紹介した。

プレビッシュの理論の最大の特徴は自由貿易の下では後進国の実質所得の海外移転が行われるから、これを防止するために保護貿易政策をとり、工業化を促進せねばならないとする点である。

その論拠として最初の文献では先進国における所得が下方硬直的であるために景気循環過程の繰返しを通じて先進国の所得はその生産性の増加以上に上昇するのに反し、後進国の所得はその生産性の増加ほどは増加しないとされている。これに関連して、われわれは先進国における独占的企業の管理価格の存在によつて、先進国商品の価格が絶えずつりあげられる傾向にあることを指摘したい。第二の文献では輸出第一次産業と工業との間の生産の格差によつて後進国所得の一部が先進国に移転する機構が説明されている。

その過程は図式化すれば国内限界工業の低生産性↓国内限界工業の低賃銀↓輸出第一次産業の賃銀引下げ↓輸出品価格の低落↓交易条件の悪化↓国内実質所得の海外移転となる。

プレビッシュのこの主張は従来唱えられている自由貿易主義的色彩の強い理論、すなわち後進国はその比較的優位にある第一次産業の生産性の向上に専念すればよいという理論と鋭く対立する。プレビッシュはこのような

第一次産業集中政策はさきの図式に見るが如く、第一次産業と工業との間の生産性の格差のために、第一次産業の生産性向上によつて得られた成果の一部を海外に流出せしめるものであるとして反対している。

また伝統的な幼稚産業保護論もそれが実質所得の海外流出の点を見逃しているとしてこれを批判しているのである。

第二の最適工業化の問題は余剰労働力の利用のために行われるべき工業化の適限を説明し、適度工業化のために保護政策をとるべきことが主張されている点で傾聴すべきものがある。しかしながら、プレビッシュの理論は生産性と賃銀という供給側の要因によつてのみ交易条件の変化を説明し、最適工業化を論じ、需要側の要因を無視していることは一面的であるといえよう。

第三の需要所得弾力性不均等の問題については若干の疑問が提出されている。例えばオーブリーはプレビッシュの論文の批判⁽¹⁾において工業国の第一次生産物（例えば或種の鉱物）の国内生産は需要に追付けず工業国の輸入需要はその所得の増加率以上の割合で増加していることを指摘している。従つて過去において需要の所得弾力性の不均等が後進国貿易に不利な影響を与えたとしても将来もその通りかどうかは疑問の余地がある。

(1) Aubrey' Discussion, American Economic Review, May, 1959, p. 284.

(付記) 本稿は国際経済研究年報(第十号)に発表した論文に補筆したものである。

第六章 貿易變動と經濟發展

後進国経済は少数の第一次生産物の輸出に主として依存しているが、これらの第一次生産物の輸出市場は極めて不安定であり、輸出品の価格・数量ともに大幅に変動し、従つて輸出所得も大きく変動する。後進国はその経済発展のためには資本財その他必要物資を輸入せねばならないが、そのためには輸出貿易の安定した増大が必要である。従つて輸出市場の不安定は後進国の経済発展にとつて有害である。

それではどうして輸出を安定させて、経済発展をはかればよいかという問題が生じる。この問題については従来いろいろの政策が行なわれて来た。その多くは安定を重視して発展への顧慮が欠けていたようである。本章で論じようとするのはヌルクセ教授の提案である。それは安定の達成と同時に「貿易を通じての発展」を狙つたものであつて、理論的にも興味深いものがある。

ヌルクセ⁽¹⁾の論文は「貿易変動と低所得国の緩衝政策」と題し、「第一次生産国の安定政策の探究」を論題とするシンポジウム⁽²⁾の中心論文となつたものであり、これをめぐつて諸学者の議論がたたかわされている。その構成は(一)輸出所得不安定の原因と結果、(二)緩衝在庫政策、(三)緩衝基金政策、(四)輸出課税と経済開発資金及び結語となつている。この最後の結語の部分は諸学者の批判に対して同教授が自己の見解をより詳細に述べたものである。

われわれは以下において同教授の論文の要旨を紹介し、且つその内容を検討、批判して行きたいと思う。

(1) Ragnar Nurkse, "Trade Fluctuations and Buffer Policies of Low Income Countries, *Kyklos*, Vol. XI-1958-

Fasc. 2, pp. 141-154, pp. 244-265.

(2) The Quest for a Stabilization Policy in Primary Producing Countries, A Symposium. *Kyklos* Vol. XI-1958-Fasc. 2.

1) シンペシウムに参加した者は J. Adler, P. T. Bauer-F. W. Paish, M. Byé, S. Caine, J. Goudrian, R. F. Harrod, A. Kafka, K. Knorr, R. S. Porter の諸氏である。

第2回のシンペシウムはシンガーが中心となつて行なわれた。論題は「安定」及び「発展」の問題となつて来たものと注目すべきである。

第3回のシンペシウムに参加者は H. W. Singer をはじめとして H. G. Aubrey, E. Benoit, A. Hazelwood, A. O. H. Hirschman, H. Kitamura/Shu-Chin Yang, E. Lerdau, R. M. Stern, J. Tinbergen, G. N. Yakil/P. R. Brahman-and, D. Waker/C. Ehrlich などの諸氏である。

11

1 輸出所得不安定の原因

ヌルクセによれば後進国の輸出所得の不安定の原因は需要の側にあるものとされる。〔この需要重視の立場は彼の後進国経済研究において通常とられるものであつて、例えば「貿易及び発展のパターン」(本書第一章)においても先進国側の需要を起点として考察を進めている〕。もしも原因が供給の側にあるとすれば輸出価格と輸出数量とは逆の方向に動く筈である。⁽¹⁾ 然るに後進国の輸出所得の変動を分析すれば、輸出価格と輸出数量とは同一方向に動いている。⁽²⁾ 国連の研究によれば一九〇一—一九五一年間において国際貿易の対象となつた主要第一次生産物十八品目の景気循環的な上昇及び下降の局面において年間平均で数量の変動率は一七%、価格の変動率は⁽³⁾⁽⁴⁾

一四%となつてゐる。価格の変動率に比べて数量の変動率の方がその大きさが著しいことが注目される。(このことが第一次生産物の需給の価格弾力性が高いというヌルクセの推定の一つの根拠となつてゐる。)

輸出品の価格と数量とが大体において同一方向に動くことから、さきにも述べたように後進国の輸出所得不安定の原因は需要の側、すなわち、工業国の固定資本投下における循環的変動にあることが推定される。工業国の固定資本投下のサイクルが第一次生産物の需要に対して及ぼす効果は在庫の変動によつて拡大される。在庫変動は投機的活動からも生じるし、貿易や生産に対して正常な在庫を保持しようとする欲求からも生じる。要するに工業国の設備投資や在庫投資の変動によつて第一次生産物に対する需要の循環的な変動が生じるものであるとヌルクセは考へてゐる。

二 輸出所得不安定の結果

それではこのような輸出所得の不安定は輸出に依存することが多大である後進国経済にどのような影響を与えるか、これを検討するためにヌルクセはまず世界をA地域(西欧、米国、カナダ、日本などの工業国)とB地域(共産圏外の後進地域)に分類し、⁽⁵⁾その各地域が世界輸出に占める割合を次のように計算してゐる。

(1)	A 地域諸国相互間の輸出	四〇%
(2)	B 地域諸国相互間の輸出	一〇%
(3)	A 地域よりB 地域への輸出	二五%
(4)	B 地域よりA 地域への輸出	二五%
	総輸出額	一〇〇%

Aグループの二〇カ国はその総人口は約五億に達している。Bグループの諸国の数は一〇〇カ国以上（関税単位、従属地域を含む）に達し、その人口は十億をこえている。しかしながらA地域内の域内貿易はB地域のその四倍である。何故に後進国の相互間の貿易はかくも少量であるのか、その主な理由はヌルクセによれば、これら諸国が貧しいからであるとされている。低い生産性と低い購買力は後進国の国内経済に相対的真空状態をつくり出す。これがため後進国の工業国への輸出（それは後進国相互間の輸出の約二・五倍）が非常に重要な意義をもつ。そしてこの工業国への輸出が変動するところに問題がある。

A、B各グループの地域内貿易量とA地域及びB地域がそれぞれ他地域との間に行なう貿易量とを比較して見るとA地域は地域内貿易が四〇%であるのに対して地域間貿易は二五%となつている。このように両地域の貿易構造は均齊がとれていないから、A地域にとつては単にさざなみにすぎないような地域間貿易の変動がB地域にとつては津波のように思われるのである。

第一次生産物の輸出市場の不安定性は(一)何等かの安定的な開発政策を困難ならしめるものであり、(二)第一次生産部門への投資を阻害し、(三)経済活動の視野(economic horizon)を一般的に限定し、公的計画及び私的計画において甚だ必要な連続性(continuity)の観念を破壊する。「人々は過去の経験からブラジルではブームによつて富は速かに得られることを知つた。しかし、事態が急回転すると大損失が生じること(6)も知つた」のである。輸出貿易のはげしい変動はおそらく低開発国の実業界に拡がつている投機的態度と一攫千金の心理の主要な原因であるだろう。先進国の動態的成長は外国貿易の循環的不安定を通じて貧しい国の進歩を妨げる傾向があつたといえよう。

三 根本的対策

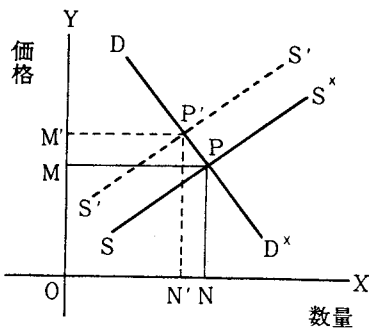
このような事態に対しては二つの根本的な救済策がある。その一は先進国側に、他の一は後進国側にある。第一の方法は景気循環を統制することである。この方向に向つて何等かの仕事が達成されたことは勿論である。今は大不況はおこらないであろう。しかし、国際商品市場に多少の影響を与える程度の強さをもつた上昇や下降が全然避けられ得るということはあり得ないであろう。

今一つの基礎的な救済策は後進国がこのような景気変動に対する抵抗力を強くすることである。このことは主として「国内市場を目的とし、相互に助け合う多角的な経済成長を通じて国内経済の真空をみたくす」ことを意味する。一言にしていえばそれは「工業化」を意味するのである。輸出品の多様化ということだけでも景気変動に対する抵抗力の強化に役立つであろう。何故ならば多くの国々は余りにも狭い範囲の輸出品に依存しているからである。しかし、輸出品の多様化は根本的解決策ではない。工業化はいわば「構造的」解決である。工業化はいずれは行われるものであるとしても、それには時間がかかる。従つて直ちに適用される応急対策について考えねばならない。そこで考えられるのが緩衝在庫 (buffer stock) 政策と緩衝基金 (buffer fund) 政策である。

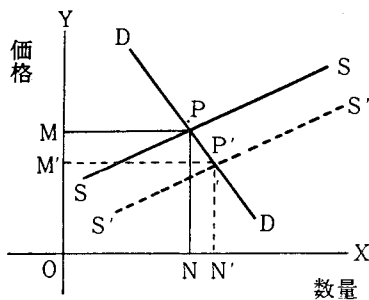
(1) 需要曲線が一定であつて供給曲線がシフトするものとすれば両曲線の交点によつて定められる価格とこれに対応する数量とは通常の場合、逆の方向に動く。すなわち、価格が上昇すれば数量は減少し、価格が低下すれば数量が増加するのが普通である。

いま第一・一図において需要曲線を $D-D'$ 、供給曲線を $S-S'$ とし、価格を OM 、数量を ON とすれば、供給曲線が上方へシフトした場合は価格が OM' となり以前より高くなるのに反して数量は ON' と以前より少くなる。供給曲線が下方へシフトした場合には (第一・二図による) 価格は OM' となつて以前より低下するが、数量は ON' となつて以前より多くな

る。いずれの場合にも価格と数量の逆行関係を見ることが出来る。



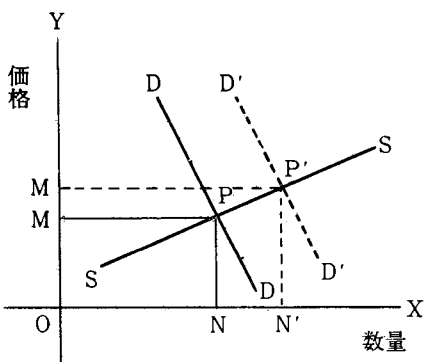
第 1. 1 図



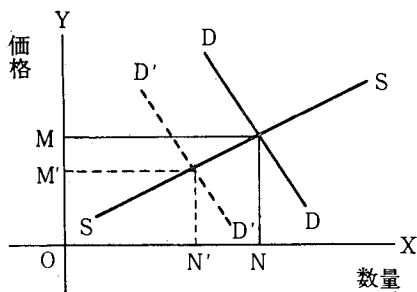
第 1. 2 図

(2) 供給曲線が一定であつて需要曲線がシフトするものとすれば両曲線の交点によつて示される価格とこれに対応する数量とは同一の方向に動く。すなわち、価格が上昇するときには数量も増加し、価格が下落するときには数量も減少する。

第二・一図において需要線が上方へシフトすれば価格はONよりOM'と増加するが、数量もONよりON'へと増加する。同様にして第二・二図において需要曲線が下方へシフトする場合は価格はOMよりOM'へ下落するが数量もOMよりON'へ減少する。



第 2. 1 図



第 2. 2 図

- (3) United Nations, *Instability in Export Market for Underdeveloped Countries*, New York, 1952.
- (4) これらの品目はココア、コーヒー、銅、棉花、ヘンプ、黄麻、亜麻仁、石油、米、ゴム、生糸、硝酸ナトリウム、砂糖、茶、錫、煙草、小麦、美毛などである。
- (5) この分類の方法についてはAグループの中にも第一次生産が大量に行なわれている国(例えば米国、カナダなど)、Bグループの中にも商工業が盛に行われている国(例えば香港、シンガポールなど)があるので、AグループとBグループとの間の貿易をもつてこれをそのまま工業製品と第一次生産物との貿易とみることは過度の単純化をおかすことだとS-

dney Caine は批評している。

(9) Economic Growth ; Brazil, India, Japan, edited by Simon Kuznets and others, Durham, 1955, Duke University Press. p. 408.

三

第一次生産物の輸出市場安定のための国際的な対策としてマルクセは緩衝在庫機関 (Buffer stock agencies) の設置を挙げている。

一 意議及び目的

この機関は商品の世界市場価格が予め定められた最低水準に下落すればこれを買入れ、またその価格が一定の最高水準にまで上昇すればこれを売出す。これらの公定の売買価格の間では価格は自由に変動する。支持価格 (下限価格) 及び天井価格 (上限価格) は需給状態の長期の変化を考慮に入れて経験にてらして時々調整され得る。この調整は過去八年乃至十年間に記録された価格の移動平均を基礎として或程度までは自動的に行われる。

しかし、この方法は如何なる国も単独では効果をあげ得ない方法である。それ故に、国際的な基礎の上に実施されねばならない。⁽²⁾ 一九五一年に国際連合の専門家委員会は「国際経済安定のための施策」⁽³⁾ (委員長の名をとつてエンジェル報告 Angel Report とよばれている) と題する報告において国際的商品協定を強力に支持し、その

実際的な成功の機会について幾分樂觀し、国際復興開発銀行が第一次生産物の緩衝在庫のために融資することを要請した。この報告はこのような協定の成立を促進することによつて輸入国がもつ利益を強調した。緩衝在庫制

は輸入国にとつては景気後退期に買入れ、ブームの時期にさきに買入れた在庫を放出することによつて輸入商品の平均費用を低くすることが出来る。しかるにこの制度がないために現実の状態では輸入国は価格が高いときに最も多く買入れ、価格が低いときに買入れを停止する傾向があり、そのために損失を被つていているとされている。

緩衝在庫の構想は世界市場における第一次商品の売買双方の側より見て魅力のあるものであるけれども、実施の面においては全く進歩が見られなかつた。米国はこの政策に反対した。(もつともこの制度を支持するような発言がペイリー委員会報告⁽⁴⁾(Paley Commission Report)その他において行われて来たのであるが、全般的に見て米国はこのような対策には反対であつた。)一九五三年に国連によつて設置された新しい専門家委員会は「商品貿易及び経済発展」に関するその報告⁽⁵⁾において或る種の野心的な理論的研究を行つたけれども、全体として見れば国際商品協定については用心深い態度をとつている。同報告は「このような国際商品協定の方策はメンバーの直接の国家的な利益に役立たなくなるや否や直ちに破棄される傾向がある」と指摘した(四三頁)。そしてまた国際復興開発銀行が緩衝在庫の融資に当るといふ示唆は銀行の歓迎するところとならなかつたことを述べている(四八頁)。

二 緩衝在庫の特質

然らば、緩衝在庫の原理それ自体に何か間違つた点があるのだろうかという疑問を生じる。しかしヌルクセは緩衝在庫の果たす安定的役割を高く評価している。即ち、遊休的商品在庫の蓄積は世界の資金の浪費的な使用——この資金はより緊急的な開発目的に必要とされている——であると非難されるかもしれない。なるほど、第一次生産物の緩衝在庫に対する資本の投下はこれだけを孤立して考察すると浪費的な生産的な投資である。しか

し勿論この投資はそれだけを切離して単に使用されない財の貯蔵としてのみ看做すべきではない。それが国際商品市場で大きな安定を達成するならば、第一次生産国の長期発展という形において相当大きな利益を生み出すものと見て差支えはない。次にヌルクセは緩衝在庫は世界における第一次商品のストックの平均保有高の正味増加とは必ずしもならないことを主張している。即ち、在庫は如何なる場合にでもある。しかし、現在の事情の下では在庫変動が激しいために第一次商品生産者の受取る価格及び所得の循環的な変動を激化する(accentuate)ようである。国際的な商品協定は世界の在庫維持の総負担を増加することを要求するものではなくして、第一次生産物のストックの動きに安定性を与えることを主要な目的とするものである。

このような緩衝在庫は原理的に見てすぐれた政策である。⁽⁶⁾それにもかかわらず、何故に緩衝在庫政策が第二次大戦後において具体的な形態で実現しなかつたかという疑問を生じる。それに対するヌルクセの解答は緩衝在庫はブームの時期でなくして、リセッションの時期においてのみ開始されるということである。全体として見れば、過去の十年間はこのような在庫の蓄積に有利ではなかつた。この方向への如何なる試みも既存のインフレ圧力を強化したであろう。あたかも一九五〇年六月(朝鮮動乱勃発)以後の政府による戦略物資の蓄積がインフレ圧力を強化したように。インフレ圧力及び完全雇用の状態は緩衝在庫の当初の仮定については明らかに不適當である。そして恐らくこれが、第二次世界大戦以来緩衝在庫が行なわれなかつた理由であるとしている。

しかしながらそれだけが理由であるならば最近のリセッション期に緩衝在庫政策が強力に推進されているはずである。ハロッドもこの政策の実施を強調している。然るに現実には少数の場合を除いては緩衝在庫政策は行なわれていない。

Knorr^(a) は緩衝在庫政策が実施されない理由として (一) 巨額の資金が必要であること、(二) 公正な買入価格及び売渡価格の決定が困難であることをあげている。即ち、この政策を実施するに必要な資金は数十億ドルにも達すると見られるが、このような資金を負担し得るのは米国だけである。その米国自身がこの政策に反対であること及び公正な売買価格を決定しようとしても、売手側と買手側との双方の「かけひき」によつてこれが極めて困難であることもこの政策の実施を阻害しているのである。

緩衝在庫の資金調達と売買価格決定の問題についてガットの「国際貿易の趨勢」(いわゆるハーバラー報告) では次のように述べられている。すなわち、

一、資金調達の点についていえばこの資金は輸出国及び輸入国がこれを醸出するのは当然であるが、その他に世界銀行から借入れるべきであるという意見もある。しかし、世界銀行は長期的な経済開発に必要な資金を供給することをその任務としているのであつて短期的な価格変動の防止に対して資金を供給することは適当でない。むしろ国際通貨基金に資金を仰ぐ方がまだしも若干の理由があるだろう。すなわち、後進国は少数の特産物(第一次生産物)の輸出に依存しているが、いま第一次生産物の需要が減退したとすれば、その後進国は国際収支が不利化する一方、その第一次生産物の在庫を増加せなければならぬ。その要因が一時的な需要減退であつて、その生産物の慢性的過剰でないならば、その国は商品の在庫を蓄積して、将来景気後退が終つたときにそれを売却して国際収支を改善することが出来るのであろう。このような場合には国際通貨基金から一時的な融資を受けることは必ずしも不当ではないだろうというのである。

しかし、国際通貨基金は特定の第一次生産物の値下りによる輸出収入の減少に対応する補償融資(compensa-

tory financing)を行なう考方そのものに否定的な立場をとつてゐる。⁽⁹⁾

従つて資金調達の問題は緩衝在庫政策を実施する上の難問であつてその解決は困難である。

二、安定政策の目標となる最初の基準価格は過去の経験と合理的予想に基いて設定される。設定された基準価格は時の経過に従つて適當ではなくなるだろう。基準価格が趨勢から離脱したかどうかを示す徴候は上昇局面において処分し得るよりは多くの商品を下降局面において蓄積する（この場合は買入れ価格が高過ぎるのである）か、または下降局面において購入し得るよりも多くの商品を上昇局面において処分する（この場合には売渡価格が低過ぎるのである）傾向があるかどうかによつて判断せられる。このような徴候があれば基準価格を変更せねばならないが、その方法はどうすればよいか、原則としては(1)自動的算式によるか、(2)参加国の協議によるか、あるいは(3)両者の併用によるかの三つの方法がある。

算式は商品の過度の蓄積が生じたり、または在庫が減少したりする時に自動的に価格の変更が行われるように定められているが、この算式による利点は再協議の必要がないことである。しかしその欠点は算式作成の当時は考慮されなかつた事情をあとになつて新たに考慮せねばならなくなつたときに、既存の算式は全く役に立たなくなることである。それ故に各国政府は算式に束縛されることを嫌うこととなる。最もよい方法は算式と再協議との併用であろう。すなわち、或る年内においては基準価格の比較的小さい改訂は管理当局に一任されていて、在庫の変動（蓄積または減少）がその年について予め定められた限度に達すると直ちにに行なわれる。他方において基準価格の大幅の変動は参加諸政府の再協議によることとなるであろう。

価格が持続的に下落した結果、緩衝在庫が資金的に損失を被つたときにこれを救済するため生産または輸出の

量的制限を行なうべきであるとする意見があり、事実国際錫協定では輸出の割当制限が行なわれることとなつてゐる。しかし、このような場合には基準価格の引下げの方が割当制限よりも望ましいと国連の専門家は考へてゐる。

最後に考察すべき問題は緩衝在庫の運用の面において管理機関にどの程度の行動の自由を与えるべきかということである。買入価格や売渡価格が余りにも嚴重に定められている場合には機動性が失われて、投機者や協定外の国の国家機関などによつて乘ぜられて不利を蒙ることがある。それ故に管理機関は売買の時期その他について最大の行動の自由をもつことが望ましい。

しかしながら他方において管理機関に余りにも広汎な裁量権を与えると各国政府は自己の管理出来ない機関に大量の資金を委ねることを躊躇するであろう。この矛盾を解決する方法としては多くの輸出国と輸入国とがそれぞれの独立の国家的緩衝在庫機関をもち、これらの各国の国家機関が国際的に協力することによつて価格安定に對して相當の効果をあげるのではないかとハーバラー報告では期待されている。

(一) 第一次生産物の国際的安定政策は種々の国際商品協定によつて実行されている。

ガット「国際貿易の趨勢」(一九五八年)(いわゆるハーバラー報告)によれば国際商品協定には三つの類型がある。その一は多角的長期契約であり、その二は輸出に對する割当制限であり、その三は緩衝在庫である。ヌルクセはこの最後のものだけを述べてゐる。

一、多角的長期契約は輸入国政府が輸出国政府より第一次生産物の一定量を一定価格で購入するという多角的な長期契約を結ぶことによつて第一次生産物の生産者の受取価格及び所得を安定させようとするものであつて、その実例は国際小麦協定である。

この種の協定が円滑に行なわれるためには商品自身がその性質上、高度に標準化されており、高度に組織化された市場で取引されるものであること、また(一)加盟国政府が一定の価格でその商品の一定量を売買するに必要な範囲でその商品の貿易を統制し得ることが必要である。

次に問題となるのは最高価格と最低価格の決定である。輸出国は最高価格を高くすることが有利であり、輸入国は最低価格を低くすることを得策とする。従つて両者の価格の開きが余りにも大きくなると、世界価格は常に最高価格と最低価格との間を変動することとなり、価格安定の目的を達成し得ない。

二、輸出に対する割当制限協定

この協定は生産国が輸出する商品の量を一定の比率を割当てることによつて統制し、これによつて価格の安定をはかること、二は新しい輸出国の競争に対して旧い輸出国の既得の地位を防衛することにあつた。この種の協定は民間カルテルと多くの類似点をもつている。

この協定の実例は国際砂糖協定である。一般的にいつて割当制限協定はその商品の世界生産と世界貿易のパターンを凍結させる傾向がある。高コスト生産国は割当制限を利用してその地位を保持するのに反し、低コスト生産国はその生産ないし輸出を増大しようとしても割当制限によつてこれを阻止されるからである。

三、緩衝在庫協定

緩衝在庫協定は生産物の価格が一定の下限価格以下に下落したときにこれを買入れて貯蔵し、価格が一定の上限価格以上に高くなればこれを売出すことによつて短期的な激しい価格変動を防止することを目的とする。

国際的緩衝在庫の実例としては国際錫協定がある。

(2) 一国の国家的な備蓄機関もこれを行なうことは出来るが、単一の国家機関の活動ではその生産物の世界価格に何等かの決定的な影響を及ぼすことは困難である。しかしながらその商品の価格安定に利害関係をもつ全ての国家が醸出した財源を自由に使用するような国際的な備蓄機関を設ければその活動によつて世界価格は安定化するであらう。

(29) United Nations, Measures for International Economic Stability, 1951.

- (4) Resources for Freedom, A Report to the President, by the President's Material Policy Commission, June, 1952. (邦訳——自由世界の天然資源(上)(下)後藤誉之助氏他訳 時事通信社 昭和二十八年第一卷第十五章参照)
- (5) United Nations, Commodity Trade and Economic Development, 1952.
- (6) 緩衝在庫の長所としては(一)輸出国や輸入国の中に非加盟国があつても運用されること、(二)生産物の貿易について包括的な政府の統制を必要としないこと、(三)低コスト生産者たちが市場で自由に競争が出来ること、(四)商品在庫を需要の少ないときから需要の多いときまで持越す(時間的移転)ことによつて価格安定の効果をもたらすことなどである。
- だが、他方において困難な問題も多くある。すなわち、緩衝在庫の対象となるものは貯蔵費の余りかからない商品(たとえば金属)に限られる。また国際市場で主要輸入国がその商品の輸入を数量的に統制することによつて国内市場を嚴重に統制するか、輸出国が種々の輸出補助金によつて国内市場を統制した場合には緩衝在庫をうまく運用することは出来ない。緩衝在庫を運用するには比較的に自由な市場が必要である。また価格の変動が短期的なものか、長期的なものかは事後において相当期間が経過してはじめて判明するものであるから管理機関が判断を誤ることもないではない。莫大な過剰在庫を抱え込んで、不況の最中にこれを処分せねばならないような危険もある。従つて緩衝在庫に対しては市場価格の変動の振幅を幾分緩和とすること以上を望むのは賢明でないとされている。(ハーバラー報告参照)
- (7) Roy Harrod, 「後進国の経済安定政策」(日本経済新聞昭和三十四年一月四日)
- (8) Kraus Knorr, 前掲シンポジウム(Kyjiros 1958, Fasc. 2)
- (9) 小宅庸夫「一次産品市場安定措置の概要」外務省調査月報一九六〇・一一

四

次にヌルクセは国内的な措置として緩衝基金政策をあげ、その意義及び目的、実施の方法、その特質などを論じた後、独自の対策を提案している。

一 意義及び目的

緩衝基金 (Buffer Fund) 政策というのは好況時に第一次生産物の輸出に課税し、不況時にはそれに補助金を与えることである。この政策は世界市場の価格変動を減少せしめることを目的とするものではなく、第一次商品生産者の可処分所得を安定化することによつて価格変動が国内経済に与える衝撃を緩和することを目的とするものである。⁽¹⁾

二 実施の方法

緩衝基金政策は通常次の三つの方法の一つで行うことが出来る。

(1) 中央販売機関 (central marketing agency) が設立され、この機関が国内生産者に一定の価格を保証し、生産物は輸出市場で売れる価格で売却する。生産者に支払う国内価格は暗黙のうちに好況の年にはあたかも課税が行われたと同じように、また、不況の年ではあたかも補助金が支払われたのと同じような結果となるようにこれを定める。(輸出税や補助金の額は明示されない。)

(2) 本質的には (1) と同一種類の政策が可変的な輸出税と輸出補助金の形で明示的に運営される。

(3) 為替管理機関が輸出者の外国為替収入を買取る公定の買相場を上下させることによつて同様の政策を実施する。もしも外国為替の売レートが不変であるとすれば、為替管理機関は海外で輸出品の価格が高い時期には利益を得、その他の時期には損失を被るような方法でこの政策を実行することが出来る。

第一の方法の主要な例は現在ココア、落花生及びパームオイルなどについて行われている西アフリカのマーケティング・ボードである。⁽²⁾ 第二の方法は最近に東南アジアの種々の国々によつて広く行われている。第三の為

替操作による方法はラテン・アメリカでは熟知の慣行である。

以上の三つの主要な方法の共通の特徴についていえば、これらの方法は全て一方においては海外市場の価格変動と輸出収入、他方においては国内生産者の受取る正味の価格とその収入との間の関連を遮断する傾向がある。また、これらの方法は国内的な措置であつていずれの一国でもこれを利用して出来、国際的な協定に依存するものではない。緩衝基金制の下では輸出価格が高いときに外国為替の緩衝基金が蓄積され、輸出価格が低いときにこれが引き出される。商品の緩衝在庫と対照的に、この種の緩衝基金は世界の需要がブーム状態にあるときに発足するのが最も適当である。

三 緩衝在庫と緩衝基金の差異

商品在庫と現金保有とは市場の不確実と不安定に対処する二者択一的方法として、経済界で一般に行われているところであるが、それと同様に緩衝在庫と緩衝基金とは第一次商品生産国の安定政策の二者択一的方法である。これらは相互に代替的である。緩衝在庫の存在は外国為替準備の必要を減少せしめるものである。(逆の場合は逆)。

両者の相違点は(1)緩衝基金は商品のストックを行わないこと(従つて取扱対象となる商品は貯蔵に不適當なものでもよい)、(2)緩衝在庫の場合に問題となる貯蔵費は不要であるばかりでなく、逆に基金の利子収入があること、(3)緩衝基金は外国と相談することなく自国だけでこれを設定して運用することが出来ることなどである。しかし、緩衝基金を調達するために輸入を抑制するという負担があり、これは消費財のみならず資本設備の輸入が緊急的に必要である後進国にとつては非常に切実な問題である。

四 緩衝基金の運営

緩衝基金制度の下では黒字予算のデフレ的效果がブーム期における国際収支のインフレ的效果を相殺する傾向があり、不況期には逆の現象がおこる。ヌルクセによればこれは先進国において行われている「フアンクショナル・ウイナズ機能的敗政」の原理が第一次生産物の輸出に依存する後進国で実行される一方法と見ることが出来る。本質的な問題は輸出スランプのときに貯蓄の引出し（disaving）を行うために、輸出ブームのときに強制貯蓄がその国に課せられることである。

個々の生産者がブーム時代の現金収入の一部を不況時代の使用に備えて貯蓄しておくことは、一部の生産者にはこれが期待出来るとしても大部分の生産者にはこれを期待出来ないようである。その理由は生産者は長期的な見通しを待ち得ないこと、金融制度が不完全であること、或いは生産者個人が貧困であることによるものである。いずれにせよ生産者の所得の適当な処置は彼自身ではなくて国家（或は何等かのその他の中央機関）の行動によつて実行されねばならないのである。

五 緩衝基金政策に対する批判

従来の緩衝基金政策についてヌルクセが最も疑問とする点は次の点である。即ち、第一次生産物が外国市場で高い価格を得ているときに第一次品生産者に課税し、逆の場合にこれに補助金を与えることは正しいことであり得ようかということである。もしも輸出品の供給が租税又は補助金に対して少しでも感応的（responsive）であるとすれば、このことは先づ第一に一国外国為替収入を平均的に見て減少せしめないかということ、第二に、世界市場における価格の循環的変動を激化しないかということである。一国はこれと反対の措置をとつてはいけ

ないだろうか。即ち、海外の価格が好調であるときに輸出数量を極度に増加し、輸出価格が低下したときに輸出数量を減少せしめることはいけないことであろうか。

この疑問に対する回答は事実上第一次生産物の輸出供給が価格に対して弾力的であるか又は非弾力的であるかどうかにかかっている。輸出供給が完全に非弾力的であるとすれば、即ち、輸出のための供給が受取る価格によつて全然影響をうけないものとすれば、問題は生ぜず、現在論議している政策は少くともこの点では悪い影響をもたないであろう。若しも供給が「逆に」弾力的 (“*persevely*” *elastic*) であるならば——時としてはそれが事実であるが——即ち、価格の増加が現実には供給の減少を生ぜしめるというのであるならば、最も効果的な政策はブーム期には輸出に重い課税をして農民の受取る正味価格を切下げ、また不況期には正味価格を増加するために補助金を与えることであろう。その場合には輸出向けの供給量はブーム期には増加し、スランプ期には減少するであろう。このことは世界市場の安定のためのみならず、生産国の国家的見地から見ても正しいパターンであるだろう。

現実には輸出第一次生産物の供給は必ずというのではないが、価格に幾分弾力的 (*rather elastic*) である。このことは既に引用した国連の研究「低開発国輸出市場の不安定性」によつて明かにされているとヌルクセは見る。⁽³⁾すなわち、過去半世紀の経験は世界貿易における十八品目の第一次生産物の価格変動と輸出数量との可成り大きい正の相関関係があることを示している。⁽⁴⁾ヌルクセは第一次生産物の供給は正常な場合においては価格に正しく反応するという事実は緩衝基金政策を判断するのに明かに決定的な重要さをもっているものとみる。この政策は生産者の受取る価格を安定させることによつて輸出価格が高いときはより多くを生産しようという刺激 (*incent-*

(five) を妨害し、逆に輸出価格が低いときには輸出向け生産を維持することに役立つものであるから、この方法は生産国の輸出手取高を景気循環期を通じて極大化する方法でもないし、また第一次商品の国際市場を安定させるのに役立つ方法でもない⁽⁵⁾と論じる。

西アフリカのマーケティング・ボードを主題として最近興味ある論述が行われている。戦後のブームの間にこれらのボードは巨大な利潤を得て、莫大な準備資金を蓄積した。P. T. Bauer と F. W. Paish は「第一次品生産者の所得変動の減少」⁽⁵⁾に関する二つの長論文において、このような価格固定政策が、輸出生産物の数量に及ぼす制限的効果に大いに、関心をもち、移動平均算式を主張した⁽⁶⁾。即ち、それによつてマーケティング・ボードが生産者に支払う価格はそれが世界市場の趨勢に絶えず一致するように確実に調整されるからである。

しかしながら、これら両氏でさえも、「保証価格制度」(guaranteed price scheme) の原則について疑問をもたなかつた。

この制度は日々の価格変動の危険と不確実性を軽減すること及び農民をして投機的な仕事よりも、むしろ生産的な仕事に注意を集中させることにおいて有益であることは勿論である。しかしながら Bauer と Paish が抱くところの最初の疑問(即ち、マーケティング・ボードの政策が輸出生産量を制限するのではないかという)は彼等が選ぶ算式の如何によつて除去されるものではない。彼等はマーケティング・ボードが課税及び強制貯蓄の機関となることに反対するが、彼等の非難はマーケティング・ボードをこの目的のために、持続的(persistent)に使用することに向けられている。彼等はこの機関の任務を第一次商品生産者の所得の景気循環的な安定に限定し、より広い領域に侵入することを阻止しようとするのである。細かい点を度外視するならば

Bauer-Pain 算式の要点は固定的な国内価格が毎年毎年過去に過去の一定年間に実現された平均的輸出価格に等しくなるようにこれを調整することにある。(ただし移動、平均においては最近のウエイトを以前の年よりも重くすることが示唆されている。) 両氏の方式においても矢張り、或年においては課税と強制貯蓄は部分的には行われるであろう。しかし、この算式によれば課税や強制貯蓄は後年の補助金供与及び負の貯蓄によつて、より確かに相殺されるであろう。両氏の方法では課税と補助金の供与が——即ち、貯蓄と負の貯蓄とが——交互に行われるが、その対象は一輸出商品の第一次生産者に厳密に限定されている。これが両氏から見れば長所であるが、ヌルクセの見るところではこれらが正しくその基礎的短所である。何故ならばこのような方法では、既にのべたように丁度不適當な時期に輸出生産の数量を交互に制限したり、増加したりするからである。

六 新しい提案

ここでヌルクセは次のような政策を提案する。即ち、輸出作物の国内価格は世界市場の情勢に従つて自由に變動させる。(それは毎日毎日ではないとしても少くとも毎年毎年)。しかしながら、課税はこれを輸出第一次生産物生産者に限定せず、一般的に(内国消費税、所得税、輸出税のみならず輸入税によつても)行ない輸出ブームの時には増大し、スランプの時には減少される。このようにして財政黒字はブーム時代に達成され、所得の拡大と輸入の増加を抑制し、不況期における支出に利用されるべき外国為替の必要な緩衝基金を蓄積する。重要な点はこの場合には市場状態の変化に呼応して資源を移動させる刺戟インセンティブに対しては干渉しない点である。国民所得決定の点から見れば、この政策は総可処分所得を安定させることを目的とするものであつて、輸出生産から生じる可処分所得だけの安定を目的とするものではないことである。確かに、一般的課税政策をこの景気対策的な形

で用いることは専ら輸出商品の価格だけに結びついている狭い形の課税（それは積極的及び消極的の両者を含む）よりもすぐれている。価格の変動は資源の配分に対して重要な刺戟的效果をもっているのであつて、これを活用することは有益である。

しかしながら、現実には次のことが認められねばならない。即ち、多数の国においては一般的な景気政策的財政政策を行う實際的な可能性は極端に限られている。他の課税源泉が存在するとしても輸出生産物に課税することは景気政策的財政政策の最も簡単にして容易な形態である。しかし、さきへのべた輸出税及び補助金の好ましくない効果を見逃してはいけない。實際的に政府が狙い得る最善のものは一般的課税と輸出課税との妥協案であつて、ブーム期には輸出品に幾らかの課税をするが、しかも生産者の受取額が有利となるように輸出価格の一部増加をみとめ、さらにその他の財政的方法によつて（例えば高額の所得税、財産税、消費税又は輸入税さえも用いて）総可処分所得、従つて輸入需要を抑制することに努力することである。

ただし、例外的な場合としてヌルクセは次のような事情をみとめている。即ち、景気循環期に労力及び資源が外国の価格変動に呼応して輸出生産へ、また輸出生産から移動することは——たとえ総可処分所得の安定が得られるとしても——短期的に余りに多くの構造的適応を要求することによつて国内経済の安定をくつがえすであらうという事情である。このような場合には輸出農作物の生産者が実現する正味の国内価格を安定させるという政策は、その国の経済生活の混乱を招くような労力及び資源の移動を制限する慎重な試みと看做すことが出来る。このような国内価格安定政策が選好されることについてとやかくいうことは出来ない。（ただし、その選択が有効適切に、即ち輸出価格が高いときに多く輸出し、輸出価格が低いときに少く輸出することが経済的に利益であ

ることを充分にわきまえて行われる場合に限る。)

(1) 緩衝基金の長所は生産者に一定の買入価格を保証するので生産者は世界市場価格の変動に悩まされることがなく安定した収入が確保されることである。しかしながらそのためにかえって価格上昇による増産の意欲が刺激されないという欠点もあり、また買入価格が不当に低く決定せられて生産者が不利益を被るおそれがある。

(2) P. T. Baurer, *West African Trade*. Cambridge, 1954 (アジア問題一九五六年三月号に入江猪太郎氏の紹介がある)
K. D. S. Baldwin, *The Marketing of Cocoa in Western Nigeria*, London, 1954.

R. Galletti, K. D. S. Baldwin, and I. O. Dina *Nigeria Cocoa Farmers*, London, 1956.

C. Leubuscher, *Bulk-buying from the Colonies*, London, 1956.

E. K. Hawkins, *Marketing Board and Economic Development in Nigeria and Ghana*. *Review of Economic Studies*, October, 1958.

矢内原勝「西アフリカのマーケティング・ボードの安定政策と基金」三田学会雑誌(昭和三十三年四月号)

矢内原勝「西アフリカのマーケティング・ボード下のココア買付機構の研究」慶応義塾経済学会経済年報Ⅰ(一九五七年度)

西アフリカ以外でマーケティング・ボードの制度をとっている例としてはニュージーランドの原毛、小麦、バター、オーストラリアの小麦、酪農製品、インドネシアのコプラ、アルゼンチンの小麦、食肉、ガーナのココア、ビルマの米、フランス共同体領域の産品などについて見られる。(小宅庸夫「一次産品市場安定措置の概要」外務省調査月報(一九六〇/一一)

(3) この点は後にも触れるが、シンガーによればこの国連の研究は供給の弾力性を明らかにすることを意図したものでなく、この研究は総売上高は価格だけの変動よりも大幅に変動するという意味で価格の変動と数量の変動との間に何等かの関係があることを示そうとしたものと思われる。

この研究それ自身は価格変動に対する供給の感応性の完全な証拠ではない。(国連のこの研究では総売上高が大きく変

動するのは価格だけでなく数量も大幅に変動することによるものである。数量の変動は屢々価格の変動の二倍以上に達する場合もあることが示されている。

この国連の研究から価格と数量の変動の相関係数を算定してもそれだけで輸出の弾力的な供給を示す証拠とはならない。国連の研究は価格の変動が従来は強調されていることに対して、数量の変動の方が輸出売上高の変動を生ぜしめるのにより重要であることを示唆したものに過ぎない。(Singer, *Kyklos*, 1959, Fasc. 3)

(4) ここにマルクサのいう「正の相関関係」なる言葉は厳密な統計学的意味に用いたものではなく、価格と数量とがその循環的変動にそれぞれ著し一致を見せようとするところをさしづめる。(前掲論文二五一頁)

(5) P. T. Bauer and F. W. Paish, "The Reduction of Fluctuations in the Incomes of Producers," *Economic Journal*, December 1952 及び "The Reduction of Fluctuations in the Incomes of Primary Producers Further Considered," *Economic Journal*, December 1954.

(6) 一般的な算式として

$$I_t = \frac{Y_t}{x} + \frac{1}{n} \left[(Y_{t-1} + Y_{t-2} + \dots + Y_{t-n}) \times \frac{x-1}{x} \right]$$

$$= \frac{Y_t}{x} + \frac{1}{n} \left[(Y_{t-1} + Y_{t-2} + \dots + Y_{t-n}) \times (1 - \frac{1}{x}) \right] \dots (A)$$

ただし、 I_t = 今年 (t 年) において生産者に分配される総額； Y_t = t 年における生産物の販売金額 (Proceeds)； $\frac{1}{x}$ = t 年の販売金額のうち生産者に支払われる部分； n = 販売金額が平均される過去の年数

A式における x および n は政策当局が決定する事項である。 $\frac{1}{x}$ は販売金額のうち生産者に支払われる部分を示すものであるが $\frac{1}{x}$ が大となることはそれがそのまま I_t (生産者に分配される金額)を増大するものではない。 $\frac{1}{x}$ が大となることはA式第一項の Y_t/x (今年度項目)を大とするけれども、第二項(いわゆる円滑化項目)を小とするからである。何故ならば第二項は $(1 - \frac{1}{x})$ を含んでいるから $\frac{1}{x}$ が大となれば $(1 - \frac{1}{x})$ は小となり、従つて第二項の値は小となるからである。

また第二項の n の値が大となることは過去の移動平均年数が大となることであり、それだけ円滑化の効果が大きくなるの

である。

次に生産物の予想販売金額（収穫期の前に生産者に支払うのが普通であるので予想が導入される）を導入することによって一般的算式Aは次のように変化する。

$$I_t = \frac{Y_t}{x} + \frac{1}{n} \left[Y_{t-1} + Y_{t-2} + \dots + Y_{t-n} - \frac{(Y_{t-1} + Y_{t-2} + \dots + Y_{t-n})}{x} \right] \dots (B)$$

ただし、 Y_t = 今年 (t 年) の予想販売金額； Y_t 、 $\frac{1}{x}$ 、 n についてはA式に同じ

らる現実の販売金額と予想販売金額との差は平均される

$$I_t = \frac{Y_t}{x} + \frac{1}{n} \left[Y_{t-1} + Y_{t-2} + \dots + Y_{t-n} - \frac{Y_{t-1} + Y_{t-2} + \dots + Y_{t-n}}{x} \right] \\ = \frac{Y_t}{x} + \frac{1}{n} \left[(Y_{t-1} + Y_{t-2} + \dots + Y_{t-n}) \left(1 - \frac{1}{x} \right) \right]$$

となりA式は一致する。

次に $Y_t = P_t Q_t$ と考えればはたされたいと推測されるのである。

$$S_t = \frac{P_t}{x} + \frac{1}{n} \left[(P_{t-1} Q_{t-1} + P_{t-2} Q_{t-2} + \dots + P_{t-n} Q_{t-n}) - \frac{(P_{t-1} Q_{t-1} + P_{t-2} Q_{t-2} + \dots + P_{t-n} Q_{t-n})}{x} \right] \dots (C)$$

ただし、 S = 生産者価格； P = 市場価格（トソ当り純販売金額）； \bar{P} = 予想された市場価格（ $''$ ）； Q = 生産物数

量； \bar{Q} = 生産予想数量； $\frac{1}{x}$ = 今年度の予想販売額のうち生産者に支払われるべき部分； n = 販売額の

変動円滑化のために平均される年数

らる平均的な現実と一致する

$P_t = \bar{P}$ 、 $Q_t = \bar{Q}$ である

$$S_t = \frac{P_t}{x} + \frac{1}{n} \left[(P_{t-1} Q_{t-1} + P_{t-2} Q_{t-2} + \dots + P_{t-n} Q_{t-n}) - \frac{(P_{t-1} Q_{t-1} + P_{t-2} Q_{t-2} + \dots + P_{t-n} Q_{t-n})}{x} \right]$$

$$S_t Q_t = \frac{P_t Q_t}{x} + \frac{1}{n} \left[(P_{t-1} Q_{t-1} + P_{t-2} Q_{t-2} + \dots + P_{t-n} Q_{t-n}) \left(1 - \frac{1}{x} \right) \right]$$

SQ_t は A 式の Y_t 、 P_tQ_t は A 式の Y_t に等しいから、この式は

$$I_t = \frac{Y_t}{x} + \frac{1}{n} \left[(Y_{t-1} + Y_{t-2} + Y_{t-3} + \dots + Y_{t-n}(1 - \frac{1}{x})) \right]$$

となつて A 式に等しくなる。

従つて C 式は形は複雑であるが原理的には A 式に等しい。しかしながら、 \bar{P}_t 、 \bar{Q}_t のような予想値を含む点が異つてゐる。しかしこの点がこの式の特徴でありまた難点である。何故ならば \bar{P}_t 、 \bar{Q}_t のような予想値は方式自体からは導き出すことは出来ないからである。

Bauer-Pain のこの算式の効用は世界市場価格が変動する場合にその変動を緩和して生産者価格の安定をはかると同時に、世界価格の変動の趨勢に一致して生産者の価格を決定して、生産者が著るしく不利とならないようにした点である。

五

最後に Nourse は第一次生産物の輸出に対する課税を景気循環対策としてではなく、国内経済開発（工業化）の資金調達を目的とした恒久的な政策として考察している。

その事例として第二次大戦後のアルゼンチンの政策と、第十九世紀の後半に日本が採用した政策と比較対照させて吟味している。

アルゼンチンが政府専売を通じて第一次生産物を輸出した政策は周知の通りである。国内の農民の受取る価格は海外で獲得された価格よりも遙かに下廻つて維持されていたので、この制度は第一次生産物の輸出に対して絶え間なく重税を課するのと等しいものであつた。その主なる目的は工業化の資本を調達することにあつた。その結果も等しく周知のことである。輸出に利用される供給は涸渫した。一九五〇—五二年にアルゼンチンの資本財

の輸入は一九四七—四九年の水準よりは三七%低く、戦前の一九三七—三九年の水準から見ても低かつた。⁽²⁾

アルゼンチンの輸出品に対する世界の需要が非弾力的であつたならば、輸出生産物に対する課税や輸出数量の減少は輸出売上高の増加を生ぜしめたであらう。しかし、アルゼンチンがその輸出する生産物の唯一の売手ではない。アルゼンチンは明かに幾分か弾力的な輸出需要に直面していた。たとえ一國がゴムやコーヒのような商品の唯一の輸出者であるとしても、その國の輸出品に対する世界の需要が非弾力的であるのは価格變動の或る一定の範囲に限られている。若しそれが全範囲において非弾力的であるとすれば、それは世界がその所得を悉く、ゴム又はコーヒーによるこんで支出するであらうということを意味する。世界はこのようなことをするものではない。需要は限られた範囲でのみ非弾力的であり得る。供給が制限され、価格が増大するに従つて、早晩に需要は弾力的に転化する。⁽³⁾ 一國又は共同して行動する一群の國の独占的地位の利用はそれ故に常にやりにくい仕事である。

需要が非弾力的な範囲では輸出積出量の減少によつて世界市場から得る外國為替の量は増加するであらう。若しこのような可能性が存在するならば、その時には、輸出課税は輸出生産を抑制すると同時に輸出売上高を増加し、これを公的的目的のために充当する有効な手段であるかもしれない。その場合には輸出品に対する課税論は景氣變動の如何にかかわらず、持続的に適用される議論であつて以前に述べた「緩衝基金」モデルと特に関連のあるものではない。しかし、繰返していうが、このような可能性は極めて限られているのが普通である。その可能性は一九四五年以後のいずれの年においても著しい程度においてアルゼンチンに対しては存在しなかつた。このような状態の下ではアルゼンチンの農業生産物の輸出に対する仮借なき課税は、工業化計画の代金を支払うことを予期された金の卵を生む鷲鳥を殺したものであつた。

さて、日本についてはどうか。日本の生糸輸出に対する世界市場の情勢は一八六七年以後著しく好調であつた。この年に工業化へのドライブが開始された。しかし、日本の政府は生糸の輸出には課税しなかつた。政府はより広い基礎において、主として「地租」を通じて課税をした。それは一八七〇年代に再査定され、且つ重課された。このようにして輸出市場が好調のときに輸出生糸の生産に対する刺戟はそのまましておかれた。しかしながら一方、この輸出より得られた外貨収入はこれを工業開発のために用いた。

国内の所得の流れにおいては、地租は輸出向に生産された生糸から農民が得た余分の所得を掬いとる手段であつた。それは強制貯蓄の方法であつた。国内の強制貯蓄に対応し、外国為替勘定においては輸出収入の増加する部分を資本財の輸入のために解除した。資本財の輸入は、われわれも知る如くその数量が大いに増加した。必要な国内の「節欲」 *abstinence* がないならば外国為替収入は輸入設備への投資のために利用されなかつたであろう。国内の所得の流れと外国為替勘定とは屢々二つの独立した事物としてとりあつかわれるけれども、この事例に見るように両者の相互関係は極めて密接であることを強調せねばならない。

しかし、われわれの現在の主題に対して、日本の事例が示す主要な点は租税が輸出品それ自体に課せられたものではなく、輸出価格または輸出収入とは別個の基礎の上に課せられたことである。これによつて価格の刺戟は輸出価格の順調な趨勢に充分に呼応して、輸出供給を促進するように作用することが可能となつたのである。

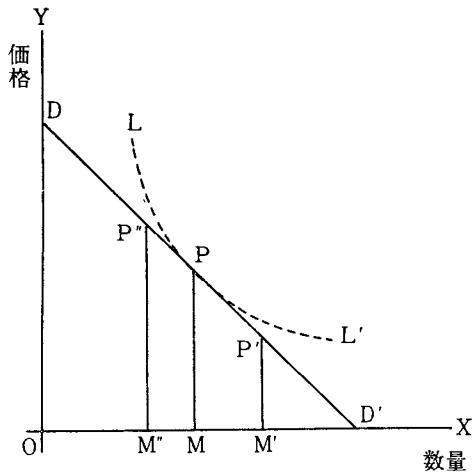
本質的に同一の議論が第一次商品の輸出に著しく依存する諸国の所得安定をめぐる景気変動の問題に適用されるものと思われる。景気安定の関係においては目的は資本財輸入の資金調達よりはむしろ、不況時にその国が外国為替収入を超えて生活してゆけるような外国為替の緩衝準備金を蓄積することにある。この場合もまた必要な

国内貯蓄をブーム期に確保することが望ましい。その方法は輸出価格の変動が供給増加の刺戟として作用する若干の余地（それは完全でなくてもよいが）を残しておくことである。勿論、この議論の効力は国によつて異なる。そして恐らくは生産物によつても異なる。若しも一九五三年の国際連合の研究が輸出価格と数量の循環的変動の間に、高い相関々係があることを正しく示唆するものであるならば「輸出向け第一次生産物の供給は価格変動に対して可成り敏感である」と結論しても間違いはないようである。（この点は後述の議論に重大な関係をもつものである。）もしそうであるならば、この議論は今日の後進国の輸出政策に可成り一般的な関連性をもつと考える充分な理由がある。

(1) 拙稿「アルゼンチンの外国貿易の発展」〔国民経済雑誌第九二巻第六号〕（昭和三十年十二月）

(2) United Nations, Processes and Problems of Industrialization in Underdeveloped Countries, New York, 1955. p. 113.

(3) この点は次の図によつて明かとなる。いま需要曲線を $D'D'$ とし、直角双曲線 $L'L$ が $D'D'$ と接する点を P とする。しかるときは需要曲線 $D'D'$ のうちで $D'P$ の部分は弾力的であり、 PD' の部分は非弾力的であり P 点においては弾力性は一である。 P 点における価格は PM でこれに対応する数量は P より $O'X$ への垂線の足を M とすると OM である。いま $P'D'$ 上の任意の点 P' をとつて $O'X$ への垂線を下し、その足を M' とする。 $P'D'$ は非弾力的部分であるから売上高 $(P'M' \times OM')$ は M' 点が右方に動くに従つて減少し、左方に動くに従つて増加する。売上高



は M が M' と一致するときにおいて極大となる。

またいま D P 上に点 P'' をとつて P'' より垂線 $O X$ へ垂線 $P'' M''$ を下す。 P'' は需要曲線上の弾力的部分にあるから M'' が右方に動くに従つて売上高 $P'' M'' \times O M''$ は増加するが、 M'' が M に一致するとき売上高は極大となる。 M'' が M より左方へ行く(即ち数量が減少する)に従つて売上高は減少する。

以上のべたところを要約すれば需要が非弾力的である場合(即ち P' が $P D'$ 上にあり、売上数量は $M D'$ 上にある)には数量が減少する。程売上高は増加するまた需要が弾力的である場合(即ち P' が $P D$ 上にあり、売上数量が $O M$ 上にある)には数量が増加するに従つて売上高は増加する。売上高は M' 、 M が M と一致するとき極大となる。

六

以上に述べられた Zentse の考え方の主要な特徴は次の二点にあるといえよう。

第一に後進国の第一次生産物の供給は価格に対して或程度は弾力的であるから、課税などによつて生産者価格を固定することなく、むしろこれを或程度まで自由に変動させ、需要の変化に供給を適合させた方が輸出所得は大となるであろう。

第二に単に輸出所得のみに課税するばかりでなく、一般的課税を行なうことを提案していることである。

緩衝基金政策についてはヌルクセもこれを支持しているが、緩衝基金を積立てる方法を従来は専ら輸出税にのみ頼つていたが、これを広く一般の所得税や消費税さらに輸入税にもその財源を求めようとするものである。これは先進国において景気安定策として好況の産業だけに課税せず、一般的な課税を行なうことと同様の考慮によるものである。

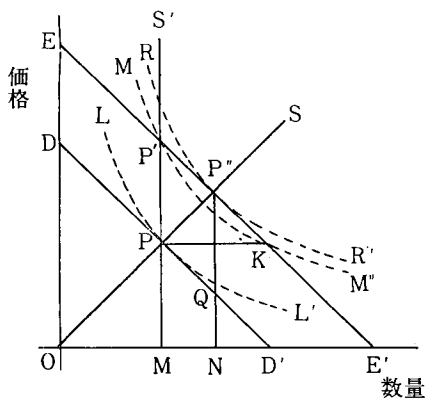
またこの政策の結果として、輸出部門と国内部門との間に相対的価格変動が生じ、価格の資源配分機能が作用して資源の配分が適正化することが示されている。

次に右の二点について幾分詳細に検討しよう。

まず第一の点、即ち、供給が弾力的である限り、価格を自由に変動させて需要の変化に供給を適合せしめる（輸出価格の高いときには増産し、輸出価格の低いときには減産する）方が輸出所得が大となるという点については *Nurkse* は次のような図によつて説明している。（第二図参照）

いま $D'D'$ を初期状態における外国需要曲線とする。 P 点で直角双曲線即ち不変売上高曲線（constant proceeds curve） LL' が $D'D'$ に接するものとすれば、点 P において需要の価格弾力性は一である。そして第一図で見たように需要は $P'D'$ では非弾力的であり、 $P'D'$ では弾力的である。

さて外国需要の変化によつて、 $D'D'$ は $E'E'$ にシフトしたとしよう。もしも供給が輸出価格について完全に非弾力的（供給の弾力性がゼロ）であれば、供給曲線は $O'D'$ に垂直な $M'S'$ となり、この場合に実現される価格は $P'M'$ となる。 P' は新しい需要曲線 $E'E'$ の弾力的部分になるから、輸出収入は供給の



弾力性がゼロより大（ただし、無限大より小）であるならば、輸出量の増加に従つて輸出売上高は $P_M \times OM$ より大となる。 OS は弾力性一の供給曲線である。新需要曲線が P'' で不変売上高曲線と接するとすれば、供給曲線 OS は最大の輸出所得を生じる。ただし、その弾力性がゼロより大で無限大より小であるいかなる供給曲線も、弾力性がゼロである MS' よりは大い輸出所得を生じることをここで繰返してのべておく。

今度は以前と逆にもし需要が $E'E'$ から $D'D'$ へと低下したとしよう。その場合に供給が非弾力的で依然として数量 ON を供給し続けているとすれば、 ON 量の売上高は OM 量の売上高よりも小となる。何故ならば新しい需要曲線についていえば、 Q 点は非弾力的部分にあるからである。従つてこの場合はは供給量を縮少した方が売上高は大となる。

このように需要に対して供給を調整することによつて、そうでない場合に比べてより大きい所得が得られることが明かとなる。供給の調整には費用がかかるが、その費用が禁止的でない限り、需要の変動に対して供給を適合させることによつて何程かの利益はあるものとヌルクセは信じている。

第二の点についてはヌルクス方式による一般、的な課税政策は一国の可処分所得従つて国民支出を全体として安定させることを目的とするものである。しかし、一方においては輸出生産物の国内価格は外国市場の変動に呼応して可成り自由に変動することをみとめている。それ故に、もし、輸出部門（export sector）の支出可能所得の循環的変動が許されるとすれば、国民貨幣支出の總体的安定のためには財政政策によつて国内部門（domestic sector）の可処分所得に輸出部門の景気循環を相殺するような変動を生ぜしめねばならない。ここにヌルクセ構想の特徴が見られる。

この政策の具体的な説明として次のような算例が示されている。

一九五六年にはBグループ諸国はAグループ諸国への輸出によつて約二五〇億ドルを受取つた。Bグループ諸国の純国民生産は総計一二五〇億ドル見当であつた。もし一九五七年にはげしい原料ブームが起つて輸出受取額が二五〇億ドルから三〇〇億ドルへと二〇%だけ上昇したものとすれば、ヌルクセ方式によれば国内部門の可処分所得は一〇〇億ドルから九六〇億ドルへと四%の削減が行なわれる。輸出部門にも追加的課税が行なわれ、追加的輸出所得五〇億ドルの五分の一即ち一〇億ドルが課税徴収される。この五分の一という割合は総生産額に対する輸出額の当初の割合と同率である。(即ち一二五〇億ドル対二五〇億ドルは五対一の比率である)かくて輸出収入の増加額五〇億ドルは租税収入の同額の増加(国内部門四〇億ドル、輸出部門一〇億ドル)によつて相殺される。(ただし、この場合に政府支出の変化がないと仮定する。)このようにして総国民支出は一定に保たれ、インフレーションは回避されるのである。

いま、過去に一般的に行われた自由放任政策(*do-nothing policy*)とヌルクセ方式とを比較してみよう。自由放任政策では輸出受取高の二五〇億ドルから三〇〇億ドルへの増加は国内部門における貨幣所得を一〇〇億ドルから例えば一一五〇億ドルへと拡大するであろう。この場合にはBauer-Paishの例に従つて限界輸入率(*marginal import ratio*)を四分の一とする。この数字は可成り現実的な仮定である。Bグループ諸国全体としてのAグループ諸国よりの平均輸入率(*average import ratio*)は約五分の一である。しかし、Bグループ諸国の限界輸入率は平均輸入率よりは幾分高いようである。さて、われわれは二つの政策の国内部門における効果を比較しよう。即ち、Nurkse方式の場合には、四〇億ドルの減少が必要であり、自由放任政策の場合には一五〇億

ルの増加となる。ここに大きな相違があり、これがヌルクセ方式の最も重要な特色である。一五〇億ドルの増加は自動的な所得乗数によつて生じたものである。⁽²⁾

過去における輸出貿易のブームやスランプはその影響を国内市場にも拡がらせる傾向があつた。その結果として、価格の上昇や価格の下落は輸出部門に限られず、一般化する傾向があつた。ここで強調すべき点はこのような事情では価格インセンティブが作用する余地が殆どないか又は全くないことである。輸出品の価格は上昇又は下降するが、もしも国内品の費用と価格もまた殆ど同時に上昇または下降するならば、生産者が国内市場生産から輸出生産へ（或いはその逆）転換するためのインセンティブは殆どない。例えば輸出ブームにおいて、もしも国内市場もまたブームを迎えているとすれば一体何故に輸出作物に転換すべきであろうか。またスランプの場合にももしも国内経済もまた不況であるとすれば輸出生産者はどこに行くべきであろうか。

このような輸出部門も国内部門も同様の価格変動を示すときは価格体系は資源を配分するその力の多くを（全部ではないとしても）失う。景気循環において価格が輸出部門及び国内部門で同様に変動するならば、その程度だけ価格変動の資源配分機能は失われるのである。輸出向け第一次生産が輸出品価格の変化に対して比較的に感応度が低かつたという一般的な印象は、不移動性や怠慢によつて然るのではなくして、むしろ主として生産国内におけるブームやスランプの一般化のために輸出品と国内品との相対的価格の著しい変化が妨げられる傾向があつたからである。

次に自由放任政策と可变的輸出税による生産者価格釘付け政策とを比較してみよう。後者は輸出生産物の受取価格の変動のみならず、国内向生産物の価格の変動をも一般的に取り除く。それは一般的なインフレーション

やデフレーションの問題に関連する不正や摩擦や緊張を取除く。それによつて「経済安定」が達成される。しかしヌルクセはこの場合に達成される経済安定には疑問を抱く。何何らばそれは相対価格の変動がもつ資源配分効果を削除するからである。旧式の自由放任政策や現在一般に行われている輸出生産物の国内価格釘付政策は、いずれも産出高の調整に対する価格のインセンティブを除去する傾向があるのである。

肝要な点は輸出品の価格変動より生じる貨幣所得効果が一般化することを出来る限り防止し、価格変動が生産に及ぼす代替効果を十分に利用することである。このためには財政政策を通じて国内市場の変動と輸出市場の変動とを逆行させる（少くとも理論的には）より以外に方法はない。

その際に問題となるのはこの逆行関係が（a）国内消費の面だけに止まるべきか、または（b）国内投資の面にも及ぼすべきかという点である。ヌルクセはこの点に関しては国内消費部門の調整にだけとどめて、国内投資の面に及ぼすべきでないとしている。その理由としては国内投資部門は国内消費のための生産部門よりは小さいのみならず、大多数の国では輸出部門さえより小さい。このために国内投資部門における調整は輸出の変動に適応するための手段としては効力がない。そのみか、国内投資部門の調整は後進国にとつて致命的に重要な開発の進展を妨害するからである。

以上に述べたヌルクセ方式においては、財政政策乃至課税の果たす役割が極めて大きいことが指摘される。現実の問題として後進国の現段階においてこのような財政政策を有効に実施するだけの行政的な能力があるかどうか大きな問題である。

また外国為替準備の不足に苦しんでいる後進国が、増大する輸入需要を抱えながら、経済安定のためという目

のために緩衝基金を保有するだけの余裕があるかどうかも問題である。

従つて先進国又は国際機関による技術的援助によつて行政的職員の訓練を行う一方、これらの後進国に対して資金的援助を与えて緩衝基金を設定を容易ならしめることが必要であらう。

(1) この問題をいまい少し詳細に説明すれば次の通りである。

いま P' を過ぎる直角双角線 (不変収入曲線) と P より横軸に平行に引いた直線 $P'K$ とが K において交るものとする。 K 点が $E'P'E$ 上であれば問題が証明される。即ち $P'K$ が $D'D'$ に平行であれば K は $E'E'$ 上にあることが証明され、 K 点において $P'K$ 、 $M'M'$ 、 $E'E'$ が交ることとなる。従つて供給の弾力性が無限大のときには供給の弾力性がゼロのときと輸出収入が等しくなるのであつて、供給の弾力性が無限大より小でゼロより大の場合においては、供給の弾力性がゼロの場合よりも輸出収入は常に大であることが証明されるのである。

さて OS 線の勾配を m ($y = mx$) とし、 P を過ぎる直角双角線を $xy \parallel k_1$ 、 P' を過る直角双角線を $xy \parallel k_2$ とする。

いま (1) P 点の座標を求めると $x = \sqrt{\frac{k_1}{m}}$ 、 $y = \sqrt{\frac{k_1}{m}}$ となる。($y = mx$ 、 $xy \parallel m^2 \parallel k_1$ であるから) 次に (2) P' 点の座標を求めると $x = \sqrt{\frac{k_1}{m}}$ 、 $y = k_2 \sqrt{\frac{m}{k_1}}$ となる。($xy \parallel k_2$ 、 $y = \frac{1}{x} k_2$ であるから)

したがって (3) K 点の座標を求めると $x = \sqrt{\frac{k_2}{m}}$ 、 $y = m \sqrt{\frac{k_1}{m}}$ となる。($y = m \sqrt{\frac{k_1}{m}}$ 、 $xy \parallel k_2$ であるから)

図 4 KP' の勾配を a とすると $a = \frac{-PP'}{PK}$ となる。これを計算すると $a = \frac{m \sqrt{\frac{k_1}{m}} - k_2 \sqrt{\frac{m}{k_1}}}{\frac{m}{k_2} \sqrt{\frac{m}{k_1}} - \sqrt{\frac{k_1}{m}}}$ 、 分子に

$$\sqrt{\frac{m}{k_1}}$$

$$\frac{m - k_2 \frac{m}{k_1}}{k_2 \cdot m - 1} = \frac{m(1 - \frac{k_2}{k_1})}{(k_2 - 1) \frac{m}{k_1}} = m \text{ 即ち、 } KP \text{ の勾配は } \frac{1}{m} \text{ であることがわかる。}$$

次に図 P 点における DD' の勾配を求めると $xy = k_1$, $y = k_1 \frac{1}{x}$, $\frac{dy}{dx} = -k_1 \cdot \frac{1}{x^2}$ ことに $x = \sqrt{\frac{k_1}{m}}$ ($y = mx$, $xy =$

k_1) であるから) を代入すると $\frac{dy}{dx} = -k_1 \cdot \frac{m}{k_1} = -m$ となる。

従つて $P'K$ と DD' とは平行であることが証明され、 K は $E'P'E'$ 上にある。

かくして供給の弾力性がゼロより大で、無限大より小であるときは輸出収入は供給の弾力性がゼロの場合に比べて常に大であることが証明される。

(この証明については本学経済経営研究所片野彦二助教授の御協力に負うところが大きであつた。)

(2) 輸出の五〇億ドルの増加の場合、限界輸入性向が四分の一であるので、乗数は四となり、国民所得の総増加額は二〇〇億ドルとなる。このうち輸出部門の所得増加額は五〇億ドルであるから、国内部門の所得増加額は一五〇億ドルである。

七

ヌルクセ理論の支柱は前述したように(1)第一次生産物の供給が価格に関して可成り弾力的であることおよび(2)一般的課税にある。従つて批判もこの点に向けられる。

まず供給の弾力性の問題よりはじめたい。

喜多村浩及び Shu-chin Yang の両氏は⁽¹⁾第一次生産物の供給の弾力性は低いのではないかという疑問をのべておられる。もし第一次生産物の供給の弾力性が低いとすればヌルクセ理論の一つの支柱はくずれることとなる。

喜多村、ヤング両氏はガットのハーバラー報告では一九二八年より五六年に至る間において「工業製品の数量と価格の変化は大体において同じ大さであつたけれども、第一次生産物の価格は数量よりも大幅に変動した」と述べていることを指摘している。(これはヌルクセが利用した一九〇一—五一年の期間についての国連の研

究の結果とは異つている。もしもガットの研究の示すように第一次生産物の輸出市場が工業製品の輸出市場よりも価格変動が激しいものとすればそれは一見して需要のみならず供給の低い弾力性を示す論拠となる。

両氏はまた、シンガーがF A Oの論文を基礎として「制度的要因、例えば土地所有制度、金貸しや仲買人の介入、自給自足農業などは価格変化が十分にその刺戟効果を發揮することを妨げているとのべている」ことをあげて、これは供給の低い価格弾力性を示唆しているものと見る。しかしこの場合は自給作物 (subsistence crop) に関するものであつて現金作物 (cash crop) に関するものではなく、現金作物又は輸出作物については結論は反対であることをみとめる。しかし、たとえ現金作物は価格のインセンティブに対して積極的な反応 (positive response) を示したといつても、「積極的反應」ということは必ずしも非常に高い供給の弾力性を意味するものではない。例えば○・四の供給弾力性は積極的反應を表しているが、それは非常に弾力的というのではないと両氏は主張する。結局知られることは「アジア諸国では現金又は輸出作物は自給作物に比べて一般により弾力的であるように見えるということだけである」と両氏は述べている。

従つて第一次生産物の供給の弾力性が高いということは必ずしも断言出来ないのではないか。

つぎに喜多村・ヤング両氏は需要の弾力性の問題に言及する。すなわち、ヌルクセは供給の弾力性に重点をおいれが、需要の弾力性については可成り高いものと推定していたようである。しかし、もし需要が非弾力的であるとすればヌルクセの結論は疑わしくなつて来ることをグラフを用いて説明する。

仮りに第一次生産物Xに対する世界の需要(ヌルクセによればAグループ諸国の需要)が關係部分につき非弾力的であり、D曲線であらわされ、ヌルクセのBグループ諸国からの供給が關係部分につき弾力的であつてS線

であらわされるとする。S 曲線は世界市場価格と世界輸出供給の間の関係を示す。一方 S' 曲線は国内価格と輸出供給との間の関係を示す。S と S' の差は輸出税を表わし、その率は輸出価格と共にポジティブに変化する。

いま A 国にブームが生じ X に対する需要を増加し、全需要曲線を D_0 より D_1 へと右方へ平行移動させる。世界市場価格は P_1Q_1 となり、輸出量は OQ_1 となる。輸出量は輸出税 P_1P_1' 引きの輸出価格に呼応するものとすれば輸出供給は OQ_1 まで拡大される傾向がある。輸出供給の増加は世界市場価格を引下げる。需要は D_1 に限られているからである。こうして均衡点は価格 PQ 、輸出量 OQ において成立する。この新しい状態において $OQPT$ によつて表わされる総輸出売上高は $OQ_1P_1T_1$ より小さい。(輸出量は増加するけれども) これはヌルクセの期待に背くものであるその理由は単に需要が非弾力的であつただけである。

しかし次のようにも論じることが出来る。すなわち、B グループ諸国全部から輸出される X 商品に対する世界需要は非弾力的であるけれども、B グループの個々の国から輸出される X 商品の需要は弾力的であるかもしれない。その場合には個々の国についてはヌルクセの議論は妥当する。しかしながら世界市場における個々の第一次生産物輸出国はチェンバレンの⁽⁴⁾独占的競争又は寡占における個々の売手と若干類似したところがある。個々の国は自己の直面する需要曲線 D_1 及び D_1' に沿つて動くことによつてより多くを売ろうと努める。しかしこの動きは他人をして同様なことをせしめ、個々の需要曲線は価格が下るに従つて総需要曲線に沿つて下方へ滑らねばならない。

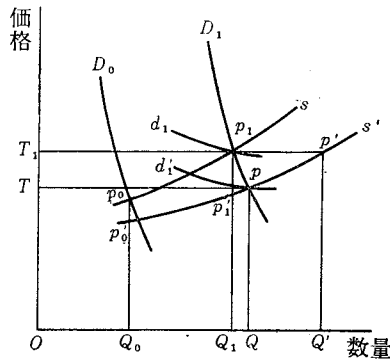
喜多村、ヤング両氏は「需要の非弾力性が与えられているならば、輸出供給を變動価格に十分に反応させることによつて、輸出品の国内価格を比較的に安定させるよりはより多くの外国為替を獲得することが出来るという

ことは疑わしいように思われる」と述べて、ヌルクセの結論に反対している。

次に第二の柱である「一般課税政策」について吟味しよう。

喜多村・ヤング両氏によればこれは先進国において発達したファンクショナル・ファイナンスの概念を後進第一次生産国に適用したものであつて、安定的な可処分所得の総枠（その中では価格機構がその全能率を發揮している）をつくり出そうとした。それは巧みな、論理的にも印象的な構想であるが、今日の後進国に適用可能かどうかについては議論の余地があるとされる。

第一に特殊な場合として問題の輸出商品が同時に国内の重要な消費物資である場合（例えばビルマやタイの米の如き）には、外部から発生し



たその商品の価格変動はこれを阻止しないと社会不安をおこすほどにまで生計費を不安定とするかもしれない。生計費の変動は貨幣賃銀を同様に変動させ、企業家の合理的な計算を不可能にし、非輸出部門の国内投資を不安定且不確実ならしめる。このような場合には一般課税政策によらず、米の輸出に対して罰金的な為替相場（*pegged exchange rate*）、可変的輸出税、数量統制を課して、合理的、安定的な価格で十分な国内供給を確保する政策（例えばタイ）や、国营販売独占を行つて国内の米価を安定せしめる一方、同時に高い輸出価格で利潤をあげる政策（例えばビルマ）が行われた。

第二により一般的なケースとして輸出生産物が国内で消費されない場合（例えばマラヤのゴム）に価格を自由

に変動させる政策は輸出供給の若干の増加を生じるとしてもコストとプライスの不利な関係によつて非輸出産業への投資と発展に害がある。マラヤ連邦では可変的輸出税がかけられたけれども、国内産業は朝鮮動乱ブームのときには高い貨幣賃銀要求に苦しんだ。何故ならばゴムの輸出価格と結びついたゴム園労働者の貨幣賃銀は著しく上昇し、それが一般的賃銀上昇を刺戟したからである。

非輸出部門の投資に対する不利な価格効果はそれほど重大ではなく、輸出ブームの所得効果によつて相殺されて余りあるものである。通常の場合に、増加分の所得は先づ輸出生産者自身の手に入り、輸出産業への投資を刺戟する。しかし、所得増加が国内経済全体に一般化するに従つて国内財部門における資本形成も刺戟される。しかしながら、インフレーションを避けるために総可処分所得を安定させるという目的で行われるヌルクセ方式の一般課税によるファンクショナル・フィナンスは非輸出部門の投資を削減することとなる。ヌルクセのモデルでは非輸出部門の可処分所得は一般課税によつて一〇〇億ドルから九六〇億ドルに低下する。ヌルクセはこの下降調整の負担を主として消費にかけたいと思つていようだが、既に低い生活水準を考えると国内投資の低落が避け難いものとなる。このような国内投資の低落はヌルクセ自身も考へていようように発展過程を妨害するものである。

その上に輸出産業において外国投資が重要な地位を占めていゝ場合には、輸出税よりも一般課税に依存することは輸出産業に可成りの利潤を生ぜしめ、この利潤の対外送金を増大せしめる。外国の民間資本家は後進国の非輸出部門への再投資に一般的に関心をもたず、特に租税が高いときはおそらく一層関心が薄いものであろう。例えばセイロンやマラヤではスライディング・スケールの輸出税の場合でも投資のその他の所得の支払は朝鮮動乱

ブームの際には著しく増加した。例えばマラヤでは「要素所得の対外支払」の総国内生産に対する比率は一九四九年の四・二%から一九五一年の一〇・九%に増加した。同様にセイロンでは、その比率はそれ以前の年の一%弱に比べて一・三—一・四%であつた。

しかしながらブーム期における非輸出部門の不利な価格関係はヌルクセの望むところである。何故ならばそれは資源を輸出部門へ移転させるからである。しかし、その結果として生じる多様化の後退はヌルクセの持論である均衡発展論と矛盾しないだろうか。(ヌルクセはその論文のはじめに「国内経済の真空を主として国内市場向けの、相互に支持しあう活動の多面的な成長によつて充たすこと」を基本的な対策として後進国に勧めているのである。)

輸出不況期にはコストとプライスの関係とファンクショナル・フィナンスの作用によつて非輸出部門の拡大、従つて多様化が進展する傾向がある。しかし不況期には *B₂* もいう如く「一般的な環境は保護された分野においてさえも企業家の活動を思いとどまらせることであろう。その上に輸出の低落が可成りの大きさで、長期のものであれば、政府財政は甚だしい困難におち入り、補整融資 (compensatory finance) は停止されるかもしれない。このような状況の下においては経済発展の道は妨害される。何故ならば輸出部門に不況があるばかりでなく、非輸出部門も苦しむからである。非輸出部門は一方において有効需要の縮小に直面し、他方において、外国為替不足のために生産財の供給が遮断される可能性に直面する。このような状態はハロッドの質問、すなわちヌルクセ方式は後進国において着実な (steady) 進歩を助長するであろうかという質問を正当化するであろう。

以上のような理由をあげて、両氏はヌルクセの主張したファンクショナル・フィナンスの方式は計画的な経済

発展特に経済多様化の長期的な目標をもっている後進国政府にとつて受諾することが極めて困難であろうと結論する。

ヴァキルおよびブラーマナンドの両氏⁽⁵⁾は一般的課税政策よりも可変的輸出税による安定を目指す国営貿易（ないしはマーケティング・ボード）方式を適当とするのであるが、一般課税政策は他の政策の場合と比べて(1)（輸出）農産物の生産者により高い貨幣所得を与えるか、(2)農民の高い貨幣所得はブーム期により多くの供給をもたらすこととなるか、(3)農民所得の第一次的拡大が、非農業部門の所得増加に導き、その結果、輸出商品に対する国内需要を増大させることにならないか、(4)高率の一般課税は輸出作物又はその生産に役立つ生産要素に対する国内需要を必然的に減少させるであろうかという疑問を述べ、さらに、一般的財政政策はどうして特殊なタイプの消費に直接に効果を与えるか明かでなく、たとえ適当な間接税が課せられたと仮定しても消費が必要な方向へ、また必要な速度で切詰められるかどうか問題であると見ている。

さらに両氏は一般課税政策は(1)労働の完全雇用、(2)生産要素の特殊性 (specificity) と不移動性 (immobility) の無視（これは輸出部門と非輸出部門との間を生産要素が自由に転用され、移動されることを意味している。）を前提としているがこれは事実と反する。さらに農民の受取る価格と輸出価格との開きがブーム期に拡大しないことを予想し、従つてブーム期には貿易部門に偶然的利益 (windfalls) が生じることを考慮しない。この偶然的利益は国営貿易の場合には可変的輸出税で徴収され、奢侈品や奢侈品の製造に必要な設備の輸入を防止することに、一般課税ではそれが困難である。

さらに両氏は国営貿易機構による緩衝基金の蓄積が行政的にも望ましいと考えている。一般課税政策をとる場

合には租税の変更や税率の変更はこれを急速には行ない得ない欠点があるからである。

- (1) Hiroshi Kitamura and Shu-Chin Yang, "Domestic Stability and Development, A of Critique Nurkse's Scheme," *Kyklos*, Vol. XII-1959-Fas. 3.
- (2) Singer, Introductory Statement, *Kyklos*, Vol. XII-1959-Fas. 3.
- (3) FAO, "Problems of Agricultural Support and Stabilization in Asia and the FarEast," FAO, Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics, July/August, 1958.
- (4) E. H. Chamberlain, *The Theory of Monopolistic Competition*, Cambridge, Mass, 1946. pp. 91-92
- (5) C. N. Vakil and P. R. Brahaman *Price versus Fiscal Stabilization*, *Kyklos*, Vol. XII-1959-Fase. 3.

八

ヌルクセの政策提案にはなるほど欠点もあるであろう。しかし、われわれはヌルクセの政策に非常にすぐれた着想を見ることが出来る。

喜多村、ヤング両氏も指摘しておられるように「輸出の変動は第一次生産国の経済発展に屢々悪影響があり、その発展を阻害することがある。しかし、このことは如何なる形の安定でも発展に貢献するものであるということの意味するものではない。経済発展は長期的な性質をもち構造的変化を含むものであるからである。」ヌルクセは後進国の貿易変動の中に経済発展への要因をみとめ、安定をはかると同時に発展を促進するにはどうすればよいかということを理論的に明かにし、それを政策提案に示した。

勿論、この提案にも上述した長所も短所もあり、後進国の現実に必ずしも適しない点もあるが、「貿易を通じる

後進国の経済発展」について新しい視野を開いた功績は極めて大きいものと見なければならぬ。

(付記) 本稿は国際経済研究年報(第九号)及び国民経済雑誌第九十九卷第五号に発表した論文に補筆したものである。

第七章 工業化と国際貿易

一

工業化という現象は産業革命以来の世界経済発展の基本的動向であるが、工業化の進行によつて国際貿易（特に先進国の貿易）はどのような影響をうけるか、この問題については古くより悲観的（貿易縮小的）見方と楽観的（貿易拡大的）見方とが対立して来た。

悲観的な見方によれば、後進国の工業化は先進国の輸出市場を縮小せしめる一方、従来先進国に対して供給して来た食糧及び原料を自国で消費することとなり、外国への供給は減少する。一方、先進国では再農業化が行われるから国際貿易は縮小するものと考ええる。

これに反して楽観的な見方によれば後進国の工業化は通常消費財工業よりはじめられるから、消費財の輸入は減少するが、資本財の輸入は増大するであろう。また工業化によつて後進国の国民所得が上昇すれば多種多様な消費財に対する需要も増大するであろうから、国際貿易は拡大すると説くのである。

二

悲観説を歴史的に回顧すれば十八世紀におけるマーカンティリストの見解にまで溯ることが出来る。マーカンティリストは外国における工業の発達を嫉視した。そして原料や機械の輸出を「悪しき輸出」とし、国民経済的自殺行為であると考えた。⁽¹⁾そしてこのような輸出を嚴重に禁止し、これによつて外国に競争的産業が成立するのを妨げようとした。マーカンティリストは有利な貿易差額を最大にするよう努力したが、この目的に最も適して

いるのは完成工業品の輸出である。しかるに外国がこのような工業生産物を自国で生産するようになり、またその産業を他国の競争より防ぐために高率関税を設定するとすれば自国品の販路はふさがり、有利な貿易差額は得られなくなる。従つて外国の工業化は自国に不利であるから、出来るだけこれを阻止しようとしたのである。

ついで十九世紀の初期においてトレンス⁽²⁾は收穫通減の法則と分業による生産能率の向上という二つの点から富と人口が増加する場合には全ての国は自給自足への傾向を強くし、特産物の貿易を除いては国際貿易は縮少すると説いた。

トレンスの説を詳言すれば、「世界の多数の国が富と人口において進歩するに従つて彼等の間の貿易取引は重要さを減じ、利益も少なくなる。利潤を高め、富を増加するのに最も強力な影響をもつ外国貿易の種類は古い国（ここでは原料品が加工品に対して相対的に高い交換価値をもつものである）と新しい国（ここでは加工品が原料品に対して高い交換価値をもつのである）との間に行われるものである。さて、新しい国の人口が増加するに従つて劣等地が耕作されるが、これは原料品の生産費を増加せざるを得ない。一方、分業の発達によつて加工費が減少せざるを得ない（比較生産費差の縮小することに注意せよ）。それ故に全ゆる新しい植民地（Settlements）における原料品の価値騰貴はその輸出を抑制し、加工品の価値下落はますますその輸入を妨げざるを得ない。そして遂には諸国民間の貿易取引は特殊な商品すなわち、その生産において人為的に変化することの出来ない土壌と気候の状態よりみて、一国が他国より恒久的に優越しているような特殊商品に限られるであろう」とらつてゐる。

この見解は今日の言葉にいい換えれば、先進国と後進国との間の原料品と加工品の比較生産費差が大であると

きに貿易の利益は大であるが、比較生産費差が経済の発展と共に縮小するに従つて貿易の利益が減少することとなる。そして最後には特産物の貿易だけが残るといふことをいつているのである。

ヴァイナーは⁽³⁾トレンスの説を批判して、大体次のようにいつている。

「もし移民および人口の増加によつて到る処で労働資源の天然資源に対する比率が同一水準にもたらされる傾向があるとするれば、トレンスの推論は若干の仮定を認めるならば正しいであろう。……しかし、人口増加と技術進歩は工業国と農業国との間では一樣でないから旧工業国が食糧および原料を輸入に仰ぐことの有利さが減少するかどうかは明らかでない。但し、第一次生産物に特化している国の多くが、技術のおくれていることや資本不足という理由のためだけであり、そしてそれが改善可能であるならば工業化は賢明である。その場合に旧工業国における工業の特化は益々困難となり、トレンスの予想は当るであろう。しかし過去の世紀において主要国のうちで、工業化が行われたために、第一次生産物の純輸出国であつたものが、そうでなくなつたのは米国外にはない。世界には資本と技術とを利用することによつてまだまだ第一次生産物の増産可能の地域は広いから、トレンスの命題は次の世紀についてさえも妥当するかどうかかわからない」と。

十九世紀の末葉より二十世紀初題にかけてドイツ国内において農業を保護すべきか、輸出工業に力を注ぐべきかについて激しい論争が行われた。ワグナーやポールレなどは農業を保護すべきことを主張した。

ワグナーは⁽⁴⁾云う。「工業を強力に發展させて国民経済の重点を外国貿易に移して行くためには次の三つの条件が充たされなければならない。すなわち、(一)外国が妥当な価格でドイツに農産物を供給する意志と能力があること、(二)農産物の輸入の輸送路が安全であること、(三)ドイツの工業製品が外国で確実に有利な価格で売れることと

三点である。

しかしながら、これ等の条件は充たされるとは限らない。第一に農業国自身が工業化して行けば自国の増加する人口を扶養するために農産物を必要とするから、将来長期にわたつて食糧を充分な量だけ、適当な価格でドイツに供給出来るかどうかは不確定である。次に戦前において農産物の輸入を遮断される危険を考えねばならない。更に農業国が工業化する結果、工業製品を自給する程度は高くなる。その結果、工業製品の輸入は減少し、工業国は輸入食糧の支払に不足することとなると。

ボーレも工業国の輸出は減退せざるを得ないと主張する。何故ならば「工業国と貿易する食糧供給国は無限ではなくして有限であるからである。今まで英国は幸運であつた。というのは英国に小麦を供給していた国が自国民の需要にあてるために英国への穀物の輸出を停止しても、それに代る国（プロシヤに代つてロシヤ、アメリカ、アルゼンチンなど）を見つけることが出来たからである。しかしながらこのことは永久には続かない。外国に食糧を供給する国は何時かはなくなる。けだし、われわれの住む地球には五大陸があるだけであるから、大陸の数または面積を拡大する術を学ばない限り、輸出工業主義の臨終の時が来ることを考えねばならない」と。

悲観論者のうちでおそらく最も有名なものはゾムバルトであろう。ゾムバルトは二十世紀の初頭にいわゆる「輸出率低下の法則」(Das Gesetz der sinkenden Export-quoten) (これは「ゾムバルトの法則」ともいわれる)を唱えた。

ゾムバルトはその著「十九世紀及び二十世紀初期に於けるドイツ国民経済」に於て次の如く云つている。(同書——三九六頁)

「貿易統計の数字に基いて世界經濟の成立についていうのであるならば、今日では明かに五十年前乃至百年前に比べてより多くの商品が諸国民に販売されているという限りでは、そのことは勿論全く正しいことである。この洞察に達するためには八十は十より多いということを知るだけで充分である。しかしながら、世界經濟の組織化ということとは個々の國民經濟相互の間に分化 (Differenzierung) と統合 (Integrierung) の進んだ状態、即ち、國民的關係よりも國際的關係がますます優勢となることであると理解するならば、(私の見る限りでは) 最近の世代の貿易理論の文献が明かにしたこの唯一の智慧 (Weisheit) は全く決定的に誤つてゐる。

文化諸國民は今日に於ては(その經濟全体との關係に於て)本質的に以前より多く貿易關係によつて結びつけられてゐるのでなくして、むしろ以前より少く結び付けられてゐると私は主張する。個々の國民經濟は今日に於ては百年前或いは五十年前に比べてより多くではなくして、より少く世界經濟に引き入れられてゐる。近世國民經濟に対して國際貿易關係の重要性が比例的に増大していると推定することは少くとも誤つてゐる。(それについては数字的に証明することが出来る)。その反対が正しいのである。最近数十年間の發展の結果によれば少くともドイツ經濟にとつて經濟活動の全体のうち、對外貿易の占める割合は減少している。輸出についてこのことは確實である。貿易全体にとつても多分そうであらう。」とのべ、十九世紀末葉に於てドイツ總生産に於て輸出の占める割合は低下していることを示している。(もつともゾムバルドも一八七〇年代までドイツ工業の輸出が増大したことを認めているが、それ以後は輸出の増加が生産の増加に及ばなかつたことをいつてゐるのである——同書三七〇頁)

ゾムバルトは工業に於ける生産と輸出との比率従つて海外市場の重要性が低下することを立証するために次の

数字を示している。(同書三七一—三七三頁)

炭鉱業に於ては輸出の生産に対する割合は最近まで余り変化していない。即ち、輸出量の総生産量に対する割合は一八六〇年一四・六%、一八八〇年一五・三%、一九〇〇年一三・九%となつてゐる。一八八〇年までは僅少の上昇を示し、それ以後は僅かながら下降している。しかしながら輸出量より輸入量を差引いた輸出超過量の比率は一八六〇年以来常に減少している。即ち、一八六〇年一二・五%、一八八〇年一一・〇%、一九〇〇年七・三%となつてゐる。

製鉄業に於ては銑鉄の生産量を鉄製品の輸出量と比較すれば一八八〇年には四〇・七%であつたが、一九〇〇年には二〇・〇%となつてゐる。輸出超過について見れば此の期間に二九・三%より七・八%に下落している。

他の産業については就業労働者数によつて輸出率低下の傾向を知る。即ち、産業の生産性が減少してゐないと仮定すれば労働者数の増加は少くとも同程度の生産の上昇を意味する。輸出がこれと同じ割合で増加しないならば輸出率は下落してゐるのである。化学工業に於ては従業者数は一八八二年より一八九五年までの間に六〇・五%だけ増加したが、輸出量は三八・二%だけしか増加しなかつた。

機械工業に於ても同期間に労働者数は七%増加したが、輸出量はこれに反して一九・九%下落した。

皮革業、綿業、羊毛工業については加工された原料及び半製品の数量を確め、これに基いて総生産量を計算する。

皮革業については皮革の輸入数量と国内家畜頭数とが判明してゐる。皮革業のうち、羊皮の役割はわずかであるが、羊の頭数は一八六〇年以来減少したが、その他の種類の家畜は増加したから、国内の皮革の量は少くとも

同一であると推定してよい。各種皮革の輸入超過量は一八六〇、一八八〇、一八九〇年においてそれぞれ二一、七〇〇トン、三六、六〇〇トン八五、〇〇〇トンであつた。これに対して輸出は四、五〇〇トン、一一、四〇〇トン一四、一〇〇トンであり、輸出割合は二〇・八％、三一・一％、一六・五％であつた。ドイツ国内の皮革の供給が増加したとすれば——そのことは多分あり得べきことであるが——輸出率の減少は更に著しい。

綿業については Bienengräber に従つて棉花と綿糸との換算比率を五対四、綿糸と綿織物との換算比率を四対三とし、綿糸の輸入超過を国内で紡績されたものに換算すれば次表の如き数字を得る。(単位トン)

年 平 均	加工された		輸出された	
	綿糸	綿製品	綿糸	綿製品
一八三六—四〇	二三、八六四	一七、八九七	四、四六〇	二四・九%
一八五一—五五	四六、六一七	三四、九六三	七、二八三	二〇・八
一八五六—六一	六六、六四九	四九、九八七	九、一五七	一八・三
一八八〇	一一二、〇〇〇	八四、〇〇〇	二一、三〇〇	二五・六
一八九七—九九	二五二、六〇〇	一八九、四五〇	三五、三〇〇	一八・六

全体として見れば一八六〇年以來、何等本質的な変化はない。しかし、一八八〇年以來輸出の割合は著しく減少している。

羊毛工業についていえば羊毛を毛糸に換算する場合に五分の一の目減りを見込んでいる。羊毛消費量については輸入超過量と国内生産量との合計を以て消費量とした。毛糸の消費量と各種羊毛製品の輸出量との比率は次表の通りである。(単位トン)

年	国内及び外国 毛糸消費量	羊毛製品 輸出量	輸出率
一八四〇	二一、〇〇〇	三、二五〇	一五・五%
一八六〇—一八一	四二、〇〇〇	一二、五〇〇	二九・八
一八八〇	六六、〇〇〇	二一、八〇〇	三三・〇
一九〇〇	一五六、〇〇〇	二九、三〇〇	一八・七

(註) トン数はラウンド・ナムバーである

この表によれば輸出率は一八四〇年より一八八〇年までの間に二部となつたが。その後は約半分に激減してゐる。

以上の諸産業に於て見られるように一九世紀の後半、或は一九世紀末期の二十年間にドイツ国民経済の総生産物のうち、輸出にあてられる部分はますます減少しているのであり、輸出の重要性は増大しつゝあるという説は誤つてゐるとゾムバルトは主張するのである。^(?)

一九二八年にチュリッヒで開かれた社会政策学会に於けるゾムバルトの報告では悲觀的色彩が更に濃厚となつてゐる。ゾムバルトはこの報告書を基礎として「資本主義の将来」なる小冊子を著したが、工業化と貿易に関する彼の説の要旨は次の通りである。

「西欧と地球のその他の地域の諸国との間に特有の商品貿易（即ち工業生産物対原料品及食糧の交易）は農業国の工業化が進捗するかぎり、今後は維持されないのであらう。農業国の工業生産物輸入力は減少するであらうし、西欧工業品の輸出は縮少するであらう。人は成程、新しい国に資本主義が勃興することは古い資本主義国に対して工業品輸出の刺戟を与えるというかも知れないが、わたくしの信ずる所ではこの考え方は誤つてゐる。若い資

本主義国はその生産設備を自己の力で建設し、輸入に依存することは益々少くなるであろう。その理由は簡単である。即ち、輸入さるべき工業生産物に対して提供すべき等価物を有しないからである。これ等の農業国は自国⁹の工業を建設し、且原料及び食糧を西欧に輸出することは出来ない。換言すれば同一の農業的基礎の上に自国とヨーロッパの二つの工業システムをうちたてることは出来ないからである。

……従来農業国は西欧に低廉な自然生産物を幾百年にわたつて供給したのは彼等が掠奪農業 (Raubbau) を行つて来たこと、及び耕作者が自己の飢餓を満たすこともしなかつたからである。しかしこれ等のことは今後は期待出来ない。これ等欧州外の諸国は全ての点に於て西欧の後見と搾取の制度から解放されたのである。「有色民族の解放」こそは世界的に見て大戦の最大の成果である。

……その結果、旧工業国の国民経済はどうなるか、明かにそれは自給自足への道をたどらねばならないであろう⁸。

かくの如くゾムバルトの説く所によれば、後進国の工業化の結果各国はアウトタルキー政策を強化し、国際貿易は衰退せざるを得ないこととなるのである。

悲観論者のうち、資本主義社会の没落と関連させて論じているものにエンゲルスとローザ・ルクセンブルグがある。

エンゲルスは一八四五年「英国に於ける労働階級の状態」⁹の中で当時の後進国アメリカ工業の発達によつてイギリス工業が圧迫されていることを述べ、二十年もたないうちにイギリスは打ちまかされてしまうであろうとのべている。一八九二年(同書のドイツ語第二版への序文に於て)エンゲルスはイギリス社会制度の要点である

ところの工業の独占的地位が後進国の競争によつて打破されたことを述べ、世界市場への輸出の割前が減退するおそれがあることを明かにし、もしそうなるならば資本主義的生存条件である不断の拡大が不可能となる結果、イギリス資本主義は没落の過程をたどらねばならないと断定する。

ローザ・ルクセンブルグは「資本蓄積論」⁽¹⁰⁾に於て次のように云う。「資本の蓄積過程は資本主義的生産方法と前資本主義的生産方法との間に行われる新陳代謝の過程であり、前資本主義的生産方法なくしては資本の蓄積は行われぬ。……「蓄積の過程は至る処で自然経済の代りに単純商品経済を置き、単純商品経済の代りに資本主義経済を置き、全ての国々に於て、また全ての部門に於て、唯一独占的生産方法としての資本主義的生産を絶対的にもたらそうと努力する。」「しかし、ここに袋小路がはじまる。……蓄積が不可能となるといはすことは資本主義的生産力がそれ以上に発達し得ないことを意味し、以て資本主義没落の客観的歴史の必然性を意味する。」即ち、ローザ・ルクセンブルグは非資本主義国の工業化に資本主義没落の論拠を認めようとするものである。グロースマンはこれを批判して「母国資本主義がその技術上及び組織上の優位を維持し得る限り、非資本主義国の工業化が如何に進もうとも自国の存立を憂うるを要しない」といつて、この見解に反対している。⁽¹¹⁾

- (1) E. Heckscher, *Merkantilisismus*, Jena, 1932, Band II, S. 131-132. H. Dietzel, : *Bedeutet Export von Produktionsmitteln volkswirtschaftlichen Selbstmord?* Berlin, 1907. S. 3
- (2) R. Torrens, *An Essay on the Production of Wealth*, London, 1821, pp. 283-289.
- (3) J. Viner, *The Prospects for Foreign Trade in the Post-war World*, in *Readings in the Theory of International Trade*, Philadelphia, 1949, pp. 520-521.
- (4) A. Wagner, *Agrar- und Industriestaat*, Berlin, 1902. S. 143 S. 156. ff.

- (5) L. Pohle, Deutschland am Scheidewege, Leipzig, 1902, S. 154.
- (9) W. Sombart, Die deutsche Volkswirtschaft im 19. Jahrhundert, Max Victor, "Das sogenannte Gesetz der Abnehmenden Außenhandelsbedeutung," Weltwirtschaftliches Archiv, 36. Bd. 1932 II. und im Anfang des 20. Jahrhunderts, Berlin, 1921, 4 Aufl. S. 369.
- (7) ゾムバルトの指摘したこのような輸出率低下の傾向は次の著者によつても認められている。
 ホーレは「一九世紀初頭以来のドイツ経済生活」に於いてドイツ工業製品の輸出が工業生産に対する割合は低下することを述べている。〔ワーゲンフエア後述論文〕
- 谷口吉彦博士は大正五年（一九一六年）より昭和八年（一九三三年）に至る日本の生産額と輸出額とを比較せられ、輸出率が、大正五年の二六・五％より、昭和八年には一五・一％に低下していることより見て、輸出率の漸落傾向があることを述べられている。（谷口吉彦「貿易統制の研究」第二卷六七頁）
- ダニエルス及びキャムピオン両氏の研究によればイギリスの輸出との比率は一九二四―二五年に於ては輸出は生産の約四分の一であつたが、これは一九〇七の比率より低く、一九一三年の比率よりも低い。一九二四年と二九年との間に輸出は増大したが生産の増加率に及ばなかつたから輸出率は少しく低下した。一九三〇―三一年には輸出は生産の五分の一となり、一九三四年には六分の一となつてゐる。（G. W. Daniels, and H. Campion, The Relative Importance of British Export Trade, London & Cambridge Economic Service, Special Memorandum, No. 41, August, 1935.）
- (8) W. Sombart, Die Zukunft des Kapitalismus, Berlin, 1932 S. 37-39.
- (9) F. Engels, Die Lage der arbeitenden Klasse in England, Stuttgart, 1921. 7. Aufl. S. 297. S. xx1. xx11.
- (10) R. Luxemburg, Die Akkumulation des Kapitals, Berlin, 1913. S. 393.
- (11) H. Grossmann, Das Akkumulations- und Zusammenbruchgesetz des kapitalistischen Systems. 1929. S. 141.

マーカントェイリストの悲観説に反対して、楽観説をとなえたのはヒュームである。

ヒュームはマーカントェイリストが隣国の強大となることを嫉視することに反対して、隣国の富裕は自国の貿易と産業とを促進するものであることを主張した。ヒュームによれば、「貿易に於て既に若干進歩した諸国の間で普通に見られることは隣国の進歩を疑深い目で見、全ての貿易国を自国の競争者と考え、他国を犠牲にするのであれば、いづれの国も繁栄することが不可能であると推量することである。この狭量な悪意のある意見に反対して、わたくしは一国の富と貿易の増加はその全ての隣国の富と貿易とを害するものではなくして、通常はこれを促進するものであること、更にまた、一国はその周囲の全ゆる諸国が無智と怠惰と野蛮の中に埋もれているときにその貿易及び産業を發展せしめることは殆ど出来ないということを取て主張する。

しかしながら若し一国が何らかの主要産物 (Staple commodity)、例えば英国の羊毛製品の如きものを持つている場合にどうなるか、隣国がその製品に於て邪魔をすることはわが国によつて損失ではないのか。…… (その場合でも) 若しも勤勉の精神が維持されている限りは一つの部門から他の部門へ容易に転換することが出来るであらう。例えば羊毛製造業者はリンネル、絹、鉄、その他需要のある商品の生産に使用されるのである。……

人間としてのみならず、英国臣民として、わたくしはドイツ、スペイン、イタリア、そしてフランスでさえも
の貿易の繁栄を祈るものであることを敢て自認するものである。そして英国及び全てのこれ等の諸国民は若しも
彼等の君主や大臣達がこのような広い、情深い感情を相互にもつていならばより多く繁栄するであらうことを

わたくしは確信するものである」⁽¹⁾とヒュームの此の説は後の楽観論者の主要な論拠とされている。

十九世紀末期のドイツに於ける農業保護論者達との論争に於て、ディーツェル及びブレンタノはワグナー、ボーレ等の農業保護論はドイツを農業国に退化せしめるものであるとしてこれに反対した。ディーツェルは次のように云う。

「今日の原料国が将来工業国となるならば、原料国はそれが現在生産している或種の工業製品及びそれが今日未だ生産していない工業品を甚だ低廉に生産するようになり、その結果、工業国の競争能力がなくなるとすれば、その時には西欧の当該輸出工業は後退運動を行わざるを得ない。それはその産業に従事する資本家、企業者、労働者にとつて致命的である。しかしながら、西欧の「輸出工業」が全体として縮小するのではない。……その反対に両国の国民の労働生産性を高める新しい貿易関係が生れ、以前の原料国と工業国との間に新しい形態の分業が行われるのである」と。

ディーツェルは右のように述べて悲観説の根本的な欠陥として次の点を指摘する。即ち、悲観論者が産業の衰退を説くときは「輸出工業」又は「工業」なる一般的な概念を以て議論するが、ここに根本的な誤がある。原料国に於ける一定の工業のプラスは工業国の一定輸出工業のマイナスと相互に関連するものである。しかしながら、原料国の「工業(一般)」の發達は工業国の「輸出工業(一般)」の發達と一致するものである⁽²⁾と。

ディーツェルによれば悲観論者は工業なる語の背後にある多種多様の工業生産物の存在を見逃しているのである。

ブレンタノは比較生産費の原理を援用して、たとえ新工業国が全ゆる産業に於て旧工業国を凌駕するとしても、

兩者の間には比較的優位にもとづく特化が行われ、貿易が可能となると説いている。⁽³⁾

ゾムバルトの「輸出率低下」の主張と全く反対の見解を表明しているのはオイレンブルグである。オイレンブルグはその著「外国貿易及び貿易政策」⁽⁴⁾に於て一国の貿易額は長期的に之を見れば絶対的にも相対的にも増大しなければならぬ。何とならば一国の需要は増大するのに対しその国の資源は限られているためにこの増大する需要を充足することは不可能である。それ故に不足分は輸入に仰がざるを得ず、輸入をまかなうためには輸出を増加しなければならぬから一国経済の世界経済への依存度従つて海外市場の重要性は高まる傾向にあることを説いている。

オイレンブルグが国内市場と海外市場との関係について論ずるところを要約すれば次の通りである。(同書六五—七一頁)

「一国の対外経済 (Aussenwirtschaft) は輸入の大きさによつて決定される。ヨーロッパ諸国にとつては輸入は対外経済の根本である。

一般的に云つて輸入による需要の充足のためには輸出によるこれが支払が必要となる。従つて代用品が生産されない限り、輸出の必要は増加する。経済の構造は絶えず変化し、国内市場より海外市場への重点の推移が行われる。

国内市場の絶対的な拡大は物資の増加従つて国富及び国民分配分の上昇を意味する。国内市場の強化は経済政策に課せられた任務である。富が増加する場合に於ては人口の増加と欲望の増大とは国内市場の拡大を促す。しかしながら、他方に於て原料の枯渇と財に対する新しい需要とが生ずる場合に於ては、国内市場の拡大は同

時に対外経済の強化と成長によつてのみ達成されざるを得ない。このことより国内市場の絶対的拡大と一人当りの財貨の増大はまさに海外市場の割合を増加することによつてのみ、即ち、国内市場の相対的後退によつてのみ達成されねばならないという二律背反が生じる。国内市場の絶対的な増大はその相対的な減少によつてのみ可能である。此の傾向は土地の狭隘化、需要の増大及び近代的技术の結果必然的であるように見える。」

オイレンブルグは以上のように演繹的論法によつて一国経済の対外依存度の増大、従つて貿易は絶対的にも相対的にも増加する傾向があると説くのである。

ワグマンはその著「世界経済の構造と景気変動」(一三八頁以降)に於てゾムバルトの説についてはその説の基礎となつている統計資料が十分に代表的なものではないことを理由としてこの結論には承服し難いと述べている。またオイレンブルグの説に対しては農業及び生産の集約化には差当り殆ど限度がないように思われるから、その限りではこの議論は決して最終的なものではない。周知の如く土地収獲通減の法則は最近十年間に於て全く反対の現象を示しているといつてゐる。

ワグマンはイギリス及びアメリカについて輸出率の変動を計算している。それによれば第一次大戦以前のイギリスの輸出率は上昇傾向を持ち、一九〇九年の二三・四%から一九一三年には二六・二%となつたが、戦後は下降傾向をもつて一九二四年の二〇・八%から一九三〇年には一七・八%へと下落している。

イギリスに於ける生産と輸出(百万ポンド)〔同書一四三頁〕

戦前 生産 輸出 輸出率(%)

一九〇七

一、六九八・二

四二六・〇

二五・一

戦後(一九二四年の物価を基準とする百万ポンド)

一九二四

三、八五三・一

八〇一・〇

二〇・八

一九〇八	一、五八二・七	三七七・一	二四五	一九二五	三、八九五・五	七九五・一	二〇・四
一九〇五	一、六四三・〇	三七八・二	二三四	一九二六	三、四七五・五	七一〇・六	二〇・四
一九一〇	一、六四九・〇	四三〇・四	二五四	一九二七	四、二四六・一	八一九・四	一九・三
一九一一	一、七二二・〇	四五四・一	二五六	一九二八	四、一八〇・六	八三八・二	二〇・〇
一九一二	一、七五七・六	四八七・二	二五六	一九二九	四、四七七・二	八六七・六	一九・四
一九二三	一、八二五・六	五二五・二	二六二	一九三〇	三、九九五・七	七一〇・五	一七・八

アメリカに於ては戦前(一九一九—一九〇九年)には輸出率は一二・八%より九・四%に低下した。戦時中は下昇を示し、一九一四の九七%から一九一九年には一五・七%となつた。戦争直後(一九二一—二三年)には一二・三%より八・七%へと再び下降し、その後一九二五—二七年には九・九乃至九・六%にまで上昇し、戦前の水準まで回復した。完成品の輸出率もまた総輸出率と同様に変動している。しかしながら、完成品のうち生活資料の輸出率は一九二三年以降漸落し、その他の完成品の輸出率は一九二三年から漸増している。

アメリカ合衆国の輸出割合(%)〔同書一四三頁〕

年	完成品			年	完成品		
	合計	生活資料	その他		合計	生活資料	その他
一九九九	一二・八	一〇・二	七・八	一九二一	一二・三	一〇・一	一〇・五
一九〇四	一一・一	八・九	二・四	一九二三	八・七	六・九	七・七
一九〇九	九・四	七・六	八・八	一九二五	九・九	七・八	六・七
一九一四	九・七	九・七	九・三	一九二七	九・六	七・九	五・三
一九一九	一五・七	一四・三	一九・五				八・六

ワーゲマンこれ等の觀察によつて輸出率の変動について次の如き見解を示している。即ち、輸出率の変動は国によつて、またたとえ同一国であつても時期を異にすることによつて、また同一時期にあつても輸出品の種類を異にすることによつて全く異なるものであるといふのである。

ワーゲマンはイギリスに於ける輸出率の減退とアメリカに於ける輸出率の上昇との説明として、イギリスに於ては完成財の輸出総量のうち、消費財の占める割合が大（一九一三年に於て六五%）であつたから輸出率が減退したのであり、アメリカに於ては消費財の占める割合が小（一九一三年に於て三五%）であつて生産財の占める割合が大であつたから輸出率が上昇したのであると見てゐる。

従つてゾムバルトの所謂輸出率低下の「法則」は決して絶対的妥当性を持つものではないと断じてゐる。

ワーゲマンの見解によれば輸出率は先ず第一に国民經濟及び外國貿易の構造によつて、第二に一般的經濟變動（景氣と長期況動）によつて決定されるとしてゐる。例えばイギリスに於ては不景氣の際に輸出率は減退し、好景氣のときには輸出率は増大してゐる。

新資本主義国及び半資本主義国の工業化は先ず消費財工業よりはじめられるが、この工業化に必要な機械その他の生産財は自国で生産が困難であるため高度資本主義国より輸入してゐる。

従つて總括的にいへば工業国の輸出率低下の傾向は単に消費財輸出に対してのみ見られるものであつて生産財輸出は差当り生産が増大するに伴つて更に大となるものと考えられる。資本輸出はこの傾向を促進する。

即ち、生産財工業にとつては海外市場の重要性は益々増大する傾向があるが、消費財工業にとつてはその反対の傾向が見られるといふのである。

ワーゲンフュアはその論文「ドイツ工業経済に対する海外市場の重要性」⁽⁶⁾（景気研究所研究報告別冊第四十一号一九三六年刊）に於て、ゾムバルト及びオレインプルグの見解にふれ、ゾムバルトの主張は統計的に不充分且つ誤つた資料に基いている。オレインプルグは事実について実証しようとせず、演繹的推論を行つてゐるに過ぎない上に、農業及び生産全体が更に集約化される可能性があることの評価を誤つてゐるといつてゐる。しかし、両者とも部分的には正しいと述べてゐる。

生産財の輸出率は増大し、消費財の輸出率を減少するというワーグマンの主張に対してはそのような傾向のあることを統計的に立証してゐる。

ワーゲンフュアはドイツ工業経済の輸出と生産との関係を（一）季節変動、（二）景気変動、（三）趨勢及び長期波動に分類して研究してゐる。

季節変動については国内市場の需要が季節的に低いときに輸出が増加してこれを調節し、国内市場の需要が季節的に高いときは輸出は減少して販売を平準化する傾向がある。

景気変動については輸出率と景気変動との間には必ずしも常に同一方向への運動関連はみとめられない。生産と輸出率とは屢々反対の方向へ動くことがある。

しかしながら不景気るときは輸出率が増加し、好景気るときには輸出率が減ずるといふ所謂「輸出安全瓣」(Export-ventil) の作用には見られず、ただ投資財についてのみ見られる。

長期波動については一八七〇年より一九一三年に至るドイツ工業の輸出率の変化を計算して次の如くいつてゐる。

ドイツ工業經濟の輸出率は一八七二年を底とし、漸次上昇をつづけ、一八八五年には頂上に達し、それより下降して、一八九五—一九〇〇年に再び底に達する。その後波動は再び上昇に転じ一九一三年に頂上に達する。この波動は農業国及び原料国の購買力の変動と密接な関係がある。

このように輸出率は長期的に見れば或時は上昇の波動を描き、或時は下降の波動を描くものである。したがってゾムバルトがたまたま長期波動の下降期に当る一八八五—一九〇九年について輸出率の低下をいうのであるならばその限りではゾムバルトは誤っていない。

輸出率は或時は上昇し或時は下降するが、これを一八七〇年より一九一三年に於てその基本的方向乃至趨勢を求めれば、輸出数量比率 (Volumenquote) は上昇し、輸出金額比率 (Erlösquote) は下降する傾向があることをワーゲンフェアは指摘する。

数量比率とは生産総量に対する輸出品の比率であり、金額比率とは生産総価額に対する輸出価額の割合、即ち

$$\left(\frac{\text{輸出数量}}{\text{生産総量}} \right) \times 100 \quad \left(\frac{\text{輸出金額}}{\text{生産総価額}} \right) \times 100$$

である。

国内価格と輸出価格に差がある場合は数量比率と金額比率とは一致しない。従つて輸出比率を考へるときは兩者を区別して取扱ふ必要がある。

数量比率の趨勢を一八七二年より一九一三年について見れば上昇傾向が見られる。即ち一八七二年に一三乃至一四%であつた比率は一九一三年には二六乃至二七%となつてゐる。

しかしながら金額比率の趨勢は第一次大戦前三十年間に於て之と逆に下降の傾向が見られる。

これは国内価格に比して輸出価格が低落する傾向があることによる。輸出価格は海外市場に於ける競争が激し

いたために低落せざるを得ない。また個々の産業についていえば、ドイツ輸出品の代表である石炭及び綿糸については、その輸出価格は動揺しながらも絶えず低下している。これはカルテルの販売政策によるものである。

この国内価格に比して輸出価格が相対的に低下する傾向は第一次戦後に於ても見られる。

	国内価格		輸出価格	
	(A)	(B)	(A)	(B)
一九二五	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一九三〇	九六・三
一九二六	九六・八	九六・七	一九三一	八七・四
一九二七	九六・八	九六・二	一九三二	七五・七
一九二八	一〇一・二	九五・六	一九三三	七三・四
一九二九	一〇一・二	九四・六	一九三四	七六・二
		九三・五		五九・九
				七八・六

このように一八七〇年より一九一三年までの趨勢を見れば輸出数量比率は上昇し、輸出金額比率は下降している。従つてオイレンブルグのいう輸出率の上昇が数量比率についていうならば正しい。またゾムバルトのいう輸出率の低下が金額比率についていうならばこれも亦誤つていないとワーゲンフュアは解釈する。

しかしながらゾムバルトが行つた計算についてはワーゲンフュアは「ドイツ工業経済」(景気研究所季報別冊三十二号一九三三年)に於てゾムバルトの推測がその後の事態の発展に必ずしも當つていないことを述べている。

即ち、調査期間を一九〇〇年で打切らず、一九一三年まで延長し、同様の方法で計算すれば石炭及び製鉄業では反対に輸出率上昇の結果が得られる。機械及び化学工業についてもゾムバルトの主張と反対に労働者数の増加は輸出の増加より緩慢である。しかし、綿業及び羊毛工業に於てはゾムバルトの主張は正しいといつてゐる。

ワーゲンフュアの計算した各産業の輸出率は次の通りである。(%)

石炭	一八四〇	一八六〇	一八八〇	一九〇〇	一九一三
銑鉄	—	一四・六	一五・三	一三・九	一八・二
綿業	—	—	四〇・八	二〇・〇	三三・七
羊毛工業	二四・九	一八・三	二五・六	一八・六	二三・二
	一五・五	二九・八	三三・〇	一八・七	一八・二

機械工業	労働者数	一八七五	一八九五	一九〇七
	輸出	一〇〇	一六〇	三一五
化学工業	労働者数	一〇〇	三五六	九五七
	輸出	一〇〇	二〇七	三三九
		一〇〇	四三五	一九九七

ワーゲンフュアの説くところによつて数量的輸出率は増加し、金額的輸出率は減少の傾向にあることが示されたが、しかしそれは第一次大戦四十年間についてである。われわれはその後の事態の発展を見なければならぬ。ワーゲンフュアは一九一三年までのドイツの輸出数量比率は上昇傾向にあるといつたが、その後の動きは不定であり。一九三一年以後はむしろ下降の傾向さえ見られる。(ワーゲンフュア前掲二論文より)

ドイツ工業輸出数量及び金額比率	
数量%	金額%
一八七二	一三・八
一八九五	一九・三
一九一三	二六・五
数量%	金額%
一九二九	二四・〇
一九三〇	二五・八
一九三一	二八・九
数量%	金額%
一九二九	二三・七
一九三〇	二五・八
一九三一	二八・三

一九二五	一九・二	二〇・三	一九三二	二二・八	二二・六
一九二六	二四・二	二五・六	一九三三	一九・六	一八・二
一九二七	一九・八	二〇・八	一九三四	一四・六	一一・一
一九二八	二一・〇	二一・〇			

一九三一年に増加しているのは恐慌によつて生産が前年に比し約二割（一九二八年を一〇〇として八四・四より七〇・六へ）低落したのに対して輸出は約一割（一〇七・三より九七・〇へ）低下したにすぎなかつたからである。

ワーゲマンの主張、即ち生産財の輸出比率は上昇し、消費財の輸出比率は下降するという命題を統計的に検討すればこの命題は第一次大戦前二十年間に於て妥当するのみならず戦後に於てもそのような傾向は認められる。

即ち、一八八九—一九〇〇年を一〇〇として生産財の輸出比率は一九二—一三年には一四〇に上昇し、消費財の輸出比率に九六に下降した。

第一次大戦後、一九三〇年に至る期間に於ても次に示す如く、生産財の輸出比率は増加（又は減少の程度が少い）しているが、消費財のそれは著しく減少している。

生産財		消費財	
生産	輸出	生産	輸出
輸出率(数量)		輸出率(数量)	
一九二五	一九・二	一九二五	二二・八
一九二六	二四・二	一九二六	一九・六
一九二七	一九・八	一九二七	一四・六
一九二八	二一・〇	一九二八	一一・一
一九二九	二一・〇	一九二九	一一・一

一般的に云つてドイツ輸出貿易の發展は生産財輸出の發展によるものであるといえよう。後進国は工業化によつて消費財の生産は可能となつても生産財の生産を行うには相當の準備を必要とするからである。

レプケは樂觀説を支持しつつも、それが妥当するには一定の留保と制限が必要であることを説く点に於て従來の單純なる樂觀説とは異つている。⁽⁸⁾レプケの所論を要約すれば次の通りである。

先ず、農業保護論者の唱える工業抑制、農業保護の主張に対しては彼等のおそれるような事實はないとし、歴史的に見ても過去二百年間における工業化の過程に於て旧工業国が全体として新工業国の工業發展によつて苦しんだということはない。この時代に於て一般的に国際貿易の量は増大した。そして特に工業国よりの工業生産物の輸出が増大した。このことは多数の国が工業化したにもかかわらずというよりは、工業化したからかえつて貿易が増大したといえるレプケはいつている。

次に機械その他の資本財を新工業国への輸出することは経済的自殺に等しいものであるとする悲観論に対してはレプケは彼等の誤りを指摘して、工業化の初期の過程に於ては新工業国が自ら生産可能となつた消費財については輸入が減少するが、これは資本財の輸入増加によつて相償われるものであるとする。

レプケはまた消費財輸入の減少は次の二つの方法によつても恐らく償われるであろうという。即ち、

(a) 工業化によつて生じた食糧・原料の輸入増加によつて第三国が旧工業国より工業製品を輸入するための購買力を増加せしめる。(例えばアメリカの工業化は西歐よりの工業製品の輸入を減少したが、アメリカがアジアより原料を輸入したため、アジア諸国は西歐より工業製品を輸入する購買力が与えられた。従つて世界貿易は

全体として縮小しない。

(b) 新工業国に於ける国民所得の増加によつて自国では生産しないが、国民によつて需要される工業製品を大量に輸入するであろうということである。この点を理解するには工業なる語は多種多様の製造品を含み、工業間に高度の分業（技術の特化）が行われていることを知るべきである。（例えばチャンクの指摘するようにイギリスもドイツも共に電気機械を製造するが、両国は相互にこれを輸入しあつてゐる。——後掲書参照）戦前まではドイツの機械輸出の約五〇%までは高度工業国に向けられていた。このことは資本財輸出は新興国の漸次的な工業化によつて減少して行くであろうという悲観論者の見解を否認するものである。

そこでレプケは次のように推論する。即ち「工業化が進めば進む程、繁栄は増大する。繁栄が増大すればする程全ゆる種類の商品に対して多種多様の需要が生ずる。多種多様の高級品に対する需要の増大はこれ等の高級品にますます特化して行く旧工業国よりの輸入によつてのみ充足されるのである」と。

新工業国をもつて旧工業国の競争者と考える悲観論者の見解についてはレプケは次のように説明する。

「悲観論者は」新工業国と旧工業国とは同一種類の営業に於て相互に競争しつつある二つの企業と見る。両者が例えば自転車の製造を行つてゐるとすれば、他の事情にして等しい限り、一企業の利益は他の企業の損失となることは明かである。しかし、実際に於ては「工業国」なる名称は極めて多種多様な多数の企業に対して（総括的に）名付けられた便利な名称である。従つて特殊の企業又は産業間に於てのみ競争があるであろうが、その他の企業又は産業に於ては競争よりむしろ協同の方が大きい」と。

更にレプケは悲観論者は後進国の工業化をおそれるが、これは国内に於ける工業立地変化と本質的には変らな

いのであると説き、外国の新興工業の競争によつて苦しむ産業の特殊の場合を以て全ゆる産業を包括した一般的な場合と同一視する傾向が余りにも強いことを指摘し、特殊な場合と一般的な場合とを区別して考えねばならないといっている。

レプケは以上のように述べた後、楽観説は根本的には正しいとしてもこれには若干の留保と制度とが必要であつて、問題の真に興味あり、且つ困難な部分はどこにあるとして、次のように述べている。

「先ず第一に、旧工業国に於ける産業転換の問題がある。このことは英国の事例を見ても可成り苦痛の多いものである。また資本財産業の重要性が増大することは経済組織全体が景気変動に対して敏感になるのではないか、また産業の集中が高度化して重大な結果を生ずるのではないかなどの問題がある。より根本的な問題は楽観説にいうところの損害を償つても尚あまりある効果があるということが今日、どの程度まで期待出来るかということである。たとえば一国の工業化は必然的に購買力の増加を生じて、新しい工業生産物の市場を拡大せしめるであろうか、これを当然のことと思うのは独断的である。例えば、エスキモーがグリーンランドを工業化しようとして、関税や輸入禁止や為替管理を行うとしてもそれは却つて彼等をより貧しくし、工業製品の輸入を少くするだけであらう。（これに類する例は少くない）また、ソ連は工業化の端緒にあつては多量の資本財を輸入したが、後には自給自足を強化して外国貿易依存度は減少した。ソ連は計画経済の国であるからこれを別としても、ハンガリーは兩大戦間に於て工業化したけれども外国貿易依存度はむしろ低下して、一般的傾向の例外をなしている。インドは工業化によつて国民所得は増加し、生活水準は向上したが、又、他方に於て森林伐採によつて土壌の侵蝕を起し、農村の所得を減少せしめた。従つて長期にわたつて見れば工業化は国民経済的にはプラスとマイナ

スを差引して却つてマイナスになるのではないかと悲觀的に見られている。

将来の問題についていえば、最も樂觀的な仮定に於いてさえも、地球上の工業化が無限に継続し得るかどうかは問題である。即ち、工業化によつて地球上の全ての国が益々富裕となり、世界貿易がますます工業国間の交換によるものが大となるということが無限につづくかどうかは疑わしい。

工業生産は上部構造であり、第一次生産物はこの上部構造を支える基礎構造である。上部構造は基礎構造と歩調を合せて進まねばならない。若しも上部構造が過大となれば工業生産物と第一次生産物との価格関係は変化して、工業生産物の利潤率は低下し、第一次生産物の利潤は増加する。その結果第一次生産物は増産され、工業生産物の生産は縮小される。」

かくしてレプケは工業化は第一次生産と歩調を合せて進まねばならないと説き、工業化の進展には一定の限度があることを示している。即ち、国民経済的には工業化はその所得の向上と安定に資するものであろうが、適否も考えずに工業化を推進することは世界経済的に見た場合には農工間の均衡を阻害するおそれがあることを指摘している。

レプケの理論は一種の均衡成長論であつて広い視野に立つ深い洞察を示しているものといえよう。

- (一) D. Hume, *Essays & Treatises on Several Subjects*, Edinburgh, 1817. Vol I, Essay VI. Of the Jealousy of Trade, pp. 326-330.
- (二) H. Dietzel, *Weltwirtschaft und Volkswirtschaft*, Dresden, 1900, S. 67-68
- (三) L. Brentano, *Die Schrecken des überwiegenden Industriezustates*, Berlin, 1901, S. 34.

- (4) F. Eulenburg, Aussenhandel und Aussenhandelspolitik, in Grundriss der Sozialökonomik. VIII. Abteilung, Tübingen, 1929. S. 64. ff.
- (5) E. Wagemann, Struktur und Rhythmus der Weltwirtschaft, Berlin, 1931, S. 138. ff.
- (6) R. Wagenführ, Die Bedeutung des Aussenmarktes für die deutsche Industriewirtschaft, Die Exportquote deutschen Industrie von 1870 bis 1936. Sonderhefte des Instituts für Konjunkturforschung Nr. 41. Berlin, 1936.
- (7) R. Wagenführ, Die Industriewirtschaft-Entwicklungstendenzen der deutschen und internationalen Industrieproduktion 1860 bis 1932. (Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung Sonderheft 31. Berlin. 1933.)
- (8) W. Röpke, International Economic Disintegration, Glasgow, 1942. pp. 165-187.

四

楽観説及び悲観説の要は以上の通りであるが、統計的、実証的な研究がヒルゲルト (Folke Hilgerdt) およびハーシシュマン (A. O. Hirschman) にまつて行なわれている。

ヒルゲルトの研究は国際連盟から「工業化と外国貿易」(Industrialization and Foreign Trade) として出版されている。

ヒルゲルトは後進国の工業化が先進工業国の外国貿易に及ぼす影響を一八七〇年代から一九三八年に至る期間について統計的に研究し、その結果を次の諸項目に要約している。(同書一一六頁—一二二頁)

工業発展と国際貿易との間の関係

- (1) 工業製品を生産しない諸国は第一次生産物の輸出によつて通常これを獲得することが出来る。しかし、そ

の第一次生産の一部分（それは国によつて異なるが）は輸出することが出来ない。何故ならば例えば国内人口を養うために必要だからである。輸出可能な供給が少ないときは、外国の工業製品の供給も少なくなる。

(2) この理由やその他の理由によつて、国際分業と国際貿易は重要なものであるけれども諸国間の供給を均等化するには十分でない。統計的検証によれば一九二二—二九年において「完成工場生産物（食糧を除く）」（この用語は工業製品の大部分を含むものである）の輸入及び国内生産年額は一人当り米国の二五〇ドルから中国やインドの三ドルに至るまで多種多様である。

(3) 機械を生産工程に採用することによつて労働の生産性は大いに増加するから、商品の供給は工業化によつて著しく増加する。（工業化とはこのような機械化過程を全面的に採用すること、特に製造工業を確立することをいうのである。）工業の生産物は主として第一次生産物と交換に販売されるのであるが、この第一次生産物は工業化以前には生産されなかつたか、または生産されたとしても自給自足的な小農民によつて地方的に消費されていたものであつた。従つて工業化は第一次生産物が販売を目的として大量に生産されること、従つて、「工業化は国内の商業及び貿易が同時に発展すること」を意味している。（ヒルゲルトのこの発見は均衡成長理論との関係において興味のある問題である。）

(4) 国内の工業生産は増加してもその国で販売され得る工業製品の総量がそれに対応して国内生産量だけ増加するという限りでは輸入工業製品の市場を蚕食するものでない。（この点はヌルクセによつて注目せられ、「貿易及び発展のパターン」に引用されている。）（本書第二章参照）

(5) 第一次生産物の輸出可能な余剰を海外へ継続的に販売することからその国が得る利益が一定であるならば、

国内工業の発達には正常な経済成長の状態の下では第一次生産物の輸出を蚕食し、従つて輸入工業製品の市場を蚕食するようなことはない。むしろ第一次商品の生産の一般的増加、従つてまた外国商品獲得能力の増加が期待されるであろう。

何故に工業発展が普通の場合に工業製品輸入の減少を生ぜしめないかという今一つの理由は特に人口密度の高い国では進歩するのに見える工業は地方へ分散し、地方市場に依存する。地方市場では工業が設立される前は工業製品の獲得のために行使される購買力は非常に限られていた。(第十八項参照)

(6) 正常な場合には旧い工業国(先進国)からの輸入は後進国の工業の成長の結果として減少するものではないようだけれども、これらの輸入品はその性格が変化するのである。何故ならば工業化を行いつつある国(後進国)では消費財の需要が多様化し、資本財の輸入を増加するであろうからである。種々の供給国はこれらによつて異つた影響をうける。その販売を増加することが出来る国でさえも必要な適応を行なうのに若干の困難を感じるであろう。しかし正常の状態では適応に対する時間は与えられるようである。何故ならば大多数の国特に人口密度の高い国では工業発展に抵抗する強い力があり、工業発展はそれ故に原則として比較的緩慢である。

(7) 工業化過程にあるが外国為替に不足している国はその外国よりの購入の一部を工業製品から第一次生産物に転換せねばならないかも知れない。しかしこのことは第一次生産物を輸出している国をして工業製品の輸入を増大することを可能ならしめるので、結局は工業国は不利な影響を被らないだろう。同様の理由によつて、最近に工業化された国からの工業製品の輸出でさえも、新興工業国の競争が旧い工業国に及ぼす不利な影響を部分的又は全体的に相殺する第二次的効果をもつだろう。(第十三項参照)

(8) 保護を目的とする輸入制限は輸入を犠牲として国内産業を有利化する傾向があるけれども、国内市場において国内産業に競争力を与えることだけを目標とした適当な高さの保護関税は輸入に対して限られた、一時的な制限効果をもつに過ぎないようである。(二十二項を参照)

(9) 戦争又は大不況によつて生じる貿易の攪乱は外国貿易を短絡 (short-circuit) するような工業発展を生ぜしめ、古い工業国にとつて害がある。しかし、このような発展はそれが発生した国に甚だしい犠牲を要求し、正常な国際関係が回復されるならば部分的には不経済となるようである。このような工業化を刺戟する貿易攪乱は防止又は克服され得る。そして健全な経済発展の条件は国際間の一致協力によつてつくり出される。

(10) 一人当り製造工業生産額と一人当り工業製品の輸入額

諸国が製造工業を発達させるに従つて、それらの国々はますます工業製品の輸入に依存しなくなる傾向があるかどうかを確かめるために一九二〇年代の後期にいろいろの国で人口一人当りの工業生産と工業製品輸入額との間の比較を行なつた。一般的にいって小国は大国よりも工業製品の外国よりの供給に依存していた。そして国の大きさが同じ位であるときは一人当りの製造工業生産の高い国が一人当りの工業製品輸入額も高い。工業発展の遅れている国は工業製品の輸入が少ない。(海上交通の便利な若干の小地域(例えば、キューバ、マラヤ、チリ)は第一次生産物の高い割合を外国産の工業製品と交換に売ることが出来るが、これは右の原則の例外をなす。)

(11) 製造工業及び貿易の変化

一八七〇年代の初期以来、種々の国の製造工業の動きと工業製品の輸入の動きとが比較された。そして次のことが判明した。すなわち、一九三〇年代までは製造工業の成長は外国産の工業製品への依存を脱却せしめるどこ

るか却つて工業製品の輸入を増大したこと、そして輸入は製造工業活動と平行して動く傾向があつた。この平行関係からの背離は貿易政策の変化や一九一四—一八年の戦争によつて生じた国際関係の攪乱に帰せられる。しかし、一九三〇年代初期の国際貿易崩壊以来は生産と貿易との以前の関係は多数の国において遮断され、それらの国は輸入を犠牲として製造工業の発展に着手した。

同様の比較を行なうと一九二〇年代までの代表的期間において工業が最も早く成長した国は他国よりもその工業製品の輸入を増加した。工業製品の輸出はもちろん、工業生産の増加と共に増加した。

しかしながら一九三〇年代には工業生産と工業製品の貿易特に輸入との間には殆ど一致を欠いていた。多くの事例において過去数十年の特徴となつていた標準状態からの離脱は多角的貿易体制の崩壊とその結果として生じる国際経済の解体によつて説明することが出来よう。

(12) 製造工業と貿易収支

古い工業国は工業製品の主要な輸出者であると同時に輸入者でもある。このような商品の純輸出のみが食糧及び工業原料の輸入を賄うために使用することが出来るのであるから工業製品の貿易差額と第一次生産物の貿易差額の動きについて研究が行われた。(原則として両者は反対の方向に動く傾向がある。)

その結果発見されたことはその人口と工業の割には資源の少ない先進工業国が、工業製品の純輸出の増加と第一次生産物の純輸入の増加に通常依存しているということである。しかし、このような貿易差額の動きは他地域の工業発展と両立しないものではない。それは天然資源に恵まれた諸国はその製造工業の発展と同時に工業製品の輸入差額を増加している事実によつて示される。一九一三年までは工業の漸進的な普及が古い工業国の経済成

長を妨げるほど工業製品の貿易差額を逆転させるということは何等示されなかつた。反対に旧工業国はその工業製品の貿易差額を維持した。一九二〇年代には一九一四—一八年の戦争によつて国際経済関係が攪乱された結果として先進工業国の工業製品の貿易差額は悪化した。一九三〇年代に多角的貿易が妨げられ、国際経済を解体させる力が優勢となつたので、工業国への第一次生産物の輸入は一般経済戦争を意味する貿易政策の助けを借りて防遏されるかまたは資本輸出の減少また海外資産の流動化によつて賄われた。

(13) 第三国市場における工業国間の競争

証拠分析を完結するために第一次生産国への輸出において旧工業国と新興工業国との間の競争についての研究が行われた。旧工業国がこのような競争で敗北したことを示唆する証拠はない。反対に英国（それは他の工業国よりも第一次生産地域への輸出に依存することの多い国であるが）は一九一—一三年までは第一次生産地域への輸出を拡大することが明かに可能であつた。これらの後進地域の購買力は新興工業国が第一次生産物をますます多く要求したために増加したからである。一九一—一三年と一九二〇年代後期との間においてさえも、新興工業国の需要によつて英国の第一次生産地域への輸出は相対的に高い水準に維持された。新興工業国からの価格競争は特定の商品の市場での損失を意味するかもしれないが、しかし正常な場合においてはこのような損失は競争によつて種々の方法で放出される新しい需要より生じる利益によつて相殺される。しかし、このような回復力は健全な国際貿易の下においてのみ完全に作用するのである。それ故に一九三〇年代に多角的貿易体制が崩壊した後には英国はそれ以前の数十年間に開発した第一次生産地域の輸出市場の可成りの部分を新興の競争国のために失つた。

工業発展のための条件

(14) 国内工業が発展する条件を考慮するときに利用可能な天然資源に比べて人口が相対的に稀薄な国と相対的に稠密な国との間に区別をせねばならなかつた。

(15) 人口稀薄な諸国では工業化以前でさえも経済は可成りの程度まで屢々商業化されている。何故ならば第一次生産物の輸出可能な余剰は相対的に大きく、従つて工業製品の輸入もまた大きいからである。これらの諸国で貿易が早くから発達し、その国内輸送、国内貯蓄及び外国資本の流入はその工業化を容易ならしめる傾向がある。

(16) 人口稠密な諸国（ここでは人口の約四分の三が農業に従事している）は通常、貧困、労働の低生産性および旧式の不活潑な社会機構によつてハンディキャップをもつている。これらの国の商業は未発達であり、国内輸送設備は不十分であり、貯蓄に不足している。これらの国の工業化のためにはなかならず社会価値や管理の变化、農業の再編成と合理化が必要である。農業における労働の使用が減少すると同時に農業生産が上昇するのである。そして現在農業に従事している人口の大部分は商工業に利用可能となる。（ここにヌルクセの擬装失業論の論拠が見られる。）

(17) 相対的に少ない人口をもつた諸国における工業の発展は——地方の天然資源と比較して人口が豊富であると稀薄であるとを問わず——これらの後進国の国内市場が多く、工業製品の工業的規模 (industrial scale) における生産を吸収出来るほど大きくないために特別の困難が生じる。

(18) 特にその初期段階においては人口稠密国の工業発展は設立された工業が地方に分散し、その規模が比較的に小さいときには容易となるだろう。拡大する工業が地方へ分散し、社会の再編成の必要も少なく、不必要な都

市化 (urbanization) が避けられるならば、労働の大きな資源の利用が容易となり、公共事業のみならず工業への投資の必要は減少する。

(19) 人口稠密な国においては工業化計画が成功するためには過度の人口増加を抑制する意図をもつた方策と統合されねばならない。

(20) 人口密度の高い国では前進的な工業化が企てられる前に既存の天然資源の消耗を出来るだけ少なくすべきである。若干の国においては工業化が自発的に起りそうな段階は過ぎていくかもしれない。工業化は政府の干渉や支持の助けをかりて注意深く計画され、進歩されねばならないだろう。

(21) 外国資本の流入は工業化の前提条件である外国貿易や公共事業の発展のために甚だしく重要である。しかし経験によれば外国資本のうち、製造工業の建設のために利用可能でありそうな額は僅かしかない。それ故に国内貯蓄が通常は工業資本の大部分を供給せねばならない。このような資本を調達する可能性はたとえ消費の圧縮に殆ど余裕がない国においてさえも、一見したところよりは大きいものである。

(22) 関税保護は今日では工業化を生ぜしめる唯一又は主要な手段としてこれに依存することは出来ない。工業化計画が成功するためには社会の若返り (rejuvenation) 衛生の改良、一般のおよび技術的教育、農業改革、輸送、発電、その他公共事業についての広汎な計画を含まねばならない。

ヒルゲルトの研究結果の要約は右の通りであり、ヌルクセ理論の基礎となつた均衡成長や擬装失業論などの根拠を示す興味のある点が多く含まれているのであるが、その結論の主眼点は次の三項目にしばられる。

(1) 一九三〇年頃までは諸国における工業の成長は諸国を外国の工業製品への依存から脱却させるところか、

かえつて外国の工業製品の輸入を促進した。

(2) 一九三〇年頃までは工業が最も急速に発達した国が、概して他国よりも多くの工業製品を輸入した。

(3) 一九三〇年代初期に多角的貿易が崩壊して以来、工業の成長と工業製品の貿易との間の平行関係はなくなつた。

すなわち、ヒルゲルトの研究の結果を要約すれば、樂觀説は一九三〇年頃まで真実であつたが、その後は悲觀説があてはまるようである。

ハーシューマン⁽¹⁾は後進国の工業化が先進国に及ぼす効果には (1) 市場破壊効果 (market destroying effects) と (2) 市場創造効果 (market creating effects) とがあることを示している。

(1) 市場破壊効果

これは後進国の工業化が先進国に有害であることを示すものである。鉍石の現地精鍊や食品の現地罐詰製造はいままで「なま」(raw)の状態で原料や食糧を輸入していた先進国の精鍊所や罐詰工場の仕事を奪うことになる。後進国に綿紡工場を建てることは古い綿業の市場を縮少することとなる。新しく設立された工業を持つ新興国は結局は第三国市場で古い工業国と競争をしてこれに打勝つこととなり、またはじめにその新興国に工業化に必要な完成品や資本を供給した先進国国内の市場さえも脅かされる可能性がなしとしない。

この議論の強味はそれが単純且つ直接的であることである。この点でそれは労働節約機械の導入に反対する往時の議論に著しい類似性がある。それに対する反論も両者の場合に極めて似ている。

第一の反論は上述の有害な直接の効果は多数の有益な間接的效果によつて補償されるということである。

7.1 各国の製造工業生産高と工業製品輸入高
(1926/29) (1891/95=100)

	製造工業生産高 指 数	工業製品輸入高 指 数
日 本	1,932	628
フィンランド	583	473
米 国	436	230
スエーデン	405	480
イタリー	394	189
ドイツ	279	185
フランス	260	127
英 国	143	195
アイルランド		

(資料) League of Nations, Industrialization and Trade, 1945. p. 93

第二の反論はこのような工業化過程は既に進行しているものであり、停止することは出来ない。それ故に無駄に工業化に反対し、悲しむよりは工業化を有益な方面、少なくとも無害な方面に導く方が遙かによいということである。

(2) 市場創造効果

市場創造効果を主張する第一の議論は新興工業国における資本財の需要に関するものである。(ここにも労働

節約的機械の導入の場合との類似が見られる)この需要は暫くの間は先進工業国の輸出に活力を与えることについて重要な意義をもっている。それにもかかわらずそれだけでは新しい需要例えば繊維機械に対する需要は完成繊維製品の古い市場の損失を永久的に補償することは出来ない。⁽²⁾

第二のそしてより強力な議論は工業化の所得発生的局面 (income-generating aspects) について主張されるものである。健全な工業化過程は後進国の実質所得水準を向上させる発展の必要な構成要素である。これらの所得増加は輸入品を含む全ゆる種類の商品に対する需要を増加する。このようにして新市場が次から次へと創造され、結局は旧工業国は新しい種類の工業製品を以前よりも遙かに多量に輸出すること

A. 交換形式による世界貿易の分析

	(1)	(2)	(3)	(4)	合計
1925	13.9	39.6	17.2	29.3	100.0
1926	10.7	39.1	18.1	32.9	100.0
1927	11.7	38.7	18.9	30.7	100.0
1928	11.3	38.9	19.2	30.6	100.0
1929	9.3	38.3	19.4	33.0	100.0
1930	12.4	38.2	20.6	28.8	100.0
1931	16.5	37.1	21.6	24.9	100.0
1932	16.7	37.1	19.0	27.2	100.0
1933	15.6	36.5	18.7	29.2	100.0
1934	15.1	35.6	18.6	30.7	100.0
1935	13.7	3.60	18.1	32.2	100.0
1936	14.3	34.4	17.0	34.3	100.0
1937	14.7	34.8	17.2	33.3	100.0

- (註) (1) は商品対貿易外収支
 (2) は食糧・原料対食糧・原料
 (3) は工業製品対工業製品
 (4) は工業製品対食糧・原料

(A. O. Hirschman, National Power and Structure of Foreign Trade)

B. 工業製品の貿易型式

	対工業製品	対食糧原料	対貿易外収支	合計
1925	47.9	40.8	11.3	100.0
1929	49.3	41.9	8.9	100.0
1931	53.2	39.8	16.0	100.0
1932	50.3	36.0	13.7	100.0
1933	49.7	38.8	11.5	100.0
1934	48.4	40.0	11.6	100.0
1935	47.8	42.5	9.7	100.0
1936	45.3	45.7	9.0	100.0
1937	45.7	44.3	10.0	100.0

(A. O. Hirschman: 同書 p. 131.)

が出来るであろうというのである。
 これらの議論は十分な妥当性をもつものであつて次のように統計的にも検証せられる。
 (1) 一人当りの所得が増加すると全ゆる種類の輸入品が上昇の普遍的傾向を示すのみならず、工業化の道を前

進しつある国では一般に工業製品の輸入が増加した。この工業製品輸入は一般に地方的工業の増加より遅れるものであるが、急速な工業化が進行つある国では工業製品の輸入は最も多く上昇する傾向に示した。いま一九一—一九五年を一〇〇とし、一九二六—二九年の状態を見れば七・一表の通りである。

(2) 世界の貿易は工業製品対食糧・原料の交換に限られていない。この「伝統的」な型の貿易は世界の総貿易の僅かに三分の一を占めるだけである。(前表A参照) 残りの三分の二は或る種類の食糧・原料対他の種類の食糧・原料と或る種類の工業製品対他の種類の工業製品との交換である。世界貿易に入り込む工業製品の約半分は他の工業製品と交換されている。そして僅かに他の半分だけが食糧・原料と交換されている(前表B参照)(ハーシュマンのこの主張は表の数字の算出法に疑問があるので強い論拠となり得ない。)

さらにフランケルが指摘しているように多くの国は表面上は同種の商品を輸出入しているように見えるけれども、実際上はこれらの商品は大体似ているだけで品質、価格、デザイン、その他の点で異っている。

このような統計的な検証によつて明かとなつたことは全体として見れば、先進国は後進国の工業化によつて恐れることは何もなく、得るところが多いということである。もちろん、個々の産業や企業に全然害がないというのではない。後進国の工業化によつて先進国の若干の産業は市場の狭隘化と競争の激化と苦しむこととならう。後進国の工業化によつて先進国が利益を受けるためには先進国は次の諸条件を充たさねばならない。

(1) 先進国の輸出は後進国の工業化によつて損害を受けないで利益を受けるような分野に出来るだけ特化すべきである。これらの分野に属するものは資本財やその生産が複雑で且つ、その消費が所得の上昇に対して敏感(sensitive)な消費財(耐久消費財)である。

(2) 先進国はその貿易上の地位を出来るだけ攪乱されずに維持するためには新しい、改良された生産過程や生産物をつくり出すよう積極的に努力せねばならぬ。

(3) 先進国は後進国の工業化によって脅威をうける部門から資源を移転させることが出来るように、その経済に十分な移動性 (mobility) と適応性 (adaptability) を維持せねばならぬ。

(1) A. O. Hirschman, "Industrial Nations and Industrialization of Under-developed Countries," *Economia Internazionale* Agosto, 1951.

—— "Effects of Industrialization on the Market of Industrial Countries," (in "The Progress of Under-developed Areas," edited by B. F. Hoeselz, Chicago, 1952.

(2) A. J. Brown, *Industrialization and Trade*, London, 1943. pp. 36-39

(3) ハーシュマンのこの統計数字の信頼性には若干の疑義がある。ハーシュマンがこの数字を算出した方法は国際連盟経済情報局 (Economic Intelligence Service of the League of Nations) が双務主義貿易 (bilateralism) の測定に用いた方法を応用したものである。〔参照—Review of World Trade, 1932-1936 の各年号をよら F. Hilgerdt, "The Approach to Bilateralism—A Change in the Structure of World Trade," *Index*, Vol. X (1935) pp. 175-188〕

ハーシュマンは各国の商品貿易構成を食糧・原料グループと工業製品グループに大別する。そして貿易を三つのカテゴリーすなわち、(1) 商品対貿易外項目、(2) (a) 食糧・原料対食糧原料、(b) 工業製品対工業製品および (3) 食糧・原料対工業製品に分ける。そして各カテゴリーの貿易の大きさを計算するのである。その方法を説明するために次のような六つの型を用いる。

(Hirschman, *National Power and the Structure of Foreign Trade*, pp. 120-122)

第一型

貿易が均衡していて、貿易は食糧・原料対工業製品だけより成る場合である。

食糧・原料	一〇〇	輸 入	輸 出
工業製品	〇		〇
合 計	一〇〇		一〇〇

第二型

二つの商品グループが独立的にバランスする場合である。

食糧・原料	二〇	輸 入	輸 出
工業製品	八〇		八〇
合 計	一〇〇		一〇〇

第三型

正常な場合には工業製品対工業製品の交換は工業製品の輸出入に関して二つの相対する数字の小さい方を二倍することによつて得られる。食糧・原料対食糧原料の交換も同様にして得られる。そして伝統的タイプの交換はその残りである。

食糧・原料	八〇	輸 入	輸 出
工業製品	二〇		七〇
合 計	一〇〇		一〇〇

この場合に貿易額（輸出入額）合計二〇〇は次のように分類される。

第三型の貿易分類

食糧・原料対食糧原料の交流	六〇
工業製品対工業製品の交換	四〇
工業製品対工業貿易の交換	一〇〇

貿易がバランスしないときでも、この方法は変らない。ただし、「商品対貿易外項目」という新しい項目が追加される。これは貿易のバランスされない部分に当る。次の図式は各種の交換カテゴリーが見られる正常な場合である。

第四型 合計 二〇〇

輸入 輸出

食糧・原料 七五 三〇

工業製品 四五 七〇

合計 一二〇 一〇〇

さきの方法によつてこの場合の貿易総額二〇〇は次のように分割される。

第四型の貿易分類

商品対貿易外項目 二〇

食糧・原料対食糧・原料 六〇

工業製品対工業製品 九〇

工業製品対食糧・原料 五〇

合計 一二〇

第五型

もしも不足（又は余剰）があるならば「伝統的タイプ」の貿易だけではなくなつて来る。

輸入 輸出

食糧・原料 一二〇 〇

工業製品 〇 一〇〇

合計 一二〇 一〇〇

貿易額合計二二〇のうち商品対貿易外項目二〇の交換、伝統的タイプの交換二〇〇となつている。

第六型

「伝統的タイプ」の貿易が零となることもあり得る。これは両商品グループが不足（又は過剰）を示すときである。

	輸入	輸出
食糧・原料	七〇	六五
工業製品	五〇	三五
合 計	一二〇	一〇〇

この場合に貿易総額二二〇は次のように分類される。

第六型の貿易分類	
商品対貿易外項目	二〇
食糧・原料対食糧・原料	一三〇
工業製品対工業製品	七〇
合 計	二二〇

要するにハーシュマンの計算方法は、(1)同じ商品グループの輸出及び輸入の数字をとり、その小さい方を二倍して、それがその商品グループの貿易総額とすること、(2)貿易差額は商品対貿易外項目の交換と見られていること、(3)原料・食糧対工業製品のいわゆる「伝統的タイプの貿易」は貿易総額から、(1)及び(2)を減じたものとして示される。従つて、伝統的タイプの貿易は著しく過小評価されるのではないかと思われる。例えば、第六型においては「伝統的タイプ」の貿易は計算上は零となるが、こういうことは実際的な感じから見ても不合理である。食糧・原料の輸入七〇、輸出六〇、工業製品の輸入五〇、輸出三五という貿易には、当然に食糧・原料対工業製品の交換が行われたものと見なければならぬ。

第六型は次のようにも考えられるであろう。すなわち、食糧・原料対工業製品一七〇、食糧・原料対食糧原料三〇、商品対貿易外項目二〇、合計二二〇とも考えられないであろうか。そうすれば食糧・原料対工業製品の貿易は一躍して零より一七〇に増加する代りに、工業製品対工業製品の貿易は消滅してしまう。これもまた不合理である。従つて、このよう

な方法では、正確なこととはつかめないと思われる。(ハーシュマンの計算方法に対する批判は Organization of American States, International Trade, Industrialization and Economic Growth, Washington, D. C., 1956, pp. 50-59 を参照されたい。)

食糧・原料対工業製品	一七〇
└─ 食糧原料輸出対工業製品輸入	一〇〇
└─ 工業製品輸出対食糧原料輸入	七〇
食糧・原料対食料原料	三〇
商品対貿易外項目	二〇
└─ 食糧・原料対貿易外項目	五
└─ 工業製品対貿易外項目	一五
合 計	二二〇

ハーシュマンの方法が必ずしも正確な結果を生じ得ないのは、国際連盟が双務貿易の測定のために各国貿易の相手国別の輸出入の分析を行った方法をそのまま、商品別の輸出入の分析に用いたことにある。国別分析の場合には或る国に対する輸出と、その国よりの輸入とは差引され得るのに対して、食糧・原料の輸入は食糧・原料の輸出で差引きされるとは限らない。食糧・原料の輸入は、むしろ工業製品の輸出で支払われると見るのが常識ではないだろうか。食糧・原料対食糧原料、工業製品対工業製品の貿易は小さい方を二倍にし、商品対貿易外項目をこれに加えて、残りを「伝統的タイプ」の貿易とすれば「伝統的タイプ」の貿易は少なくなるのが当然である。

このような数字はどうであろうとも、われわれは後進国の工業化によつて、先進国の貿易が全体として不利となること(部分的には不利となつても)ないというハーシュマンの結論には賛成である。

(4) H. Frankel, The Industrialization of Agricultural Countries, Economic Journal, June-September, 1943, pp. 188-201.

われわれは最後に、工業化と貿易についてのオリーンの注目すべき言葉⁽¹⁾を引用したい。

オリーンは後進国が工業化するに従つて、従来輸入していたものを、自国で生産するようになることを認めるが、一方、自国で生産し得ないものは将来もこれを輸入することを認めている。

オリーンはマーシャルが「世界の貿易のうちで、天然資源の差にもとづくものはその比率が増加するが、工業段階の差や特定の種類や品質の工業製品に対する適性の差にもとづくものはその比率が減少する」(Money, Credit and Commerce, London, 1923, p. 105)と述べたことに反論し、マーシャルはおそらく大規模生産の利益と(工業部門内部の)特化が急速に進んでいることを過小評価するものと見ている。さらに人的要素の差は、天然資源の差と同様に重要であると述べている。そして長期的に見れば南北貿易(工業国―農・鉱業国)は東西貿易(工業国―工業国)よりも大きくなる傾向があるとしても、特化の利益は東西貿易(工業国―工業国)を、おそらく依然として可成り大きな数量にとどまらしめるであろうといつている。

なるほど後進国の工業化は先進国貿易に、ひいては世界貿易に部分的には縮小的傾向を与える要因もあるが、しかし、工業は多種多様であり、特化の行なわれる範囲もきわめて広く、技術の進歩は殆ど無限といつてよいのであるから先進工業国間の貿易は依然として重要性をもつてであろう。

また国内の産業構造が変化して、第三次産業の比率が大きくなると、国民所得のうちで貿易可能な分が少なくなり、従つて商品貿易対国民所得の割合は低下する。この意味から貿易重要性の低下を考へることも出来る。し

かし、たとえ商品貿易対国民所得の比率は低下する傾向があるとしても、国際的サービス取引の増加と共に商品およびサービス貿易と国民所得の比率は増大するものと考えられる。

- (1) Bertil Ohlin, *Interregional and International Trade*, Cambridge, Harvard University Press, 1933, pp. 126-129.
- (2) ヴァイナーも「不利な物理的環境は経済発展にとつて大きな障害になり得る。しかしそれが必然的に致命的障害となるとは限らない。不利な物理的環境は良質の人的資源によつて征服されることはなかならずスイスの例によつて示される……。

また大いに重要なことは……労働人口の「質」である。(その質は)生物学的「人種的」差異ではなく……歴史的文化的要因、環境、優れた健康状態、栄養、教育、政府や社会の精鋭エリートによつて与えられる統率力の質などから生じる差異を考えている(前掲書一〇三頁、相原氏訳一四二―一三頁)といつて人的要素の差を重要視している。

(付記) 本稿は国民経済雑誌第八二巻第三号、および第八六巻第四号に発表した論文に補筆したものである。

正 誤 表

誤

正

頁 行

57	15	<u>National</u>	<u>nationale</u>
100	17	<u>程度</u> までは	<u>限り</u> では
115	16	Termsof	Terms of
116	6	<u>懐入</u>	<u>流入</u>
116	17	一国から <u>他国</u> から	一国から
118	1	(4)	
119	13	<u>(10)</u>	<u>(9)</u>
145	14	<u>“spread” effects</u>	<u>“spread effects”</u>
145	16	遅滞させた。	遅滞させたと <u>みる</u> <u>ものがある。</u>
295	18	<u>Nrational</u>	National
295	13	<u>Bilatrealism</u>	<u>Bilateralism</u>

国際貿易と経済発展

昭和36年3月30日 発行

(非売品)

著者 神戸大学教授
川田 富久雄

発行者 神戸市灘区六甲台町
神戸大学経済経営研究所

印刷者 奈良県天理市川原城町
天理時報社
